

# 海洋安全保障情報季報

第34号 (2021年4月-6月)



## 目次

### I. 2021年4~6月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

### II. 論説・解説

気候変動への対応を志向した新たな海洋安全保障に関する一研究  
— 「陸地中心主義」からの脱却を目指して—

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：相澤輝昭、秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、  
藤田怜史、藤井巖、安井靖雄、山内敏秀

---

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（[fromtheoceans@spf.or.jp](mailto:fromtheoceans@spf.or.jp)）までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

# I. 2021 年 4～6 月情報要約

## 1. インド太平洋

### 1-1 軍事動向

3 月 30 日「海軍は気候変動に直面して炭素排出量を削減しなければならない—オーストラリア 専門家論説」(The Strategist, March 30, 2021)

3 月 30 日付の豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同シンクタンク上級研究員 Anthony Bergin の“Navies must reduce their carbon emissions in the face of climate change.”と題する論説を掲載し、Anthony Bergin はオーストラリア海軍が気候変動に備え、炭素排出量を削減する必要があるとして要旨以下のように述べている。

なお、本記事は 3 月 30 日付のものであり、本来であれば 3 月下旬の旬報に掲載すべきものであるが、諸般の事情から今旬に取り上げたものである。

- (1) ニュージーランド海軍（以下、RNZN という）は最近、海軍としての専門性を高めるため、海軍と海事に関心を持つすべての人々との意見交換を目的とした独自の機関誌を創刊した。創刊号で最も目を引くのは、RNZN の首席海軍造船技師 Chris Howard による“Toward a zero carbon navy”「温室効果ガス排出量ゼロの海軍に向けて」という挑発的なタイトルの寄稿文である。
- (2) 2019 年 11 月、ニュージーランド議会が可決した気候変動対応改正法によれば、メタンを除くすべての温室効果ガスの正味排出量は、2050 年までにゼロにされる。この法律は、社会のすべてが排出量レベルを調査し、実行可能な限り削減することを求めている。世界にゼロカーボンの海軍は存在しない。しかし、RNZN は、排出権取引制度に支払いをしている唯一の海軍で、New Zealand Treasury（ニュージーランド財務省）に二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）換算トン当たり 25NZ ドルを支払い、海外任務で燃やされた燃料分に対しては払い戻しを受けている。これは、海外での排出量が国際的であると見なされ、国内排出量の適用外となるためである。
- (3) Howard の主張は以下のとおりである。
  - a. RNZN は世界初のゼロカーボン海軍になるために努力し、その艦隊の運用上および技術上の効率を追求すると宣言すべきである。
  - b. 気候変動から生じる安全保障への影響により、海軍の運用頻度が上がる可能性が高い。RNZN は再生可能なグリーン燃料技術を支援すべきである。
  - c. 軍艦の調達政策と海事に関わる規制は、技術的な改善を促すものとするべき。RNZN は海事分野の他の機関や他の軍種と連携すべきである。
  - d. 今後数十年、世界中のほとんどの海軍艦艇が引き続きディーゼル燃料に依存する可能性がある。しかし、はしけや VIP 用バージなどに全電気船を調達することで、再生可能エネルギーによるグリーンシップの技術的取り組みを示すことができる。
  - e. ニュージーランドの将来の南極観測船は、クリーンで効率的な設計により、南極の気候変動科学をサポートすることが期待される。この船は燃料としてメタノールを一部使用し、排出はほとんど無害となる。

- f. RNZN のゼロカーボンとは、排出権取引制度を利用し、カーボンオフセットを購入して補うことによって達成できる。
- g. ニュージーランドの排他的経済水域でのブルーカーボン（訳者注：海洋生物によって大気中の二酸化炭素が取り込まれ、海域で貯留された炭素）については、RNZN がこの制度による国際的なリポートを利用して、研究に投資するべき。
- (4) 気候変動により、異常気象の頻度や烈度が増加し、海軍の任務に影響を及ぼすことが予想される。なぜなら、海軍は空港が使用不能になった場合の災害救援活動において重要な役割を果たしているからである。2019～20 年の山火事救援におけるオーストラリア海軍の役割が良い例である。海軍は、そのような状況で最も効果的な即応組織であり、医療設備、指揮通信設備、重機などを持ち込むことができる。
- (5) 海軍のほとんどの基幹設備は、予測可能な気候変動を前提に構築されたが、多くは高潮や海面上昇にさらされる低地に建設されている。嵐によって施設が損傷した場合、海軍の整備計画に影響する可能性がある。海軍の作戦には、海洋環境を理解することが不可欠である。潜水艦を含む海軍艦艇によって定期的に収集されたデータは、気候変動が海洋条件に与える影響を監視するために使用できる。気候変動は、海軍が展開する物理的環境を変化させる。海軍は気候変動を防ぐことはできず、排出される CO<sub>2</sub> と吸収される CO<sub>2</sub> が同じ量になるまでには数十年かかるだろう。多くの船は鉄鋼を必要とし、鉄鋼生産は気候変動に大きく影響している。海軍は気候変動に備え、炭素排出量を削減する必要がある。
- (6) Lloyd Austin 米国防長官は、その全職員への覚書の中で、気候危機に対して CO<sub>2</sub> 排出量を削減し、気候に配慮した取り組みを目指すとして述べている。この一環として、気候変動に関する作業部会を設立した。オーストラリア海軍が宣言している取り組みには気候変動についての記述はなく、オーストラリア海軍が米海軍と締結した代替燃料の使用に関する協定の進展についても言及はない。Scott Morrison 豪首相は、オーストラリアはできれば 2050 年までに温室効果ガスの正味排出量をゼロ（温室効果ガスの正味排出量ゼロは排出量と回収量を同量とすることを指す：訳者注）にすべきと述べている。オーストラリア海軍は、温室効果ガスの排出量を削減するための要件を満たし、場合によってはそれを上回る先導的な例となるべきで、課題はオーストラリア海軍が業務を縮小することなくこれを達成することにある。

記事参照：Navies must reduce their carbon emissions in the face of climate change

#### 4 月 2 日「将来、中国インド洋艦隊はあり得るか—米専門家論説」(War on the Rocks, April 2, 2021)

4 月 2 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、The Wilson Center の非常勤中国研究者 Christopher K. Colley の“A Future Chinese Indian Ocean Fleet?”と題する論説を掲載し、Colley は中国内外の海軍の専門家の中で中国がインド洋艦隊を新編するかもしれないとの意見があるが、インド洋艦隊を支える基地網の欠落、中核となるべき空母の不在、不十分な空母と空母戦闘群を構成する護衛艦部隊との連携能力、艦載航空部隊、陸上配備航空部隊に関わらず航空援護の欠落からインド洋艦隊あるいはインド洋海軍部隊の編成は現段階では不可能であり、さらに戦略的により重要な米国、インドとの関係をどのようにすべきかという政治的ジレンマを解決しなければならいとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 人民解放軍海軍（以下、PLAN と言う）は現在、世界最大の海軍である。中国国内及び外部の

海軍の専門家は、PLAN は近い将来インド洋艦隊を保有するかもしれないと予測している。この可能性を支持して、複数の中国情報筋は PLAN のための新たなインド洋戦略を明確にし始めた。これらの文書は発展する中国の大戦略を理解する上で有用である。さらに、北京は海軍の装備だけでなく、潜在的な基地や後方支援センターの両方からの視点で艦隊の基礎を積極的に築いている。しかし、海賊対処任務や海軍力の展開を越えて、政治的、技術的理由から、PLAN はインド洋地域を支配するかもしれないインド洋艦隊を公式に新編することは現段階では不可能であり、その意思もなさそうである。

- (2) インド洋で拡大する中国の海軍力の展開を理解するために、3 つの重要な領域について検証してみる。第 1 は、インド洋における中国の野望について中国が何を語っているのか分析する。たとえば、中国の戦略家達は PLAN の太平洋、インド洋 2 個艦隊について何を語り、中国の戦略とどのように整合させようとしているのか？第 2 に、中国の空母計画について検証し、インド洋方面において PLAN が重要な展開をするためには複数の空母戦闘群が必要であると議論していく。最後に、インド洋において主導的な役割を果たしている PLAN に対する主要な政治的障害とその結果について議論する。
- (3) 過去 20 年の間に中国のインド洋に対する関心は急速に拡大してきた。戦略家曾信凱は、中国のエネルギー輸入が通る海上交通路は他国によって支配されていると正しく述べている。加えて、中国の中東、アフリカ、ヨーロッパとの貿易の 95%がインド洋を通過する。北京の認識から、より重要なことはこの地域が中国の対立する相手、米国とインドによって支配されていることである。2000 年以来、PLAN による地域の諸国への親善訪問は著しく増加している。さらに、中国はインド洋の島嶼国 6 カ国全てに大使を派遣している唯一の国である。
- (4) 四半世紀以上にわたる PLAN 近代化という抗し難い戦略的目的は、中国の東アジアにおける利益を守り、台湾の不測の事態から米国を締め出し、少なくとも中国の他の軍種がその任務を果たせるようになるまで米国を遠ざけておくことができる段階まで達成してきている。北京大学海洋戦略研究中心執行主任胡波は、将来、PLAN の主たる行動海域は第 1 に西太平洋であり、それに続いて中東やアフリカ沿岸からマラッカ海峡にいたる北部インド洋であると主張している。より重要なことは、胡波は「両大洋における効果的な軍事的展開を達成するためにそれぞれの大洋に空母を中核とした艦隊、すなわち太平洋艦隊とインド洋艦隊を配備することを考えるべきである」と書いていることである。四川大学南亜研究所教授張力は、インド洋における米国の展開に対する評価では曖昧さはより少なく、中国を目標とした政治的、軍事的同盟を確立する戦略的試みと見ている。海洋安全保障として両洋への取り組みの展望は前縁防衛と合致している。前縁防衛は、中国が西太平洋からインド洋北部を包摂する「弧状戦略ゾーン」の確立を想像させる。中国の『戦略学』は、「我々の海洋における主権利益はしばしば侵害されているため、勃発するかもしれない危機に対応するために強力な両洋への配備を形成する必要がある」と述べている。
- (5) 15 年以上にわたってインド洋における「真珠の数珠つなぎ」が議論されてきた。この概念は、中国を取り囲む近隣諸国に戦略的に港湾を中国が建設するというものである。そのような基幹設備の運用については議論の余地はあるが、中国の多くの専門家がこの問題について論じている。武漢大学の孟亮は、米印による中国の戦略的封じ込めを一带一路構想が打破することを支援することができるかと主張している。中国にとってのインド洋の重要性の議論において、河南大学教授時浩遠はインドのアンダマン・ニコバル軍が中国のインド洋進出を効果的に阻止する

鉄のカーテンとして機能していると指摘している。海軍軍事科学院の研究者 3 名は、インド洋の開発は中国が海洋力を拡大する唯一の方策であると述べ、特に 3 名は基地の不足が中国の国益拡大を大きく遅らせる栄養失調の一形態であると述べている。彼らはインド洋における中国の戦略的支点が必要と考えているが、支点を選ぶ際には注意が必要である。

- (6) 基地は後方支援拠点として機能し、中国の海洋力における戦略的役割を果たしうる。そのような基地としてパキスタンのグワダル、セイシエルのダルエスサラーム、ジブチ、スリランカのハンバントタが挙げられる。このような活動が引き起こす懸念を認識しつつ、中国は米印の覇権を減退させるようじわじわと浸透している。このような潜在的基地は、戦略的強点を中国に与えるだろう。中国は既にジブチに基地を建設し、最近、カンボジアの海軍基地へ PLAN が出入りすることへの合意に署名している。上記の議論は、中国の様々な政府文書やインド洋地域に対する中国の認識の学術的分析を際立たせている。重要な疑問はこれが単なる観測気球なのか、明確で持続的なインド洋地域への取り組みなのかである。ジブチの中国の施設や小規模ではあるが定常的なインド洋北部での PLAN の展開は PLAN が明確なインド洋への野望を持っている明らかな証拠である。ジブチのドラレ多目的港にある 6 つの岸壁の内の 1 つが PLAN の専用とされている。しかし、これらだけでは限られた関与を示すだけで、明確な戦略目的を構成していない。これは環インド洋周辺における様々な一帯一路計画でよく見られることである。地域の複数の国々における港湾建設は 1 つの指標であり、これら港湾は主として経済、他と連接する計画のためで、恒久的な基地の計画は少ない。より良い計測手法は、中国艦隊の実際の規模と外洋作戦能力を促進するために必要な段階であり、PLAN は Type903 補給艦 8 隻を保有し、空母のために Type901 高速戦闘支援艦 2 隻を建造した。
- (7) 北京は、インド洋艦隊が作戦可能となるまでその編成を公式に宣言しなそうであるし、たとえそうであっても政治的理由から当該部隊を艦隊とは呼ばないだろう。政府の公刊文書、一帯一路計画、最も重要な外洋作戦能力を有する艦艇を就役させる持続的で拡大する努力といった利用可能は証拠に基づき推測できることは、インド洋艦隊を支援するために必要なもの全てを取得しつつあるということである。この 3 つの要素は、そのような野望に対する政治上、後方支援上、安全保障上の基礎を提供する。米国を中国の台頭を抑えようとする敵対者と認識を強める中国にとって、両洋艦隊や潜在的な基地の組成は地域における現実のあるいは認識された米国の覇権に対する抑止を形成する。
- (8) 中国が地域における効果的な海軍戦略を持つために、PLAN は完全に作戦稼働状態の空母を複数隻配備すべきであると中国の専門家達は考えている。専門家の 1 人は、インド洋に 1 隻の空母を送るためには少なくとも 3 隻の空母を保有すべきであると主張している。他の情報筋は、外洋作戦をより良く遂行し、インド洋に 2 隻の空母を配備するために 2030 年までに 6 隻の空母保有を追求していると述べている。完全な作戦稼働状態にある空母が不在のことを過小評価してはならない。米国のイーリス・システムに類似したドラゴン・アイ戦闘システムを駆逐艦 36 隻と近代的なフリゲート 30 隻、進展する原子力潜水艦部隊をもって、PLAN は東アジアで考慮される対象となっている。しかし、東アジアで遂行されている中国の任務は地上配備の戦闘機による航空支援の恩恵に何らかの形で浴している。空母「遼寧」と「山東」は主として訓練目的に運用されている主として実験的空母である。中国は艦載航空部隊に関して重要な技術的問題に直面している。PLAN は J-15 戦闘機の代替を検討している。空母が世界的なレベルのあるとしても、護衛艦艇からの効果的で重層的防護が調整されて提供されていなければ、空母は大

きな妨げである。敵が水平線以遠あるいは水面下から攻撃することのできる戦闘海域にある空母打撃群に支援艦艇や潜水艦を適切に配置し、空母打撃群を編成することは複雑な作業である。PLAN は艦載早期警戒機 KJ-600 を開発中である。もし運用可能状態になれば、早期警戒機は以後の中国の空母戦闘群に対する精緻な防護に重要な段階を加えることになるだろう。

- (9) 胡波教授は空母の戦闘即応能力の問題を正しく認識し、「遼寧」は PLAN の能力を急激に変えることはないかと警告している。重要なことは、胡波教授が戦闘即応の体制ができていない空母は人質に取られ、脆弱な空母は空中、水上、水中から容易に追尾、攻撃されると述べていることである。このような問題を考慮し、胡波は「これら空母は PLAN の勝利のための道具というよりむしろ負担となるかもしれない」と主張している。一部の中国専門家が声を挙げている空母の脆弱性に関する懸念は、なぜ PLAN がインド洋において空母が必要なのか、あるいは空母の保有を望むのかという疑問を提起している。中国は過去数十年にわたって、地上配備、水上艦及び潜水艦に配備する対艦ミサイルを蓄積してきた。公海上で敵対的な阻止行動を採る場合、水平線以遠の目標を攻撃できるミサイルをもって敵の戦闘艦艇を攻撃する中国の能力は、常に防護が必要な巨大な空母よりもより大きな脅威となるかもしれない。元 CIA 長官 Stansfield Turner 元米海軍大将は、15 年前にこれらの懸念を強調していた。先進的対艦ミサイルの出現で、空母は無用の長物となったと主張している。
- (10) 複数の中国海洋安全保障専門家との議論で、空母と随伴する戦闘群は中国が大国であること目の見える証拠を提示できると指摘している。彼らの多くは空母を保有することの負担を認識しているが、空母の「威信」という側面を強調している。インド洋の広大な面積が空母の有用性に疑問を呈している。敵対的な事態が生じたとき、空母は現場海域から数千海里離れているかもしれない。その場合、現場到着までに数日あるいは数週間かかるかもしれない。フリゲートや駆逐艦のようなより小型でステルス性のある艦艇が空母戦闘群から分離されれば、中国の権益に対してより広い防護網を提供できる。もし地域の基地と連携すれば、水上艦艇、潜水艦は敵となるかもしれない勢力を抑止できる。
- (11) PLAN はインド洋地域において急速に存在感を増しつつある。印海軍によれば、北部インド洋に常に 6 隻ないし 8 隻の中国艦艇が存在する。それらの多くは海賊対処の哨戒という形で公共財を提供している。これらの行動は PLAN に外洋においていかに作戦を実施するか、母港から遠く離れた海域で後方支援を管理することからインド洋における動向まで極めて価値のある教訓を提供している。しかし、有効な航空援護が欠落している状況で地域において独自の海軍航空隊を有するか、あるいは近傍の陸上に配備された戦闘機部隊を有する国と有意の交戦は、PLAN の戦隊には不可能である。航空援護の欠落を過小評価することはできない。航空援護の欠落は象徴的なショー・ザ・フラッグを越えて効果的に兵力を投射する能力に対して深刻な障害となる。PLAN は艦載航空部隊を運用する術を徐々に習得しつつあるが、上述のことに気づくまで、PLAN は海賊対処や救出と行った比較的リスクの低い任務を越えて戦闘任務に就くことは不可能である。
- (12) インド洋地域に重要な権益を有する主権国家として、中国はインド洋艦隊、海軍力の展開といったものを開発する権利と合法的な利益を有している。米国がこの地域における権益を防護しているように、北京は拡大する権益を守る能力について懸念している。空母戦闘群に関わる技術的な障壁の一部として、中国は地域において重要な政治的問題に直面している。インドをいかに取り扱うかである。インド洋における中国の行動に関するインドの懸念だけでは、北京で

大きな懸念は引き起こさない。中国社会科学院亚太与全球战略研究院副院长叶海林は、「素人的に表現すれば、中国はインドを主要な懸念とは見なしてこなかった。提携国としてであれ、敵対国としてであれ、インドは二義的問題である」と述べている。しかし、中国が潜在的にインドを封じ込めているとのインド指導部の恐れが、ニューデリーをワシントンに手を伸ばさせており、この状況が中国の権益にとって不都合である。過去 7 年以上にわたって、印米は 3 つの基本的な防衛合意に署名してきた。これら合意は後方から情報共有までの領域を含んでいる。簡単に言えば、南アジアにおける中国の行動、特にインド洋における行動はニューデリーとワシントン間の安全保障上、政治上の紐帯を強化させる直接的な原因である。この動きは地域において中国に対抗し、その動きを縮小させようとする両首都の反中国のタカ派の手に渡っている。

- (13) 奇しくも北京はインド洋において自国の SLOC 防護の対策を採っており、中国の研究者は中国が相当程度米軍のインド洋への展開にただ乗りしていることを認めている。北京外国語大学の徐瑞珂、上海外国語大学の孫徳剛は、中国が中東では経済の面で重量級であるが、軍事の面では軽量級であり、今後数十年はこのままであろうと認めている。徐瑞珂、孫徳剛はまた、数年は米国が主導する石油の SLOC 防護にただ乗りしていこうと述べている。全体として、中国のインド洋及びそれ以遠との結びつきは過去 20 年間で飛躍的に拡大し、COVID-19 後の世界でもこのことは続くだろう。中国の専門家、そして政府は中国の利益を守り、伸ばすことのできるインド洋艦隊あるいはインド洋部隊を何らかの形で今まで以上に求めている。重要なことは、港湾の基幹設備計画、政府及び中国の専門家の様々な声明、発言、そして海軍の新しい装備などの利用できる証拠から、中国はある種のインド洋部隊の開発を企図している。
- (14) 中国はインド洋において完全なシー・コントロールを確立することはないであろうが、中国の SLOC あるいはそれを構成する要素に対して脅威を及ぼす他国を信頼できる形で抑止する能力を持つようになるかもしれない。しかし、中国がインド洋において有意の兵力投射を実施できる水上艦艇をますます多く保有し、インド洋北部で実弾射撃訓練を実施しても、PLAN には航空戦力による防護が決定的に欠落している。北京は将来的に「インド洋のジレンマ」の装備に関する部分については解決するだろう。しかし、基地のために何をすべきか、そして戦略的により重要なこととして、ますます大きくなるインド及び米国との安全保障上の関係のために何をすべきかという政治的ジレンマが長期的に見たインド洋における中国の野望に対する最大の障害であろう。

記事参照：A Future Chinese Indian Ocean Fleet?

#### 4 月 3 日「フランス海軍演習にインド海軍参加の意味—インド日刊英字ビジネス紙報道」 (Financial Express, April 3, 2021)

4 月 3 日付のインド日刊英字ビジネス紙 Financial Express 電子版は、“French Naval Exercise La Perouse: India Joins to Make it Full QUAD” と題する記事を掲載し、フランス主催の海軍演習にインドが初めて参加したことを受け、QUAD が協力関係を拡大させている背景と意義について、要旨以下のように報じている。

- (1) インドが展開している海軍外交は、インド太平洋における力学を反映している。4 月 5 日から 7 日にかけて、フランスが主導する多国間海軍演習ラ・ペルーズがベンガル湾で実施されたが、それに印軍の艦艇が初めて参加したのである。これによって、フランスが主催した演習に 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD とする）の国全てが参加したことになる。2019 年のラ・ペルー



ズ演習には日本、米国、オーストラリアが参加していた。こうした動きは、フランスおよび QUAD 諸国がインド太平洋地域における目標を共有していることを示している。

- (2) 2020 年のマラバール海軍演習にオーストラリアが初めて参加をし、同様に QUAD 諸国全てによって実施されたことにも見られるように、インド洋における QUAD 諸国の海軍の重要性は高まっている。その演習はインド洋への海軍力の配備能力を着実に提示した。インドと米国の間では兵站相互支援合意 (Logistics Exchange Memorandum of Agreement) が発効しており、米海軍の配備能力を支えている。通信互換性保護協定 (Communications Compatibility and Security Agreement) や情報の相互提供協定 (Basic Exchange and Cooperation Agreement) が全面的に履行されれば、QUAD 諸国の機動部隊の相互運用性も向上するであろう。
- (3) インドは、インド洋における戦術的優位を確立し、インド洋における航行規則の遵守を保証してきた。そして世界もそれを尊重してきた。インド洋は、近年着実に重要な国際関係の舞台になっている。一方で、その海域が自由で開かれた、包括的で規則に基づく秩序が確立された場であるという理想像を持つ国々がある。その国々の目標は国連海洋法条約のような国際法の尊重である。他方、中国は自国の周辺海域においてシー・ディナイル戦略を採用し、南シナ海などで領土をめぐる論争を繰り広げている。そして近年、報告されていない中国船や潜水艦の活動がインド洋において目撃されているのである。
- (4) 広大な太平洋においても、近年中国が経済的イニシアチブを通じて影響力を拡大しているが、それは米国の安全保障に対する戦略的脅威を突き付けている。米国にとってのインド太平洋地域の重要性は、第 2 次世界大戦後に最初に設立され、現在最大の統合司令部が United States Indo-Pacific Command (米インド太平洋軍) だという事実に示されている。同司令部は 2018 年に再編成され、インド洋と太平洋の接続性に焦点を当てるようになった。インド洋北東部のアンダマン海から南シナ海までは船で 2 日弱程度の距離であり、南シナ海問題においてインド洋駐留艦隊は考慮に入れるべき戦力であろう。また中国にとってアンダマン海からマラッカ海峡に至る航路はその海上輸送のチョークポイントであり、代替の海上航路および陸路の構築を目指してきた。
- (5) フランスは太平洋において、ニューカレドニアと仏領ポリネシア、そしてウォリス・フツナに直接の戦略的・経済的利害を有し、Pacific Community (太平洋共同体) の一員である。2018 年にフランスはオーストラリアとの間で軍事的な相互兵站支援協定を発効させ、太平洋において定期的に共同訓練を実施している。また 500 億ドル相当の仏豪共同計画の一部として、フランスはオーストラリアでアタック級潜水艦を 12 隻建造している。
- (6) 日本は中国との間で貿易を通じて経済的つながりを深めているが、中国の軍事的台頭を懐疑的な目で見ている。日本周辺の海域および空域における中国の活動は、見かけ上は訓練や漁業活動の形をとって激しくなっており、こうした動向は日本をインドやオーストラリアなどとの協力関係の深化へと駆り立てている。
- (7) フランスと QUAD の合流は、たとえば英国のようなインド太平洋に利害を持つ他の国々の参加を促すかもしれない。しかし ASEAN などにしてみると、QUAD はもう少し経済的な強さを持つべきである。オーストラリアやインドはなお中国との通商から多くの利益を得ているが、インド太平洋の国々がみな中国との経済的つながりが強いわけではない。インドはあくまで自国の利益を模索した win-win な関係の構築を目指しており、それは印海軍の近代化のために、米国だけでなくロシアとの取引を深める可能性もあるということの意味するのである。

記事参照 : French Naval Exercise La Perouse: India Joins to Make it Full QUAD

#### 4 月 13 日「フランスアジア太平洋方面統合軍司令官、フランスのインド太平洋に対する計画を語る—デジタル誌報道」(The Diplomat, April 13, 2021)

4 月 13 日付のデジタル誌 The Diplomat は、“French Joint Commander for Asia-Pacific Outlines Paris’ Indo-Pacific Defense Plans”と題する記事を掲載し、同誌安全保障・防衛問題担当 Abhijnan Rej がフランス Armed Forces in the Asia-Pacific (アジア太平洋方面統合軍) 司令官 Jean-Mathieu Rey へのインタビューの内容を要旨以下のように報じている。

Q : インド太平洋において年間を通じ仏軍が計画している行動の意義について。

ベンガル湾におけるラ・ペルーズ演習について。「QUAD プラス」の事業としての重要性について。

A : インド太平洋国家として、フランスはこの地域で行動し、常駐する 7 千名、艦艇 15 隻、航空機 38 機の部隊に感謝している。これら部隊の主任務はフランス領域の防護であり、定期的に本国から特別部隊によって増援されている。この枠組みの中で「シャルル・ド・ゴール」空母打撃群は、2019 年には太平洋で、最近はインド洋で行動している。数週間前には攻撃型原子力潜水艦「エムロード」がツーロンを出港し、太平洋での長期展開を実施してフランスの地域に対する責任を強調した。インド太平洋はほとんどが海洋であるが、フランスの行動には航空機の展開が含まれる。強襲艦「トネール」、フリゲート「スルクフ」から成るジャンヌ・ダルク任務群は現在、インド太平洋を行動中であり、候補生の訓練とインド太平洋におけるフランスの戦略の一部として定期的な展開を確実にし、地域における提携を強化するという 2 つの任務を負っている。フランスの主要提携国、日米豪印との相互運用性を強化するため、ジャンヌ・ダルク任務群がラ・ペルーズ演習をベンガル湾において実施した。我々の 2 国間、多国間の提携を強化し、我々がこの地域で行動できることを示すことを企図したこのような訓練はそれぞれの国の部隊がともに訓練する絶好の機会である。しかし、フランスは QUAD の参加国ではない。ジャンヌ・ダルク任務群はこの海域で 3 ヶ月間行動し、日本において日米の部隊とともに重要な ARC21 水陸両用戦訓練に参加する。これにより、地域におけるフランスの存在感を高め、フランスと日米間の協調と相互運用性を示すメッセージを発信することになる。

Q : この地域においてフランス軍が焦点を当てる領域について。対テロはインド太平洋におけるフランスの戦略態勢の重要な要素であるが、地域の主要国と協調する方策について。

A : 太平洋におけるフランス統合軍指揮官として、私の第 1 の関心事はフランスの領域、国民、利益の防護を確実にし、全ての人に有益な安全な環境を維持するためフランスの行動能力を維持することである。これこそ、私の第 1 優先事項である。「インド太平洋におけるフランスの国防戦略」2019 年版はこの考えの一部である。私の第 2 の目的は、フランスの海外領土を取り巻く地域の安全保障に寄与することである。航行の自由を支持し、核の拡散と戦い、地域の安定を維持し、違法な人身売買、海賊、環境及び気候災害、乱獲、サイバー及び海上テロを含む組み合わせられた現在する脅威と戦う地域の国々を支援するために肝要な他国湾枠組みを強化することを意味している。同時に起こる様々な脅威に直面して、フランスは海洋状況把握に関する協力に全面的に取り組んでいる。アジア太平洋における海上活動に関する可能な限り最良の知見を得るために、フランスは 2 国間あるいは多国間の提携に意欲的に取り組んでおり、例えばシンガポール、インド、マダガスカルに設置された情報融合センター (Information Fusion Center) に設立当初から連絡将校を派出している。海洋関係の団体、外交界、さらにはアジア

太平洋において行動中の艦艇、航空機によってこの知見は強化される。フランスは 2016 年に Maritime Information Cooperation & Awareness センターを設立しており、同センターは国際的な海洋ネットワークを介して、世界の海洋情報、分析を永続的に共有することを目的としている。フランスはまた、地域において戦略的対話に地域の諸国と出席しており、全ての地域も問題、特にテロ対策について議論するため多くに地域の組織に参加している。例えば、

- ・インド洋海軍シンポジウム (Indian Ocean Naval Symposium)
  - ・アジア安全保障会議
  - ・参謀長会議 (CHODs [chief of defense staff] meetings)
  - ・西太平洋海軍シンポジウム (Western Pacific Naval Symposium)
  - ・太平洋及びインド洋海運 (Pacific and Indian Ocean Shipping) 作業部会
- である。

Q：フランスのインド太平洋戦略の軌跡に対する評価及び今後について。

A：2018 年のシドニーにおける Macron 大統領の演説、2019 年のアジア安全保障会議におけるフランスのインド太平洋国防戦略の発表以来、フランスのインド太平洋の安全保障に対する誓約は非常に強固で明確である。また、フランスは国際的な責任を力強く引き受けるつもりである。拡大する米中対立の戦略的な文脈の中で、フランスは国連安全保障理事会常任理事国という地位、主権下にある領域、インド太平洋に恒久的に駐留し、定期的に本国から配備される部隊、資源によって補強されている部隊の配備や主権下の領域などによって東南アジアの多くの国々にとって信頼性のある代替案となるかもしれない。加えて、フランスの協調の伝統は多くの協力の行動を意味している。日米豪印だけでなくシンガポール、ニュージーランド、マレーシア、韓国、インドネシア、フィリピン、ベトナムとの提携は地域において対話を促進し、紛争の平和的解決に重要な多国間の取り組みを通じてフランスの行動を強化している。地域の安定を維持することは、相互運用性を発展させ、北朝鮮沖で国連安全保障会議決議の実行を支援して行われているような協調行動を可能にする。我々は、人道及び環境の安全保障を支援するためより一層行動している。これにはフランス・オーストラリア・ニュージーランド合意のような機構による人道支援・災害救援における協力やマララ演習、クロワ・ドゥ・シュッド演習のような多国間演習によって太平洋島嶼国家との行動が含まれる。

Q：地域とインド太平洋における目的にとって「パリ・デリー・キャンベラ枢軸」は決定的に重要と Macron 大統領が述べている、フランス軍とオーストラリア軍、インド軍との共同の状況について。

A：インド太平洋におけるフランス軍の組織から始めなければならない。ALPACI（太平洋方面統合軍）指揮官として、私は太平洋におけるフランスの統合作戦の計画と実施の責任を負っている。インド洋で対応する人物は、アブダビに居る ALINDIEN（インド洋方面海軍部隊）指揮官である。特に彼は、インドとの軍事的関係について責任を負っている。オーストラリアに関して、この数年の間に仏豪の 2 国間協力は著しく進展したことは事実である。フランスは今やインド太平洋における共通の利益と分析を考慮して、オーストラリアとの戦略的関係と信頼を得ている。我々はまた、北朝鮮の核拡散に対する努力に見られるように我々の努力を効果的に調整するため、恒常的な幕僚間対話、指揮官間対話を通じて計画の調整過程を大幅に強化した。それらの行動が国内的なものであっても、オーストラリアのような提携国と密接に調整している。太平洋島嶼国家に関連して、人道支援・災害救援への取り組みを調整するためのフランス・

オーストラリア・ニュージーランド合意の一員として、フランスは人道支援・災害救援に対して特別な投資をオーストラリアと共有している。

Q：仏軍がインド太平洋において利益を維持しているヨーロッパの他の大国との協力していく計画について。

A：他の多くの欧州諸国が最近、インド太平洋に一層の関心を示していることは事実である。そして、これはフランスから見れば良いニュースである。最近のドイツ及びオランダの戦略文書は、ヨーロッパにおけるインド太平洋への戦略的関心を強調している。英独の海軍部隊派遣計画は、私の見方では地域における多国間枠組みによる取り組みを促進する絶好の機会である。仏独英が 2020 年 9 月に発出した非常に積極的な「仏独英 3 カ国口上書」について述べておきたい。口上書はインド太平洋における我々の戦略的状況の分析が極めて近いものであることを国際社会に示す有力なシグナルである。さらに、ヨーロッパの共通の計画は既に現実のものとなっている。特に「アジアにおいて、アジアとともに安全保障協力を強化 (Enhance Security Cooperation in and with Asia)」と「インド洋における重要な海上交通路 (Maritime Routes Indian Ocean)」によって海洋の安全に関する計画は現実化している。我々はヨーロッパの共通の戦略を近い将来持つことになるだろうか？その決定は私の責任の範囲外である。しかし、EU 創設の国の 1 つとしてフランスはいかなる共通の構想も強力に支援するだろう。特にフランスが関わっている防衛に関しては特にそうである。

インド太平洋におけるヨーロッパ台頭は確認する必要がある。しかし、共通の関心及び見方は明らかである。当該地域に恒久的な軍事的展開を行っている唯一の EU 加盟国として、フランスはいかなる共通の取り組みにも提供できる実際の知見を有しており、その知見を提供できれば喜ばしいことである。

記事参照：French Joint Commander for Asia-Pacific Outlines Paris' Indo-Pacific Defense Plans

#### 4 月 15 日「米仏空母打撃群、ペルシャ湾安定化に向け共同—米国防関連誌報道」(Breaking Defense, April 15, 2021)

4 月 15 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、“French, US Carrier Strike Groups' Ballet For Persian Gulf Stability”と題する記事を掲載し、ペルシャ湾安定化のために各国の軍艦による共同が実施されていると要旨以下のように報じている。

- (1) 米「ドワイト・D・アイゼンハワー」空母打撃群（以下、CSG と言う）と仏「シャルル・ド・ゴール」CSG は、これまでほとんど実現しなかった統合レベルでの共同任務を遂行している。このきっかけは、The United States Central Command（米中央軍）司令官が、フランス陸軍の空陸作戦担当副司令官に要請したことであり、フランス軍海上航空部隊が 3 月 31 日から 4 月 24 日まで US Naval Forces Central Command（米中央軍海軍部隊）の任務部隊 CTF-50 の指揮を執ることになったとフランス軍関係者は述べている。これは、米国、フランス、ベルギー及び日本の 4 カ国の海軍による多国間海上訓練 Group Arabian Sea Warfare Exercise（以下、GASWEX と言う）の流れにある。GASWEX は、3 月 19 日から 22 日にかけてアデン湾で行われたフランス海軍主導の共同演習である。
- (2) このような相互運用性は、同盟国間の純粋な軍事的観点からだけでなく、両国の緊密な関係を示す強い政治的メッセージでもある。フランス軍将校は、米仏両国がこの地域におけるテロの脅威について、同じ視点にあることを強調した。

- (3) フランス海軍は、2017年にフリゲート3隻を個々にCTF50に参加させおり、2015年12月から2016年3月までの4ヶ月間は、空母がCTF50の旗艦を務めている。
- (4) 仏海軍の空母がCTF50の旗艦を務めるのは2回目であり、今回の任務は、前回と変わらずISISとの戦いである。現在の脅威は、2015年のときほど高くはないが、ISISは地下に潜伏しながら、イラク北部やシリアでのテロ攻撃を継続しており、戦いの終わりにはほど遠い状況にある。
- (5) ペルシャ湾岸地域だけでなく、ヨーロッパやアフリカにも影響するテロへ対抗するためには、状況の認識と海軍による空爆が不可欠である。Daesh (ISに代わる表記：訳者注)との戦いに加えて、フランス海軍の駐留戦略はイランとの緊張緩和、地域の緊張緩和への貢献、NRBC兵器の拡散とドローンやミサイルの脅威の増大を視野に入れた航行の自由という原則により進められている。
- (6) 「シャルル・ド・ゴール」CSGは、2月21日にフランスのトゥーロンを出発して、3月6日まで地中海に滞在、エジプト海軍のフリゲートとともにスエズ運河を通過、そして紅海に展開するという4ヶ月間の行動の途中にある。現在は、クレマンソー21と呼ばれる任務を遂行中で最終的にインド洋に到達する予定である。そこにはベルギーと米ミサイル駆逐艦、ギリシャ及びベルギーのフリゲートなども参加している。さらに、ヘリコプターや原子力潜水艦も含まれており、前述のGASWEXのような多国間演習を行うことが可能である。
- (7) 興味深いのは、この力の誇示がその時々を政治的情勢に合わせて微調整されていることで、イランを刺激しないように、2隻の空母は同時に近くに配備されることはなく、1隻はイラン近くに、もう1隻はアラビア海に留まっている。

記事参照：French, US Carrier Strike Groups' Ballet For Persian Gulf Stability

#### 4月16日「US First Fleet 復活構想—米軍コミュニティウェブサイト報道」(Military, April 16, 2021)

4月16日付の米軍コミュニティウェブサイト Military は、“A Resurrected First Fleet Is the Weapon the Navy Needs to Counter China, Former SecNav Says”と題する記事を掲載し、US First Fleetを復活させるという提案とその背景について、要旨以下のように報じている。

- (1) Kenneth Braithwaite 前米海軍長官が、50年近く活動していない太平洋でのナンバー艦隊（艦隊の名称にUS Seventh Fleetのように数字が付与されている艦隊を指す：訳者注）を復活させるというアイデアを最初に提案したとき、誰もが賛成したわけではなかった。Braithwaite は2021年4月の第3週、海軍の課題を検討した結果、「この部門の構造を再構築する必要がある」と述べた。2020年11月には彼は、中国に対抗するため、インド洋と太平洋の間にUS First Fleetを復活させる計画を発表した。Donald Trump 大統領の任期最後の8ヶ月間に海軍長官を務めた Braithwaite は、海軍省内でこの構想に対する支持を高める必要があったと述べている。初期の抵抗にもかかわらず、Braithwaite は、このアイデアは今ではある程度の支持を得ていると述べている。彼は、海軍がこの艦隊を復活させることを提唱し続けている。そして、海軍長官在任中に中国が米国にもたらす脅威について率直に語っており、10月に彼は中国を「我が国の歴史上、比較にならないほどの脅威」と呼んでいる。
- (2) 後にUS First Fleetとなる海軍部隊は1943年から活動しており、(1950年、US First Fleetに名称変更され、)1973年まで存在していた。US Seventh Fleetは現在、アジア太平洋地域唯一のナンバー艦隊である。日本を拠点とし、50から70隻までの艦船と潜水艦が任務を行う海

軍最大の前方展開している艦隊だが、インドから南は南極まで、日本を通り越して北に広がる広大な地域を担当している。「したがって、実際には（US Seventh Fleet の責任範囲には）空白がある」と Braithwaite は述べた。彼は、将来の US First Fleet がどこに拠点を置き、どのような艦船と人員を配置すべきかという詳細については、依然として「細部が肝心であると述べている。US Indo-Pacific Command Phil Davidson 司令官は 3 月、U.S. Pacific Fleet 司令官 John Aquilino 大將がこれらの点について研究していると述べている。

Braithwaite は、この地域の同盟国や提携国はインド、シンガポール及び日本を含めてこの考えを受け入れていると述べている。

記事参照：A Resurrected First Fleet Is the Weapon the Navy Needs to Counter China, Former SecNav Says

#### 4 月 20 日「中国軍の隠れた弱点—米海兵隊情報将校論説」（The Diplomat, April 20, 2021）

4 月 20 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米海兵隊情報将校・海兵隊中国研究グループ軍事分析担当官 Steve Sacks の“China’s Military Has a Hidden Weakness”と題する論説を掲載し、ここで Steve Sacks は個人的見解として、中国軍のハイテク新装備は有用であるが、現在の不十分な軍事改革の故に、こうした装備類を運用する中国軍の能力が阻害されているとして、中国軍の隠れた弱点について、要旨以下のように述べている。

- (1) 政策立案者は、中国の強さと弱点の両方について明確で包括的な全体像を知ることによって、主たる抗争相手に関する質問に対して、政策決定者により良い情報を提供することができる。強さだけに焦点を当てた分析は、証拠の半分しか取り込んでいない。中国軍の強さだけを強調して不安を煽り立てないように、専門家と政策立案者は中国の軍事力の評価が予想される強さと現在の欠点を等しく取り込んだものであることを保証しなければならない。筆者（Steve Sacks、以下同じ）は本稿で、現在の中国の軍事力分析に通底する強さだけを強調するというアンバランスを指摘すると共に、専門家が軍事力評価に組み込むべき現存する弱点について補完的な評価を提供する。
- (2) 人民解放軍（以下、PLA と言う）の強さと弱点のバランスを欠く警戒過剰な分析の 1 例は、US Indo-Pacific Command（米インド太平洋軍）司令官の 2021 年 3 月の上院軍事委員会での証言である。Davidson 司令官は書面による証言で、最初の空中給油可能な爆撃機 H-6N、海軍により大きな機動性と柔軟性をもたらす Type052D ミサイル駆逐艦など、空海軍の新型の先進的な艦艇・航空機の就役に加えて、電磁ルールガン、極超音速滑空体及び対地・対艦超音速巡航ミサイルを含む、多様な先進装備の開発を指摘し、PLA の脅威の増大を強調した\*。こうしたミサイルや先進艦艇、航空機は、敵対勢力との対等を目指す PLA の努力の一部に過ぎない。筆者は、これらを「軍事力の近代化（“military modernization”）」と分類している。しかし、PLA の戦力構成の再編や、統合作戦による現実的な訓練の重視など、筆者が制度的進化によって定義される「軍事改革（“military reform”）」と称している、軍事力進化を評価するもう 1 つの基準がある。「軍事力の近代化」は PLA の強さを表象し、注目を集めるが、「軍事改革」はむしろ現在の PLA の弱点の表れと見られやすい。現在の不十分な軍事改革は、中国の戦略的、政治的目標を達成するに当たって、先進的な装備を運用する PLA の能力を妨げている。PLA の強さと弱点についてバランスのとれた分析を行うためには、専門家と政策立案者は、軍事力の近代化による強さだけでなく、軍事改革における弱点も評価することを重視すべきである。

- (3) PLA の近代化と改革の最新の事例は、習近平党中央軍事委員会主席が指摘した、「5つの能力不足」—即ち、2035年までに軍事力近代化を達成し、2049年までに世界クラスの軍隊になることを妨げている現在のPLAの弱点—を重視したものである。これらの取り組みにおける中核的要素は、敵対勢力の重要資産を危険に晒すことができるとともに、PLAが中国本土以外にも影響力を拡大できる、信頼できる戦闘装備システムを開発し、配備することである。軍事力の近代化は、中核的な国益の「積極防衛」という中国の戦略を効果的に遂行するために必要な装備システムでPLAを武装することである。さらに、軍事力の近代化はまた、中国の在外利益と海外に居住する市民を保護するために、PLAが中国の力を投射する世界的な軍事活動を行うことができるようにすることを目指している。
- (4) 習近平主席は、新しい装備を導入しても、高能力の戦力を支えるために包括的な改革を実行する必要性を認識していた。習主席は2015年後半、情報化条件下の局地戦争遂行の所要を満たすために、最初に軍事改革に着手した。習主席はまた、効果的な統合作戦を実施できない時代遅れの指揮機構と横行する汚職によって、PLAが重大な機能低下に陥っていることを認識した。さらに、PLAは、贈収賄が横行する人事システムに悩まされ、教育を受けた人材の拡充にも苦勞した。このような状況下で、習主席はその後5年間、PLAをプロ集団とするために全面的な改革を推進してきたのである。これらの改革は、PLAを世界クラスの軍隊に近づけるよう意図されたものであった。最初の大きな改革の1つは、大軍区制を米軍の地域統合軍に類似した「戦区」に改編したことであった。習主席の改革はまた、情報化条件下での現実的な戦闘訓練が不十分あることにも向けられた。さらに、軍事改革によって、PLAに3つの新たな軍種—即ち、旧第二砲兵から改編されたロケット軍、情報作戦・宇宙作戦・サイバー作戦担当の戦略支援部隊、及び統合兵站支援部隊が生まれた。しかしながら、これらの新しい軍種は、創設に伴う苦しみも共有してきた。戦略支援部隊は、これまで別々であった組織を単に合体しただけで、結束力に欠ける。統合兵站支援部隊は、遠征作戦行動を支援する兵站能力の開発が緒に就いたばかりである。ロケット軍は、戦区による統合作戦への統合要請と北京による中央官制との間で、調整を余儀なくされている。
- (5) 習主席の2015年軍事改革運動は2020年に終結したが、質の高い人材の育成、統合作戦の推進、現実的な戦闘訓練の強化など、特定されたPLAの能力不足の改善が続けられている。中国共産党は、2020年10月の第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で、習主席の軍事力近代化のための三段階発展戦略の新たな実現目標を2027年に設定した。PLAが機械化、情報化（広範な偵察能力と精密攻撃装備によって遂行される作戦）、及びIT化（意思決定の結節を短縮するために人工知能による戦闘システムを通じて遂行される作戦）を組み込んだ軍を目指す、2つ目の実現目標は2035年である。習主席の3段階計画の最後の実現目標は、PLAが世界クラスの軍隊の地位を実現する2049年である。習主席がこれらの目標を達成するためには、腐敗防止キャンペーンを継続し、兵員の能力管理と定着計画を改善し、訓練と演習の両面で複雑な合同統合作戦能力が要求されることになろう。2027年と2035年の実現目標に近づくにつれて、これらの分野における進展を示すよう、PLAに対する党中央からの圧力が高まる可能性が強い。PLAはまた、米国の軍事能力と同等、そして最終的には凌駕していくことを確実にするために、特にUnited States Indo-Pacific Command（米インド太平洋軍）管轄領域における米軍の近代化に引き続き細心の注意を払って行くであろう。
- (6) 習主席と党中央軍事委員会は、訓練と管理面で不十分な軍に高度な先進装備を導入しても、PLA

が党の戦略的目標を達成できることにはならないことを認識している。しかしながら、北京は新しい装備の導入によって、継続的な軍事改革不足を隠蔽しながら、予想される軍事的強さのイメージを永続させることができよう。米国の軍事専門家と政策立案者は、PLA の軍事力近代化と改革キャンペーンの両面における進展に対して明確かつ包括的に評価するために、習主席が認識する PLA の重要な弱点全般にわたる改善の兆候を注視していくべきである。軍事専門家や政策立案者が、長距離ミサイル、高性能の艦船、ステルス航空機といった、新しい装備の調達だけを重視していくならば、PLA の背丈の半分しか見ないリスクを犯すことになる。

記事参照：China's Military Has a Hidden Weakness

備考\*：[https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Davidson\\_03-09-21.pdf](https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Davidson_03-09-21.pdf)

#### 4 月 22 日「Five Eyes に日本が参加するための道筋—オーストラリア専門家論説」(The Diplomat, April 22, 2021)

4 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は、オーストラリアの外交の専門家 Philip Citowicki による“Integrating Japan Into an Expanded ‘Five Eyes’ Alliance”と題する論説を掲載し、Philip Citowicki は日本が国家間の情報共有のための協定である Five Eyes に参加するまでの道筋について、要旨以下のように述べている。

- (1) 75 年の歴史をもつ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、英国及び米国の情報同盟 Five Eyes は、日本との協力関係を間もなく強化する可能性があり、同盟拡大の噂が再び浮上している。山上伸吾駐オーストラリア日本大使は、最近のシドニー・モーニング・ヘラルド紙のインタビューにおいて、「近い将来、この構想が現実のものとなる」という彼の期待を語っている。さらに、「近い将来について非常に楽観的である」としている。
- (2) しかし、関係を強化するためには、日本と他の加盟国が無数の課題を克服する必要がある、現実的にはまだまだ先のこともかもしれない。秋田浩之日本経済新聞編集委員が説明するように、日本が超えることを求められる「高いハードル」にリスクがある。日本は国内の安全保障組織を強化し、想定される Six Eyes のパートナーに価値ある知見を提供できるようにする能力を確保する必要がある。また秋田は、正式な加盟国としての重責を果たせなければ、他の加盟国を失望させ、不信感を抱かせると述べている。米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Ankit Panda と Jagannath Panda は、Five Eyes が長く持続しているのは「5 つの構成国の間で何十年にもわたって行われてきた文化的及び官僚的な相乗効果」に由来すると指摘している。新たに正式に加盟する場合、現実的には段階を踏んでいくものであり、すぐに加盟国に昇格するものではないはずである。日本が何らかの形で承認された場合、より可能性が高いのは公式の「5+1」という体裁での参加となるだろう。
- (3) 2013 年の Edward Snowden による情報漏洩事件では、Five Eyes が他国との情報共有において第 2 層、第 3 層と呼ばれるものを保有していることが明らかになった。他の分類には、フランス、日本及び韓国の関心を引いてきた北朝鮮というのけ者扱いされている国家に焦点を当てた分類が含まれる。
- (4) 日本が Five Eyes という集団に参加することで、中国や北朝鮮の脅威が増すことに主な焦点が置かれることになるだろう。このような Five Eyes の拡大を北京がどのように考えているかは、国営メディアによる Five Eyes に対する激しい非難に表れている。
- (5) 日本を追加的に Five Eyes に組み込むことは、北東アジアにおける新たな価値ある支えをこの



同盟に提供する。厳格に管理された加盟や関与プロセスを通じて、日本のような志を同じくする民主主義国家を徐々に組み入れることで、Five Eyes の加盟国は信頼を徐々に構築し、情報漏洩を最小限に抑え、やがてこの同盟組織の 6 番目の加盟国になる可能性のある国からの貢献の水準と質を確かなものにするので、加盟国の拡大に伴う最大のリスクを効果的に影響が及ばないようにすることができる。

記事参照 : Integrating Japan Into an Expanded 'Five Eyes' Alliance

#### 4 月 24 日「中国の最新強襲揚陸艦が就役—香港紙報道」(South China Morning Post, April 24, 2021)

4 月 24 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China’s most advanced amphibious assault ship expected to be deployed in disputed South China Sea” と題する記事を掲載し、中国海軍の最新の強襲揚陸艦の就役とその配備について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国が、初の Type075 強襲揚陸艦「海南」を就役させた。これは、紛争中の南シナ海に配備される見通しである。Type075 は中国最大の強襲揚陸艦で、推定 30 機のヘリコプターと数百人の兵士を搭載可能であり、排水量は約 4 万トンである。
- (2) 香港を拠点とする軍事評論家で元人民解放軍教官である宋忠平は、「この艦は、中国軍南部戦区 of 中国海軍南海艦隊に配備されている。これは、南シナ海だけを担当するということではなく、台湾周辺での任務や、他の戦区に跨る任務にも使われる。しかし、おそらく、主に南シナ海を担当することになるだろう」と述べている。評論家たちは、中国が台湾、フィリピン、ブルネイ、マレーシア及びベトナムと数多くの領有権を争っている南シナ海において、Type075 はより重要な戦略的役割を果たす可能性がある」と述べている。
- (3) シンガポールの Nanyang Technological University の S Rajaratnam School of International Studies 研究員 Collin Koh は、中国の近隣諸国にメッセージを送ることを目的として、中国軍の最新鋭の強襲揚陸艦を南部戦区に配備したと述べている。「この艦は、紛争中の南沙諸島の陸地の占領や、台湾侵攻のシナリオのような攻撃的な機能を果たすことが可能である。また、平時には人道支援や災害救助にも使用することができる」と彼は述べている。Koh は、中国の近隣諸国は自国の軍備を強化したり、外部の大国に支援を求めたりすることによって、軍事力の均衡の「非対称性の拡大」に対応する必要性を感じるのではないかとした上で、「この地域に関して言えば、中国の戦略的意図や軍事的強制力の行使の傾向に関する不確実性を考慮すると、この艦は一般的に、特に中国との間に領土や主権の問題を抱える地域の国々から警戒されるだろう」と述べている。

記事参照 : China’s most advanced amphibious assault ship expected to be deployed in disputed South China Sea

#### 4 月 26 日「2020 年世界の軍事費、1 兆 9,810 億ドル—SIPRI 年次報告書」(STOCKHOLM INTERNATIONAL PEACE RESEARCH INSTITUTE, April 26, 2021)

4 月 26 日付の STOCKHOLM INTERNATIONAL PEACE RESEARCH INSTITUTE のウェブサイトは、“World military spending rises to almost \$2 trillion in 2020” と題する記事及び “TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE, 2020” と題する Fact Sheet を掲載し、2020 年の世界の軍事費に関する年次報告書を公表したことを報じた。それによれば、2020 年の世界の軍事費（一部

推計値)は1兆9,810億ドルで、1988年以来、最も高い数値となった。対2019年比実質増は2.6%で、対2011年比のそれは9.3%であった。世界の軍事費は、世界的な財政、経済危機を反映して2011年から2014年までは毎年減少傾向であったが、2015年以来毎年増加している。2020年の世界のGDPに占める軍事費の割合は2.4%で、2019年に比して0.2%増であった。2020年の世界の軍事費トップ5は米国、中国、インド、ロシアそして英国の順で、世界の軍事費に占めるトップ5の割合は62%であった。トップ10までのそれは75%になる。以下、同報告書による主要各国、地域の軍事費の状況である。

- (1) 米国：2020年の米国の軍事費は対前年比4.4%増の7,780億ドルで、世界全体に占める割合は39%で、世界トップ12までの軍事費合計よりも多い。米国の軍事費は2010年から2017年まで減少傾向にあったが、2018年から増加に転じた。米国の軍事費が増加に転じたのは、研究開発費への投資と核兵器の近代化計画などの幾つかの長期計画の推進、そして大規模な兵器調達による。近年の軍事費増加の主たる理由は、ロシアと中国の主たる抗争相手からの脅威認識とTrump前政権の軍事力強化にある。
- (2) 中国：世界第2位の中国の2020年の軍事費(推定値)は2,520億ドルで、世界全体に占める割合は13%であった。2020年の軍事費は、対前年比1.9%増で、対GDP比は1.7%であった。中国の軍事費は1994年から26年間連続で増加しており、これは同国の長期の軍事力近代化計画と増強の結果である。中国国防部によれば、2020年の軍事費の増加は、1つには「大国間抗争」による中国の国家安全保障への脅威認識による。
- (3) インド：世界第3位のインドの2020年の軍事費は729億ドルで、対前年比2.1%増で、対GDP比2.9%であった。インドの軍事費は、隣接するパキスタンとのカシミールを巡る国境紛争の継続と、中印国境地帯における対立の再発が主たる増額要因となっている。
- (4) ロシア：世界第4位のロシアの2020年の軍事費は617億ドルで、対前年比2.5%増で、対2011年比26%増であった。2020年の軍事費の対GDP比は4.3%であった。ロシアの軍事費は、2017年と2018年に減少したが、2017年以前は18年間増額が続いていた。2020年の軍事費は対前年比増額になってはいるが、コロナ禍の経済的影響で、実際の軍事支出は当初予算より6.6%減少している。
- (5) アジア・オセアニア：この地域の2020年の軍事費は5,280億ドルで、対2019年比2.5%増で、2011年と比較すれば47%増になる。この地域の軍事費は、少なくとも1989年以来増勢が続いている。この趨勢は主として中国とインドの軍事費の増加によるもので、両国の軍事費はこの地域の2020年軍事費の62%を占める。日本の軍事費は491億ドルで、東アジアでは中国に次いで2番目で、世界第9位である。対2019年比では1.2%増で、2011年と比べれば2.4%増となる。対GDP比は1.0%で、1976年に決められた対GDP比の上限に達している。韓国は457億ドル、世界第10位で、対2019年比4.9%増であった。韓国政府は、コロナ禍の経済状況の悪化で、2020年に軍事費を2度に亘って下方修正した。オーストラリアは275億ドル、世界第12位で、対2019年比5.9%増で、2011年比では33%増となる。東南アジア8カ国の軍事費は455億ドルで、対前年比5.2%増となった。この10年間の軍事費の伸び率は36%となった。東南アジアのビッグ3は、シンガポールの軍事費が109億ドルで、世界第22位、インドネシアが94億ドルで、同25位、そしてタイが73億ドルで、同27位であった。台湾の軍事費は122億ドルで、対前年比5.5%増で、世界第21位を占め、対GDP比は1.9%であった。

表：2020 年軍事費の世界トップ 10（軍事費：単位億ドル）

	国名	軍事費	対前年比 (%)	対 GDP 比 (%)	世界シェア (%)
1	米国	7,780	4.4	3.7	39.0
2	中国	2,520*	1.9	1.7*	13.0*
3	インド	729	2.1	2.9	3.7
4	ロシア	617	2.5	4.3	3.1
5	英国	592	2.9	2.2	3.0
6	サウジアラビア	575*	-10.0	8.4*	2.9*
7	ドイツ	528	5.2	1.4	2.7
8	フランス	527	2.9	2.1	2.7
9	日本	491	1.2	1.0	2.5
10	韓国	457	4.9	2.8	2.3

Source: Trend in world military expenditure, 2020, p.2, Table 1 より作成

備考\*：\*印は SIPRI 推定値

記事参照：World military spending rises to almost \$2 trillion in 2020 World military spending rises to almost \$2 trillion in 2020

TRENDS IN WORLD MILITARY EXPENDITURE, 2020

#### 4 月 27 日「インドネシア潜水艦喪失：アジアに多国間潜水艦脱出救難システムを一米専門家論説」(The Diplomat, April 27, 2021)

4 月 27 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米海軍の情報将校 Nick Danby の“Sunk Indonesian Submarine Should Worry Pacific Powers”と題する論説を掲載し、Nick Danby はインドネシア海軍の潜水艦「ナンガラ」喪失事故に関連誌、米国及び太平洋の同盟国、提携国は潜水艦の脱出、救難に関し、NATO 正面のように多国間で潜水艦脱出救難システムを共有する枠組み、訓練等を確立する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 24 日、インドネシア海軍は行方不明中の潜水艦「ナンガラ」の状況を「サブ・ミス（行方不明）」から「サブ・サンク（沈没）」に変更した。この発表は乗組員 53 名生存の望みを打ち砕くものであった。当該潜水艦は 4 月 21 日、訓練中に潜航許可を求めた後、魚雷発射訓練を実施中に消息を絶った。沈没の原因は依然不明である。インドネシア海軍当局は、電気系統の故障のために緊急浮上ができなかったと考えている。潜水艦は水深 2,000 フィート以上の海域で沈没している。
- (2) 地域の動向を考えるとこの事故は気になる。アジア太平洋において 10 年にわたって繰り広げられてきた軍備拡張競争、領有をめぐる対立、接近阻止・領域拒否の喧伝は、地域全体で潜水艦の取得、近代化の引き金となってきた。潜水艦戦への傾斜が高まれば、協調への多国間の努力を生じさせ、潜水艦の安全に関する意識、協定、そして搜索救難の技術と装備を強化しなければならない。潜水艦が存在してきた間、潜水艦事故を削減し、数百名の乗組員の命を救ってきた方策が存在した。
- (3) 今後数十年は、潜水艦の配備と取得、そして事故と沈没の危険が増加するだろう。2000 年から 2021 年にかけて、インド太平洋における潜水艦の数は 31 パーセント増加している。インド太

平洋は「大国間対立」の震源地となっており、潜水艦の増加率は増えなくとも、現在の増加率は続くだろう。北京は、太平洋の覇権国としての米国を追い出そうとしている。南シナ海において接近阻止・領域拒否の海域を確立することで、北京は太平洋での問題に影響力をもちたいとする米国の欲求を減退することができる。この戦略に対抗するため、米国及び太平洋におけるその同盟国はより多くの潜水艦を建造し、配備するだろう。潜水艦は阻止されている海域に接近が可能であり、優勢な火力と指揮統制への対抗策に加えて「機動、攻撃的火力、奇襲」によって戦略的優位を提供できる。

- (4) 太平洋の諸国は潜水艦をさらに建造するため、搜索救難の成功は多国間の協力にかかっている。不明潜水艦の位置特定を支援するため、オーストラリア海軍はソナー装備のフリゲートを含む 2 隻の艦艇を派遣し、米海軍は潜水艦の位置特定のため P-8 哨戒機と水中搜索救難機材を搭載した C-17 輸送機 3 機を派遣した。「ナンガラ」は失われたが、国際的な支援は同艦発見の確率を高めることとなった。
- (5) ワシントンと太平洋方面での同盟国には潜水艦の搜索救難を強化することのできる 4 つの方策がある。その第 1 は、インド太平洋地域に The International Submarine Escape and Rescue Liaison Office（国際潜水艦脱出救難連絡事務局、以下 ISMERLO とする）の衛星局を設立することである。ロシア原子力潜水艦「クルスク」の事故後、NATO は国際的潜水艦救難の努力を調整するため ISMERLO を設立した。ISMERLO は各国の水面下での搜索救難の専門家から構成されており、潜水艦救難の国際的な手順を確立し、訓練と取得について助言している。ISMERLO にはまた、「急速動員」システムがあり、これは所在不明潜水艦を取り戻すために搜索救難資材を動員するものである。太平洋事務所の開設、専門家の再配置は、潜水艦事故や救難作業上の誤りを防止するため、頻繁で詳細に、かつより長期間にわたる訓練、手順の説明、多国間の協力の改善をもたらすだろう。
- (6) 第 2 に、ASEAN 潜水艦救難システムを創出することである。2008 年、英国、ノルウェー、フランスは 3 ヶ国による NATO 潜水艦救難システムを創出した。NATO 潜水艦救難システムは、潜水艦救難艇と可搬式発進回収システムによって 72 時間以内に潜水艦乗組員を救出することを目的としている。ASEAN 諸国は救難艇と発進回収システムの共同使用に関し英国、ノルウェー、フランス及び米国と協議し、独自の潜水艦救難システムを構築し、緊急事態への迅速な対応を確実にしなければならない。
- (7) 第 3 に、米国は太平洋の提携国と潜水艦搜索救難訓練を継続実施しなければならない。2017 年、米国は NATO 加盟 8 カ国とダイナミック・モナーク演習を実施した。この演習は潜水艦の脱出、救難手順及び訓練に焦点を当てたものである。米国は太平洋版のダイナミック・モナーク演習を主催し、太平洋外の提携国を参観者として招待すべきである。
- (8) 第 4 に、The United States Department of Defense（米国防総省）は太平洋の同盟国と潜水艦救難潜水再圧システム（The Submarine Rescue Diving Recompression System : 以下、SRDRS とする）を共有することによって共同すべきである。SRDRS は、急速に展開して、事故潜水艦近くの海域に準備でき、約 2,000ft 潜航し、同時に 155 名の潜水艦乗組員を救出できる。SRDRS の他国との共有技術あるいは枠組みは、その国々が独自の救難システムを開発し、将来の事故（による被害を）軽減することができるだろう。
- (9) インドネシア潜水艦の喪失事故は、全ての海軍に高度な技術も事故に対し万能薬ではないことを思い起こさせている。海中での戦いが激しくなる中、将来、潜水艦乗組員の生命が失われる

ことを防ぐために多国間の訓練、手順、協力を確立することは米国と太平洋における同盟国の責務である。2017年、英海軍の退役中將 Clive Johnstone は「我々が海にあるときは制服の色にかかわらず、潜水艦が海底で行動不能に陥っていることを知れば、救援に赴くのが全ての船乗りの責務である」と記している。海軍や国家が潜水艦の救出を単独で行うべきではない。

記事参照：Sunk Indonesian Submarine Should Worry Pacific Powers

#### 4月28日「非対称的な台湾の防衛－米専門家論説」(The National Interest, April 28, 2021)

4月28日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米シンクタンク Brookings Institute 上級研究員 Michael O'Hanlon の“An Asymmetric Defense of Taiwan”と題する論説を掲載し、ここで O'Hanlon は、最終戦争に突入することなく台湾を守るために米国は非対称の戦略を打ち出す必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ数カ月、中国による台湾への脅威が高まるにつれ、戦略家や政策立案者の間で、1970年代後半以降、米国が台湾海峡の安定維持のため行ってきた方法を変える必要性が議論されている。現在の戦略的に曖昧な政策は、中国が台湾を攻撃した場合に、米国が軍事的に対抗するかどうかを推測させようとするもので、具体的な対応は危機がどのように始まり、どのように展開していくかによって異なる。米国には複数の、時には相反する目標があり、それは中国からの攻撃を抑止し、良好な米中関係を維持し、台湾国内の独立派勢力を阻止することを同時に実現することである。現在では、このようなバランス調整を止めて、台湾の安全保障を明確に約束すべきとの考え方もある。
- (2) その考え方には1つ問題がある。米国が台湾を守ると約束しても、それができるとは限らない。特に、中国が長期にわたって台湾を封鎖し、米国が直接その封鎖を破ろうとする場合がそうである。このような行動は、中国が潜水艦部隊及び精密ミサイルを使用することに繋がり、台湾を締め上げて屈服させることになる。台湾は軍事予算を10%増額して年間約150億ドルとしているが、15倍以上の軍事予算の中国にはかなわない。この投資により台湾は、機雷、陸上及びヘリコプターからの対艦ミサイル、そして中国軍が上陸しようとする場所での集中的な抵抗により、中国の全面的な侵略の試みをかかわることができるかもしれない。しかし、間接的な中国の戦略に対しては、あまり効果はない。
- (3) 米国の第5世代戦闘機と最新の攻撃型潜水艦は封鎖を破る作戦において、大きな優位性があるが、地理的には明らかに中国が有利である。重要なのは、中国は現在、非常に優秀な攻撃型潜水艦の艦隊と、大量の精密ミサイルの在庫を保有していることである。問題の本質は、中国の攻撃型潜水艦が米空母を含む艦船に攻撃を仕掛ける前に発見されないことにある。中国が米艦船に対して長距離ミサイルを使用した場合、それが攻撃後であっても、米軍は潜水艦を見つけることができないかもしれない。この脅威に対抗する唯一確実な方法は、港に停泊中の潜水艦を攻撃することで、それは中国本土を攻撃することになり、紛争の烈度が増大するリスクを伴う。
- (4) 中国が保有する1,000発以上の精密ミサイルは、中国大陸南東部から、台湾の飛行場や港などの基幹設備、さらには海上の船舶に向けて発射できる。米国のミサイル防衛は、一部を無力化できるかもしれないが、飽和攻撃になれば多くのミサイルを撃ち漏らすことになる。その場合、米国は中国本土にあるミサイル・サイロを探し出して攻撃することになる。
- (5) 双方ともに、相手の衛星を機能不全に陥らせたり、妨害したり、指揮統制システムをハッキング

したり、光ファイバー通信ケーブルを切断したり、さらには敵の目をくらませて機能を停止させるために騒乱を起こそうとするであろう。その結果、米国は何千人もの乗組員やその他の人員を失う可能性がある。だからこそ、防衛戦略家で、故 John McCain 元上院議員の元側近 Chris Brose は、台湾をめぐる US Department of Defense（米国防総省）の図上演習では、中国が米国に勝つことが多いと報告している。仮に中国が負けるようなことがあっても、台湾に対する思いが強ければ、戦術核を導入して、空母打撃群や日本の基地を狙っていく可能性もある。

- (6) この状況がどこまで続くのか予測は難しい。戦争下にある国は、戦況が思うようにならず、国家の存続が危ぶまれると非合理的な行動や激化した行動を採る傾向がある。台湾を失うことは、中国の共産党支配を否定にすることにつながると指導者たちは確信しているので、彼らはこの種の戦争で敗北を受け入れることを極端に嫌うだろう。
- (7) 戦略家 Bridge Colby は、中国がこのような戦略を採った場合、台湾を救うためには米国の大規模な空輸活動が適切な戦略の一部としている。それと同時に、中国に対する全面的な経済戦争がもっとも有望な戦略である。中国との戦争が始まった時点で、米国は中国との貿易をすべて遮断し、米国の同盟国も同様の圧力をかけるべきである。そして、そのシナリオにおける米国の総合的な回復力を高めるために、今から多くの準備措置を講じる必要がある。
- (8) この危機がすぐに解決されないならば、米国はインド洋とペルシャ湾海域における軍事的優位性を利用して、中国の経済的なライフラインを狙うべきである。この地域に配備されている攻撃型潜水艦、長距離爆撃機及びステルス戦闘機を使って、中国に向かう船舶を攻撃する。中国は、エネルギーの半分以上をペルシャ湾岸諸国やアフリカに頼っているため、この脆弱性の影響は大きい。また、近代的な船の乗組員は数十人であるため、中国や日本の領土を巻き込む可能性のある戦争に比べればはるかに犠牲者数は小さくて済む。このような軍事攻撃が始まっても、その終結は交渉によってなされるべきである。なぜならば恒久的に終わらせるには最終戦争以外にはないからである。
- (9) 米国は現実的に、レアアースのような中国の主要な輸出品に対する西側諸国の依存度を、備蓄や代替品開発によって軽減することでこの種の戦略に取り組むことができる。US Department of Defense は、Treasury Department（財務省）やその他の政府機関とともに、台湾を守るためのより統合された非対称の戦略を打ち出す必要がある。

記事参照：An Asymmetric Defense of Taiwan

## 5月2日「空母『山東』、南シナ海で演習—中国紙報道」（Global Times, May 2, 2021）

5月2日付の中国政府系紙環球時報英語版 Global Times の電子版は、“China’s 2nd aircraft carrier group holds 1st drill in 2021 in S.China Sea, ‘training for combat preparedness’” と題する記事を掲載し、中国の2隻目の空母「山東」とその空母打撃群による演習について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国初の空母「遼寧」が南シナ海を離れた直後、2隻目の空母「山東」を中心とする空母群が2021年に確認された最初の航海においてその海域で一連の演習を行っている。一般に公開された演習に「山東」が参加をするのは2021年では今回が初めてだと評論家たちは述べている。中国海軍の報道官は、2019年12月に就役した「山東」は部隊編成で行動すると述べている。これはこの空母が、試験段階のように単独で行動して独自の技術的限界を試すのではなく、実戦のように駆逐艦やフリゲートを含む他の艦艇と連携した演習ができることを意味すると北京在

住の軍事専門家は匿名で語っている。「山東」以外のどの艦艇がこの空母打撃群に含まれているかは発表されていない。専門家達は、今回の「山東」の演習が同じ南シナ海で行われた空母「遼寧」の演習が終了した直後に行われていると指摘している。

- (2) 中国国防部の報道官は、1 日の定例記者会見で「遼寧」空母打撃群は最近、台湾近海や南シナ海の関連海域で定期的な訓練を実施したと述べている。匿名の専門家は、空母を 2 隻保有するということは、中国海軍がこれら大型艦をより頻繁に展開することが可能であることを意味しており、1 隻が保守整備を受けている場合、もう 1 隻が代替することができると指摘している。最近行われた「遼寧」と「山東」による立て続けの演習は、中国が直面しているあらゆる潜在的な脅威に中国の空母が対処するため、戦闘に備えた訓練を積極的に行っていることを示していると専門家達は述べている。「中国の空母は、『出不精』(homebodies) ではないので、長距離航海が標準になる」と報道官は語っている。

記事参照：China's 2nd aircraft carrier group holds 1st drill in 2021 in S.China Sea, 'training for combat preparedness'

#### 5 月 5 日「米国、中国海軍閉塞に日本の潜水艦に着目一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, May 5, 2021)

5 月 5 日付の日経英文メディア NIKKEI Asia 電子版は、“US eyes using Japan's submarines to 'choke' Chinese navy” と題する記事を掲載し、中国が抱える弱点の 1 つは地理的条件であり、中国海軍が開豁な海域へ進出するためには、南西諸島にあるいくつかのチョークポイントを越える必要があり、米国の立場から見れば、中国海軍を閉塞するためにはこのチョークポイントを守る必要があり、この任務には通常型潜水艦が最適と考えられ、米国が日本の潜水艦部隊に注目しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) その大規模な軍事力増強にもかかわらず、中国には克服困難ないくつかの弱点がある。その 1 つが地理的条件である。「中国の潜水艦基地を見てみれば、それらは水深が十分にある海域へ進出するために水深の浅い海域を航過しなければならないことである」と元米潜水艦乗組員であった Tom Shugart は NIKKEI Asia に述べている。Google Earth を一瞥してみると、中国沿岸は明るい青で囲まれている。これは、浅い海域であることを示しており、対照的に濃い青で示された水深の深い海域は台湾及び日本の東海岸から急激に落ち込んでいる。潜水艦が一度深海域に進出すれば、発見するのが困難である。日本及び台湾の潜水艦は直接深海域に進出できるが、中国潜水艦はこの恩典には浴していない。
- (2) 潜水艦が中国近海から開豁な海域に進出するためには、島嶼線にある異なるチョークポイントや海峡を通過しなければならないとした上で、「もし、我々が紛争に巻き込まれたり、備えたりしなければならなくなったとき、米国及びその同盟国の潜水艦部隊が中国潜水艦の行動を監視し、あるいは阻止する機会が与えられる」と米シンクタンク Center for a New American Security 研究員 Tom Shugart は言う。中国との紛争の場合、チョークポイントの支配は日本のもっとも重要な貢献である」と米シンクタンク RAND の政治学者 Jeffrey Hornung は述べている。1969 年の日米首脳の間で台湾海峡に関して言及されたことは、平和が破れた場合に日米両同盟国がどのように行動できるかの議論を促進してきた。
- (3) 4 月 30 日、Lloyd Austin 米国防長官は「統合抑止」という新しい概念を提起した。これは同盟国に将来の戦争に備えて「手に手を取って」行動することを求めるものであり、将来の戦争は国防長官自身が過去 20 年以上行ってきた「古い戦争」とは全く別のものである。南西諸島は九

州南端から台湾北部に伸びている。「日本の役割はチョークポイントを支配することである。南西諸島を見てみれば、海上自衛隊の潜水艦能力と防勢機雷原によって制御されるチョークポイントが多く存在する。日本はそれらチョークポイントを完全に閉鎖することが可能であり、台湾周辺であれ、東シナ海の戦闘海域であれ、中国をそこに閉塞させ、日米はこのことを計画し、中国を制御することができる。日本は、対艦巡航ミサイルであれ、中国潜水艦を探知、攻撃する P-3C 哨戒機であれ、より防衛に焦点を当てるだろう。そのことは、戦闘場面において戦闘を可能にする多くの艦艇、航空機等に自由度を与えることになるだろう」と RAND の Hornung は言う。潜水艦戦のベテランである Shugart は、日本の通常型潜水艦はこのような任務に特に適しているとして、「日豪のような同盟国の通常型潜水艦部隊はチョークポイント防衛には非常に有用である」と述べており、チョークポイントの防衛は相対的にある位置に留まって実施されるものであり、潜水艦は高速で機動することを求められていないと指摘している。そして、「通常型潜水艦は非常に静粛で、したがって島嶼線の中にチョークポイントを防衛する必要のある固定的な海域がある場合には、その海域は通常型潜水艦を配備するのに適した海域である」と言う。原子力潜水艦は開豁な海域において敵を追尾し、あるいは探知されていない位置からミサイルを発射する準備することに適している。「島嶼線にあるチョークポイントでの防御は、米国の同盟国の通常型潜水艦を展開するのが有用な手法である」と Shugart は言う。米国とその同盟国は中国の高度な能力に直面する可能性に備えるため、これは米国とその同盟国がますます計画していく協力のあり方かもしれない。

- (4) Austin 国防長官は、その統合抑止の議論で「次の戦争で我々が戦う手法は、我々がこれまでに戦ってきた手法とは全く異なったものになりつつある」とし、「より早く理解し、より早く決心し、より早く行動する」ことの必要性を強調し、抑止は仮想的を頭の中で考え直すことを常に意味してきたとした上で、「抑止の真理は侵略の対価と危険性が考えられるいかなる利得に合致しないことであり、今日、このことを明確にするために、我々は既存の能力を使用し、新しい能力を構築し、同盟国、提携国と手に手を取り合ったネットワークによって全ての能力を使用することになるだろう」と言う。The U.S. Marine Corps Forces Pacific (米太平洋海兵隊) 元司令官 Wallace Gregson 退役中將は、Austin 国防長官は 3 つのグループの聴衆に向かって話していたと言う。第 1 の聴衆グループは、The Department of Defense (国防総省) 部内者であり、各軍種間の壁を壊すためであると Gregson 元中將は言う。Austin 国防長官は国力のあらゆる要素を動員する取り組みを求めて、米政府全体に向けて話しかけている。第 3 の聴衆は、同盟国、提携国である。Austin 国防長官は日本などの国々と共同作戦指揮組織を模索していると Gregson 元中將は言う。
- (5) Gregson 元中將は、「我々は、不測の事態に対する計画、作戦概念の開発、日米両部隊が連携し、1 つの団結力のある部隊として戦うことのできる能力の開発に十分に働いてはこなかった」として、中国の圧倒的な兵力は日米同盟がより良く協調し、より迅速な意思決定を行うことを余儀なくさせていると言う「統合に必要なものは全ての軍種に対する詳細な共通の作戦情勢である。それによって、各軍種の役割が理解され、脅威が探知された場合には協議を必要とせず極めて迅速に対応できるのである」と Gregson 元中將は述べている。このことは、多くの不測に事態への対応を計画するように全ての問題を通じて日米が毎日膝をつき合わせて協議することを必要としていると Gregson 元中將は日経に語っている。

記事参照：US eyes using Japan's submarines to 'choke' Chinese navy



## 5月6日「米軍による『認知戦』の活用—米専門家論説」(19FortyFive, May 6, 2021)

5月6日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米 Naval War College 教授 James Holmes の“Time For Cognitive Warfare Against China?”と題する論説を掲載し、James Holmes は米海軍が南シナ海で行った「認知戦」(cognitive warfare) について、要旨以下のように述べている。

- (1) 香港日刊英字紙 South China Morning Post の Minnie Chan 記者は、4月、南シナ海で米海軍駆逐艦「マスティン」が中国の空母「遼寧」を尾行した様子を伝えている。中国政府系紙 Global Times は、ブリキ缶 (tin can) が中国の空母を「しつこく付け回し」、「事故の危険がある」と訴えた。
- (2) しかし、ここでの本当の不满は、安全な航行についてではない。Global Times が激怒しているのは、記事に添えられた写真である。この写真は、「マスティン」艦長 Robert J. Briggs 中佐とその副長が「遼寧」から数千ヤード離れて同航する駆逐艦の艦橋から「遼寧」を見詰めている様子を描いている。これは全く安全な距離である。
- (3) 冷戦時代の歴史を振り返っても、海軍同士のストーカー行為は常に行われていた。近頃、中国の海では、中国軍の艦艇や飛行機が外国の艦船や飛行機につきまとうことが日常茶飯事となっており、時には実際に危険を冒したり、事故を引き起こしたりする。
- (4) 今回の「マスティン」事件で怒りを煽ったのは、Briggs 艦長が中国海軍の艦隊の中でも傑出した存在であり、国家を活性化するための習近平の壮大なプロジェクトである「中国の夢」の担い手に対して採った不愉快で呑気な態度だったと、「マスティン」の将校たちは話しているようである。Briggs 艦長は艦長席に座り、足を投げ出して、近くにある空母を全く気にしていない様子だった。Chan 記者は、台湾海軍軍官学校の元教官である呂禮詩の言葉を引用している。「この演出された写真は、米国が中国軍を当面の脅威と考えていないことを示すための、明確な『認知戦』である」。
- (5) 北京は、フィリピンやベトナムのような完全に劣勢な隣国を服従させるための、海軍的・軍事的な手段を習慣化している。中国共産党が有利になるように世論を形成するために、中国の公式機関が「三戦」と呼ぶものを行っており、競争相手に対して、24時間 365日、法律、メディア、そして心理的な作戦を実行している。そのシナリオは、「中国は大きくて、手に負えず、無敵である」というものである。
- (6) 日常的な任務にある 1 隻の艦艇にシンプルな写真を添えることで、中国のシナリオを惑わし、近年北京が巧みに表現してきた中国自身のイメージを損なうことができるのである。挑発的なメッセージを送ることは、海洋における大国間の戦略的競争の中で、過小評価されている部分である。米海軍は、主導権を握るためにもっとそれを行う必要がある。

記事参照：Time For Cognitive Warfare Against China?

## 5月13日「フランスが QUAD 構成国と軍事演習—香港紙報道」(South China Morning Post, May 13, 2021)

5月13日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China says Japan’s military drills with France, US are a waste of fuel” と題する記事を掲載し、フランスが最近行っている、インド太平洋地域での QUAD 構成国との軍事演習について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、フランス、日本、米国及びオーストラリアの各国軍と装備が参加した日本南部での軍

事演習を燃料の無駄遣いだと描写したが、それらはこの地域における米国の同盟の引き締めを示している可能性がある」と評論家たちは述べている。「Arc-21」と名付けられた 1 週間にわたる陸海空の演習は、5 月 12 日に九州半島の霧島演習場で始まり、離島の海上の防衛や艦船の阻止のような、様々な状況を仮想して行われた。中国外交部の華春瑩報道官は 5 月 13 日、北京で行われた記者会見で今回の訓練は中国に「何の影響もない」と述べている。この演習はフランスが日本で行う初めてのものであるが、日本の防衛省によるとこの演習にはフランスから強襲揚陸艦「トネール」及びフリゲート「シュルクーフ」の 2 隻が参加しており、陸上自衛隊と米海兵隊の部隊、そして、オーストラリアの艦艇 1 隻も参加している。

- (2) 上海国際問題研究院の劉宗義准研究員は、フランスはこの地域で米国との軍事的連携を強めるだろうと述べている。Ministère des Armées（フランス軍事省）は、4 月に発表した「戦略アップデート 2021」（Strategic Update 2021）の中で「中国とロシアによる戦略的・軍事的争いの再開」に直面していると述べ、インド太平洋を「深刻な戦略的变化の舞台」とし、フランスは「現在の進展とその抱負に沿った戦略地政学的到達範囲を否応なしに維持しなければならない」と説明している。一方で劉は、「しかし、今回のフランスの関与の多くは、多くの軍事的な出来事が起こっているときに、この地域において関係する地政学的な大国としての役割を主張したいという動機と、西側世界における地位を高める方法であると私は考えている」「今のところ、フランスは尖閣諸島や南シナ海の領土問題には関与していない。したがって、（中国にとって）あまり気にならないだろう」と述べている。4 月にフランスは、北京が安全保障上のリスクや「インド太平洋の NATO」と表現している QUAD を構成する日米豪印と QAUD が拡大するかもしれない提案につながる海軍演習を行った。
- (3) しかし、北京を拠点とする軍事専門家周晨鳴は、フランスがこの地域の訓練に参加することが常態化するとは思わないと述べている。「これは軍事的な挑発ではなく、どちらかという一種の政治的な圧力と対立であると私は考えており、これは、実際の問題を解決するものではないが、地政学的な状況を複雑にする。これは、米国と日本が同盟国の支持を誇示するための演習の 1 つに過ぎない」と彼は語っている。

記事参照：China says Japan's military drills with France, US are a waste of fuel

### 5 月 14 日「南シナ海における米中の情報収集合戦は不必要な衝突を招く—南海研究院研究員論説」（South China Morning Post, May 14, 2021）

5 月 14 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院の研究員 Mark J. Valencia の“US-China race for surveillance supremacy in South China Sea risks a needless clash”と題する論説を掲載し、Mark J. Valencia は南シナ海において米中の対立が激化する中、両者の情報収集合戦も激しくなり、特に米国は国際法、国際慣例を侵犯した手法で情報収集を行っており、これが不必要な衝突を招く危険性があり、何が合法的で、何がそうではないかを合意を速やかに行う必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 国家が海洋を支配するためには卓越した海洋状況把握が必要である。この目的のため、中国は南シナ海において情報・監視・偵察（以下、ISR と言う）の数量と質を著しく向上させてきた。米国の同海域における ISR 能力は依然優越している。しかし、米国との溝を埋めようとする中国の努力とその優位を維持しようとする米国の前進は国際法の限界に挑戦し、国際的な事件になりつつある。

- (2) 事実、そこには強調されるべき危険な戦略的力学が存在する。中国にとって、南シナ海は榆林基地に配備された第 2 撃力を担う原子力潜水艦の聖域である。米国はこの中国の聖域を拒否したいと考えている。米国は中国潜水艦を探知、追尾、必要があれば標的とするため ISR を使用している。中国の対応は、紛争時に米国の ISR を無力化する能力を備えるよう南シナ海の島礁の一部を開発することであった。中国にとって、これらの設備は安全保障の鍵であり、米国や他の国々が声高に非難しても中国は気にかけていない。この力学は、アジアの米国の同盟国、提携国に深刻な含意を与えている。事実、米国の ISR に基地を提供しているマレーシア、フィリピン、シンガポールのような国々は、米中間に敵対関係が勃発したときには中国の標的となるだろう。
- (3) 元米情報将校 Felix Chang によれば、南シナ海で改善されてきた中国の ISR 能力は、同海域において生じた事象への海上部隊の対応時間が短縮されたことに示されている。中国の意図は、海上遙に離れた目標を照準できる ISR 網を開発することにあると Chang は言う。ミスチーフ礁のような島嶼上の地上配備型レーダー、沿岸レーダー、高周波方位測定装置を結合し、衛星、早期警戒機、無人航空機で補完することで、中国は海洋配備の核抑止のための聖域を創出するだろう。
- (4) 中国は依然、米国の ISR 航空機、水上艦艇、潜水艦、衛星、無人機、音響測定艦「インペッカブル」のような特化した機能を持つ多くの艦船・航空機で構成された巨大な ISR 網と同等のレベルにはなっていない。そして、米国は世界最大かつ最も能力の高い通信傍受による情報収集機 (SIGINT 機) の部隊を保有している。米国の衛星による ISR 能力は中国を大きく凌駕している。これらの情報収集手段には日豪台のような同盟国、友好国の潜在的な貢献は含まれていない。米国の ISR 部隊は中国の指揮統制中枢とレーダーおよび地对空ミサイル、対空砲武器システム、戦闘機を含む武器システムとの間の通信情報を収集している。他の ISR は遠征や非正規戦に「直ちに利用できる」情報を収集している。米国は、中国の潜水艦とその潜水艦と関係を持つ特定の艦船との間で発信される信号の位置を特定し、収集する能力がある。米国の ISR 任務の一部には、目標とする部隊の対応を促し、傍受できる通信を行わせることが含まれている。
- (5) これは中国を始め多くの国が許容している通信傍受による情報収集ではない。そのような行動は挑発的であり、脅威と見なされる可能性がある。そこでは多くの米中間の事件が存在してきた。無人機を含む情報収集機、情報収集艦船の使用の急速な増加は、法や規則を追い越しつつある。事実、多くの新しい艦船、航空機は外国の排他的経済水域、群島水域、さらには領海内で運用するよう設計され、予定されている。これら航空機、艦船は国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）を侵犯しつつあるかもしれない。UNCLOS は許可なく排他的経済水域等での情報収集を禁じている。米国は同意しないだろうが、彼らは UNCLOS を批准していない。また、自己に有利なように UNCLOS の特定の条文を一方向的に解釈する正統性も信頼性も欠いている。米国（の艦船）は他国の旗章を掲揚したり、航空機が他国の民間航空機識別コードを発信したりすることによって中国の防衛組織を欺瞞しようとしてきている。これは非常に危険であり、国際慣行の侵犯である。最先端の無人水中機は自律型であれ、遠隔操縦型であれ、海洋安全保障に関わる行動の形態を大きく変化させつつある。米国は包括的な水中海洋状況把握を創出すべく魚雷発射管から射出可能な小型無人水中機を開発しつつある。
- (6) 米国は、南シナ海における ISR 優越競争で明確な優位を得ている。中国はこれに追い付こうとしている。その過程で両国は、既存の国際法の限界を試し、競争の場と国際的な事件への可能

性を増大させている。何が合法的で、受け入れ可能なのか、何がそうではないのかの合意が至急必要である。

記事参照：US-China race for surveillance supremacy in South China Sea risks a needless clash

## 5月15日「毛沢東の海洋戦略により米国は戦争で中国に勝つ—米専門家論説」(19FortyFive, May 15, 2021)

5月15日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、US Naval War College 海洋戦略教授 James Holmes の “America’s Maoist Maritime Strategy To Beat China In A War” と題する論説を掲載し、James Holmes は毛沢東主義を採用することで米国・同盟国と中国軍の戦いは、毛沢東主義者同士の戦いとなり、それは非対称的な戦いになると、要旨以下のように述べている。

- (1) 歴史上、毛沢東は虐殺者の一人とされる。それは中国共産党と人民解放軍の権力者たちが、戦争を起こすための大義を毛沢東に見出したからである。2015年、中国国防부는『中国的軍事戦略 China’s Military Strategy』(元記事では Ministry of National Defense が発表したとされているが、表向きは國務院新聞弁公室著とされている：訳者注)について公式声明を発表し、その中で、「積極防御という戦略概念は、中国共産党の軍事戦略思想の本質である」と定義している。積極防御は、毛沢東の軍事戦略の核心であり、長期の革命戦争から学んだもので、毛沢東が没後 40 年以上経った今でも、中国の戦争方法の本質である。
- (2) 『中国的軍事戦略』に書かれている「積極防御の戦略的概念の完全なセット」とは、戦略的防衛と作戦・戦術的攻撃の一体性の堅持に集約される。中国の軍隊は、全体としては敵対国よりも弱いであろう。毛沢東の時代から弱く、それが毛沢東に積極防御の概念を芽生えさせた。中国共産党主席は、人民解放軍(以下、PLA とする)の指揮官が絶望する必要はない、圧倒的な敵を前にして、攻撃的な戦闘精神と手段を放棄してはならないと指摘した。実際、赤軍は、地図上の特定の場所で、特定の時間に、敵対勢力の個々の部分を圧倒し、消滅させることができた。
- (3) 毛沢東は、一歩ずつの活動は敵の指を 1 本ずつ切り落とすようなものだと言った。それを続けると、やがて相手は拳を握れなくなる。たとえ劣勢にあっても、PLA は自らを優位に立たせ、勝利することができる。環境と技術に合わせて更新された毛沢東の手法は、現在の海や空での戦いにも適している。
- (4) 一方、模倣することは重要である。中国だけではなく、米国も毛沢東から学ぶことができる。毛沢東の有名な 3 段階方式は、より強力な敵に対して形勢を逆転するものであり、注目に値する。この方式は、「逐次作戦」と「累積作戦」という概念によって理解が容易になる。
  - a. 逐次作戦は直線的な性格を持ち、地図や海図では連続した線や曲線として描かれていることが多い。戦術的な戦いは、時間的にも空間的にも次々に行われ、部隊が目的地に到達するまで連続して行われる。それぞれの行動は、前の行動に依存し、後の行動を形作る。
  - b. 累積作戦は、まったく異なる。軍隊は、散発的な戦役の中で多くの戦術的な戦いを行う。個々の行動は、時間的にも空間的にも互いに関連していない。一つの作戦が敵に大きな損害を与えることはないが、その結果は積み重なっていく。つまり相手を少しずつ、累積的に消耗させていくのが累積作戦である。
- (5) これが毛沢東の戦略の基本的な考え方であり、「累積的に始めて、逐次進めていく」ということである。自らが劣勢な場合には、組織化し、人員、武器、あらゆる種類の武力を集め、戦いを学ぶための時間が必要となる。

- a. 毛沢東は、紛争の第一段階で軍事的に受動であってはならないとしている。そして、機会があるごとに敵に嫌がらせをして、敵の力を弱めながら、自分の力を高めていかなければならない。そうすることで、弱者は戦力の不均衡を是正し、敵に対する地位を向上させることができる。
  - b. そして第 2 段階へと移行し、戦略的な均衡が生まれ、お互いに優位性を競い合い、相手の力を弱めようとしながら自分の力を高めていく。かつての弱者は、より野心的で従来型の装備、戦術、作戦を取り入れながら、積極的な活動を続けていくことになる。
  - c. さらに第 3 段階で、戦闘員は十分な資源と戦闘技術を蓄積し、戦略的な膠着状態を打破する。指揮官は、通常反攻を開始し、正面からの戦闘を敢行し、勝利を収める。つまり、積極防御とは徹底した攻めの姿勢である。攻撃的な取り組みは、ほぼ即座に戦術レベルで開始され、より高いレベルの戦争になっていく。
- (6) 西太平洋地域の米軍にとって、「累積的に始めて、逐次進めていく」とは何か。
- a. 第 1 段階は、戦力の相関関係を率直に示すこと。おそらく米軍は、中国周辺での紛争において、中国よりも強力な相手として紛争対応を始めることはない。司令官は前もってこれを認め、それに基づいて計画を立てるべきである。作戦は第 1 段階の上限から始まり、積極防御を展開し、第 2 段階へ進む。すでに現地にいる部隊が PLA を苦しめる一方で、北米からの援軍を呼び寄せる。援軍が現地に到着したら、同盟国は戦場に優れた火力を備え、行動に移し、完全な勝利へ向かって前進する。
  - b. 第 2 段階で、累積を開始するということは、アジア沿岸部で戦術的な行動を起こし、PLA の海軍と空軍を減耗させることである。米海兵隊とおそらく陸軍の部隊は、太平洋の島々から対艦ミサイルを発射して中国海軍の海洋利用を阻む。そして空軍の爆撃機は機雷原を作り、多くのミサイルを中国艦隊に向けて発射する。さらに海軍の軍艦と戦闘機・攻撃機もこの活動に協力する。こうして統合部隊は、中国の個々の部隊に対して局地的な戦力優勢を確保する。
  - c. 第 3 段階では、戦力の不均衡を解消され、Clausewitz 流あるいは Mahan 流の決定的な交戦を行うこととなる。一旦、同盟国が海と空を支配すれば、海上にあるもの全てを利用できる。そして、残る中国海軍艦船を沈め、経済的な打撃を与えるために公海を封鎖し、中国商船の航海を阻止して、中国軍が占領した領土を包囲して追い出すことが可能となる。
- (7) しかし、これは毛沢東の戦略同士を戦わせるということであり、どちらも劣勢であることが前提で戦いに参加することになる。実はこれについて、毛沢東はほとんど何も言っていない。このため、お互いに同じような戦略となり、累積的な闘争にあっては、双方が戦術的に優位に立てるような局所的な行動をするために、策略、欺瞞、工作が重視され、東シナ海、南シナ海と西太平洋が混乱することになる。それは互いに対称戦となるように思われるが、累積作戦には様々な種類があり、さらに、現在の海上戦は、3 次元的で、緊密な統合、多極的な取り組みの下で行われる。このため双方は、自分たちが優位性を持つ分野に累積的な努力を集中し、その努力が敵に大きな影響を与えることを期待するであろう。
- (8) 同盟国は潜水艦、機雷といった水中に重点を置くとともに、第 1 列島線に沿った不規則な戦闘に重点を置いて、海峡を塞ぎ、中国領海と公海の間の東西の動きを阻止することが最優先となるであろう。一方、PLA は主に航空宇宙分野で対応し、陸上に配備されたミサイルや航空機を使って同盟国の地上軍や地上部隊を攻撃することになる。つまり、毛沢東主義者同士の戦いは、非対称的なものになり、その手法、艦艇・航空機、武器もまた非対称になるであろう。

記事参照 : America's Maoist Maritime Strategy To Beat China In A War

## 5 月 22 日「中国の挑戦を理解するために古典を振り返るべし—米政治学者論説」(Real Clear Defense, May 22, 2021)

5 月 22 日付の米軍事、国防関連ニュースサイト Real Clear Defense は、米 Wilkes University の政治学兼任教授 Francis P. Sempa による“Look to Classical Geopolitics to Understand China's Challenge”と題する論説を掲載し、そこで Sempa は現在、中国が提起する地政学的挑戦の本質を理解するためには古典的な地政学の研究を参照すべきであるが、現在の Biden 政権がそれを理解しているようには思えないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Winston Churchill はかつて、ソ連が謎に包まれた理解の困難な存在であると述べたが、今日の中国は、西側の専門家にとってそのような厄介な存在ではない。中国共産党の指導者たちの目的は明確である。つまり、世界の指導的な大国として米国に取って代わること、自由主義的な世界秩序を修正すること、ユーラシア大陸及びアフリカ大陸に政治的影響力を拡大し、可能な限り多くの政治的支配を獲得することである。
- (2) 現在こうした中国の攻勢に直面する西側の戦略家や政治家は、古典的な地政学を改めて読むべきであろう。その最初のものとして、Halford Mackinder の著書 *Democratic Ideals and Reality* に収められた論文“The Geographical Pivot of History”を挙げたい。彼はアフリカ・ユーラシア大陸を「世界島」と位置付け、並ぶもののない人的資源および天然資源を有する世界の中核的大陸であると評した。アフリカ・ユーラシア大陸をうまく統治できる国が、古代ローマ帝国のごとく、陸・海において強力な国家になれる。現在は、こうした考え方に、空・宇宙・サイバー空間を考慮に入れる必要がある。
- (3) 次に読むべきは Nicholas Spykman の *America's Strategy in World Politics* (1942) と *The Geography of the Peace* (1944) であろう。Mackinder 同様彼もユーラシアを世界において最も支配的な大陸とみなし、特に沿岸部のヨーロッパ、中東、南アジア、東アジアを「リムランド」として最も重要な地域であると論じた。そしてそのリムランドを支配する国が世界の運命を左右し、米国はいかなる国にもそこを支配させてはならないと警告した。
- (4) 最後に挙げたいのが Alfred Thayer Mahan の、特に *The Problem of Asia* (1901) である。彼もまた国際関係におけるユーラシアの中心性を理解していた。Mahan は米国の強さがそのシーパワーに基づいているとして、米国が海洋国家として英国を追い抜き、ユーラシアの勢力均衡にとっての鍵になったと考えていた。今日、そのシーパワーこそがリベラルな国際秩序を下支えしている。
- (5) 中国の軍事・外交方針は、指導者たちがこれら古典的な地政学をよく理解していることを示している。中国の「一帯一路」構想による政治的・経済的影響力の拡大、および増強された海軍力による周辺海域（北極海を含む）への支配の拡大は、「世界島」にその支配力を広げようとするものだ。加えて、近年進んでいる中国とロシアの提携は、1950 年代初頭と同様に、あるいはその時以上に西側諸国にとっては悪夢のような展開である。現在の中国の経済力は当時のソ連をはるかに凌ぎ、中ソ対立をもたらしたようなイデオロギー的対立も存在しない。さらに中国とロシアは中東におけるその影響力拡大を模索している。
- (6) Biden 政権がこうした中国の動向の重要性を理解しているとは思えない。アラスカで行われた中国との外交トップ会談で、アメリカ側は中国の人権問題を非難したがそれは中国を憤慨させ

ただけであるし、Biden は Putin 大統領を「殺人者」と呼んだが、これは中ロの間に政治的楔を打ち込むことになんの貢献もしない。

- (7) George H. W. Bush から Obama に至る政権、そして現在の Biden 政権による中国に対する関与政策および中国との競合という取り組みは失敗であったし、今も失敗している。それはただ中国の経済的・軍事的成長を刺激したにすぎない。Trump 政権は関与政策から離れて封じ込めの取り組みを採用したが、彼には中国の地政学的挑戦の本質を理解する Pompeo 国務長官（当時）ら良き顧問がいた。
- (8) 中国が主導する世界秩序はどのようなものになるだろう。中国は抑圧的な国家体制であり、それを批判するあらゆるものを検閲する監視国家である。香港の自由を踏みにじり、ウイグル人の集団虐殺を実施し、強制的な台湾併合を模索している。もしわれわれが中国の地政学的挑戦への対応を誤れば、Churchill の言葉を借りれば、世界は「新しい暗黒時代の深淵に沈み」こむことになるであろう。

記事参照：Look to Classical Geopolitics to Understand China's Challenge

## 5 月 22 日「中国海軍は張り子のトラか、それとも本物か—米専門家論説」(The National Interest, May 22, 2021)

5 月 22 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、US Naval War College 戦略政策部 James Holmes 教授の“Paper Tiger or Superpower: How Big Is The Threat of China's Navy?”と題する論説を掲載し、米国は中国を軽視することなく、長期的な競争力を持つ敵として尊重すべきと、要旨以下のように述べている。

- (1) 数年前、The U.S. Naval Institute が発刊する Proceedings 誌で、元 US Pacific Command Intelligence Chief の Jim Fanell 退役大佐が、中国人民解放軍海軍（以下、PLAN と言う）を軽視した US Pacific Command（以下、PACOM と言う）の歴代の提督たちを批判し、そして将来の敵を尊重することが最も賢明と述べている。この助言は今も生きている。2021 年 4 月、元 PACOM 司令官の Dennis Blair 退役大將は海軍の会議において、中国軍は海上と航空の優位性を築くことができず、極東における米国の抑止力や条約の結束を低下させることもできないと語った。同じ頃、下院軍事委員会で証言した現 PACOM 司令官の Harry Harris 大將（当時）は、PLAN と米海軍の潜水艦を旧式の自動車と最新のスポーツカーの比較に例えた。
- (2) Fanell はこれらの発言に 2 つの理由で異論を唱えている。第 1 に、PLAN を軽視することは、中国の武力と物質的能力が増大している現実を無視することになる。第 2 に、PLAN に戦闘能力がないとほめかすことは、政治的な耳を持っていないということである。これは、海軍の権力者たちの自虐的な行為に等しい。結局のところ、提督だけでなく専門家が時々言うように、中国海軍が単なる厄介者程度に過ぎないのであれば、議員はなぜそれに対抗するため自国の海軍増強に多額の予算を提供しなければならないのか。
- (3) Blair の言う海上の優位性とは、おそらく制海権のことで、それは「海洋のある部分とそれに付随する空域を軍事的・非軍事的に利用し、敵対行為が行われているときには敵が海空域を利用することを拒否する能力」と定義されている。一方、米空軍ドクトリンの「航空優勢」とは、「航空機及びミサイルから過大な被害をもたらす妨害を受けることなく、与えられた時間及び場所で、当該作戦を可能とする 1 部隊による空域支配の度合い」とされている。それは、空間と時間の中で局所的なものかもしれないし、広範囲で永続的なものかもしれない。

- (4) 制海権や制空権に共通するのは物理的な空間で、それを十分に支配して自己の目的を果たすとともに、敵の目的を阻止することである。仮に Blair の言うとおりに、中国軍が米軍やその提携国の軍隊から制海権や制空権を奪うことができないのであれば、劣勢の PLAN が米国の抑止力や安全保障を低下させることはできないと結論付けるのが妥当であろう。しかし、人民解放軍（以下、PLA とする）の司令官は、劣勢の部隊を巧みに展開することで米国の同盟国に疑念を抱かせることができるという考えもある。
- (5) Henry Kissinger は、その著書で次のように述べている。抑止力は力、それを使う意志、そして潜在的な侵略者によるこれらの評価という 3 つの変数による産物である。抑止力はこれらの要素の積であり、和ではないので、どれか 1 つの変数がなくなると、抑止力はゼロになる。抑止力とは、強大な能力を持った上で、それを行使する勇気を持つことである。能力と意志の強さは、戦闘力の強さを推し量る 2 つの基本要素である。しかし、抑止力とは、敵対者に自分の能力と意志を信じさせることであり、それを信じない相手を抑止することはできない。
- (6) 対象が異なることを除けば、安心感についても同様である。同盟国は、自国の安全保障を維持するだけの強さと毅然とした態度を互いに確信させなければならない。もし同盟国が、仲間の同盟国の力やそれを使おうとする同盟国の指導者の気概を疑うようになれば、同盟は弱体化し、あるいは完全に崩壊してしまうだろう。
- (7) 中国はどのようにして米国の同盟国に、実は中国は強いのだと思わせることができるのか。それは、米国の指導者たちに、太平洋での戦争に勝てないと思わせることを前提とした、長年の接近阻止・領域拒否の戦略を実行することである。戦略家 Carl von Clausewitz の言葉を借りれば、ある戦闘員がその政治的目標に寄せる価値によって、その目標達成のためにどれだけの資源を投入するか、それをどれだけ長く続けるかが決まる。もし、東アジアの事業にかかる対価が高すぎる、あるいは中国の軍隊がそれを高いものにすることができるならば、米国の指導者たちはその事業は見合わない結論付けるかもしれない。
- (8) 中国は平時の抑止力はもちろんのこと、有事に海や空を部分的または全面的に支配する必要はない。中国は、例えば尖閣諸島の防衛にかかる費用が、米国民が尖閣諸島に抱くわずかな価値に比べてあまりにも高額であることを、ワシントン DC に納得させればよいのである。無人の小島の集まりに、どれだけの米国民の命、どれだけの空母、駆逐艦、戦闘機を投入する価値があるのか。もし PLA が、その価値を超えるコストを課すと脅せば、米国の指導者たちはこの努力を放棄するかもしれない。そのような可能性を考慮すると、東京は、ワシントンが尖閣諸島を守るという約束を本当に果たすのかどうかを疑問視するようになるだろう。疑心暗鬼に陥り、日米同盟が揺らいだとしても、中国軍が戦闘によって海上や航空の優位性を獲得することはない。これが接近阻止・領域拒否の論理である。弱者は海の上の戦いに勝つ必要はない。敵の心の中を負かせばよいのだから、対価／利益の計算は中国の利益になるように歪められる。つまり、中国こそが米国主導の同盟関係を抑止し、緩めることができるのである。
- (9) Harris による中国と米国の潜水艦の比較は誤解を招く。戦時に PLAN の司令官は、通常型潜水艦を使って、US Pacific Fleet の水上部隊を待ち伏せし、西太平洋へ進出するための対価を高めることを想定している。キロ級や元級の潜水艦は、対艦ミサイルを発射し、できる限り高い犠牲を払わせようとするだろう。また海中での戦闘は、中国の接近阻止戦略の柱の 1 つである。しかし、PLAN の潜水艦艦隊は敵の潜水艦と戦うための艦隊ではないので、潜水艦同士を比較しても意味がない。米海軍の攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN とする）は、戦争になれば PLAN



の潜水艦を狩ることができ、確かに最先端の技術を装備している。しかし、SSNは数が少なく、短距離射程の武器しか搭載していない。実際、米国の潜水艦は魚雷を発射するためにターゲットの約 10 海里以内に入らなければならない。太平洋の地図で、ある地点を中心に半径 10 海里の円を描いたならば、それは、その付近にいる米海軍の潜水艦が攻撃できる範囲である。何もない広大な海の中では、その範囲は微々たるものである。

- (10) Harris が言うように、米軍の対潜部隊はこの広い範囲に哨戒任務のために配置される。しかし、静かに走る PLAN の通常型潜水艦の活動を簡単に抑止できるかは疑わしい。つまり、米海軍の SSN と PLAN の潜水艦を比べると、自動車という旧式のフォード社モデル T と金持ち用スポーツカーのシボレー社コルベットのようない違いはあるかもしれないが、それはあまり重要ではない。どちらも A 地点から B 地点まで、運転者と乗客を許容できる速度で、その日の気分に合わせて快適に運んでくれるのである。
- (11) 長期的な戦略的競争とは、自らは安価に済ませる一方で、競合他社を煽って法外な対価で競争させることである。バージニア級 SSN の価格は約 27 億ドルである。中国の兵器の価格はほとんど公表されていないので、日本の艦艇で比較すると、海上自衛隊のそうりゅう型潜水艦は、バージニア級の 5 分の 1 の価格、約 5 億 4 千万ドルである。米国が 1 隻の潜水艦を購入する価格で、中国が所用に合った潜水艦を 5 隻購入できるとしたら、どちらがより効率的な競争をしているであろうか。中国の海軍が「モデル T」の艦隊で戦略を実行し、アメリカ海軍が「コルベット」の調達に苦勞して破産した場合、最後に笑うのはどちらなのか。その答えは明らかではない。アメリカの海軍関係者は、Fanell の批判に耳を傾けた方がいい。我々は、モデル T を運用している潜在的な敵を嘲笑うのではなく、長期的な競争力を持つ敵として尊重すべきである。

記事参照 : Paper Tiger or Superpower: How Big Is The Threat of China's Navy?

## 5 月 24 日「仏日米海軍による連合兵站演習—米海軍報道」(United States Navy, May 24, 2021)

5 月 24 日付の米海軍のウェブサイトは、“French, Japanese, U.S. navies build logistics network, strengthen relationships” と題する記事を掲載し、フランス海軍、米海軍及び海上自衛隊による共同での補給演習について、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン海において、フランス海軍、海上自衛隊及び米海軍による共同後方計画は、それぞれの国の艦艇が海洋で互いを支援する能力を発揮するという形で終わった。フランス海軍の「ジャンヌ・ダルク」水陸両用戦任務群は、5 月中、米海軍及び海上自衛隊に対して、3 カ国が一緒に計画したそれぞれのイベントで洋上補給を行った。フランス Armed Forces in the Asia-Pacific (アジア太平洋方面統合軍) 司令官 Jean-Mathieu Rey 海軍少将は、「先ず、完璧な操艦訓練と技術的な調整が必要な洋上補給 (Replenishment at sea : RAS) は、複雑な海洋作戦であるため、提携者間の優れた戦術的相互運用性が強調される。また、それぞれの海軍が補給港への入港という制限を受けずに、海上で長く活動することができる。現在の世界的感染拡大という特殊な状況下では、海軍の艦艇が港湾への出入りを拒否されていることもあり、この能力は非常に重要である」と述べている。米海軍の地域的な兵站・補修任務を統括する Commander, Logistics Group Western Pacific (西太平洋兵站群 : 以下、COMLOG WESTPAC とする) / Commandar, Task Force (CTF) 73 の Joey Tynch 米海軍少将は、「必要な時には、我々は物資や艦艇、航空機を急激に増加することができる。しかし、急増させることができないもの、それは信頼である」と述べている。

- (2) 信頼に基づいた戦術的な相互運用性は、Tynch 少将指揮下の後方担当幕僚と緊密に連携する同盟国の代表者たちを通して強化される。仏海軍の Jérémy Bachelier 中佐と海上自衛隊からの連絡幹部は、仏海軍、海上自衛隊及び米海軍の艦艇間の持続的運用の互換性を確保するために重要な役割を果たした。COMLOG WESTPAC/CTF 73 で海上自衛隊の連絡幹部は、米軍の後方担当将校と隣り合わせで仕事を行うことで、洋上補給の円滑な予定組みをより効率的に行うことができる。また、このような共同の調整を行うことで、戦術や手順の共通理解が深まり、作戦中の効果的な意思疎通が可能になる。

記事参照：French, Japanese, U.S. navies build logistics network, strengthen relationships

### 5月25日「軍事力の中心と発火点が東へ移動—日経済紙報道」(NIKKEI Asia, May 25, 2021)

5月25日付の日本の経済紙 NIKKEI Asia は軍事に関わる各種データを分析し、世界の軍事力の中心と発火点が従来の西から東へ移動しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国は過去 20 年以上にわたって、ヨーロッパや中東よりも東アジアや太平洋により多くの部隊を展開してきた。これは、冷戦期の東西対立やテロとの戦いの後に来た主要な脅威として中国が台頭してきたことを反映している。米国の海外における戦略目的は転換点に差し掛かっている。日米首脳会談の共同声明では台湾海峡の平和と安定に言及する一方、Biden 大統領は 9 月までにアフガニスタンから撤兵することを決定しており、中国を阻止することに米国は真剣であるという明確な意思の表示である。
- (2) The U.S. Department of Defense のデータを使用し、米軍部隊の海外展開の変化を追跡してみると、2000 年にはドイツへの展開が他のいかなる場所よりも多く、2001 年の同時多発テロを受けて、米軍の焦点は中東へ移行している。2013 年、Obama 大統領 (当時) は、最早米国は「世界の警察官」ではないと発言し、2020 年までの 10 年間に海外に展開する米軍部隊を約 50% 削減した。しかし、日本と韓国という東アジアの同盟国には依然、有力な部隊が配備されている。
- (3) Military Balance を使用して世界の軍事力及び装備品の動きを分析してみると、世界の軍事力は縮小し続けている。ヨーロッパや旧ソビエト諸国では、過去 30 年以上の間に 50% 以上削減されているのとは対照的に、新興国や中国の近傍の国々では軍事力増強を加速させてきている。30 年の間にインドネシアは 40%、フィリピンは 30% その軍事力を増強し、インドは部隊規模を 15% 増強している。軍事力に関して、アジアは急激に増強されてきている。
- (4) 中国は部隊規模を削減してきたが、その装備品を著しく増強している。戦闘機数において、米国に肉薄し、航空自衛隊と米日米空軍の保有数合計を上回っている日本、韓国、台湾は、中国の軍事力増強を主たる理由として新装備の配備を意図している。中国はまた、ミサイル、潜水艦を増強している。The U.S. Defense Department やその他の分析によれば、中国は台湾を攻撃可能な短距離弾道ミサイルを 2019 年時点で 750 基から 1,500 基保有しており、中距離弾道弾は 950 基以上と推定されている。米国防長官 Lloyd Austin は、3 月の訪日時に「我々の目標は、中国に対してであれ、その他いかなる国に対してであれ、競争力を維持することにある」と述べ、過去 20 年間、中国が軍の近代化を進め、時には「強制的」行動に出ているにもかかわらず、米国の注意は中東問題に向けられてきたと指摘している。
- (5) 「米国は早急にアジアにおける軍事的均衡を回復する必要がある。中国の将来の台頭を封じ込めるため、今こそ前方展開力を強化すべきである」と防衛研究所社会・経済研究室長塚本勝也は言う。中国阻止は、米国の手に余る。そこで、地域の同盟国はより多くの責任を分担するよう

求められている。岸防衛大臣は、これまで長く維持されてきたいわゆる防衛費 1% 枠を撤廃しようとする政府の意図を漏らしている。

- (6) 軍事力の焦点が変化したことは当然、中東にも影響を及ぼしている。イスラエルとパレスチナの軍事的衝突の激化は、Biden 政権の優先順位が中東から中国に移ったことが大きく影響していると三菱総合研究所の中川浩一は言う。日本は石油輸入の 90% を中東に依存しており、もし米国が中東から手を引けば他の国よりもより深刻な影響を日本は受けると中川は警告する。世界の軍事力の均衡の変化は日本の安全保障にとって新しく、かつ困難な問題を突きつけている。
- 記事参照 : Military might and flashpoints shift from West to East

### 5 月 30 日「インドネシア、潜水艦部隊増強へ一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, May 30, 2021)

5 月 30 日付の日本の経済紙 NIKKEI Asia は “Indonesia looks to triple submarine fleet after Chinese incursions” と題する記事を掲載し、中国のインドネシアの海域に対する侵犯に直面するインドネシアは潜水艦「ナンガラ」沈没事故の 1 ヶ月後には同海軍の潜水艦保有数を 3 倍の 12 隻にすることを企図しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 複数の国防筋によれば、インドネシアは現有の潜水艦 4 隻からその 3 倍の 12 隻態勢へ勢力増強を企図している。インドネシアは、世界第 3 位の排他的経済水域（以下、EEZ と言う）を有するが、その潜水艦勢力は EEZ が世界第 6 位、保有潜水艦 20 隻の日本と比較して見劣りするものである。潜水艦「ナンガラ」の沈没事故を受け、国防大臣 Prabowo Subianto は軍の装備への投資拡大を示唆していた。潜水艦に関しては、インドネシアは韓国との共同建造合意を求めている。一方、フランス、ロシア、トルコは潜水艦の輸出を提案しており、日本は潜水艦を売却するとの考えを示している。
- (2) 潜水艦沈没事故は、潜水艦部隊の状況について危機感を募らせた。中国の九段線は、ナツナ諸島周辺でインドネシアの EEZ と交錯している。もし、潜水艦の保有数を目標とする数まで増強することができれば、哨戒艦艇では到達することができない海域での濃密な監視を実施することができ、このことはナツナ諸島周辺での外国艦船の展開を減少させるだろうとインドネシアシンクタンク The Institute for Security and Strategic Studies の Khairul Fahmi は言う。
- (3) インドネシアは近年、潜水艦に関して韓国と作業を進めており、Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering（大宇造船海洋）との技術的協働を追求しつつある。現に保有する 4 隻のうち 2 隻は韓国で建造され、1 隻は韓国の技術を使用して国内で建造されている。インドネシアは防衛装備を輸入する際に、自国の技術能力向上と雇用確保のため技術移転を求めている。韓国は価格とともに有利な条件を提示してきた。しかし、インドネシアは様々な問題の中でも主蓄電池に絡む電源問題を取り上げ、これら潜水艦の能力に満足していない。日本からの潜水艦は最先端であり、はるかに静粛で、潜航持続時間も長い。しかし、価格は高く、技術移転はより微妙であろう。

記事参照 : Indonesia looks to triple submarine fleet after Chinese incursions

### 5 月 30 日「米中戦争になったらどちらが勝つか—米専門家論説」(NIKKEI Asia, May 30, 2021)

5 月 30 日付の NIKKEI Asia 電子版は、元 Supreme Allied Commander of NATO (NATO 連合軍最高司令官) で米 Tufts University の Fletcher School of Law and Diplomacy 学部長であった James Stavridis 元大将の “If the US went to war with China, who would win?” と題する論説を掲載し、

ここで Stavridis は現時点では米国が優勢であるが、今後 10 年間でその差は縮まり、米国が対応しなければ中国が優位となっていくと、要旨以下のように述べている。

- (1) 米中戦争の可能性については、多くのことが語られている。戦争の可能性は理論的に評価されることが多く、その分析の多くは戦争がいつ起こるかを中心になされている。しかし、肝心なのは、どちらが勝つかという単純な問題である。もちろん、大きな戦争にあっては勝つということはない。しかし、戦争を回避するもっともよい方法は、潜在的な敵に自分が最大の敗者になることがほぼ間違いないと思わせることである。中国と米国の軍事バランスは複雑で、予算、艦艇・航空機数、地理的条件、同盟組織、技術（特に海中での能力、サイバーセキュリティ、宇宙）などを考慮する必要がある。
- (2) 米国の国防予算は、透明性が高く、2020 会計年度の国防費は約 7,140 億ドルで、2021 年には 7,330 億ドルまで増加する見込みである。やや不透明な中国の国防費は小さく、今年の国防予算は前年比 6.8%増の 1 兆 3,600 億元（2,126 億ドル）となっている。しかし、中国には全てが志願兵で組織されるような高額な人件費は必要なく、そして軍事活動の大部分は東アジアに集中しており、米軍のように高額な費用をかけて世界各地に展開しているわけではない。また、中国の支出の重要な部分は、公にはされていない。全体的に見て、軍事資源の面では米国が有利であるが、見た目ほど圧倒的なものではない。
- (3) 単純な艦船の数で比較すると、中国はすでに戦闘艦艇の数でアメリカを約 350 対 300 でリードしている。中国の造船所では、技術的には比較的低い哨戒ミサイル艇、コルベット及びフリゲートを中心に、ほぼ毎週のように新しい艦艇を建造している。一方、米軍の艦船は大きく、優れた攻撃・防御システムを備え、はるかに経験豊富な乗組員が乗艦している。さらに米国は、長距離航空機、水上艦、及び潜水艦を結ぶ、非常に洗練された指揮統制網を持っている。東アジアの狭い地理的条件を考慮すると、海と空の両方の兵器の純粋な数では中国がやや優勢で、質は米国が高いと言える。
- (4) 中国は、東シナ海や南シナ海で米国と衝突する可能性がある場合、地理的に非常に有利な立場にある。特に中国は、燃料や弾薬の補給などで軍艦を支援し、近くに修理施設を提供し、乗組員を容易に乗退艦させることができる。米国にとっては、たとえ近くに米軍基地があつたとしても、長い補給路と人員のやり繰りが米軍を苦しめることになるであろう。
- (5) また、中国が南シナ海に建設した一連の人工島は、韓国、日本、グアムの米軍基地とある程度のバランスをとるものである。米海軍は中国の約 10 の島を人工島ではなく、不沈空母と考えている。実際、米国の戦術的・戦略的な考え方として、これらの施設をどのように無力化するかが検討されており、その 1 つとして、米海兵隊の特殊戦部隊を配備し、戦闘の初期段階で攻撃能力を破壊することが考えられている。そして米国は、同盟国を巻き込むことで長い補給線のために起こる補給の遅れを取り戻そうとするが、地理的条件は明らかに中国に有利である。
- (6) 米国は以前から、中国と比較して最大の優位となるのは、世界中の同盟国、提携国、友好国のネットワークであると考えてきた。アジアでは、世界第 3 位の経済大国である日本、強力な海軍力を持つオーストラリア、そして韓国、シンガポールなどの支援がある。また、米国は日米豪印の 4 カ国安全保障対話（QUAD）を通じて、インドを強力に育成している。しかし、中国の攻撃に直面した時、米国がこのような提携国にどれだけ頼ることができるのかは疑問が深まっている。
- (7) 中国は米国を真似して、提携国関係の仕組みを強化する傾向にある。まさにそれを実現するの

が「一帯一路」構想で、中国はアジアとアフリカ東海岸の両方に進出している。重要なのは、共同軍事演習を頻繁に行う相手国ロシア、4,000 億ドルの投資を発表したばかりのイラン、パキスタン、Rodrigo Duterte 大統領が多くの問題で、正式な条約上の同盟国である米国よりも中国を支持しているように思われるフィリピンとの関係を強化していることである。全体的に見て、米国の同盟国は規模が大きく、豊かで、強力な軍事力を持っているため、ワシントンにとっては有利であるが、その差は縮まっている。

- (8) 米中戦争の勝敗は、どちらが優れた技術を持っているかによって大きく左右される。潜水艦の静粛化、宇宙にある軍事衛星の数、攻撃・防御用のサイバーツール、無人機などの分野では、米国が依然リードしている。しかし、人工知能、極超音速巡航ミサイル、サイバー、量子コンピュータの分野では、中国が急速に追い上げている。現時点では若干ながら米国が優位に立っている。おそらく今後 10 年間でその差は縮まり、米国が対応しなければ、中国に有利となっていくであろう。

記事参照：If the US went to war with China, who would win?

### 5 月 31 日「NATO、冷戦期以来初の大西洋横断演習—CBC 報道」(CBC, May 31, 2021)

5 月 31 日付の Canadian Broadcasting Corporation (カナダ放送協会、CBC) のウェブサイトは、“NATO tests its ability to reinforce Europe in a crisis with massive trans-Atlantic operation” と題する記事を掲載し、NATO が冷戦時代以来の大西洋を渡ってヨーロッパを支援する演習を行ったことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) ヨーロッパを増強するために、敵威力圏下にあると考えられる大西洋を部隊や装備を迅速に横断させるという組織的にも兵站的にも複雑な演習を NATO 諸国が集団として実践したのは、実にほぼ 40 年ぶりのことである。この 2 週間、西欧の軍事同盟に属する軍艦、潜水艦及び航空機は、ヨーロッパで戦争が発生した場合に海上交通路を確保する方法について軍事演習を行った。この演習は、Steadfast Defender 2021 と呼ばれ、3 つの段階で展開されている。
- (2) 近年、大国間の競争が再燃しているため、NATO は加盟国が将来的にはそれほど穏やかではない可能性のある大西洋戦域において連携する準備をしておく必要があると Steve Waddell カナダ海軍少将は述べている。5 月 30 日に第 1 段が終了したこの演習には、同盟国全体から 5 千人以上の兵員が参加した。司令官とその指揮下にある艦艇は、潜水艦からの防衛を含む様々な実時間で運用される状況の中で演習を実行した。これは、NATO が大西洋を横断している光ファイバー・ケーブルの防衛に重点を置いていることを反映したものであり、このケーブルは西欧諸国の商業の多くを動かしている。国防の専門家たちは、特にデジタル経済の優位性を考えると、これらのケーブルは戦略上の脆弱的なポイントであると考えている。海底のケーブルをいじりまわすロシアの能力が、増々悩みの種となっている。「今日の環境は多領域である。我々が考えるのは、単に水面や潜水艦が活動する水面下だけではない。今では、海底から宇宙まで（が対象領域）だと考えている」と Waddell は述べている。この演習の次の段では、上陸した部隊や装備を迅速に調整してヨーロッパを横断させる NATO の能力をテストする。同時に、トルコが率いる 4 千人の部隊で構成される同盟の高度即応統合任務部隊が、この訓練を完了するためにルーマニアに展開する。
- (3) この演習は、Joe Biden 米大統領と Vladimir Putin ロシア大統領の首脳会談に先立って行われ、ロシアが最近、西部国境に大規模な部隊を恒久的に配備し、それらの軍隊を統制・調整するた

めに長い間休眠させていた冷戦期の陸軍司令部を再開すると発表した後のことである。

記事参照 : NATO tests its ability to reinforce Europe in a crisis with massive trans-Atlantic operation

## 6月1日「米国、中国支援のカンボジア海軍基地に懸念—日経済紙報道」(NIKKEI Asia, June 1, 2021)

6月1日付のNIKKEI Asia 電子版は、“US flags 'serious concerns' over Cambodia's China-backed navy base”と題する記事を掲載し、米 국무副長官がカンボジア訪問の際に、現在中国の支援のもとカンボジアで進められている海軍基地の拡張について深刻な懸念を表明したことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 米 국무副長官の Wendy Sherman は 11 日間にわたって東南アジア諸国を歴訪し、その 1 つがカンボジアであった。Sherman は 6 月 1 日にカンボジアの Hun Sen 首相と 2 時間にわたる会談を行った。そこで Sherman は、現在カンボジアで進められている海軍基地の拡張が中国の支援によって行われていることに懸念を表明し、また、政権に批判的な政治家やジャーナリスト、活動家らに対する抑圧を控えるように要請した。国務省の代表団がカンボジアを訪問国に加えたのは、同国が中国との距離を急速に縮めていることが背景としてあった。
- (2) 問題となっているのは、カンボジアのシアヌークビル州に位置するリアム海軍基地である。2021 年 3 月、米上院軍事委員会の公聴会で、U. S. Indo-Pacific Command (米インド太平洋軍) 司令官 Philip Davidson は、2020 年 9 月にカンボジアがリアム海軍基地にある米国が建設した施設を取り壊したことを報告した。そして Davidson は、「カンボジアにおける中華人民共和国の勢力拡大と、それが地域の安全保障に与える影響について懸念している」と述べた。米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の 5 月 29 日の報告によれば、リアム海軍基地に最近新しい施設が建てられたという。2020 年 10 月の段階で、カンボジア海軍の高官は、中国が港湾拡張計画を支援していることを認めている。
- (3) Sherman は、上記の施設取り壊しに関する明確な説明を求めた。そして、カンボジアに中国の軍事基地ができるようなことがあれば、それはカンボジアの主権を損ない、地域の安全を脅かすだろうと述べ、カンボジア政府に「バランスの取れた対外政策」を維持するよう求めた。カンボジア政府の立場は、リアム海軍基地の改修に中国が資金提供しているのは事実だが、それが中国の基地として利用されることはないというものであった。
- (4) Sherman が東南アジアに滞在中の 5 月 30 日、中国人民解放軍空軍の戦闘機 16 機がマレーシア領空近辺を飛行し、それに対しマレーシア空軍が戦闘機を緊急発進させるという事態が生じた。マレーシア政府は中国に対し正式に抗議を行うとのことである。
- (5) カンボジアと中国の接近は、カンボジアに対する人権侵害などの批判を強める米国や EU との関係悪化を背景としている。Hun Sen 政権は 30 年以上の長期政権であるが、2013 年の総選挙で野党の躍進を許して以降、対抗勢力への弾圧を強め、2017 年には野党最大勢力であった Cambodian National Rescue Party を解散させ、党指導者 Kem Sokha に対しては国家反逆罪の罪を着せた。Sherman は、カンボジア訪問の間に Sokha などとの面会も行い、カンボジア政府に対し、言論や政治活動の自由を認めるよう求めた。こうしたカンボジアの政治的弾圧に対し、2020 年、EU はカンボジアとの貿易において同国に与えていた特惠のいくつかを一時的に停止した。米国においても、カンボジアに対する貿易の特惠を見直すべきだと主張する者もいる。

- (6) カンボジア国営メディア Agence Kampuchea Presse は、Sherman の訪問について、米国の批判的姿勢についてはほとんど触れず、たとえばベトナム戦争における米兵の遺骨発見や対テロ戦争における協力などに対して米国が「満足」を表明したことなどを伝えていた。

記事参照：US flags 'serious concerns' over Cambodia's China-backed navy base

## 6 月 4 日「中国を利する米海軍建艦予算一元米海軍次官補論説」(Defense News, June 4, 2021)

6 月 4 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、Everett Pyatt 元米海軍次官補（造船及び兵站担当）の“China will only benefit from the US Navy’s shipbuilding budget”と題する論説を掲載し、Everett Pyatt は今後米海軍の艦艇数は減少するため、中国海軍はその恩恵を受けるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年度の米海軍建艦予算案は、中国にとって朗報でしかない。米海軍がより大きくなるという脅威は消えた。巡洋艦の削減により、航続距離が長く、攻勢作戦を実施する能力を有し、かつ対潜水艦戦も実施できる戦闘艦艇がなくなる。フリゲートや海兵隊の遠征艦プログラムは延期される。米海軍は過去数十年間衰退し続けたが、2016 年の戦力評価では、ロシアや中国が関わる現在の環境に合わせて 355 隻の海軍の意味を明らかにし、法律で裏付けした。前政権はそれを実行せず、現政権もそれを実行していない。むしろ、艦艇の新造と退役率によって、現在の 290 隻のレベルから今後数年で減少し、約 250 隻の海軍になることを示している。沿海域戦闘艦 6 隻の早期退役が予定されている。新造艦は 8 隻である。30 年の平均寿命に基づく、240 隻の海軍が推定される。将来的には回復できると主張する人もいるだろうが、過去 20 年間、そのような希望に頼ってきたことは実を結ばなかった。法制化された 355 隻海軍の構想（The Senate Seapower Subcommittee 議長 Roger Wicker らが提起した「海洋における力を拡大することによって本国の安全を保証する法律“Securing the Homeland by Increasing our Power on the Seas Act”」、いわゆる SHIPS Act は 2017 年に Trump 大統領が署名し、法制化されている。：訳者注）は、現在の予算上の想定内では実現できない。多くのケースに見られるように、艦船コストの増加が重なって、希望は絶たれる。大幅な部隊運用の経費の削減や大幅な予算の増加のみが、多くの分析でまとめられた 355 隻の海軍という希望につながる。予算の増加は、艦隊の運用テンポを減速することから得られる。20%の減速で 70 億ドルが得られる。これは毎年の運用のためではなく、資本増強のためのものである。代替案としては、核の三本柱の第三の柱（戦略爆撃機を指す：訳者注）の廃止、陸軍の計画の削減、非生産的な研究開発プロジェクトの廃止などがある。
- (2) 中国が喜ぶ可能性があるもう 1 つの側面は、巡洋艦の退役計画である。防空能力については、アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦が取って代わる。しかし、この削減により、2,500 基以上のトマホークに対応する発射装置、44 基の 5 インチ砲、そして、22 隻の非常に優れた対潜水艦戦能力を有する艦が除外される。沿海域戦闘艦の建造によって艦数は維持されるが、対潜戦能力は、代替されていない。さらに、米国の沿岸警備隊は拡張されていないため、米国の排他的経済水域は中国の漁業や密漁にさらされている。600 隻の海軍を建造した際の重要な教訓は、長期的な建造を進めながら、耐用年数の延長を実施することである。これは、退役する巡洋艦に対して行うべきである。
- (3) 資金調達については、この予算案では、戦力レベルの重要性を最も低くしている。しかし、これらは、急速に増大する中国とロシアの脅威に対する抑止力である。中国の商船隊と 1 万 7 千

隻の漁船団は、すでに世界の海に影響を及ぼしている。中国の海軍部隊は、355 隻の海軍を積極的に導入できなかった我々の失敗から恩恵を受けるだろう。

記事参照：China will only benefit from the US Navy's shipbuilding budget

## 6 月 8 日「米海軍は戦闘で損傷した艦船を修理する準備ができていないか—米国防関連メディア報道」(Defense News, June 8, 2021)

6 月 8 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、“Is the Navy ready to repair battle-damaged ships in wartime?” と題する記事を掲載し、米海軍の戦闘で損傷した船舶の修理能力について米政府責任局が発表した報告書に基づき、米海軍が現状、十分な戦闘損傷修理能力を有していないとして、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 近い将来における中国との間の戦争の可能性が指摘されている。そのなかで、US Government Accountability Office (米会計検査院：以下、GAO という) はある報告書で、大国間の武力衝突が起きた場合に、海軍が戦闘で損傷を受けた艦船を修復する能力を有しているかどうかについて疑問を提起した。
- (2) GAO の報告書は、冷戦終結後に米海軍が戦闘船舶修理能力を大部分放棄してきたと指摘している。そして現在、海軍は戦闘で損傷を受けた艦船の修理をどのように行うかについて研究を進めているが、それはなお初期段階であるし、作業を主導し、それに責任を有する主体をはっきりさせてこなかったという。責任者をはっきりさせることなしに、大国間の戦争において、戦闘で損傷した艦船の修理は多くの困難に直面すると GAO は述べる。
- (3) 海軍は通常、艦船の調達時に戦闘中の損傷の要因を見積もる「脆弱性モデル」を開発するものだが、GAO によればそのモデルは、艦船が就役している間にほとんど更新されてこなかったという。そのことは、戦闘被害修理能力の向上を阻害してきた。海軍は第 2 次世界大戦後、戦闘被害修理作業を実施してこなかったが、今後必要とされるのは当時よりも複雑な電子システムやレーダーシステムの修復である。
- (4) GAO は、これまでも海軍が直面する課題について報告をまとめてきた。最新の報告が指摘するのは、現在稼働している造船所における通常の保守・整備作業の忙しさを考慮すれば、戦闘で損害を受けた艦船の修理作業は困難を極めるということである。また、戦場での修理作業は敵からの攻撃の脅威に晒されるため、修理計画全体が影響を受ける可能性がある。修理した艦船をできるだけ早く戦闘に戻さねばならないという時間的制約も、修理作業を複雑にする要因である。
- (5) 現在海軍は、複数の戦闘被害修理構想を開発中である。たとえば US Pacific Fleet (米太平洋艦隊) は 2019 年に「船舶の戦闘時修理および整備」という構想の開発を始めたが、それは 2021 年 4 月に完成した。しかし、現在 15 あるそうした構想のうち、8 つが「ごく初期の開発段階」にとどまっていると GAO の報告書は指摘している。そしてまた GAO は、こうした構想において、戦闘で被害を受けた艦船の修理作業における指揮系統が明確化されていないことを問題視した。
- (6) 以上の検証を踏まえ、GAO は海軍が定期的に「艦船脆弱性モデル」を評価、更新して、修理作業を主導する組織を確立するべきであり、また実際の戦闘修理作業における指揮系統の責任を明確化すべきであると主張している。
- (7) それに対して海軍は、The Naval Sea Systems Command (以下、NAVSEA という) がそうした機能を持つ組織としてすでに存在していると応じたという。しかし NAVSEA は公式にそうし



た役割を割り当てられているわけではないため、GAO はそれを公式化する必要性を指摘した。NAVSEA の立場は、そうした公式化は改めて必要ではないというものである。

- (8) GAO によれば、戦時に戦闘被害をうけた艦船の修理が必要となった場合に、通常の保守・整備体系を運用する際のいくつかの問題点について海軍は認識している。しかし、現時点では海軍はその課題に適切に対処するための「確立されたドクトリン」を欠いていると GAO の報告書は述べている。

記事参照：Is the Navy ready to repair battle-damaged ships in wartime?

## 6月9日「インド太平洋、米中次世代潜水艦の最前線一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, June 9, 2021)

6月9日付の日本の経済紙 NIKKEI Asia は、“Indo-Pacific: The front line of US and China next-gen submarines” と題する記事を掲載し、米国は「オハイオ」級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の後継艦「コロンビア」級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の整備を最優先事項としていると指摘した上で、中国、インド、パキスタンの弾道ミサイル搭載潜水艦の整備動向を分析し、弾道ミサイル搭載潜水艦、特に弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の残存性の高さが信頼性のある核抑止力として信頼されているとする一方、科学技術の進歩が弾道ミサイル搭載（原子力）潜水艦の残存性を蝕みつつあるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 海中での任務遂行は孤独という課題に加えて、別の側面がある。隠密性である。トライデント D-5 弾道ミサイル 20 基を搭載する米弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN とする）はただ 1 つの任務を受けている。核ミサイルの発射命令を待つため世界の最も深い海に隠れていることである。
- (2) 世界初の SSBN が公海に向けて出港してから 60 年間、その命令を受信することはなかった。しかしながら、世界の主要な大国は密かに海中の抑止能力を建造しつつある。インド太平洋では米国、中国、ロシア、インドが SSBN を運用している。パキスタン、北朝鮮は、通常型潜水艦に搭載ではあるが、潜水艦から核を発射する能力を探っている。
- (3) 米 Department of Defense は最近、2022 会計年度の予算要求を発表した。ここでは、「オハイオ」級 SSBN の後継「コロンビア」級 SSBN に 50 億ドルが配分されている。国防関係者の多くは中国との対立に適合するほど予算枠は大きくないと批判したが、コロンビア計画は批判にさらされなかった数少ないものの 1 つである。米海軍関係者はここ数年間、「コロンビア」級 SSBN は海軍の最優先事項であると述べてきた。「このことは、海軍の視点から、他の計画を犠牲にしてもコロンビア計画に予算を充当することを意味する」と米 Congressional Research Service のコロンビア計画に関する報告書はイタリック体で強調している。「オハイオ」級 SSBN 14 隻は、12 隻の「コロンビア」級 SSBN に置き換えられる。「コロンビア」級 SSBN は「オハイオ」級 SSBN 14 隻と異なり、核燃料の交換を必要としない。この性能により、米海軍は U.S. Strategic Command の要求に応じて常時 10 隻の SSBN を運用が可能である。SSBN 10 隻を洋上に展開する所要経費は高額であり、経費見積りは増額し続けている。Congressional Research Service の 5 月 12 日付の報告書は「コロンビア」級 SSBN 12 隻の調達経費は 1,090 億ドルとしている。6 月 7 日付の USNI News は、「コロンビア」級 SSBN 1 番艦の推定価格は 6 億 3,700 万ドル増加し、150 億 3,000 万ドルと報じている。「もし、信頼でき、残存性のある核抑止力がなければ、あなた方がしていることの残り全ては意味がない。それがこの計画に第 1 の優先順位が付けられる理由である」と元潜水艦乗りで、現米シンクタンク

- Center for a New American Security の非常勤上席研究員 Tom Shugart は言う。核の 3 本柱の内、SSBN は最も残存性が高い。SSBN が一旦深海に入れば、探知はほぼ不可能だからである。
- (4) 海中の抑止力を希求しているのは米国だけではない。The Australian National University の The National Security College が 2020 年 2 月に発表した “The Future of the Undersea Deterrent: A Global Survey” と題する研究では、世界中の研究者が中国、ロシア、インド、フランス、英国の SSBN 計画だけでなく、パキスタン及び北朝鮮の弾道ミサイル搭載通常型潜水艦への野望についても分析を行っている。
- (5) The National Security College の Rory Medcalf は、北京が南シナ海において人工島を建設し、軍事化したことへの 1 つの信頼できる説明は南シナ海を中国の SSBN 部隊が米国及びその同盟国から探知されず、攻撃を受けない比較的安全な聖域にしたいからであると述べている。Type094SSBN は推定射程 7,200km の JL-2 弾道ミサイル 12 基を搭載しているが、防護された聖域からはアラスカの目標が攻撃可能であり、日本南方海域からであればハワイにある目標が、ハワイ西方の太平洋中部海域からは米本土西岸の目標を攻撃できると Congressional Research Service は推定している。しかし、ワシントン攻撃するためには敵威力圏下の海域をハワイ東方まで進出しなければならない。中国が SSBN を運用する際に最大の障害となるのが地理的条件である。中国は、周囲を浅海域に囲まれており、開豁な深さのある太平洋に進出する前にチョークポイントを通過しなければならない。「中国の軍事力の進歩は多くの分野で米国の優位を蝕んできているが、米国が依然優位を維持している分野の 1 つが潜水艦戦である」と Shugart は言う。しかし、もし中国が弾道ミサイルの射程を延伸すれば、中国の SSBN は南シナ海に留まったままで米国を射程に収めることができる「数十年という単位で見れば、中国は南シナ海から米国のどこにでも到達する海上型ミサイルを生産するだろう」と米国の海軍の専門家 Norman Friedman は報告書で述べている。
- (6) ニューデリーは 2 隻目の性能向上型「アリガント」を 2021 年後半に就役させる予定である。やがて、「インドが長射程の潜水艦発射型弾道ミサイルを配備すれば、米国のように SSBN が開豁な外洋を哨戒する地理的優位をインドは持っている」とインド海軍情報のトップだった Sudarshan Shrikhande 退役少将は同じ報告書で述べ、「的の攻勢的な対潜戦が有効な聖域を越えて我々は行動する必要がある」と付け加えている。イスラマバードにある Quaid-i-Azam University 講師 Sadia Tasleem によれば、パキスタンの海上発射型巡航ミサイルの能力は実践的と言うにはほど遠いものである。「多くの防衛問題専門家は、パキスタンはフランスから購入したアゴスタ-90B 通常型潜水艦 3 隻を運用し続けるだろうと主張している」と Sadia Tasleem は報告書で述べている。パキスタンの突破口は中国からの支援である。中国は改良型 Type093 通常型潜水艦及び Type041 元級通常型潜水艦計 8 隻の提供を合意した。最初の 4 隻は 2023 年にパキスタンに到着し、残り 4 隻は 2028 年までにカラチで組み立てられる。「これら中国からの潜水艦の追加はパキスタンの海岸海域及び SLOC の防衛能力を飛躍的に向上させるだろう」と Sadia Tasleem は報告書で述べている。
- (7) 何年にもわたり、SSBN は最新の対潜戦能力といたちごっこを繰り返してきた。技術の進歩によって多くのことが成し遂げられ、海洋は一層ものが見通せるものとなり、SSBN の残存性が蝕まれつつある。SSBN の残存性が蝕む技術の進歩にはビッグデータ分析と新しいセンシング技術を可能にする水中無人機の一群が含まれる。「CubeSat は地球全体の高解像度の画像を毎日提供しており、この種の画像は適切な問題の解法手順と組み合わせることでこれまで明らか

にされてこなかった SSBN の運用上の特徴を明らかにするかもしれない」と米 School of International Graduate Studies at the Naval Postgraduate School の James Wirtz は報告書で述べている。しかし、海洋は広大である。英海軍退役少将 John Gower は、北大西洋とノルウェー海の開豁な海域を覆うためには 400 万基近い無人潜水機が必要と試算し、「そのように大量の無人潜水機は想像を絶する指揮・統制・通信上の問題を引き起こすだろう」と書いている。しかし、ロボットが SSBN の地位を乗っ取るまで、SSBN は世界の冷たい深海を遊弋し続けるだろう。

記事参照：Indo-Pacific: The front line of US and China next-gen submarines

## 6月9日「米海軍は、真に新しい海軍の建設を開始するべく、予算要求を見直すべし—米専門家論説」(The Strategist, June 9, 2021)

6月9日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は米海軍情報将校 Nick Danby の “Instead of countering China, US Navy plans another ‘rebuilding year’” と題する論説を掲載し、米海軍の 2022 年度予算要求は最新技術への移行が不完全である、早急に AI やサイバー技術などの最新技術に重点を置いた新しい海軍の建設をスタートするべきだとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2021 年 4 月下旬、Joe Biden 大統領は世界での米国のひとりよがり終止符を打つという公約を繰り返した。彼は議会で「我々は 21 世紀に勝つために、中国や他の国々と競争している。もっと精力的に競争しなければならない」と語った。1 か月後、Biden 政権は国防総省の 2022 年度予算要求を議会に提出した。しかし、Biden は米軍に対する大幅な予算増を許さなかった。中国のような大国の競争相手に対抗するには活発で堅牢な米海軍が必要である。2022 年度予算要求は、防衛予算総額の 22.9% (1,639 億米ドル) を海軍に割り当てているものの、(中国のような大国の競争相手に対抗する) 海軍力を保証してはいない。結論としては、Biden 政権は南シナ海における同盟国の領有権主張保護、中国の台湾侵攻抑止、航海の自由の維持などの多くのことを、少ない予算で、米海軍に求めている。資金の配分は予算の有効性を決定する。2022 年度予算要求では、運用・造修 3.4% 増、人員 3.5% 増、研究開発 12.4% 増、インフラ整備 13.9% 増の資金を捻出するため、調達支出を 5.7% 減にしている。優先順位の変化は、海軍が「戦備と人員に焦点を当てた計画を維持強化しながら、海軍力を革新し、近代化したい」という海軍の願望を反映している。一見すると、配分は戦略的な意味を持っているように見える。将来の勝利を確実にするために若いスター選手をトレードする米国のプロスポーツチームのように、米海軍は「再建の年」を迎えている。新しい脅威に適合しない古い兵器体系や艦船を捨てて、「AI、極超音速技術、サイバー能力を含む我々の軍隊に新しい戦いの利点」を提供できる新しい技術の研究開発を強化するために予算の重点を変化させるべきである。将来の艦船、航空機、武器体系、その他の装備を確実に建造・製造するために、研究開発の倍増を確保すべきである。しかし、造修、造船に関する調達を急速に削減することは、米海軍の予算としては適当ではない。2022 年度の調達案は、中国が同年に建造する予定の半分の 8 隻分しか新造艦関連の予算がない。このようなわずかな建造隻数では、15 隻の艦艇の計画的な引退を考慮すれば 296 隻体制を維持し、艦隊を拡大することはできない。
- (2) 2018 年の国防戦略の大国間競争への方向転換に続いて、米海軍は「個々の艦艇の攻撃力と防御力を高め、全世界に分散した海域で、分散した戦闘を実施する」ことに焦点を当てた「武器分

散 (Distributed Lethality)」と呼ばれる新しい運用原則を考案した。現在の海軍の艦隊は、この戦略を実行するための強靭さ、機動性、火力を欠いている。そのため、無人または小型艦艇を増強し、大型で高価な艦艇を削減したより大規模な「機敏で分散した」艦隊が望まれている。このビジョンを達成するために、海軍は 2030 年代までに 355 隻という目標を設定した。Mark Esper 国防長官は、2045 年までに 500 隻以上の有人および無人艦艇を求めるという独自の計画を発表している。しかし「年間 8 隻の船では 355 隻には達しない」と John Gumbleton 予算担当海軍次官補が認めたように、海軍はその目標を満たすためには、年間 10 隻の艦艇を調達する必要がある。

- (3) 2020 年、海軍は運用、造修、研究開発に再投資するために調達を 17%削減した後、8 隻の艦艇を要求した。2021 年度も再建の年となった。しかし、ある時点で米海軍は再建計画を中止し、新たな建造計画、競争、勝利を開始する必要がある。残念ながら、その計画変更を実施するための予定表がない。国防総省は「毎年 30 年間の造船計画を年間予算提出とともに提出する」ことを法律で義務付けられているにもかかわらず、通常の 5 カ年計画 (将来防衛プログラムまたは FYDP と呼ばれる) なしで今年の予算を発表した。2022 年度の削減分はどこに行くかと尋ねられると、Gumbleton 予算担当海軍次官補は、それは次の予算で「決められる」と言っている。Biden 政権に軍の将来の規模に関する長期的な予測がなければ、海軍は調達支出を増やす動機をさらに少なくするであろう。長期的な戦略的野心の達成は、短期的な計画とうまく結び付くことはめったにない。しかし、国防総省の要求は単なる要求に過ぎない。議会は大統領予算を制定する前に修正する。議会は、海軍が余裕がないと言っているアーレイ・バーク級駆逐艦 1 隻の追加とより多くのコンステレーション級フリゲート艦と無人船を含む、より多くの艦船建造費を確保するために海軍の予算を増額するべきである。また、Biden 政権は長期計画 (または FYDP) を公表し、2030 年代初頭までに艦隊を 355 隻に拡大するという期限を設定する必要がある。355 隻という数については、Michael Gilday 海軍作戦部長も 2021 年 4 月に「本当に良い目標だ」と述べている。米国は今世紀に「もっと精力的に競争しなければならない」と述べた Biden 大統領は正しい。しかし、米海軍に関する 2022 年度予算要求は競争力がないだけでなく不十分である。

記事参照 : [Instead of countering China, US Navy plans another 'rebuilding year'](#)

## 6 月 12 日「海上民兵部隊を増強するベトナム一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, June 12, 2021)

6 月 12 日付の日経経済紙 NIKKEI Asia 電子版は、“Vietnam expands maritime militia off southern coast” と題する記事を掲載し、ベトナムが海上民兵部隊を新設したことに言及し、その背景と目的および意義について、要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海における緊張が高まるなか、ベトナムはキエンザン省に新たな海上民兵部隊 (Permanent Maritime Militia Unit) を設置した。同省はタイ湾に面し、ベトナムが石油、ガスの開発を拡大させている場所であり、そこに民兵部隊を配置したことはベトナムがキエンザン省沖海域を重要視していることを示している。この海上民兵部隊は漁業活動の保護や周辺海域の哨戒に従事するであろう。
- (2) The Defense Ministry (国防省) によれば、新たに創設された海上民兵部隊の役割は「ベトナムの海と島々の主権をともに守る」ことである。同様の新設部隊としては、4 月以降でこれは 2 つめである。ひとつめは、南部ベトナムの石油ガス産業センターであるバリアブントウ省に、

131 人の人員から構成される部隊が配備された。

- (3) この新部隊の創設が決定されたのは、南シナ海の緊張が高まり、6 月 16 日に ASEAN 諸国の国防相がビデオ会議を行う直前のことであった。なおこのビデオ会議には、ASEAN 以外に中国、米国、インド、日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、ロシアも参加すると期待されている。
- (4) 南シナ海における中国の活動は、ASEAN 加盟国との間に対立をもたらしている。3 月、フィリピンは約 200 隻もの中国船がウィットサン礁周辺に集結したこと、5 月に再び 100 隻以上が集結したことを非難した。また中国海警は 5 月から 9 月半ばまでの間、渤海から南シナ海にかけての中国沿岸における禁漁期間を設定し、取り締まりを行っている。禁漁の範囲は南シナ海の北緯 12 度以北で、そこはトンキン湾や、ベトナムが領有権を主張する西沙諸島が含まれ、その方針はベトナムの反発を招いている。マレーシア空軍は中国の輸送機が領空侵犯寸前まで近づいたことを発表した。
- (5) ベトナムの専門家たちは、中国が海上民兵部隊を増強させ、ベトナムやフィリピン周辺の海域で違法に活動し、漁業活動や石油、ガス開発を妨害してきたことを指摘している。ベトナム政府はこうした中国側の行動に対し、厳しい姿勢を示してきた。ベトナムは 2018 年以降海上民兵部隊の増強を計画し、2019 年の防衛白書において初めてその部隊の配置を認めることとなった。現在、民兵部隊に配備される船舶が、港湾都市ハイフォンで建造中である。その船舶には最新鋭の情報通信・探査装置が装備されるであろう。
- (6) シンガポールのシンクタンク ISEAS-Yusof Ishak Institute の Ha Hoang Hop によれば、ベトナムの決定は、中国の法律改正によって中国海警が外国船に攻撃可能な準軍事組織へと変容したことへの対応だという。「ベトナムはグレーゾーンにおける行動能力の強化」を模索してきたと指摘するのはハワイの Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies 教授 Alexander L. Vuving である。しかし彼の指摘によれば、ベトナムの民兵部隊の規模は中国にはるかに劣っているという。
- (7) また Vuving は、キエンザン省は中国から離れ、西側がタイランド湾に面しており、南シナ海の間隙とは関わりが薄い場所であることを指摘する。Vuving によればこの新設された民兵自体の活動はタイ湾でのものが中心となるであろう。この民兵新設に対して中国、その他地域の国々がどう反応するかは、ASEAN の国防大臣らの会合によって明らかになるであろう。

記事参照：Vietnam expands maritime militia off southern coast

#### 6 月 14 日「中印対立の新たな火種：アンダマン海—シンガポール・インド専門家論説」(South China Morning Post, June 14, 2021)

6 月 14 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、National University of Singapore の Institute of South Asian Studies 研究員 Yogesh Joshi の“China and India’s maritime rivalry has a new flashpoint: the Andaman Sea”と題する論説を掲載し、そこで Joshi はここ最近でインド洋東部のアンダマン海が中印対立の焦点の 1 つになっているとして、その戦略的重要性について要旨以下のように述べている。

- (1) 最近になってアンダマン海が、インド洋における中印対立の火種になりつつある。6 月初め、インド海軍は中国の調査船「大洋 1 号」が、アンダマン・ニコバル諸島沖のインドの排他的経済水域圏内に侵入しているのを発見し、それを追い払ったが、これは中国のインド洋に対する

関心の高まりを示す一例である。

- (2) インド洋における中国の存在感はここ 10 年間で急速に高まっており、中国人民解放軍海軍（以下、PLAN と言う）の艦船、潜水艦、調査船の活動が活発になっている。インドの裏庭であるインド洋における PLAN の活動に、インド政府は繰り返し懸念を表明してきた。とりわけ、アンダマン海周辺での活動はインド海軍にとっては不愉快なものである。
- (3) アンダマン・ニコバル諸島はインドに多大な利点を提供する。同諸島の支配はマラッカ海峡を支配することと同義であるし、それはまたインドがベンガル湾や東南アジアに軍事力を投射することを可能にする、いわば不沈空母である。もし中印間に海上で衝突が起きた場合、同諸島がインドの第 1 防衛線を形成することになるであろう。
- (4) それに対し中国は、あらゆる手を尽くして、インドによるアンダマン海の支配に挑戦している。遅くとも 2012 年以降から中国は、アンダマン海周辺で潜水艦による哨戒を定期的に行っており、インド海軍によれば 3 ヶ月間に平均 3、4 回、中国潜水艦の活動が確認されている。中国がアンダマン海に注目するのは、いわゆるマラッカ・ジレンマゆえのことである。中国経済はマラッカ海峡を通航する物資に大きく依存しており、潜在的敵国がこのライフラインを途絶する可能性を中国は強く警戒している。
- (5) 中国は一帯一路構想のもと、アンダマン海沿いの開発を進めている。たとえば中国・ミャンマー経済回廊の基幹計画の 1 つとして、ベンガル湾に面するチャウピューに大深水港を建設中である。またタイ湾とアンダマン海をつなぐクラ運河の建設が計画されており、クラ運河は中国が東インドへ容易に出入りすることを可能にするだろう。
- (6) アンダマン海周辺における中国の政治的・経済的利益に対する脅威に対抗するための PLAN の戦略はシー・ディナミカルであり、潜水艦などを利用し、これらの海域をインドが支配するのを妨害しようと試みている。それに対するインドの戦略は、アンダマン・ニコバル諸島の軍事的・経済的基幹施設開発を進めることと、より重要なこととして、インド海軍の海洋哨戒能力を高めることである。現在、大ニコバル島東部に位置するキャンベル・ベイの航空基地が増強されており、3,000m 級の滑走路が完成すれば、P-8I 哨戒機をそこから発進させることができるようになる。
- (7) アンダマン海が中印対立の新たな焦点になりつつあるものの、これは必ずしも両海軍の衝突が不可避であることを意味しない。しかし今後、アンダマン海周辺では、これまでよりも頻繁に両海軍の小競り合いが目撃されることになるであろう。

記事参照：China and India's maritime rivalry has a new flashpoint: the Andaman Sea

## 6 月 15 日「中国 3 隻目の空母、形を成し始める—米専門家分析」（Center for Strategic and International Studies, June 15, 2021）

6 月 15 日の米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies のウェブサイトは、英 iDeas Lab のデータ分析上席研究員兼 The Center for Strategic and International Studies の The China Power Project 上席研究員 Matthew P. Funaiolo、The Center for Strategic and International Studies 兼 iDeas Lab 画像分析非常勤上席研究員 Joseph S. Bermudez, Jr.、The Center for Strategic and International Studies の The China Power Project 研究助手 Brian Hart の 3 名による“China's Third Aircraft Carrier Takes Shape”と題する衛星画像分析結果を掲載し、上記 3 名は建造中の中国の 3 隻目の空母は明らかにならない部分が多いが、要目的には米キティー・

ホーク級空母に匹敵し、蒸気カタパルトを飛び越えて電磁カタパルトを使用した CATOBAR 方式を採用することと航空機運用の幅が大きく広がり、同艦が就役した暁には中国海軍はインド洋、太平洋においてより効果的な戦力投射能力を手に入れるとして、要旨以下のように分析結果を報じている。

- (1) 最近の民間衛星画像は、一般に Type003 として知られる中国の 3 隻目の空母建造がかなり進捗していることを明らかにしている。同空母は、人民解放軍海軍（以下、PLAN という）最大の水上艦艇となる予定であり、中国の海軍力を著しく高めるものである。Type003 の建造は少なくとも 2018 年後半から行われている。過去数ヶ月の間で、事前艤装が施された船体ブロックが組み立てられてきた。2021 年 3 月 30 日付の衛星写真は飛行甲板が部分的に完成していることを示している。実施しなければならない工程は残っているものの Type003 の状況を分析すると同艦の要目について重要なものが見えてくる。
- (2) Type003 は、「遼寧」、「山東」よりかなり大型で、CSIS の推定では水線長はおおよそ 300m、水線幅 40m で、飛行甲板を加えると全長約 315m、最も広いところで幅 74m である。要目について最もよい比較の対象は米海軍のキティ・ホーク級空母である。
- (3) Type003 は、「カタパルトを使用して航空機を発艦させ、アレスティング・ワイヤとアレスティング・フックから成る降着装置を用いて着艦させる」方式（以下、CATOBAR という）を採用すると広く考えられており、これは「遼寧」、「山東」のスキージャンプ方式から大きな進歩である。カタパルトの使用によって、Type003 はより多くのミサイル、爆弾等と燃料を搭載した固定翼機や推力重量比の小さな大型機を発艦させることができる。大半の CATOBAR は蒸気式であるが、変化が始まっている。米海軍の最新鋭のフォード級空母は電磁カタパルトによる発艦装置（以下、EMALS という）を採用している。うわさでは、中国は蒸気カタパルトを飛び越し、EMALS を導入するかもしれない。EMALS 導入は依然明らかではないが、方針の変更は重大な問題と工期の遅れをもたらすだろう。
- (4) Type003 の大型化と発艦装置の改良によって、艦載航空部隊の大型化と多様化への道が開かれた。航空機が Type003 に着艦するまでには 2 年はかかるが、搭載航空機には早期警戒管制機が含まれることになるだろう。これが現実になれば、PLAN の状況把握と戦闘力は大幅に強化されるだろう。Type003 に装備される航空機昇降用エレベーターの基数と大きさについては疑問が残ったままである。航空機昇降用エレベーターは航空機の運用に極めて重要である。CSIS が分析した衛星画像、メディアに流布されている低高度画像では、Type003 のエレベーターは右舷に 2 基装備されるようである。しかし、「山東」のものよりも大型で同時に 2 機を昇降できると思われる。
- (5) Type003 は、他の中国の空母と同様通常動力であるが、多くの専門家は PLAN がやがて原子力空母を建造すると考えている。その動きは中国を米仏と並んで超一流となる基盤を固めるものである。
- (6) Type003 の詳細の多くは工程がさらに進捗するまで確認することはできない。甲板の舷外張り出し部スポンソンのいくつかの部分ははまだ未装備であり、飛行甲板の最上層も貼り付けられていない。乾ドックに注水され、Type003 が進水するまで、工事は数か月あるいはそれ以上続くだろう。工事が「山東」とほぼ同じ進捗で進めば、Type003 は 2022 年まで進水しないかもしれない。進水した後は、完全に艤装し、海上公試を完了するまでに数年はかかるだろう。それらが終了し、Type003 は就役して、PLAN に編入される。Type003 が PLAN に編入されたとき、それは中国の海軍に侮りがたい戦力が加入したことになり、インド洋及び太平洋でより効

果的に戦力を投射することになる。

記事参照：China's Third Aircraft Carrier Takes Shape

## 6月16日「インドネシアによる海軍の増強—デジタル誌報道」(The Diplomat, June 16, 2021)

6月16日付のデジタル誌 The Diplomat は、“Indonesia Clinches Deal for 8 Italian-Made Frigates” と題する記事を掲載し、インドネシアが行っている海軍の増強計画について、要旨以下のように報じている。

- (1) イタリアの造船会社 Fincantieri 社は、6月10日に同社のウェブサイトに掲載した声明の中で、インドネシアがフランス・イタリア共同開発の新型多用途フリゲート 6 隻を購入し、マエストラーレ級フリゲート 2 隻を中古で購入すると発表した。後者の 2 隻は、イタリア海軍から除籍された後に利用可能となる。今回の購入は、インドネシア海軍による相次ぐ獲得の中でも最新のものであり、老朽化した海軍の現在の艦艇で、広大な海域を防衛する能力に対するインドネシアの懸念が高まっていることを浮き彫りにしている。
- (2) インドネシア海軍の貧弱な状態は、増大する海洋問題への対応力を低下させている。ジャカルタは南シナ海に対して正式に領有権の主張をしていないが、インドネシアの海域の一部は、北京が主張する法的に疑わしい「九段線」に囲まれた海洋に含まれており、その結果、最近の一連の対立が生じている。ここ数年、インドネシア国軍はこの区域で最大の島であるナトゥナ・ベサル島への展開を強化し、周辺海域で軍事演習を行っている。またインドネシアは、中国、ベトナム、マレーシア、その他近隣諸国の漁船による違法操業の増加という問題に直面している。
- (3) 今回のイタリアとの契約は、インドネシアが日本との間で、日本の防衛装備品や防衛技術をインドネシア国軍に移転することを認める協定を締結したことに続くものである。その直後、インドネシアは 36 億ドルを投じて、日本のもがみ型ステルス・フリゲートを最大 8 隻購入する準備を進めているというニュースがあった。また、潜水艦「ナンガラ」を失った後、インドネシア海軍は、潜水艦を現在の 4 隻から 12 隻へと 3 倍に拡大することを目指すという意向を示している。具体的には、韓国との共同生産を求めており、その一方でフランス、ロシア及びトルコとの間で他の可能性のある取り決めを申し出ている。また日本も、インドネシア海軍に潜水艦を売却することを検討している。
- (4) これらの獲得は全て、インドネシアの防衛費を大幅に増やす計画の一環である。最近漏らされた政府文書は、過去 5 年間に投じられた国防予算の約 3 倍に当たる 5 年間で 1,250 億ドルを投じて軍隊を強化する Prabowo Subianto 国防相の計画の概要を説明している。2021 年、インドネシアの軍事予算は 11% 増の約 92 億ドルとなった。インドネシア海軍は艦隊と装備品の更新と性能向上を視野に、必要不可欠な最小限の部隊を 2024 年までに建設する計画を策定した。しかし、インドネシアの国防費は、国内総生産に対する比率が東南アジアで 2 番目に低いままである。マレーシアの 1%、タイの 1.3%、シンガポールの 3.2% と比較して、この国の 2019 年の軍事費は、GDP の 0.7% に過ぎない。
- (5) 長年の軍部間の対立とインドネシア国軍がアチェや東ティモールのような地域の反乱の鎮圧に歴史的に注力してきたことの副産物として陸軍への圧倒的な集中によってインドネシア海軍は妨害されてきた。Fincantieri 社からの艦艇購入は、世界最大の群島国家が海洋安全保障の名に値する能力を取得する重要な一步である。

記事参照：Indonesia Clinches Deal for 8 Italian-Made Frigates



## 6 月 17 日「バイデンはロシアと中国に対抗するための適切な海軍戦略を持っているか—米専門家論説」(19FortyFive, June 17, 2021)

6 月 17 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、U.S. Naval War College 海洋戦略教授 James Holmes の“Does Biden Have The Right Naval Strategy To Take On Russia And China? History Has An Answer.”と題する論説を掲載し、ここで Holmes は中国とロシア両国を合わせた海洋力に米国を対抗させるのが賢明であり、米国の海上戦力がそれに達しなければ、米国とその同盟国は危険にさらされることになるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月 15 日、米海軍作戦部長の Mike Gilday と海兵隊司令官の David Berger は、米下院軍事委員会で予算と艦隊の整備計画について証言を行った。下院議員は、「投資のための投資」という調達方法について質問し、台湾海峡など目先の脅威に直面しているときに、老朽化した艦船やその他のハードウェアを廃棄して将来の調達のための資金を確保することが健全な考えなのかどうかを質問した。
- (2) 1783 年から 1801 年、1804 年から 1806 年に英国の首相を務めた William Pitt は、米国の独立戦争で英海軍の能力が低かったことから、その立て直しを図った。これは、戦争前の数年間、国会が艦船建造予算を削っていたことに起因している。
- (3) 平時の誤った経済性は、戦時に大きな犠牲を払うことになる、海軍史家 Alfred Thayer Mahan は、七年戦争（1756 年～1763 年）で勝利した後、英国の指導者が英国海軍の規模と能力を縮小させたことを指摘している。英国国民が勝利による平和の配当を求めたため、艦隊は容赦なく縮小されたのである。彼らは、戦争にはお金がかかると考え、勝利は永遠に続くとも考えていたようだ。これが、平和の配当の危険性である。平和の配当は、社会が傲慢になる一方で儉約を促す。そして、戦争が起きたときに、その影響を受けることになる。
- (4) 1775 年に米国の独立戦争が始まったとき、英海軍は北米大陸沿岸に十分な数の艦船を配備・維持するために、国内の劣勢な艦隊を何とかしなければならなかった。そして、1778 年フランスとスペインが植民地側（米国側）に参戦すると、英国は守勢に立たされた。これを Mahan は、「前時代の英国の優れた海軍専門家の間では、英海軍はフランスとスペインの連合艦隊と同数に保たれるべきとの格言があった。しかし、これは守られていなかった」と要約した。
- (5) 同数の艦隊同士の戦いでは、優れた操船術、砲術及び愛国心を信賴していたのが英国海軍の歴史であった。フランスとスペインは、同じヨーロッパの王朝に支配されていたので、戦時は合同して英国を攻撃する習わしがあった。だからこそ英海軍当局は、仏西連合艦隊を英国が洋上において必要とする艦隊規模を十分に満足するものの根拠と考えたのである。
- (6) 1775 年から 1783 年まで英海軍は苦境に立たされた。Mahan によれば、米国独立戦争中、英艦隊はヨーロッパ海域においてフランス・スペイン艦隊にいつも大きく劣っていたとされている。さらに、予備艦艇を用意できなかったことも指摘している。英海軍はフランスとスペインの海軍の船を合わせた数と同数の船を海上に配置するために、それ以上の船を必要とした。なぜなら英国の艦船は、港の封鎖に当るため、沖合で常に風雨にさらされていたからである。封鎖任務を終えた船は、定期的に帰国して整備する必要がある。一方でフランスとスペインの艦隊は、封鎖任務がない分少ない数で十分だった。
- (7) 英海軍史家 Herbert Richmond は、英海軍を立て直した若き日の Pitt 首相に敬意を表している。Pitt は、1783 年 12 月に講和が成立すると政権を取り、国が破産の危機にさらされ、経済と財政の立て直しが急務であったにもかかわらず、水兵を増員し、新しい艦船建造の資金を捻出し

た。浪費癖を指摘された首相は、「自分以上に経済を望む者はいない。平時において一国が実践できる最善の経済とは、平和を永続させ、その持続を促す可能性の高い兵力を維持し、防衛手段を講じることである」と述べている。

- (8) 米独立戦争での挫折に耐えてきた英国は、革命期およびナポレオン期のフランスとの数十年にわたる戦争で試される賢明な政治的リーダーシップを準備してきた。米議会と Biden 政権はこのことに留意すべきである。米国が海洋の自由の管理者としての役割を果たしながら、世界中の同盟国との約束を守ることを真に望むのであれば、その目的に見合った海上戦力を備えなければならない。Pitt の言葉を借りれば、「十分に武装した平和は、戦争よりも安価で危険性も少ない」ということである。Mahan の述べた英国の格言からすれば、中国とロシアという 2 つの勢力が合わさった海洋力に米国が対抗すると考えるのが賢明である。もし米国の海上戦力がそれに達しなければ、米国とその同盟国は危険にさらされることになるだろう。

記事参照 : Does Biden Have The Right Naval Strategy To Take On Russia And China? History Has An Answer.

## 6 月 23 日「米軍事海上輸送に対する主たる脅威：老朽化、チョークポイント、海上民兵—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, June 23, 2021)

6 月 23 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、元米海軍軍人で現 American Military University 学生 Nicholas Ayrton と The University of California, Davis 学生 Brandon Walls の“OBSOLESCENCE, CHOKEPOINTS, AND THE MARITIME MILITIA: FACING PRIMARY THREATS TO U.S. SEALIFT”と題する論説を掲載し、両名は米国が世界の大国の地位を維持するためには大規模な軍事海上輸送部隊に支えられた海軍が必要であるが、米軍事海上作戦部隊は老朽化、チョークポイント、中国の海上民兵という 3 つの脅威に直面しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 強力な海軍力の展開と米国の軍事的抑止を確実なものにすることは、紛争がどこで起ころうとも米部隊が依存する補給を受けることが保証されていること意味する。世界中のどこでも危機が発生した場所に殺到する部隊の主たる提供者として United States Transportation Command (以下、USTRANSCOM と言う) は、21 世紀に直面するかもしれないいかなる、そして全ての問題に取り組みなければならない。特に中華人民共和国の台頭する海洋力に対応しなければならない。この点に関して USTRANSCOM が直面する問題は 3 つある。米軍事海上輸送部隊の老朽化と能力不足、紛争時における戦略的チョークポイントに対する米軍事海上輸送部隊の脆弱性、中国海上民兵の多様性と強さである。
- (2) 米国が軍事海上輸送に利用できる船舶が老齢化することはおそらく最も明確で、最も危険な問題の 1 つであろう。平均船齢は 40 年を超えており、多くの船舶は旧式であるか、近代的な部隊の基準を維持するために改造が必要である。加えて部隊規模が大幅に縮小してきている。部隊規模の減少の一端は第 2 次大戦終了に伴う艦隊規模の縮小によって説明されるが、最近の艦隊規模は主要な紛争時に米軍が必要とする規模を満たすものではないと現 USTRANSCOM 司令官が述べている。戦時に米国は単純に船舶を拿捕することもできるだろう。それでも拿捕した船舶を運用する能力のある乗組員が必要であり、紛争時の重大な脆弱性に対する半分の解決策でしかない。経費のかかる提案は、軍事海上輸送部隊への予算を増額することによって再起動させ、米国の造船工業界を活性化させる多大な努力が必要となる過程を始めることである。あ

る見積ではこの取り組みには数十年を要し、その間の政権で引き継がれ、議会から途切れることなく予算が供給される必要がある。これを加速する 1 つの選択肢は多額の補助金である。補助金の運用は世界市場への悪影響が指摘されるが、できるだけ短期間で軍事海上輸送能力を維持、拡大したいのであれば、米国は選択肢として真剣に考慮すべきである。戦闘艦艇の不足は同時に後方部隊の護衛の不足につながる。あるいは貴重な輸送船を数隻失うことを許容するためにはより多くの軍事海上輸送に従事する船舶を海軍は必要とするだろう。

- (3) 世界のチョークポイントは米国の軍事海上輸送を制約し、紛争時には容易に攻撃できる場所となる。2 箇所のチョークポイントは特に懸念される。1 つはマラッカ海峡である。インド洋に展開する米 Maritime Pre-positioning Ship SQUADRON TWO (第 2 事前集積船隊) に属する船舶、太平洋戦域に輸送される物資は紛争時、係争海域を航過する際に護衛艦艇の不足に直面するだろう。(インド洋から太平洋への物資の移動を) さらに難しくしているのは、人民解放軍海軍(以下、PLAN とする) である。PLAN は大規模な空母部隊を保有していないが、南シナ海の島礁に攻撃機やミサイル部隊を配備しており、南シナ海の様々なチョークポイントを航行する軍事海上輸送船舶に脅威を及ぼすことができる。
- (4) メキシコ湾及び米東海岸にある 42 隻の軍事海上輸送船舶がその積載貨物を迅速に太平洋に輸送するためにはパナマ運河を利用する必要がある。米国が地域における影響力を維持しようとする時、このチョークポイントは特に死活的に重要である。最近、パナマは事前に米国に通告することなく、中国を支持して台湾の承認を取り消したことは、米国の戦略的目標と利用に関し不可欠な(パナマ運河という) 基幹施設に対する米国の影響力が問題に直面していることを示している。紛争の際に、運河に対して軍事的、政治的妨害が間接的に行われた場合、米東海岸から東アジアへの部隊あるいは物資の輸送は大きく阻害され、船舶は南アメリカ南端を回らざるを得なくなり、展開が大きく遅れることとなる。太平洋における危機の際にパナマ運河地帯が別の紛争地帯にならないよう、米国は裏庭での影響力の低下に立ち向かい、重要な基幹施設を擁する国が確実に友好国であるよう行動しなければならない。
- (5) 米海軍は、中国の海上民兵の問題に立ち向かわなければならない。海上民兵は、主として準軍事組織として行動しており、中国の海洋に関する主張を強化するため、ある海域に信じられないほどの隻数を集結させ、海洋で活動する他の組織を締め出すことで特定の海域に圧力をかけることができる。彼らは他の海域における民間の活動を破壊することができる。紛争時、民兵の船舶は後方支援に当たる船舶に執拗に接触して悩ませ、威嚇し、その位置を通報するかもしれない。この地域にある米軍への補給を試みる米軍事海上輸送の船舶は脅威を受けるかもしれない。重要な軍事資材を輸送する脆弱な船舶は、脅威が現れれば一般の商船の流れに紛れ込む敵海上民兵部隊によって混乱させられるだろう。武装商船の復活が解決になるかもしれない。共通規格の既製品をもって製造されたコンテナ化した武器システムを開発し、その武器システムを操作する若干の人員を乗り組ませることで、輸送船は軽武装の敵船舶から自衛することができ、護衛艦艇の不足によって生じる薄く引き延ばされた問題は中国海上民兵に関しては軽減することになるだろう。
- (6) 米国が地球上のあらゆる所で影響力を発揮する能力を持つ世界の大国であり続けたいのであれば、大規模な軍事海上輸送部隊に支えられた、強力によく装備された海軍が必要である。想定される紛争の中で軍事海上輸送は多くの問題に直面している、しかし、前向きな思考で解決を見出すことはできる。

記事参照 : OBSOLESCENCE, CHOKEPOINTS, AND THE MARITIME MILITIA: FACING  
PRIMARY THREATS TO U.S. SEALIFT

6月24日「強襲揚陸艦『海南』がヘリコプター訓練—カナダニュースサイト報道」(The EurAsian Times, June 24, 2021)

6月24日付のカナダ英字ニュースサイト The EurAsian Times は、“With An Eye On Taiwan, China’s Amphibious Assault Ship ‘Hainan’ Conducts ‘Invasion’ Drills” と題する記事を掲載し、最近就役した中国海軍の強襲揚陸艦「海南」が行ったヘリコプター訓練について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国国営中央電視台（以下、CCTV とする）の報道によると、中国海軍初の Type075 強襲揚陸艦「海南」は、非公表の海域でヘリコプターの離着陸訓練を行った。「海南」は4月23日に就役して以来、艦艇と航空機による高度な統合訓練を行っている。これは、この軍艦が、非常に早く運用能力を獲得していることを示していると評論家たちは述べている。
- (2) 中国の雑誌『船載武器』の編集長は、Z-8 ヘリコプターに加えて、艦載機である Z-20 多用途ヘリコプターや武装偵察ヘリコプター・ドローンが Type075 の主要な航空装備の一部になる可能性がある」と環球時報に語っている。軍事専門家でテレビのコメンテーターでもある宋忠平は、「海南」は南海艦隊に配属され、南シナ海だけでなく台湾にも関わる任務が可能であると環球時報に語っている。「海南」の政治委員周延東大佐は、CCTV の報道によると、「海南の就役は、国家の主権、安全保障及び開発の利益を守るための強力な支援となる」と述べている。さらに2隻の Type075 が進水しており、間もなく中国海軍に加わる予定である。
- (3) 最近中国軍は、台湾を望む、南シナ海の福建省沖の紛争海域で、上陸演習を行った。この動きは、75万回分の Covid-19 のワクチンを運ぶ軍用輸送機で、米国の3人の上院議員が台湾を訪問したことに対する中国の反応だと考えられている。

記事参照 : With An Eye On Taiwan, China’s Amphibious Assault Ship ‘Hainan’ Conducts ‘Invasion’ Drills

6月24日「中国の『攻撃的抑止』の概念とは—オーストラリア戦略研究家論評」(The Strategist, June 24, 2021)

6月24日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同サイト編集長の Brendan Nicholson の “China’s ‘offensive deterrence’ and avoiding war” と題する論評を掲載し、そこで Nicholson は同じ日に ASPI に掲載された「中国を抑止するために」という表題の論考に言及し、その内容について要旨以下のとおりまとめた。

- (1) 「中国を抑止するために」という論考を書いたのは、中国を専門に研究する米陸軍中佐 Kyle Marcrum と米 Air University の China Aerospace Studies Institute 所長の Brendan S. Mulvaney 博士である。この論考を皮切りに、一連の研究計画プログラムが始められた。それは、中国共産党と中国人民解放軍（以下、PLA とする）にとって「抑止」がどのような意味を持つかについて、そして民主主義国と中国がどのように抑止政策に取り組んでいるかについて、より深い理解に到達することを目的とする計画である。
- (2) Marcrum 中佐ら著者がまず指摘するのは、中国に対してどのような行動が効果的かを考えるときに重要となるのが、中国における「抑止 (deterrence)」が、西側諸国における「抑止」では

なく、「強制 (coercion)」ないし「攻撃的抑止 (offensive deterrence)」とほぼ同義であると認識することだという。政策決定者は、中国が米国やその提携国を抑止するために、戦争へと事態を拡大させる意図なしに限定的な攻撃をしかける可能性があることを理解しなければならないと彼らは言う。たとえば、2018 年 12 月に羅援退役海軍少将は次のように述べている。「米国が最も恐れているのは犠牲を出すこと」であり、2 隻の米空母を撃沈させるだけで、米国を南シナ海や東シナ海から追い払うには十分であろうと。

- (3) 著者によれば、中国は以上のような抑止概念を持っているが、実際にそれが期待されるほどの抑止効果は持たないだろう。なぜなら、そうした攻撃的抑止から戦争へと事態が拡大する危険はきわめて高いからである。それゆえ、中国の抑止を模索する際、また中国がわれわれの行動に対してどう反応するかを検討する際には、以上のことを考慮に入れねばならないと著者は言う。
- (4) この論考では、そもそも「抑止」のさまざまな定義を説明している。たとえば「強制」理論の父 Thomas Schelling は「暴力は、それが強制的な性質を持つためには、予測されたものでなければならず、またそれは妥協によって回避可能なものでなければならず」と言う。また、中国国防大学の趙錫君は、攻撃的抑止の特徴として「先制攻撃」を用いることを挙げ、「大規模な戦争を避けるために小規模の戦争を利用する」のだと論じている。
- (5) また、この論考では現在の状況と冷戦期米ソの関係性が比較されている。冷戦期の米ソはほとんど関わり合いを持たず、貿易もわずかで、地理的な勢力圏においてもほとんど重なるところがなかった。そのうえで彼らは直接の大規模な紛争を避けるよう努力をし、それは成功した。なぜなら彼らは世界をどう見るかに関する基本的な理解を共有し、発展させていたためである。当時の米国はソ連の考え方を研究し、よく理解した。そして相互に、相手が送っているシグナルが持つ意味を理解できた。
- (6) しかし現在の状況は冷戦期とは大きく異なる。「中国共産党の世界の理解、世界への取り組み方は、西洋諸国とは大きく異なる。正しいとか間違っているとかではなく、ただ認識が異なり、西側の自由民主主義国に共有されていないものなのである」。
- (7) オーストラリアや日本、韓国などの米国の同盟国ないし提携国は、中国に関する理解を深めることに貢献し得る国々である。しかし 2001 年以降、米国とともにテロとの戦争に注力し、中東での紛争の対処に専念してきた。Trump 政権の後半になってようやく、米国は本当の意味で中国の対処に政権全体で対応し始めた。しかし、いかなる領域においても、十分な能力を持つ専門家集団の形成には長い年月がかかるものであり、中国の理解を深めるための土台はまだ確立されていない。
- (8) もし中国との衝突の回避を望むのであれば、米国およびその同盟国・提携国は、中国の世界の見方について、深い理解を共有しなければならない。それは長い時間を必要とするものであり、そのために必要な専門知識を有する同盟国との協力を要するものであろう。そしてわれわれは、中国のものの考え方を理解しようとするとき、われわれ自身のそれを重ね合わせてはならない。われわれは粘り強く中国共産党のイデオロギーの理解を深め、それによって、たとえば「抑止」概念における彼らとわれわれの間のズレを理解しなければならない。そうすることによって、われわれは戦略目標を達成する機会を最大化することができるのである。

記事参照 : China's 'offensive deterrence' and avoiding war

関連記事 : To deter the PRC . . .

<https://www.aspi.org.au/report/deter-prc>

Strategic Insights, The Australian Strategic Policy Institute (ASPI) , June 24, 2021  
By Lieutenant Colonel (P) Kyle Marcum, a U.S. Army Foreign Area Officer specialising in China, and currently serves as the Senior Country Director for China at the Office of the Secretary of Defense, China Policy

## 6 月 29 日「黒海における英ロ衝突の事例が浮かび上がらせる南シナ海の危険性—香港紙報道」 (South China Morning Post, June 29, 2021)

6 月 29 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea risks highlighted by Britain-Russia encounter in Black Sea” と題する記事を掲載し、黒海において起きた英ロ間の衝突に言及し、南シナ海において同様の事態が生じた場合に中国の対応の仕方に対する意見を取りあげ、要旨以下のように報じている。

- (1) 6 月下旬、黒海において英国艦船とロシアの艦船および航空機の間で衝突が起きた。ロシア国防省によると、英駆逐艦「ディフェンダー」がクリミア半島沖を通航中に、自国の領海内に入ったとしてロシアの巡視船が警告射撃を行い、また上空を飛んでいたジェット機が英艦の針路に爆弾を投下したという。しかし英国側は、射撃も爆撃もなかったと主張した。事実がどうあれ、この事例は、南シナ海において中国とそれ以外の国の間に同様の衝突が起きる可能性を提起した。中国人民解放軍がロシアのように強い対応をとるとする意見もあれば、より穏当な手段をとるとする意見もある。
- (2) 南シナ海は、中国や台湾およびいくつかの東南アジア諸国が領有権を争い、また米国やフランス、ドイツ、英国などが軍事的展開を拡大している海域である。米国は自由の航行作戦を展開し、英空母「クイーン・エリザベス」もインド太平洋海域を航行中である。
- (3) タカ派的姿勢で知られる中国の SNS アカウントの South China Sea Wave のある論評は、2013 年 12 月の事例に言及した。それは、中国空母「遼寧」と米艦「カウペンス」が南シナ海で接近するという事件である。このときは「遼寧」の護衛艦艇によって、米艦は衝突を回避するための行動を採らざるを得なくなった。South China Sea Wave は、今後もし、中国が領有権を主張する島々の領海内に英空母が侵入することがあれば、それを追い払うために強硬な行動に出るかもしれないと述べている。
- (4) 危険性の大きさを強調するこうした主張がある一方で、中国とそれ以外の国の間の衝突の危険性は小さくなってきているとする主張もある。それは特に、2001 年に中国人民解放軍海軍の J-8 戦闘機と米国の EP-3E 偵察機が衝突し、中国のパイロットが命を落としてからそうであるという。それ以後中国海軍は外国船の探知能力の向上や、外国の軍隊との通信経路の構築を図ってきた。
- (5) また、マカオの軍事専門家黄東は、ロシアが行ったような警告射撃や爆撃という手段を、中国が外国船を追い払うために採ることはありそうにないと主張する。北京軍事科学シンクタンク遠望智库の研究者周晨明は、その代わりに中国軍が採用するのは、警告のために領海に侵入していると思われる外国船の上空に航空機を飛ばすことだと指摘する。中国は、戦争へと事態を拡大する衝突の危険性を回避することに十分な注意を払っているということである。

記事参照 : South China Sea risks highlighted by Britain-Russia encounter in Black Sea

## 1-2 国際政治

### 4 月 1 日「米台関係の強化が地域を安定化させる—オーストラリア対外政策専門家論説」(The Interpreter, April 1, 2021)

4 月 1 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、同研究所の Public Opinion and Foreign Policy Program 長である Natasha Kassam の“Closer Taiwan-US ties are stabilising the region, not the opposite”と題する論説を掲載し、そこで Kassam は台湾海峡における戦争の危機が高まっていると言われていた中、地域の安定化のために米国と台湾の関係強化が進められるべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近の報道を見ると、台湾海峡における戦争が目前であるかのように思われる。ある米政府高官は、中国が「より大きなリスクをとる覚悟」をしているようだと言われている。こうした懸念の背景には、昨年台湾で蔡英文総統が再選して以降、中国による台湾への圧力が深刻なまでに強まっているという事実がある。中国は軍による台湾海峡への侵入の回数を増やし、また経済的圧力を強めて国際舞台における孤立を深めようとしている。さらには世界保健機関 (WHO) からの排除など、国際機関からの台湾の締め出しを続けている。
- (2) 台湾との関係強化は Trump 政権のもとでなされた種々の立法を通じて進められてきたが、中国による攻勢の強化はこうした動きを押し止めるのではなく、むしろさらに促進している。習近平は Biden 大統領との最初の電話会談において、台湾問題が最大の懸念事項の 1 つだと述べている。しかし Biden 政権は米海軍艦艇に台湾海峡を通航させ、また米台政府関係者間の会合に課せられていた制限を緩めるという Trump 政権末期の決定を覆していないのである。
- (3) また Biden 政権は、台湾が数少ない外交関係を維持する試みをおこなってないほど強く支援する動きを見せている。Antony Blinken 国務長官がパラグアイ大統領に、台湾を含む地域及び世界の民主主義の提携国とともに行動し続けることの重要性を繰り返し述べようと呼びかけたことがその好例である。さらに 3 月末、パラオ大統領が台湾を訪問した際に駐パラオ米大使が随行したが、これは台湾とパラオの外交関係維持を支援する前例のないデモンストレーションとなった。
- (4) これまで、中国が賭け金を釣り上げるたびに米国は手札を見せるよう要求してきたようなもので、これは台湾海峡における偶発的事態の危険を高めるという重大な結果を伴うものであった。しかし他方で、緊張の拡大を制御することもできる。中国の野心が米台関係の強化によって制約されることはないだろうが、中国の警戒感が強まる可能性はある。「国家統一法」の成立に関して、中国は最終的に決まり文句に落ち着いた。
- (5) 現在のところ、中国の意図は台湾を武力統一するというよりは、台湾が独立を宣言することを妨害するところにあるように思われる。蔡総統も、独立を強く主張する所属政党の方針をより穏健なものに修正してきた。他方で米国との連携強化を模索している。ワシントンに駐在する台湾の代表団が Biden 大統領の就任式典に参加したが、これは米台関係における史上初の出来事であった。
- (6) 台湾の将来に関する中国の見通しは、中国人民解放軍の自信が深まるにつれて変わっていくだろう。そして、中国が自信を深めつつ、米国が弱体化しているという認識ギャップが増大することによって危険の度合いは高まっていくだろう。このとき米国はどうすべきか。米国が現状の「戦略的曖昧さ」から、台湾防衛に明確にコミットするよう方針を転換すべきだと主張する者もいる。しかし、それは長年うまく機能していた抑止力を損ない、事態拡大の危険性を

高めるであろう。

- (7) 他方で、中国の台湾に対する見方が変わらない限り（そして変わる可能性は低い）、米台間の紐帯の緊密化は米国にとって適切な方針であろう。米国の台湾に対する方針は、中国の戦略的思考における要因となっているのは間違いない。それは、地域を危険にさらすというよりは、その安定化を推進するものであろう。

記事参照：Closer Taiwan-US ties are stabilising the region, not the opposite

#### 4 月 6 日「台湾は中国に対する米国の最高の資産だが、いつまで続くのか？—中国専門家論説」 (Think China, April 6, 2021)

4 月 6 日付のシンガポールの中国問題英字オンライン誌 Think China は、中国シンクタンクの分析員、鄭偉彬の“Taiwan is America's best asset against China, but for how long?”と題する論説を掲載し、ここで鄭は米国が中国を封じ込めるためには、日本やインドなどの強力な提携国が必要で台湾はその役割を果たせないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Joe Biden が米大統領になったとき、多くの台湾人は Donald Trump の下で台湾が米国から得た支援を失うのではないかと心配した。Trump 大統領時代の米国は、台湾に多くの支援を行ってきた。Biden 大統領が就任したからといって、米国の台湾への支援が減ったわけではないが、Trump 政権の高飛車なやり方とは対照的に、Biden 政権は口に出さずに行動を起こしているようである。
- (2) 米国の台湾への継続的な支援は、次のような点から見ることができる。
  - a. Trump 大統領の任期後、米国は台湾との関係強化と支援のための法案を制定した。3 月 24 日、Ted Cruz 上院議員は、台湾政府代表の適切な待遇を規定し、Biden 政権が 2015 年の Obama 政権の政策指針を復活させることを禁止する 2021 年コミットメントに関する再保証法を提出し、また、3 月 26 日には、共和党の Marco Rubio 上院議員と民主党の Jeff Merkley 上院議員が米国の価値観と現実をよりよく反映した米国の台湾政策を更新することを目指す台湾関係強化法を再提出した。
  - b. 台湾が中国大陆からの軍事的圧力に直面していることを米国内で認識することを含め、米国による軍事的な支援が存在している。US Indo-Pacific Command（米インド太平洋軍）司令官の Philip Davidson 大將は、今後 6 年以内に中国が台湾に侵攻する可能性があるかと警告している。そして、次期司令官に指名されている John Aquilino 大將は 3 月 23 日、上院軍事委員会で、この問題は身近にあると発言した。このような警告の背景には、台湾への武器の有償供与を強化して、軍事力の不均衡に直面している台湾の防衛力整備を支援しようとする意図がある。
  - c. 日米同盟の強化は、日本と台湾の距離を縮め、台湾海峡で軍事衝突が発生した場合には、日本が何らかの形で介入したり、台湾に援助を提供することが可能になる。
  - d. 米国は台湾の政治体制を承認・支持し、それに基づいて台湾の国際空間を拡大しようとしている。3 月中旬、下院外交委員会の公聴会で、Antony Blinken 国務長官は、台湾を強い民主主義国家で、強い技術力を持ち、自国民だけでなく世界に貢献できる国と称賛した。同様の発言はここ数年頻繁に見られるようになっており、米国が台湾の国際空間の拡大を支持する重要な理由の一つとなっている。
- (3) Biden 政権は、台湾の問題や事情に対する Trump 政権のアプローチの多くを堅持している。こ



これは、今後数年間、米国の台湾への関与が強いままであることを意味しており、Trump 政権に続く米国と台湾の新常態と見ることができる。この背景に存在する中国、米国、台湾の関係変化により支援が継続するか、あるいは拡大するかが問題となる。

- (4) 台湾の価値はその戦略的重要性にあり、言い換えれば、その戦略地政学的価値が米国の支援の程度を決定する。第一列島線の中に位置する台湾の戦略地政学的価値は、高くなると考えるのは容易であるが、問題は、第 1 列島線が常に価値を持ち続けるかである。つまり、大陸の力、特に軍事力が第一列島線を越えて西太平洋全域にまで及ぶようになったとき、台湾の戦略地政学的価値はどれだけ残るのか。それは検討に値する。
- (5) 米国は既にそのような事態に備えている。中国と米国の間の力の差が狭まり、中国と周辺国の間の力の差が広がれば、米国はそれに応じて戦略、組織構造、対応策を調整しなければならない。Trump 大統領の任期後半、インド太平洋戦略は 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD という）により具現化した。米国、日本、インド、オーストラリアで構成される QUAD は、中国を封じ込めるための新たな重要な組織になった。現時点では非公式なグループであるが、進展すれば、このメンバーはこの地域の大国であるため、米国が中国に対抗するための重要な存在となる。
- (6) 地域的な力を基盤とし、将来的に多くの国や経済を含む可能性のある QUAD のような機構は、第 1 列島線に取って代わる効果がある。QUAD 参加国は、インド太平洋地域で軍事演習を行っている。軍事同盟の可能性は、これらの国々を結びつける最初のものである。これは、第 1 列島線が中国を封じ込め、その影響力の拡大を防ぐことが難しくなっているだけでなく、この地域にある基地やその他の機構などでは、中国を封じ込めるという戦略目標を十分に達成できないためである。重要な事実として、中国本土からの戦闘機が日常的に台湾を周回していることが挙げられる。したがって、米国は、この地域に配置した組織を調整し、これまでの地域問題への介入や参加の仕方を変えざるを得なくなっている。
- (7) そうなれば台湾の役割は低下し、重要な戦略的価値を持たなくなるだろう。米国が台湾を QUAD に含めることは可能であり、米国の政治家が台湾の政治機構を尊重しているのは、それが大陸とは対照的だからであり、中国と米国の競争の変化によっては台湾の重要性は弱まるだろう。建国以来、現実主義的な米国の外交政策は自国の利益に貢献してきた。理想主義的なウィルソン主義は実現しなかった。米ソ冷戦とそれに続く米国優位の秩序を経て、ウィルソン主義の伝統を継承した戦後のシステムが真に実現することはなかった。
- (8) 米国の政治家が台湾の政治機構を賞賛したからといって、米国が台湾を堅固に支持すると考えるべきではない。台湾を米国のインド太平洋戦略に組み込むことができたとしても、中国を封じ込めるための取り組みの変化を考慮すると、台湾が第 1 列島線の一部としてかつての戦略的価値を維持することは困難であろう。米国が中国を封じ込めるためには、日本やインドなどの強力な提携国が必要である。台湾がそのような役割を果たせないのは明らかである。

記事参照：Taiwan is America's best asset against China, but for how long?

#### 4 月 7 日「カンボジア・リーム海軍基地へのアクセス、中国にとって真の利益になるのか—カンボジア専門家論説」(The Diplomat, April 7, 2021)

4 月 7 日付のデジタル誌 The Diplomat は、カンボジアの Cambodia Institute for Cooperation and Peace 研究員 Chen Heang の “Would Access to Cambodia’s Ream Naval Base Really Benefit

China?” と題する論説を掲載し、ここで **Chen Heang** はカンボジアの海軍施設へのアクセスは中国海軍にとってあまり目に見える戦略的優位とはならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) カンボジアに中国海軍基地が設置される可能性は、カンボジアがタイ湾に面したリーム海軍基地への中国海軍のアクセスを許可する秘密協定に署名したと 2019 年半ばに米紙が報じて以来、大きな注目を集めてきた。特に、カンボジアの中国や米国との関係という視点から、これが何を意味するのか、また、これによってこの地域における中国の拡大する軍事力の展開が一層強化されるのかといったことが憶測された。しかしながら、カンボジア海軍施設への中国のアクセスの可能性に関心が高まるばかりで、カンボジアの地理的現実はほとんど無視されてきた。当然ながら、地理は軍事活動の戦略的意義を理解する上で不可欠であり、この場合について見れば、カンボジアの地理は、中国がカンボジア沿岸に軍事施設を設置しても戦略的優位を得ることはないことを示唆している。
- (2) 最も明白な事実、カンボジアの沿岸沖合海域の水深は強力な海軍部隊が活動できるほどには十分な深度ではないということである。タイ湾に面した海域は、平均 50 メートル程の水深で、リーム基地はコンボンソム湾に面していると言われるが、その水深は 5~10 メートル程度しかない。この程度の水深では、中国がタイ湾海域で大規模な海軍活動を行うことは不可能で、ましてや潜水艦の活用などは非現実的であろう。さらに、リーム基地の位置も、国際的なシーレーンから見て、それほど重要ではない。一部の専門家は、中国がマラッカ海峡を利用するエネルギー輸入に依存していることから、中国にとって、マラッカ海峡の航路を守り、管制する中継拠点として役立ち得ると指摘して、リーム海軍基地の地理的意義を説明しようとしてきた。しかしながら、この説明には説得力がない。中国は既に南沙諸島のファイアリークロス礁（中国名：永暑礁。中国が人工島に造成し、3,000 メートル級の滑走路を建設済み：訳者注）の前哨拠点に出入り可能であることを考えれば、中継拠点として、敢えてリーム海軍基地に出入りする必要があるのか。既存の中国の施設は、カンボジア領土を使用しなくても、こうした支援を提供するのに十分以上の能力を有している。
- (3) さらに、カンボジアに中国の基地を設置することは、中国にとってわずかな戦略的優位しかもたらさないが、カンボジアの近隣諸国による安全保障の強化を促すことになろう。西の隣国タイは近年、表面的には北京に近づき、ワシントンから離れようとしているように見えるかもしれない。確かに、中国からの武器購入や軍事演習が増えてはいるが、現在の軍事政権は 2019 年に米国との間で 4 億ドルの武器購入協定に署名している。一方、東の隣国ベトナムもその防衛能力を拡大し続けており、安全保障問題に関して米国とより緊密な関係を維持している。2016 年には、当時の **Obama** 米政権は中国の軍事力増強と南シナ海における高圧的な行動を懸念して、ハノイに対する武器禁輸措置を一部解除した。確かに、ベトナムもタイも、この地域において抗争を繰り広げるいずれの外部勢力も国内に受け入れるつもりはない。しかし、カンボジアに建設された中国の前哨拠点は、タイ、ベトナム等の隣国がカンボジアの前哨基地建設に対応して、米国とその提携諸国との安全保障関係を強化する新たな誘因を与え、中国との更なる抗争に繋がるだけであろう。
- (4) 最後に、中国にとってプノンペンとの軍事協定から得られる利点は、北京が近年強い関心を持っており、長らく構想されてきたタイ南部のクラ地峡を横切る運河の最終的な建設に左右されるように思われる。「クラ運河」として知られるこのプロジェクトは、アンダマン海とタイ湾を直接繋ぎ、インド洋と太平洋間の航行時間を 2~3 日短縮するマラッカ海峡に代わるルートとし

て、東南アジアの戦略的な形勢を一変させるものとなるであろう。この運河に対する中国の関心は、かつて当時の胡錦濤国家主席が中国の「マラッカ・ジレンマ」と表現した、マラッカ海峡への過大な依存を減らすための長年の努力に由来する。リーム海軍基地が運河の東側出入口に近いことから、カンボジアにおける軍事上の大事業への中国の投資努力は、クラ運河の建設を前提とした戦略としては適切であったかもしれない。中国にとって残念なことに、この大事業は中国海軍にとっては利用価値のない、クラ地峡を横断する陸上ルート構想に置き換えられ、現在のところ、巨額の費用を要するクラ運河計画は推進される可能性が低いようである。

- (5) 要するに、カンボジア沿岸域で予想される中国の軍事基地は中国に大きな戦略的優位を与えることもなければ、また大規模な軍事行動時でもあまり役立つことはなさそうである。中国にとって、リスクが大きく、しかも戦略的優位が限られていることを考えれば、カンボジア領土における中国の軍事施設は、たとえ実際に計画されているとしても、価値のない計画であり、北京に対して、得るものよりはるかに大きな出費を強いるものになることは明らかである。

記事参照：Would Access to Cambodia's Ream Naval Base Really Benefit China?

#### 4月7日「台湾防衛のためにオーストラリアが採るべき実際的政策—豪国際関係学者論説」(The Strategist, April 7, 2021)

4月7日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian National University の School of Regulation and Global Governance 研究員 Benjamin Herscovitch の “Practical policy proposals to protect Taiwan” と題する論説を掲載し、そこで Herscovitch は、台湾政策の立案に伴う道義的問題を踏まえつつ、オーストラリアがどのような政策を推進していくべきかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾政策をめぐる議論には道義的な問題が伴う。一方では、台湾防衛の人的コストの問題がある。もし中台間で戦争が起き、台湾防衛のために米国や太平洋西部の同盟国が関わるのであればその犠牲はおびただしいものになるだろう。他方、2,400万人の台湾市民の権利と自由を脅かす脅威を放置するという事は、自由民主主義国の中核的価値観の放棄に他ならないと指摘される。
- (2) いずれこの2つの間の選択を迫られるときが来るかもしれないが、それはもう少し先のことであろう。現時点では自由民主主義諸国は、段階的な抑止政策による台湾防衛を目指している。中国が台湾に対して圧力を強めていき、その国力が増大するなか、中国の抑止はますます困難になっているが、そのなかでオーストラリアのような中流国家であってもできることがある。大きく言えば、オーストラリアは台湾との関係を深めることで、台湾獲得の試みがいかなる国際的波紋を呼び起こすかについて、中国指導部に考えさせることを目指すべきである。
- (3) 安全保障上の観点から、オーストラリアがとれる方策は3つある。第1に、既存の澳洲駐台弁事処の一部局として、事実上の防衛駐在官事務所を設立することである。台湾とオーストラリアの間に公式の外交関係はないが、こうした事務所は台湾とオーストラリア間の情報共有のルートとして機能し、非公式のつながりを深めることができよう。それはオーストラリア側だけでなく台湾側も求めているものである。なるべく中国に敵意を抱かせないように、駐在員は軍部の非制服組や国防省の文民であるほうがいだろう。
- (4) 採るべき方策の第2は、太平洋島嶼地域や東南アジアで行われる多国間の、非伝統的安全保障のための海上訓練・演習に台湾軍を参加させることである。これは、オーストラリア・台湾・

その他地域の軍の間の非公式関係を深める機会を提供するものである。中国はこれに疑惑の視線を向けるだろうが、訓練の焦点が非伝統的安全保障に関わるものであること、そしてシンガポールと台湾の間にこうした関係の前例があることで、中国の反発は比較的穏当なものに留まるだろう。

- (5) 第 3 の方策は、オーストラリアと台湾の政治家のやりとりの活性化である。そうした政治家同士のやりとりには連邦政府の承認は必要なく、志向を同じくする者同士で個別に行えばよい。これによって安全保障問題への関心が共有され、中国の動向に対してどう反応すべきかについて両国がともに考える機会が提供されるであろう。中国はこうした動きを認めないだろうが、これもまたフランスなどによる前例があり、フランスはそうした政治家のやりとりを止めさせる中国の試みを退けている。
- (6) 以上に挙げた政策だけでは、言うまでもなく中国を抑止するには十分ではないが、台湾に対する国際的関与の深まりを示すものであり、台湾を孤立させようという中国の試みに挑むものである。
- (7) こうした政策に対し中国はどう反応するだろうかと問えば、その答えは、反発を招くだろうというものである。しかし、これらの政策が慎重であることや前例があることを考慮すれば、既に緊張している豪中関係がさらに劇的に悪化するということは考え難い。たとえそうだとした場合でも、その政策の方向性はオーストラリアにとって適切なものであろう。オーストラリアにとって台湾政策は単なる戦略の問題ではなく、倫理の問題でもある。台湾に関する決定は、われわれが支持すべき中核的価値がなんであるかを定義することになるかもしれない。

記事参照：Practical policy proposals to protect Taiwan

#### 4 月 13 日「米情報機関報告、中国を最大の脅威と位置づけ—米紙報道」(The New York Times, April 13, 2021)

4 月 13 日付けの米日刊紙 The New York Times 電子版は、“China Poses Biggest Threat to U.S., Intelligence Report Says” と題する記事を掲載し、同日に米 Office of the Director of National Intelligence (米国家情報長官室) が公表した年次報告書の概要について、要旨以下のように報じている。

- (1) 4 月 13 日、米 Office of the Director of National Intelligence が米国に対する脅威に関する年次報告書を発表した。それは、中国が米国にとって最大の脅威の 1 つであるとしている。また、ロシアか中国のどちらかとの軍事的衝突を予想するものではないが、それらの国々によるグレーゾーン戦略やサイバー攻撃、そして影響力を拡大する試みが拡大していきだろうと予測している。
- (2) 同報告が提示するのは Biden 政権にとってのチャンスでもあり、問題でもある。たとえば、イランによる核開発を前進させていないことは Biden 政権にある程度の行動の余地を提供する。他方でそれは、アフガニスタンにおける和平交渉の不吉な未来を予測しているが、報告書公表の前日に、Biden 大統領がアフガニスタンからの米軍の撤退を 9 月までに行うと発表したばかりであった。
- (3) 同報告書の大部分が伝統的な国家安全保障上の課題について述べる一方で、それまでと比べると気候変動や世界的な健康問題にも関心を向けている。Biden 政権の情報機関幹部たちは、これら非伝統的な安全保障上の課題にも目を向けることを約束していた。

- (4) 同報告は、中国が「グローバルパワー」に向けて突き進んでいることを脅威のリストのトップに位置づけている。それに続くのがロシア、イラン、北朝鮮である。こうした評価については、これまでと大きな違いはない。同報告は、「北京、モスクワ、テヘラン、平壤は、世界的感染拡大下にもかかわらず、米国とその同盟国を犠牲にしつつ、自国の利益を拡大させる能力と意図を持っていることを示して」おり、なかでも「中国はますます米国と同等に近い競合相手になりつつある」と述べている。
- (5) 中国の戦略は米国と同盟国の間に楔を打ち込もうとするものであるという。また、COVID-19 世界的感染拡大との戦いでの成功を利用して、自国のシステムがいかに優れているかを示そうとしてきた。また同報告は南シナ海や台湾における緊張のさらなる高まりを予測するが、直接的な軍事衝突に至るとまでは述べていない。加えて、中国が自国の軍事力の近代化を制約するような軍備管理には関心を持っておらず、今後 10 年間で核備蓄を 2 倍にするとも予想している。また同報告は中国によるサイバー戦争の脅威を指摘し、それが国内の異論の封殺だけでなく、外国の基幹施設などへの攻撃に利用される可能性を警告している。
- (6) ロシアに関する評価について、これまでの報告書と変わるところはそう多くない。すなわち、多くの人々はロシアが衰退しつつあると見ている一方で、米国の情報機関はロシアのハッキング能力の高さを大きな脅威と評価している。ロシアは米国との直接対決は考えていないだろうが、影響力拡大キャンペーン、傭兵を利用した作戦行動、そして軍事演習を利用して、自国の利益を促進し、敵対国の利益を毀損しようとしている。13 日に Biden 大統領は Putin 大統領と電話会談を行い、首脳会談を呼びかけつつ、ウクライナとの国境地帯やクリミア半島でロシアが軍備を増強していることについて牽制した。ロシアは米国との協調を模索しつつも、国内問題に介入しないよう釘をさしてくるだろう。
- (7) サイバー空間における脅威は、これまでは独立した項で論じられてきたが、今年の年次報告では、より包括的な脅威の全体像の中に織り込まれている。また今年の報告書は、気候変動や世界的な健康問題が国家安全保障問題に対して持つ含意を提示している点である。たとえば、コロナ危機に加えて、中央アメリカにおいて 2020 年にハリケーンが多発したことや、ここ数年間に嵐や干ばつが繰り返し起きたことによって生じた経済的低迷は、それら地域の人々の移民の波を生じさせるだろう。同報告書はコロナ危機が今後数年にわたって政治的・経済的影響を及ぼし続け、たとえば世界全体で飢餓状態に陥る人々が、2019 年の 1 億 3,500 万人から 3 億 3,000 万人にまで増えると予測している。
- (8) 通常、米国家情報長官は脅威評価について議会で証言し、それと同時に報告書が発表される。しかし、2020 年には公開されなかった。情報機関が Trump 大統領の怒りを買うことを恐れたためである。2019 年に国家情報長官であった Dan Coats は、イランと北朝鮮、イスラム国について大統領の見方とは異なる脅威評価を証言したことで、Trump 大統領を激怒させたことがあった (Dan Coats は 2019 年 7 月に同職を辞している：訳者注)。14 日と 15 日に、国家情報長官の Avril D. Haines ら情報機関トップが議会で証言する予定である。Haines は、「米国市民は、わが国が直面している脅威について、そして市民を守るために情報機関が何をしているかについて、可能な限り知るべきである」と述べている。

記事参照：China Poses Biggest Threat to U.S., Intelligence Report Says

#### 4 月 15 日「花盛りを迎える日米同盟—米アジア太平洋専門家論説」(The Hill, April 15, 2021)

4 月 15 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は、米保守系シンクタンク Hudson Institute のアジア太平洋安全保障議長 Patrick M. Cronin の“US-Japan alliance in full bloom”と題する論説を掲載し、そこで Cronin は日米首脳会談の開催を受け、日米同盟がきわめて強固な状態にあること、そして種々の領域についてどのような協力を進めていくべきかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 16 日、菅義偉首相が米国の Biden 大統領と会談を行った。Biden 大統領就任以降ホワイトハウスを訪れた外国指導者としては、菅首相が最初である。これは日米同盟の強固さを示している。この同盟における中心的な争点は中国の存在である。中国との競合は主に経済および技術分野におけるものだが、安全保障や人権の領域にもまたがることもある。
- (2) 経済的に、米国の景気は回復傾向にあり、日本との協力によって半導体チップなどきわめて重要な物品のサプライチェーンの弾力性が強化されるであろう。また日米は 2 年前にデジタル貿易協定を締結しており、それをテコに、サイバー時代における財務と通商に関する国際基準の確立を目指すことができる。こうした状況において、半導体生産を牽引し、APEC と WTO の加盟国でもある台湾は、サプライチェーンの強化とデジタル貿易基準の双方において大きな役割を担うことになろう。
- (3) 21 世紀の経済において最も重要なのは技術分野である。日米は中国との経済協力に関心を持っている一方で、5G や AI、量子コンピュータなどの最先端技術に関しては激しく競争している。菅首相と Biden 大統領はこれらの分野における技術革新に対して強いコミットメントを示すべきであり、具体的には、5G の O-RAN (Open Radio Access Networks) への投資拡大を協働して目指すべきである。
- (4) 日米同盟においてサイバーセキュリティ分野での協力も重大な問題である。日米 2+2 において強調された 5 つの争点のうち、サイバースペースは最も伝統的な国家安全保障上の問題である。日本は、米英加豪ニュージージーランド 5 カ国間の情報共有に関する協定である Five Eyes の事実上の 6 番目のメンバーになる道を模索しており、Biden 政権はそれを後押しするべきである。
- (5) 菅首相は、人権を重視する日本の民主的な声を挙げようとしているので、その同盟は政治的に強力になるだろう。中国は、新疆ウイグル自治区のウイグル人に対して国連ジェノサイド憲章に違反するような非道行為を行っているが、それは「国内問題」であるとして、批判する者を黙らせようとしている。Biden 大統領と菅首相は、とりわけ個人の自由を保護することで、民主国家が専制国家よりも優れていることを示さねばならない。
- (6) 軍事的な観点では、日米同盟が直面する重要な課題は中国に武力行使に訴えさせないようにしつつ、中国のグレイゾーン戦略にどう対抗すべきかであろう。首脳会談で Biden は日本の防衛に関する安保条約第 5 条を確認するであろう。菅首相はそれに対し互恵的な立場をとり、日本におけるいかなる米軍に対する攻撃も日本への攻撃と同義だと強く宣言するべきである。尖閣防衛のための準備は台湾防衛の準備にも役立つであろう。
- (7) 中国はたしかに首脳会談において最大の問題であろうが、恐れすぎではない。むしろ Biden 大統領と菅首相は、習近平を皆にとっての明るい将来に巻き込むよう駆り立てるべきである。そのためたとえば、より早期のカーボンニュートラルの達成を中国に勧め、クリーンエネルギー技術開発競争が双方にとって有用になるように方向づけるといいう手段がある。

記事参照：US-Japan alliance in full bloom

#### 4 月 19 日「南シナ海の米中対立を大国間のパワーゲームにしてはならない—中国南海研究院院長論説」(South China Morning Post, April 19, 2021)

4 月 19 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院院長呉士存の“US-China rivalry in South China Sea must not turn into a great power game”と題する論説を掲載し、そこで呉士存は南シナ海が米中の大戦略がぶつかり合うきわめて重要な場所であるなか、域外の国々による関与の深まりが種々のリスクを高めているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ここしばらくの間、南シナ海は米中間の戦略的競合の中心的舞台となっている。米国は同地域における中国の攻勢の激化を、インド太平洋における既存の秩序に対する深刻な脅威とみなし、その封じ込めと対抗のために同盟国や提携国との連携を強め、加えて自国の抑止力の強化を続けている。お互いが軍事力を強化し、南シナ海での活動を活発化することによって、武力衝突の危険が高まり続けている。
- (2) 南シナ海は、単なる個別の論争の舞台としてではなく、米中の大戦略がぶつかり合う場とみなされるべきであろう。その競合にはいくつかの側面があるが、その 1 つは地域のガバナンスにおける主導的役割をめぐる対立である。南シナ海における行動規範をめぐる交渉は、米国にしてみれば地域の秩序構築過程から自分たちを排除しようとする試みに見え、他方中国は米国がその交渉を妨害していると感じている。
- (3) 米中対立のもう 1 つの側面は南シナ海におけるシーパワーをめぐるものである。中国の海軍力の強化や岩礁地帯の埋め立て等を通じて、地域における力の均衡は明らかに中国に傾きつつある。米国は同盟国や提携国と連携して軍事力の展開を拡大し、力の均衡を元に戻そうと試みている。そうした米国の動向が中国にしてみれば自国の利益を封じ込める活動に見える。こうして、米中の指導者の間の相互不信はより悪化していつてしまうのである。
- (4) 南シナ海における力の均衡の変化は、米国の同盟システムにも重大な意味を持つ。近年、域外の米国の同盟国や提携国が、南シナ海に対する関与を深めている。たとえばオーストラリアや日本、英国、フランス、インドは、南シナ海において米国や東南アジア諸国との軍事協力および関与を深めてきた。つまり南シナ海における米中対立がグローバル化し、多くの海洋大国間の競合として形を変え、複雑化しているのである。
- (5) 南シナ海は太平洋とインド洋をつなぐ結節点として決定的な重要性を持ち、それは特に中国にとってそうである。中国の対外貿易の 64%と、輸入される石油の 60%が南シナ海経由なのである。そうした経済的利害に加え、南シナ海をめぐる論争が国家の主権やプライドをめぐるものである限り、中国が自国の主張を取り下げる可能性は低く、それに対して米国はますます同盟国の関与を求めるであろう。しかしながら南シナ海を多国間の戦略的競合の舞台にしてしまっただけよいか、検討されねばならない。
- (6) 上述したように、近年オーストラリアや日本、インドに加え、英国やフランスが南シナ海への関与を深めており、中国の攻勢を封じ込めることに共通の利益を見出している。しかしそうした利益の共有が今後も続くかどうかはわからない。そして、ASEAN の中心性といった問題を考慮するとき、域外の国々が関与を深めていくことは必ずしも望ましくないものであろう。なぜならそれが、地域における ASEAN の相対的な力の欠如という問題を悪化させるためである。
- (7) 南シナ海の安定は世界全体にとって重要である。そのうえで、米中 2 国間の戦略的競合と、多くの国々が関わる戦略的競合との間には明確な違いがあることを頭に入れておくべきであろう。南シナ海の安定化のために、米中は軍事活動の抑制や軍事対話の実践、行動規範に関する

交渉の促進など、危機回避の仕組みをとともに構築すべきである。米中戦略競合は、それだけで十分複雑なものであり、それが新たな多くの海洋大国が関わる多国間競合になることは望ましいものではない。

記事参照：US-China rivalry in South China Sea must not turn into a great power game

#### 4 月 20 日「EU が採択したインド太平洋戦略の 10 のポイント—ベルギー専門家論説」(The Diplomat, April 20, 2021)

4 月 20 日付のデジタル誌 The Diplomat は、The Vrije Universiteit Brussels の The Centre for Security, Diplomacy and Strategy 上級日本研究員 Eva Pejsova の“The EU’s Indo-Pacific Strategy in 10 Points”と題する論説を掲載し、ここで Eva Pejsova は 4 月 19 日に EU が採択した「インド太平洋における協調のための EU 戦略 (EU Strategy for cooperation in the Indo-Pacific)」の主要な 10 のポイントについて要旨以下のように述べている。

- (1) 連携の促進は、インド太平洋に対する EU の取り組みの中核をなすものである。これは、欧州の価値観を共有する友好国や同盟国だけでなく、相互利益のための第三国との協力や、ASEAN を中心とした機構 The Asia-Europe Meeting (アジア欧州会合：以下、ASEM という) など、地域の多国間組織の協力強化にも当てはまる。柔軟で実用的な協力は、ブリュッセルが戦略的自律性を高め、インド太平洋における EU の利益促進のための努力の一環である。
- (2) 中国が問題の一部であるならば、解決策の一部でもある。中国と協力する必要性は、EU と中国の包括的投資協定 (CAI) や、北京が参加している ASEM に言及することで示される。多くの点で、これはドイツとオランダが最近発表した政策指針や英国の Integrated Review2021 (統合的見直し) と同様に、共通の関心事について中国と関与する必要性を認識している。
- (3) 多くの EU 戦略がそうであるように、この文書は、名指しで非難することを避けている。通常の容疑者や犯人を明確にする代わりに、地政学的競争、サプライチェーンや技術・政治・安全保障分野における緊張、人権に対する脅威という形で、地域の安定に対する課題を指摘している。行動すべき対象ではなく、原則を重視することで、より一貫性を持たせ、変化に強く、その時々の試練に耐えうる戦略となっている。
- (4) 気候変動、生物多様性の損失、COVID-19 の世界的感染拡大の社会経済的な影響などの地球規模の問題に対処する必要性は、欧州にとって最優先事項の 1 つであり、インド太平洋に対する最高の付加価値の一部となっている。男女共同参画からパリ協定の支援となる CO<sub>2</sub> 排出削減協力、持続可能な海洋ガバナンスから保健分野での協力まで、EU は 2 国間および多国間で U.N. Sustainable Development Goal (国連持続可能開発目標) を率先して推進することを目指している。
- (5) 自由で開かれた安全な海上交通路は、世界最大の貿易圏である EU の重要な戦略的関心事である。フランスと英国に加えて、ドイツとオランダもインド太平洋での海軍の存在を高めることを検討しており、EU 加盟国全体の利益と海洋意識の向上に貢献している。2008 年にアデン湾に海賊対策のために派遣されて以来、海洋状況把握能力の向上を通じた重要な海上交通路の保護は EU の焦点となっており、インド洋・東南アジアでも推進される。
- (6) 2018 年の EU の「欧州とアジアをつなぐ戦略 (Strategy for Connecting Europe and Asia)」では、持続可能で透明性が高く、規則に基づいた連携実現のための原則が示された。これは日本、インド、ASEAN といった志を同じくする国々との連携に加え、既存の取り組みと結びつ



けることで、今後、より顕著になる成長中の課題である。

- (7) 欧州は経済的利益を守るために、より野心的で積極的になっている。日本、韓国、シンガポール及びベトナムとの間で締結された自由貿易協定に続き、ブリュッセルは他の地域の提携国との経済関係を深め、インド太平洋地域での競争を決意した。
- (8) 国境を越えた安全保障上の課題に取り組むことは、EU の DNA の一部である。ブリュッセルは、デジタルガバナンス、データ保護、サイバー空間での協力を推進することで、その規制力を示してきたが、これは新戦略の下でも継続される。この戦略は、インド太平洋の地理的周縁部における既存の取り組みと連携し、アフリカの提携国や太平洋島嶼国とも協力して、海洋ガバナンス、災害の防止と復興、海賊、サイバー犯罪、人身売買など、国境を越えた問題に取り組むことを目指している。
- (9) この戦略では価値観が重要な意味を持っている。民主主義、法の支配、人権、国際法の促進は、地域社会の安定と回復に不可欠であるだけでなく、インド太平洋における EU の長期的な戦略的利益と全世界的な安全保障を実施する主体としての EU の役割に貢献する。
- (10) 理事会による結論は、EU 加盟 27 カ国の同意を示すものである。この戦略の発表は、日本が初めてインド太平洋の概念を打ち出してから 10 年以上が経過しており、加盟国の戦略的優先順位の違いや、地域の安全保障上の課題に対するブリュッセルの認識の変化、さらには外交政策上の EU の性質を反映した長期わたる内部での議論の結果である。

記事参照：The EU's Indo-Pacific Strategy in 10 Points

#### 4 月 26 日「中国が台湾を封鎖する日は近い？—オーストラリア専門家論説」(The National Interest, April 26, 2021)

4 月 26 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、元 Griffith University 講師 Simon Leitch 博士の“The Coming Blockade of Taiwan by China?”と題する論説を掲載し、ここで Leitch は、中国は台湾を封鎖して疲弊させ、降伏を強いる航空作戦への道を開くことになると要旨以下のように述べている。

- (1) 30 年以上前に台湾が民主化されて以来、世界は現状維持を続けてきた。台湾は実際の国ではないふりをし、十分な時間があれば問題が消滅するふりをしている。この空想的な戦略においては、中国は平和的で、豊かさに満足し、台湾が独立状態にあることを認める国であって、決して好戦的な国家とはされていない。
- (2) 中国が日常的に海峡を越えて戦闘機を侵入させ、台湾の空軍を疲弊させ、中国の新しい空母群が台湾の海岸近くを航行するにつれ、米国、日本及び台湾の軍事指導者達は、Biden・Harris 政権が終わる前に中国が台湾を攻撃するという見通しをもち始めている。台湾の状況がいかにか絶望的かということや、中国がどのような戦略を採ってくるかはほとんど理解されていない。台湾とその同盟国は、第 2 次世界大戦時のノルマンディー上陸作戦のような攻撃から台湾を守るのではなく、来るべき封鎖に備える必要がある。封鎖は数ヶ月から数年かけて台湾を疲弊させ、最終的には降伏を強いる航空作戦への道を開くことになる。
- (3) 数年後に台湾の選挙結果を口実に、北京は台湾周辺の排他的経済水域 (EEZ) の開発と強化を始めるであろう。それは中国が Whitsun Reef (牛軋礁) を占拠したように、非武装または軽武装の船舶による大規模かつ組織的な台湾領海への侵入となっていく。恐らく、台湾の海軍はこれを阻止できない。台湾がこれらの襲撃に対処している間、中国海軍は、台湾海域に入ろうと

する船舶を捜索し、これらの入域を阻止し、中国の主権を確認した場合にのみ開放するようになる。米国や日本を含む他の海軍が自国船舶の台湾入港を確保しようとしても、それを持続するのは不可能である。

- (4) さらに、中国は、低コストで耐久性の高い船を使って、突進や妨害という戦術を取り、その後、すでにインドに対して使用されているマイクロ波放射装置や音響兵器のような武器の使用へ移行していくことが考えられる。これらは海上では非常に有効であり、封鎖を抜けようとする国際的な努力を崩壊させることができる。
- (5) この時点で、台湾の同盟国は厳しい選択を迫られる。1 つは敗北を認めて撤退し、台湾の運命を（中国に）委ねること、もう 1 つは中国船を撃沈することである。懸念されるのは、1 つ目の選択肢の撤退である。台湾の同盟国が次第に台湾を見放し、諸外国が関心を失えば、中国は空と海の出入りをすべて遮断して、封鎖を公然と行う。台湾軍が封鎖を破ろうとすれば、中国空軍及び陸上配備のミサイルによって、台湾上空で航空作戦が開始される。台湾は、産業やインフラを攻撃から守ることも、外部から支援を受けることもできないため、次第に衰退し、やがて降伏に等しい政治的解決策を受け入れることになる。予測不可能なのは、台湾がどれだけの期間耐えることができるかであって、結果を疑う余地はない。
- (6) もう 1 つの選択肢、すなわち国際的な連合によって中国船を撃沈し、封鎖を破るのは困難である。欧米諸国は軍事的に弱い国を爆撃することは可能であるが、大国に対して行うのは困難である。その証拠に、コーカサスやウクライナでのロシアの攻撃に対する NATO の対応は、1990 年代のセルビアや、最近のリビア、イラク、シリアへの対応と比べて、軽いものであった。さらに、中国大陸にある兵器の優位性とその射程により、米海軍は台湾の近海に艦隊を待機させることができない。中国がこの海域で使用できる膨大な量のミサイル、ドローン、小型船及び航空機は、即応可能な弾薬に限りのある防空システムに依存している米艦隊や島嶼基地を圧倒する。最新のズムウォルト級駆逐艦が、完璧に運用されると仮定しても、数十個以上の飛来目標を迎撃するのは困難で、さらに中国大陸にある兵器は米国の海上配備の兵器よりも弾薬等の補充が早い。
- (7) 米国はすでに、中国のミサイル脅威に直面し、グアムが持続可能な空軍基地にならないことを認識して、グアムから航空関係の装備を移転している。嘉手納も同様であろう。その結果、米国の航空戦力はハワイ、米国本土、あるいは日本本土の基地から発進しなければならず、出撃率は大きく低下し、補給部隊にも負担がかかることになる。中国軍は台湾を孤立させるという目標を達成するために、米国と同等の正面作戦を必要としない。ミサイル、機雷、ドローンを使って外国の海軍を翻弄し、ほんの一握りの艦隊補給艦を沈めれば、敵国艦隊が台湾近海で作戦できる時間を大幅に制限できる。これが現実となることなく、北京が将来的に封鎖を試みないことを願う。

記事参照：The Coming Blockade of Taiwan by China?

4 月 26 日「日米首脳会談、日本にかかる大きな期待—シンガポール専門家論説」(Foreign Policy, March 29, 2021)

4 月 26 日付の一般社団法人 Tokyo Review のウェブサイトは、シンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) 上席研究員 John Bradford の“Suga-Biden Summit Leaves Japan Driving Cooperation in Maritime Asia”と題する論説を掲載し、John Bradford は、4 月 16

日のワシントンでの日米首脳会談について、要旨以下のように述べている。

- (1) 3月12日の「4カ国安全保障対話 (QUAD)」会合、3月16日の日米 2+2 会合、そして4月16日のワシントンでの Biden 政権との初の日米首脳会談の一連の外交会合は、日米両国が緊密に協力するとともに、地域安全保障の礎として日米同盟に依存するという日米同盟の意図を明確に示したものであった。しかしながら、これまでのところ、こうした一連の会合の結果として、インド太平洋において海洋に関わる提携国に益する具体的な、あるいは実質的な行動が伴ってはいない。
- (2) 4月のワシントン日米首脳会談の共同声明は、この地域における海洋問題に関して、3月の日米 2+2 会合での共同発表と同様の表現を使った、野心的なものであった。安倍・Trump 時代から受け継がれた「インド太平洋」の継続的な使用は、菅・Biden 現首脳による提携の戦略的射程もアフリカ東岸からアメリカ西岸に至る広大な海洋空間に及んでいるという共通の見解を示している。両首脳は、国連海洋法条約に言及し、航行の自由と尖閣諸島における日本の防衛に対する揺るぎない支持を確認した。さらに、両首脳は南シナ海における不法な行動と、東シナ海における一方的な現状変更の試みに対して中国に警告した。しかしながら、具体的な措置についても、また東南アジアの重要なチョークポイントに面した諸国を含む、域内の海洋に関わる提携国についても、ほとんど言及されていない。
- (3) 日米とも前政権時代の 2019 年 4 月の 2+2 会合での共同発表では、より詳細な行程表に言及していた。ここでは特に、「域内の提携国との共同演習と艦艇の寄港、海洋状況把握と海洋法執行などの分野における能力構築、及び質の高い基幹施設建設を通じた持続可能な経済発展と連結性の促進」が強調されていた。これらの閣僚レベルの誓約は、「アジア太平洋地域における海洋の保全と安全保障のための能力構築支援を調整する」との決定を文書化した 2015 年の安倍・Obama 共同声明など、これまでの諸合意に直接依拠している。この共同声明以来、進展はあったが、そのゆっくりとした進捗と地域の課題の大きさを考えれば、まだまだ不十分である。
- (4) 具体策の欠如は、Biden 政権が足下固めの時期であり、また台湾などより大きな地域安全保障計画を優先しているからかもしれない。一方、既に日本は域内の提携国の海洋安全保障問題の優先事項を支援する上で、米国に先んじている。菅首相は 2020 年 10 月、ハノイを訪問し、ベトナムの海上監視能力を強化するため、哨戒機やレーダーを含む、日本の防衛装備品輸出の枠組みで合意するとともに、ベトナムの海洋基幹施設と人的資源の開発を支援することも約束した。次に訪問したジャカルタでは、港湾の建設と運用、沖合ガス田の開発、及びインドネシアの外郭の島々との接続の構築など、基幹施設建設協力を約束した。菅首相とインドネシアの Widodo 大統領はまた、海上法執行と人材開発を促進するとともに、防衛装備品の移転を進めることでも合意した。菅首相の行動は、インド太平洋地域における海洋の基幹施設、安全そして安全保障に対する日本の数十年にわたる支援に基づくものであり、日本は現在、東南アジアで最も信頼される海洋に関わる提携国となっている。シンガポールのシンクタンク ISEAS Yusof Ishak の「東南アジア調査報告書 2021」\*によれば、回答者の 67%は、日本が世界の公共財を提供するために「正しいことをしている」と確信している。一方、米国の地域信頼度は 48%であり、2020 年の 30%からは増加している。中国とインドはそれぞれ 17%と 20%であった。日本に対する信頼度が高いのは、1 つには米中の大国間抗争に巻き込まれることを懸念する国にとって、日本との協力が有力な第 3 の選択肢と見なされているからである。
- (5) しかしながら、このことは、米国が海洋アジアで存在感を欠いているということを示唆してい

るわけではない。米海軍は依然として、強力で信頼されている戦力である。Biden 政権下では既に、米海軍は Trump 前政権下と同様のペースで台湾海峡の通航と航行の自由作戦を実施している。また、米軍は、域内の提携国と頻繁に演習を実施しており、また米国製装備品は高価とはいえ高い需要がある。とは言え、軍事面での関与は多元的な海洋関連分野の 1 つに過ぎず、米国の力の誇示は域内の多くの人々から見れば、歓迎できる反面、緊張の激化を招きかねないという二律背反的なものと映る。米国政府の文民機関も関与していることは確かだが、この地域の海洋開発に対する日本の支援ははるかに規模が大きい。

- (6) 日米両国は長年、緊密な日米関係、共通の優先事項そして相対的な強みが海洋アジアのための相乗的な成果を生む効率的な協力を可能にすると認識してきた。国際安全保障への関与の柔軟性を高める日本の政策調整は、安倍前政権時代を通じて新たな分野における進展を可能にした。今や、南シナ海における日米同盟の演習は日常的になっている。日米両国は、フィリピンとベトナムへの出入りを促進し、両国の協力で幾つかの能力構築活動を実施している。Biden 政権は、インド太平洋地域における共通の目的を達成するために、日本との同盟を重視するのが賢明であろう。国連海洋法条約によって沿岸国に課された義務と責任を考えれば、日米両国は域内の提携国と緊密に協力することによって、航行の自由の維持や台湾海峡危機の阻止など、海上安全保障の諸目的を達成していかなければならない。
- (7) この意味で、日米首脳会談は米国の指導者にとって、インド太平洋の海洋に関わる提携国を支援するために同盟の勢いを結集するという機会を逸したと言える。日本の海洋アジアにおける確かな実績と、米国が全くできていないという事実を考えれば、日本にとって、アジアにおけるより安全な海を実現する努力を促進するとともに、可能な限り米国を巻き込む努力を継続するのは重要である。一方、Biden 政権にとっては、今後の日本との会合で 2019 年 4 月の 2+2 会合での行程表を取り上げ、海洋に関わる提携国の能力構築するために努力する同盟国に対する米国の支援を再確立することが望ましい。

記事参照 : Suga-Biden Summit Leaves Japan Driving Cooperation in Maritime Asia

備考\* : この報告書は以下より参照

<https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2021/01/The-State-of-SEA-2021-v2.pdf>

#### 4 月 27 日「英空母打撃群の太平洋配備—米ニュースチャンネル報道」(CNN, April 27, 2021)

4 月 27 日付の米ニュースチャンネル CNN のウェブサイトは、“Britain is sending a huge naval force through some of the most tense waters in Asia” と題する記事を掲載し、英海軍が今年 5 月に空母打撃群を太平洋へ展開する計画であることの発表を受け、その背景と意義について要旨以下のとおり述べた。

- (1) 4 月 26 日、英 Defense Ministry は空母「クイーン・エリザベス」を旗艦とする空母打撃群が 5 月に太平洋へと向かう数ヶ月に及ぶ航海に出港する予定であると発表した。これは「クイーン・エリザベス」にとって初の海外展開となる。空母に随伴するのは、英海軍の駆逐艦 2 隻、対潜フリゲート 2 隻、補給艦 2 隻と米海軍のミサイル駆逐艦およびオランダ海軍のフリゲートである。その航空戦力は英空軍の F-35B ステルス戦闘機および米海兵隊の同機を中心として構成されている。International Institute for Strategic Studies によれば、この打撃群は近年でヨーロッパの国の海軍が単独で展開するものの中で最も行動能力の高いものである。
- (2) 英国防大臣 Ben Wallace によれば、その任務は英国がグローバル・ブリテンの旗を掲げ、その

影響力と力を示し、友好国と協力して「今日および今後の安全保障上の課題に対処することへの英国の誓約を改めて保証する」ためのものだという。

- (3) 英国は、インド太平洋志向を強めている。3月に発表された軍事・対外政策に関する包括的見直しには、今後10年間でインド太平洋がますます重要になってくるとの認識が示されていた。Defense Ministryによれば、今回の空母打撃群の展開はインド太平洋地域におけるイギリスの関与をより深める狙いがある。また空母打撃群展開に関する声明において、英国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドで構成される5カ国防衛取極の重要性が強調されている。今年と同取極が締結されて50年になる。
- (4) その航海は地中海からインド洋を経由して太平洋まで3万海里にのぼるもので、その途上で40カ国以上に寄港するという。正確な航路は発表されていないが、シンガポールに寄港し、その後日本や韓国へ向かうことから、南シナ海や台湾東部を通行すると予測されている。南シナ海は、そのほぼ全域を中国が主権を主張し、外国船の活動を強く非難してきた海域である。台湾もまた、中国がその領土の一部だと主張し、ここ最近台湾周辺での軍事的活動を強めている。
- (5) 英国は、中国が安全保障上の脅威だという認識を強めている。英国の防衛見直しにおいて、中国の増大する力とその攻撃的な姿勢は「2020年代の最も重要な地政学的要因」とされ、中国は「英国の経済安全保障にとって、国家としては最大の脅威」として描かれている。
- (6) 同見直しによれば、英国は世界各地での軍事的展開の拡大を計画している。今回の空母打撃群の展開はその方向性を裏づけるものである。空母打撃群司令官のSteve Moorhouse 准将は次のように述べる。「わが国がブレクジット後の世界における自国の立ち位置を再定義しているとき、今回の打撃群の派遣は、わが国が標榜する『グローバル・ブリテン』を具体化するものとしてふさわしいものであろう。それは英国の世界的な安全保障に対する継続的誓約を反映しているのである。」
- (7) 日本は今回の英国の空母打撃群展開を、日英関係を「新しい段階」に引き上げるものとして歓迎している。防衛省によれば、今回の展開は「自由で開かれたインド太平洋」の支持と強化に向けた日英協力を力強く知らしめるものだという。

記事参照：Britain is sending a huge naval force through some of the most tense waters in Asia

#### 4月29日「『4カ国安全保障対話』の構成国はアジアの海洋安全保障を推進すべし—シンガポール専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 29, 2021)

4月29日付のCSISのウェブサイトAsia Maritime Transparency InitiativeはThe S. Rajaratnam School of International Studiesの海洋安全保障プログラムの上席研究員John Bradfordの“QUAD HAS MET: NOW IT NEEDS TO GET WORK FOR MARITIME ASIA”と題する論説を掲載し、QUADの構成国の海洋関係計画者は物流の協力、相互アクセス向上、協調的な海上能力構築に焦点を当てた計画を早急に推進すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021年3月、日米豪印の首脳が「4カ国安全保障対話」(以下、QUADと言う)の初の首脳会談で一堂に会した。Joe Biden 米大統領が就任後の早い段階でこの会談を主催したことは、QUADの業務のスピードが保たれることが保証されたことを示唆している。ただし、QUADの針路は未定のままである。4人の首脳は同様の世界観を共有し、対話のための会合の価値について広範な意見の一致を示しているが、最も厄介な課題に対する彼らの好ましい取り組みの間には差がある。安全保障問題の全領域にわたって戦略上の調整が欠けているにもかかわらず、

QUAD の構成国は海洋領域の多くの分野についてほとんど意見が一致している。このことにより 4 カ国は、インド太平洋の自由で法に基づく使用のための運用枠組みとして立ち上げることができるはずである。4 カ国は、海が商業と情報の流れを可能にするための自由で開かれた資源であり続けることを保証するため最大限の努力をしてきた国々である。これらの国々はまた地域の不可欠な基本的な要素である。彼らの行動は、インド太平洋地域の基準を設定し、より広範な協力のための基盤的なメカニズムを確立することができる。各首脳は共同声明の中で、「東シナ海と南シナ海におけるルールに基づく海洋秩序への課題に対応するため、海洋安全保障を含む協力を促進する」ことを約束した。また、航海の自由の重要性を強調し、特に国連海洋法条約（以下、UNCLOS とする）に反映されているように、海洋における国際法の優先を強調した。一部の人々は、特に南シナ海で中国によって取られた攻撃的で違法な行動に対する海軍の巻き返しを求める呼びかけとしてこの文言を読み間違えている。

- (2) QUAD はすぐには大きな軍事的役割を果たすつもりはない。2020 年 10 月、菅総理はベトナムとインドネシアを訪問して政権を開始し、日本は QUAD に関する婉曲的な表現である「アジア版 NATO」を作るつもりはないと繰り返し述べて、相手国を安心させた。同様に、2021 年 3 月の QUAD サミットの前夜、オーストラリア首相 Scott Morrison は、QUAD は非公式のままであると指摘している。2021 年 4 月初め、インドの排他的経済水域内での米海軍の作戦に対するインドの外交上の抗議は、QUAD の戦略的面のもう 1 つの溝を明らかにしている。それでも、QUAD には各国の国益と同時に役立ち、インド太平洋にとって大きな価値を持つことを可能にする多くのことがある。近年、QUAD は海軍の相互運用性を高め、海上の情報協力を改善することに焦点を当てている。海軍の相互運用性は 2016 年以来、日米印の 3 国間の演習であったマラバル演習に、2020 年オーストラリア海軍が復帰したことによって強調された。かつて、マラバル演習は実質よりもショー的なものであった。当時の最大の価値は外交の象徴であった。しかし、近年では、高度な戦術や厳しい訓練を行うまでになっている。海上の情報協力には、洋上の偵察航空機の調整や、より機密性の高い情報を適切に共有するためのチャンネルの開発が含まれる。情報の改善により、より強力で、より良い目的を持つ運用が可能になる。海軍の相互運用性の向上と情報共有の拡大は参加国にとって価値があるが、改善のスピードは地政学的配慮によって抑制されるべきである。QUAD が地域の海洋安全保障により直接的な利益をもたらすために今行動すべき他の分野がある。物流の協力、相互のアクセス、協力的な海上における能力の構築は、QUAD の海上スタッフが直ちに改善できる 3 つの分野である。これらは、国内の反対に遭遇する可能性は低い。中国の包囲の懸念を引き起こす、または地域の提携国の懸念を引き起こす可能性が低い比較的議論の余地のない分野である。これらはまた、成果に到達するには時間と技術的な注意が必要な分野でもある。2020 年 6 月にインドとオーストラリアの間で相互物流支援協定（以下、MLSA とする）が締結された結果、QUAD 内のすべての 2 国間提携には、MLSA または相互提供契約が含まれるようになった。これらの取極を整えるのが、物流の協力への第一歩であるが、定期的に開発、検証、実践する必要がある。このような協力は、資源の節約を生み出すだけでなく、お互いの物流網を使用することによって、提携国の運用の柔軟性を高めることになる。可能な場合は、これらの手順を標準化する必要がある。このような合理化は、取引対価を削減し、地域の他の成長する海洋関係での協力を容易にする。このように、QUAD 間の協力は他の同じ志を持つ地域の国々の間で同様の効率を高めることができる。QUAD の構成国はまた、お互いの港湾や飛行場への簡単なアクセスを可能にする作業に取

り組む必要がある。日豪円滑化協定（Japan-Australia Reciprocal Access Agreement：以下、RAA と言う）の実施は、日米豪の提携が成立することを意味する。3 国間関係には、RAA または地位の合意がある。同様の取極はインドと共に開発されるべきである。Carnegie Foundation 研究者 Darshana Baruah は、オーストラリアのココス諸島やインドのアンダマン・ニコバル諸島などのインド洋にある飛行場への相互乗入れを許可し、海洋領域所有の認識を向上させることの価値について非常に興味深い提案を行った。

- (3) 協力的な海上安全保障能力構築プロジェクトの開発は、QUAD がすぐに行動を起こすべき分野である。インド太平洋の海上交通路がより安全で保障されていることは、QUAD 構成国全ての利益に直接関係している。地理的要素と UNCLOS の条件は、沿岸諸国がチョークポイントを保護する責任の大部分を負っていることを示しているが、多くの沿岸国は自然災害、犯罪者、テロリストなどの多くの脅威に対処する能力を欠いている。これらの国は一般的に大きな権力闘争に伴う危険性に懸念を抱いている。これらの非国家主体の脅威は市民の命を奪い、経済的繁栄を損ない、海上保安機関の艦船などは日常的に対応せざるを得なくなっている。したがって、これらの国は一般的に優先順位に敏感であり、彼らの主権を尊重する限り、能力構築支援のための準備ができています。彼らの努力を調整することによって、QUAD の構成国はすべての国の交通のための海洋安全保障をより効率的に改善し、沿岸諸国が海上の脅威に対処する能力を高め、海洋に関わる重要な提携国としての信頼と協力への最も確実な道を築くことができる。戦略上の合意の不足と不十分な相互信頼は、QUAD が近い将来に正式な取極や軍事同盟に進化することを制約する。中国による攻撃的で違法な行動が続く未来は、これらの国をより緊密な戦略的整合に追い込む可能性は確かである。QUAD の構成国の海洋関係計画者は、物流の協力、相互乗入れ向上、協調的な海上能力構築に焦点を当てた計画を全速力で推進すべきである。この作業は、より大きな戦略的合意が必要となる軍事協力に不可欠な基盤を提供するであろう。同時に、これら 3 つの分野での作業は、中国を含むインド太平洋のすべての国家が国際法を尊重して行動し、商業と情報共有の自由で開かれた流れのある未来を損なうものではない。いずれにせよ、これらの分野における QUAD の構成国の指導力は、すべての国が海洋の脅威に対する効率的な協力を進める枠組みを提供することができるであろう。

記事参照：QUAD HAS MET：NOW IT NEEDS TO GET WORK FOR MARITIME ASIA

#### 4 月 29 日「中国は米国の競合相手ではなく敵である—米安全保障専門家論説」（Newsmax, April 29, 2021）

4 月 29 日付の米ニュース・オピニオン・ウェブサイト Newsmax は、Center for Security Policy 局長 Fred Fleitz の“Treat China as an Adversary, Not a Competitor”と題する論説を掲載し、そこで Fleitz は 28 日夜の米両院合同会議における Biden 大統領の演説に言及し、Biden が中国を「競合相手」と位置づけていたことを批判し、敵対国であると認識すべきだとして要旨以下のとおり述べた。

- (1) 4 月 28 日、Biden 大統領による上下両院合同会議における演説がようやく行われた。この演説には多くの問題点があり、保守派に酷評されている。たとえば Biden は政府支出の増大と大増税を求め、Trump 政権が達成したコロナウイルスのワクチン開発と経済再生を自分の功績と訴えたことや、パウルハーバーや 9・11 同時多発テロを無視して、今年 1 月 6 日の連邦議会議事堂への襲撃事件を「南北戦争以来、われわれの民主主義に対する最悪の攻撃」と位置づけたことなどである。Biden は世界の指導者たちが「米国が戻ってきた」と言っているらしいが、そ

んなことはない。世界が目撃しているのは、アメリカが混乱した優柔不断な指導者に率いられている現状である。

- (2) **Biden** 大統領の演説の最大の問題は、中国の脅威を過小評価し、繰り返し中国を「競合相手」と表現したことである。たとえば、フランスなどは競合相手であろう。競合相手とは軍事同盟にもなりうる関係である。しかし、中国はそうではない。前国家情報長官の **John Ratcliffe** が述べたように、中国は今日の米国に最大の脅威を突きつけ、民主主義や自由な世界全体に対する、第 2 次世界大戦以降で最大の脅威なのだ。すなわち中国は敵なのである。中国もまた党大会において米国を敵とみなしている。
- (3) 中国は、米国に対していくつもの敵対行為を実践してきた。中国は、**COVID-19** の世界的感染拡大を利用し、一帯一路構想を推し進め、米国の技術を盗み続けている。国内における外国報道やウェブを規制する一方、外国における報道の自由を利用してプロパガンダを行っている。オーストラリアに新たな経済戦争を仕掛けたように、自国への批判には厳しく対応する。また香港における抑圧や、台湾や南シナ海への攻撃的姿勢を強めている。中国は軍事力の拡大と改善を進め、いまや「潜水艦発射弾道ミサイルによってわが国の本土を直接脅かす能力を有している。」
- (4) これらの敵対行為に対する **Biden** の対応はソフトであいまいなものであった。コロナウイルス拡大抑制における中国の怠慢や、国内の調査を拒み続けていることについて **Biden** が声明で何も言わなかったことは驚きである。また **Biden** の声明は、中国が現在進めている新疆ウイグル自治区におけるウイグル人ムスリムの虐殺行為に対して何の言及もしていない。 **Biden** によれば彼は習近平に、「米国は人権と根本的自由に対する誓約から後退することはない」と伝えたとのことだが、それにもかかわらずウイグル人の虐殺について何も述べていないことは強調されなければならない。 **Biden** は、それに言及することで中国を怒らせることを恐れ、沈黙を選んだのだ。
- (5) **Biden** は、中国を貿易や外交における通常の国として扱うことで、中国が世界共同体において責任ある民主主義国家となるはずだという誤った信念を、**Trump** 以外の多くの前任者と同様に抱いている。 **Biden** 政権の一部のメンバーでさえ、そのようなことは信じていない。
- (6) 言葉は重要である。 **Biden** は中国を競合相手と呼ぶことで、イギリスやフランス、日本など国際法を遵守して、攻撃的姿勢を向けることのない国々と同等の地位を中国に与えている。また中国の悪質な行為や台湾および香港に言及しなかったことで、 **Biden** は米国が国際法に違反するような中国の行為の責任を問わないのだと中国の指導部に伝達している。 **Biden** は中国を勇気づけ、こうした危険で攻撃的な行動を続けさせるであろう。議会そして米国国民は、中国を敵対的で信用できない米国の敵だと認識するような中国政策の採用を、 **Biden** 政権に求めるべきである。

記事参照：Treat China as an Adversary, Not a Competitor

5 月 1 日「中国はサラミ・スライス戦術をやめたのか—日加専門家論説」(The Diplomat, May 01, 2021)

5 月 1 日付のデジタル誌 The Diplomat は、慶應義塾大学サイバー文明研究センター特任准教授 Dr. Tobias Burgers 及びカナダ University of Alberta 研究員 Dr. Scott N. Romaniuk の “Is China Done With Salami Slicing?” と題する論説を掲載し、両名は中国の新しい外交政策が誤解や誤算の危険性を



高め、インド太平洋全域で紛争が拡大する可能性を高めているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の周辺海域での最近の活動や行動は、外交・安全保障上の限界を超えようとしている。  
COVID-19 の危機が始まって以来、中国はあらゆる領域と多くの場所で、かつてない速度でその影響力を拡大しようとしている。
- (2) 中国はインドとの国境紛争を拡大させ、インド軍との間で激しい衝突を引き起こしている。また、港湾や電力網など、インドの重要なインフラを標的としたサイバー攻撃を行ってきた。さらに、中国は台湾に対する活動を大幅に強化した。空軍は台湾海峡中央線を越えて、台湾の防空識別圏に進入する軍用機数を増やし、海軍は空母部隊を台湾の東側海域に展開して訓練を行った。そして、このような活動は常態化すると公言している。
- (3) 対日関係においても、中国は活動を活発化させており、2020 年に比べて 2 倍の頻度で尖閣諸島周辺の日本領海に中国海警局の船を侵入させている。そして南シナ海での支配拡大を図っており、最近では、海上民兵を 200 隻近くの船によりウィットサン礁（中国名：牛軋礁）に派遣し、フィリピンの排他的経済水域に侵入している。
- (4) これらの行動から、中国が安全保障政策の方向性を変えたことがわかる。中国のインド太平洋における安全保障政策は、以前からサラミ・スライス戦術が中心といわれてきたが、中国はその戦術に見切りをつけ、周辺地域でより積極的な行動を取っている。このサラミ・スライス戦術とは、小さな行動をゆっくりと積み重ねることであり、そのどれもが根拠のないものではないが、時間をかけて積み重ねることで大きな戦略的変化をもたらすとされ、この戦術の有効性の鍵は、個々の違反行為が相手の対処を呼び起こさない程度に小さいこととされている。サラミ・スライス戦術を行う側にとっては、他国が対応に消極的であることが重要である。このことは、南シナ海で最もよく実行され、中国のサラミ・スライス戦術に対して、敵対する他国や ASEAN からの強い反応がないことが、中国によるこの地域での軍事的支配を促進している。
- (5) しかし、最近の中国の行動は小さな行動や違反ではなく、対処を引き起こしている。中国の行動は、注目しなければならないほど大きく、目に見えるものになってきている。中国は、小さな行動や違反から、より劇的で広範囲な行動へと手口を変えており、その主な狙いが見えてきている。同時に、中国の行動が最大の敵国の反応を引き起こしていることも明らかである。実際、中国の行動に対して敵対する国々によるこれまでの消極的な反応は一変し、さまざまな形で対処するようになってきている。政治的なレベルでは、中国の増大する力に対抗する目的で、国家同士の提携やその他の協力が形成されようとしている。日米豪印による 4 カ国安全保障対話は、長い間、外交的な実動とされなかったが、最近の中国の自己主張を受けて活性化している。
- (6) 対中国政策に慎重な日本は、最近になって 1969 年以来、初めて米国との共同声明の中で、台湾の安全と安定の必要性を確認した。一方、台湾と米国の関係は Trump 前大統領の下で強化され、Biden 大統領は、さらに関係を強化する意向を示している。親中反米を掲げる Duterte 大統領率いるフィリピンは、米国との派遣軍協定の延長を決定し、オーストラリアや日本とも同様の協定を求めている。日本は 1960 年に米国と最初で唯一の協定を結んで以来、このような協定を結んでいなかった。インド太平洋地域では、中国の目に見える圧力の結果、各国が政治的・軍事的な協力関係を強化するようになってきている。
- (7) 軍事的なレベルでも、中国の行動に対しての強い反応が見られる。台湾は国防予算を増やし、日本とオーストラリアも国防予算を増やした。日本の菅政権は、9 年連続で防衛費の増額を承認し、中国の軍事力強化に対応するため、ステルス戦闘機や長距離ミサイルの開発に予算を投入

している。オーストラリアの国防予算は引き続き増加しており、今後 10 年間で 40% の増加を目指している。そして米国はインド太平洋地域での存在感をさらに高めており、増大する中国の軍事力に対抗しようとしている。最近の取り組みとしては、中国の海軍力増強に対抗する手段として、中・長距離ミサイルを配備することを目的とした、新たな接近阻止・領域拒否ミサイル計画が挙げられる。

- (8) これらの対応を総合すると、中国は現在、その安全保障政策に対抗しようとする敵対勢力の新たな決意に直面している。このような環境と安全保障上の力学の下では、中国がこの地域で安全保障政策を成功させることはできないであろう。なぜなら、中国は効果的にサラミ・スライス戦術を進めるという原則に違反し、時としてスライスが厚すぎ、頻度が多すぎているからである。中国は決して近隣諸国やその強力な同盟国、特に米国に対する自己主張、攻撃性、敵意の唯一の加害者ではないと考えているだろう。しかし、サラミ・スライス戦術は限界に達している。そのため、中国の政権は自国の利益のペースと量を増やすことに目を向けている。
- (9) 明らかになってきたのは、中国が超大国としての地位を確立するという目的が危機に瀕していることである。この目的を達成するためには、サラミ・スライス戦術は適切ではない。国家がゆっくりと、しかし着実に利益を積み重ねるためには、時間が必要である。中国の攻撃的な行動は、北京の臆病な時代の終わりを告げるものである。政権がより攻撃的な姿勢に移行するにつれ、その動きが急速な利益や他国への影響力につながることを中国自身が期待するようになるかもしれない。しかし、中国の新しい行動に対して、インド太平洋地域、さらにはもっと遠方の国々がどのように反応するかはわからない。今のところ、中国の新しい外交政策は、誤解や誤算のリスクを高め、インド太平洋全域で紛争がエスカレートする可能性を高めている。

記事参照 : Is China Done With Salami Slicing?

## 5 月 4 日「中国とのダーウィン港リース契約を終了させる時—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, 4 May 2021)

5 月 4 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute の事務局長で元 Department of Defense 戦略担当副長官 Peter Jennings の“Time to end China’s lease on the Port of Darwin”と題する論説を掲載し、Peter Jennings はインド太平洋諸国が中国の大企業の存在に内在する重要な基幹設備の脆弱性を評価しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Peter Dutton 豪国防大臣は、2015 年に締結された中国企業 Landbridge 社によるダーウィン港の 99 年間のリース契約の将来について Department of Defense にいくつかの助言を提示するよう求めた。このリース契約の再検討を必要とするようになった出来事を考察する。
- (2) 第 1 に、中国はインド太平洋を支配し、米国に取って代わってこの地域の主要な軍事力となり、米国の同盟国を弱体化させ、北京の意向に反する意見を許さないという攻撃的な方針を打ち出した。オーストラリアの外交政策白書 2017 年版には、政府は中国との強固で建設的な関係を約束し、中国が地域と世界の安全保障を支える責任を共有する能力を高めていることを歓迎すると記載された。この記述は、現在では信じられないようなことである。実際のところ、北京は地域の安全保障に対する責任を共有することに関心がない。南シナ海でも、台湾でも、インドとの国境でも、そしてオーストラリアへの対応でも、北京の目的は国際秩序を破壊し、自分たちの権威主義的な支配に置き換えることである。

- (3) 第 2 に、オーストラリアがかつて歓迎していた中国との経済関係が、北京によって強制と懲罰の手段として利用されるようになった。中国大使館の見解では、中国との関係におけるすべてのマイナス要因は、オーストラリアに責任があるとされている。中国の副大使は先日、キャンベラの聴衆に向けて、「両国の友好関係を妨害する者は、歴史の中で投げ捨てられるだろう。彼らの子供たちは歴史の中で自分の名前を口にすることを恥じるだろう」と語った。このような考え方では、オーストラリアが中国と異なる点を指摘すれば、それは罰せられることになる。
- (4) 第 3 に、習近平は中国と香港の企業に対する共産党の支配を強化し、党の優先事項を確実に進めさせている。2017 年北京は、あらゆる組織と市民は法律に基づき、国家の諜報活動を支援、援助、協力し、国家の諜報活動の秘密を守らなければならないとする国家情報法を制定した。2020 年 6 月に制定された香港の国家安全保障法は、同じ強制力を香港の市民や企業に適用し、さらに、これは世界のどこでも、誰にでも適用できると主張している。ダーウィン港のリース契約時、オーストラリアの評論家には、Landbridge 社が中国共産党とつながっているという懸念を妄想であると切り捨てる人もいた。その後、明らかになったのは、習近平政権下の中国共産党が、企業に対する党の支配力を大幅に強化していることであり、アリババの Jack Ma が経験したように、党の機嫌を損ねれば、世間から姿を消し、多額の罰金を科せられる。当然のことながら、中国の企業は中国共産党を喜ばせるために多くの努力をする。中国国内で Landbridge 社は、国家のブランド、世界の Landbridge として自らを売り込み、国家の要請に積極的に応えることに注力している。これを中国企業が中国共産党の機嫌を取るために行っていると解釈するのは誤りであり、習近平の重要な目標を達成すれば、党指導者から好意的に見られ、資金を得られるのである。
- (5) 第 4 にアメリカの戦略が変わりつつある。Trump 前大統領の下で、また Biden 大統領の下でも、米軍は中国に対処するための戦略を再構築しており、インド太平洋における紛争の危険が急激に高まっている。米軍は、グアムや日本などへの中国による攻撃が成功する可能性を減らすために、危機の際に米軍を分散させる戦略を急速に展開している。
- (6) このようなシナリオの中で、オーストラリア北部はこの地域全体の安全保障にとって戦略的に重要な位置にある。政府が北部の軍事訓練場に 2 億ドルを追加して総額 7 億 7,400 万ドルを支出することになった理由の一端はここにある。この訓練場で使用される燃料、弾薬、軍用機器がダーウィン港で陸揚げされることを忘れてはならない。Landbridge 社の 99 年リースに対する 2015 年の国防省の回答は、小規模なクナワラ海軍基地に影響を与えないので問題にならないというものだった。当時の国防大臣 Dennis Richardson は、2015 年 10 月に議会の委員会でこう語った。「私たちは、自分たちの利益という観点からしかこれを見ることができません。私たちの部署にとって国家安全保障上の問題があるのでしょうか？それはありません。他の人が外国人の所有権について別の問題を抱えていたとしても、それが我々の利益や責任に影響を与えない限り、我々に関係する問題ではありません」
- (7) 今日、Department of Defense はダーウィン港におけるオーストラリアの国家安全保障上の利益を考慮しなければならない。ダーウィンはオーストラリアだけでなく、同盟国や提携国にとっても戦略的な場所となり、港の管理は 2015 年当時よりもさらに重要になっている。中国が地域支配の道を歩み始めたため、インド太平洋諸国は、中国共産党に対する義務を負った中国の大企業の存在に内在する重要な基幹施設の脆弱性を評価しなければならない。これまでの互恵的なビジネス関係への期待を断ち切らざるを得ないが、戦略上の厳しい現実がこれからの展開

を左右することになる。

記事参照：Time to end China's lease on the Port of Darwin

### 5月6日「インドの海洋権益が米国より中国に近いのはなぜか—中国専門家論説」(South China Morning Post, 6 May, 2021)

5月6日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国人民解放軍大校（退役）で現精華大学戦略与安全研究中心上席研究員周波の“Why India's maritime interests are closer to China than the US”と題する論説を掲載し、そこで周はインドの排他的経済水域内での米海軍の作戦行動に言及したうえで、インドの海洋権益が米国よりも中国と共有するところが多く、米国へのどっちつかずの態度を採るべきではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 4月7日、米駆逐艦「ジョン・ポール・ジョーンズ」が、インドの排他的経済水域（EEZ）内に位置するラクシャドウィープ諸島の西 130 海里で作戦行動を実施した。それはインドに事前の合意を求めるものではなかったが、もし米海軍がその行動について何も述べなかったとしたら、インドも何も起きなかったふりをしたであろう。しかしそうはならず、インドの **Ministry of External Affairs** は米国にやんわりとした抗議した。
- (2) 最近、インドと米国はともに「自由で開かれたインド太平洋」を唱導してきたが、その両国は意見を一致させているわけではない。今回の事件が意味するものは、米国がインド洋を「自由で開かれた」ものと考えていないかもしれないということである。
- (3) かつてドイツ帝国宰相 **Bismarck** は、「法はソーセージのようなものであり、製造過程は見ないほうがよい」と述べたという。その意味で 1982 年に成立した国連海洋法条約（以下、**UNCLOS** とする）は、これまでで最も長いソーセージであったと言えよう。交渉に 9 年間かかり、妥協がなされ、あいまいさを内包するものである。その調印から 40 年近く経過した現在、米国はなおそれを批准していないにもかかわらず、あたかもその守護者であるかのごとく振る舞ってきた。
- (4) 自国の裏庭たるインド洋において中国が影響力を増大させていることをインドが快く思っていないのは明らかである。2020 年には中印国境間で武力衝突も起き、両国の間には緊張が高まっている。しかしながら、インドが米国を真似て「自由で開かれたインド太平洋」ということを言うとき、それには喜劇的な響きがある。と言うのも、**UNCLOS** をめぐる問題に関して、インドは米国よりも中国との間で意見を同じくしているためである。
- (5) たとえばインドと中国は、**UNCLOS** 第 298 条に規定された論争に関する調停を受け入れていない。また、インドは今回の米国への抗議において、**UNCLOS** がある国における事前の同意なしでの **EEZ** 内における軍事作戦の実施を禁じていると理解していると述べたが、中国も同様に自国の **EEZ** 内での軍事行動に懸念を強めている。
- (6) 違いがあるとすれば、米国に対する中国の反応がインドよりも強硬だということである。米国はインド洋において自由の航行作戦を実施してきたが、インド政府はそれに対してどちらかと言えば沈黙を守ってきた。対して中国の対応は、抗議から警告、妨害行為に至るまで幅広い。特に米国艦船が南シナ海で活動したときは、海上では危険なレベルの米中艦船の接近も見られた。米海軍は中国の決意を軽く見ている節があるが、中国海軍はかつてないほど強力になっており、米国の活動を阻止する決意を強めている。理論上、米中間の新たな危機の出来は時間の問題と言える。中国にとって不思議なのは、米国が南シナ海での緊張の高まりを望んでいないのであれば、なぜ彼らがそこにやってきて、自分たちを刺激するのかということである。

- (7) 今回、米国は中国との対抗においてインドの協力を欲しているのに、インド EEZ 内での活動について公表した理由は定かではない。いずれにしてもこの事例はインドにとって教訓となるだろう。つまりどっちつかずの態度は短期的には良い結果をもたらすかもしれないが、長期的にはしつぺ返しにつながるかもしれないということである。

記事参照：Why India's maritime interests are closer to China than the US

### 5月6日「米中関係はいかにあるべきか—米専門家論説」(Project Syndicate, May 6, 2021)

5月6日付の国際NPO、Project Syndicateのウェブサイトは、Harvard University教授 Joseph S. Nyeの“The logic of US–China competition”と題する論説を掲載し、Nye教授はBiden政権以降の米中関係のあり方について、競合しつつも協調を模索していかなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米中間の競合は、対処を誤れば危険なものに発展する可能性があるが、逆に適切に行動すれば中国との間の敵対関係は健全なものになるであろう。Biden政権の対中政策の成功は、中国次第でもあり、またいかに米国が変わるか次第でもある。米国は技術的優位を維持することが今後決定的に重要であり、そのためには多くの投資が必要である。また米国は気候変動や世界的感染拡大など国境を超えた脅威に対応する必要があるが、そのためには中国、その他の諸国と協力をしなければならないだろう。Biden政権が直面する問題は、きわめて厄介なものである。
- (2) 演説でBidenは、Franklin D. Rooseveltや大恐慌に言及し、安易な冷戦レトリックに頼らなかったが、それでも、現在の状況の比較対象として妥当なのは1950年代、スプートニク・ショックの時期であろう。当時のEisenhower大統領は、ソ連による世界初の人工衛星発射成功を受けて、教育や基幹施設、新技術への投資を促した。現在も同じようなことをできないものだろうか。
- (3) 中国の国力は増大しているが、それでも米国は長期的な優位をなお維持している。地理的には2つの大洋と友好的な隣国に囲まれているのに対し、中国は周辺各国と領土紛争を抱えている。米国はエネルギー輸出国であるが中国は輸入に依存している。また米国は、ドルという通貨を武器に金融面で優位にたっている。中国もまた金融面での役割増大を狙っているが、人民元の信用はそこまではない。さらに米国は、主要なテクノロジー分野においてなお先を走っている。米国にとって、テクノロジー部門の優位を維持することが決定的に重要となるだろう。
- (4) 中国は最近R&Dへの投資を大規模に行い、2030年までにAI分野でトップに立つことを目指している。中国の技術面での進歩はもはや単なる模倣に基づくものではない。Trump政権は中国の知的財産盗用問題などに目を光らせ、厳しい制裁を科してきた。コレ自体は正しいことだったが、今後米国は外に目を向けるだけでなく、国内の進歩をより促進していかなければならない。
- (5) 中国やインドなどの経済が成長するなかで、世界経済に占める米国のシェアが再び高まることはないだろうが、今後数十年間に全体的な力という点で、米国を圧倒する国は今後出てこないだろう。また、中国の台頭を抑制するには、インドや日本、オーストラリアなどアジアの主要国を活用して、均衡させることが重要になってくる。米国が彼らとの同盟を維持すれば、中国が西部太平洋から米国を追い出すことなど簡単にはできない。
- (6) 以上中国との競合について論じてきたが、これはBiden政権が直面する問題の半分ではない。21世紀の技術はその配分においてだけでなく結果においても世界的なものだと米国のテクノロジー分野の専門家Richard Danzigは述べている。そのため、「合意された報告システム、共有

された管理、偶発的事態への対処に関する共通の計画、規範、条約」が必要である。

- (7) 気候変動や世界的感染拡大などのような国家の枠を越えた問題もまた、米国単独で対処し得るものではなく、他国との協調が問題解決のためには必要である。これらの領域では、力の総和はゼロではなくプラスになることもありうる、つまり他国のパワーを増大させることは、米国のパワーを減じるのではなく、その利益を促進することになり得るのである。それゆえ、これらの領域において、中国とは競争しつつも協力すべきである。
- (8) 中国がこうした領域での協力と引き換えに米国に譲歩を迫るかもしれないと心配する声もある。しかし中国とて、気候変動によりヒマラヤの氷河が溶けたり、上海が水浸しになったりすることがあれば多くを失うのである。重要なのは、他の分野では激しく争いながら、こうした世界的な問題解決のために協力することが本当にあり得るのかであろう。これは簡単なことではない。

記事参照：The logic of US–China competition

### 5月7日「南シナ海で協働する対中連合—フィリピン専門家論説」(Asia Times, May 7, 2021)

5月7日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、フィリピンの南シナ海問題専門家で台湾国立政治大学研究員 Richard J. Heydarian の“Anti-China alliance coalescing in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は英国、日本及びオーストラリアが南シナ海における中国の野望に対抗するために米国とその域内の同盟国と協働しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海に対する域内関係大国の関与が強まっており、中国を苛立たせている。日本は最近、ODAの枠組みの下で、初めてフィリピンに対する一連の防衛装備品の供与を発表した。時を同じくして、英国は最新の空母「クイーン・エリザベス」を中核とする、英史上最大の艦隊をこの地域に展開する。一方、オーストラリアと米国の企業は、東南アジア諸国における重要基幹施設に対する中国の投資を防ぐためのより広範な活動の一環として、戦略的に重要な位置にあるフィリピンのスービック湾にある造船所の買収を最終決定している。ロンドンで5月5日に発表されたG7外務・開発大臣会合コミュニケは、「緊張を高め、地域の安定と法に基づく国際秩序を損なう可能性のあるいかなる一方的行動にも強く反対するとともに、地域における軍事化、威圧及び威嚇の報告について深刻な懸念」を表明した。これに対して、中国はG7諸国に「領土紛争に関していずれの側にも与しないという約束を守り、地域諸国の努力を尊重し、全ての無責任な言動を止め、地域の平和と安定に建設的な貢献をする」よう求めて反発した。
- (2) Duterte 大統領が北京との安定した関係を維持しようと努力しているにもかかわらず、フィリピン政府内の中国懐疑派は、こうした国際的な支持の高まりに勇気づけられて、南シナ海問題に対して次第に厳しい姿勢をとるようになってきた。フィリピンは5月4日、中国がフィリピンの排他的経済水域と大陸棚に重なる南シナ海の一部海域に設定した禁漁措置に断固反対し、フィリピン政府の南シナ海担当部局は声明で、「この禁漁措置はフィリピン漁民には適用されない」と述べ、フィリピン漁民に対して、北京が設定した5月1日から8月16日まで操業一時停止を無視するよう求めた。また、フィリピン沿岸警備隊と海軍は、フィリピン占拠の最大9カ所の海洋自然地形——その大部分が南沙諸島に属する——が所在する紛争海域における「主権防衛哨戒活動」を継続していくと声明した。北京に宥和的な Duterte 大統領でさえ4月に、「我々が（紛争海域における漁業や哨戒活動から）手を引くことなど、妥協の対象とならないものがある」と述べた上で、「私は中国に言いたい、我々はトラブルも、ましてや戦争など望んではい

ない。しかし、あなた方が我々に退去を求めるなら、ノーと言う」と強調した。

- (3) こうした状況下で、米国は東南アジアの同盟国フィリピンに対する目に見える形の支援として、この海域に複数の艦艇を展開させた。北京に拠点を置く南海戦略態勢感知計画によれば、米国はまた 4 月にこの地域に延べ 65 機の哨戒機を展開している。一方、英国は駆逐艦、フリゲート、潜水艦及び補給支援艦を随伴した空母艦隊を展開させる。英空母打撃群の展開は、中国に向けた南シナ海における多国間海軍による航行の自由作戦の一環である。海洋資源の開発を巡ってマレーシアと中国が対峙した 2020 年には、米国とオーストラリアがこの海域で合同哨戒活動を実施した。インド太平洋とアジアの紛争海域を航行する英海軍艦隊には、英空母に米海兵隊の F-35B 戦闘機が搭載され、オランダ海軍のフリゲートが随伴する。2021 年後半には、ドイツが中国の隣接海域において初めての哨戒活動と共同演習を実施する予定である。
- (4) これも初めてのことだが、日本の自衛隊が最近、フィリピンへの ODA の一環として、エンジンカッター、ソナー機器、ジャックハンマーを含む、1 億 2,000 万円 (110 万ドル) の破壊を伴わない防衛装備品の供与を発表した。注目すべきは、自衛隊派遣部隊が、人道支援・災害救助活動を名目に、これらの新しい機器を利用してフィリピンのカウンターパートを訓練することである。近年、日本は、フィリピンへの海洋安全保障支援における予想外の供与国となってきている。日比両国は 2020 年 8 月に、三菱電機がフィリピン軍に航空レーダーシステムを輸出することを認める、1 億ドルの契約に署名した。これに先立ち、日本は、哨戒機を贈与し、フィリピン沿岸警備隊用に 44 メートル級巡視船を最大 10 隻建造し、更に 2022 年には 94 メートル級大型巡視船 2 隻が供与される予定である。
- (5) しかしながら、米国が主導する中国に対する域内関係大国の巻き返しは、海軍部隊の演習や海洋安全保障援助だけに留まっているわけではない。西側の大手企業も、フィリピンの重要な基幹施設と南シナ海周辺の戦略的な位置ある施設に対して、積極的に関与しつつある。オーストラリアの Austal 社は、米国の Cerberus Capital Management 社と提携して、米国、オーストラリア及び日本がフィリピン軍と定期的に海軍演習を実施する際に寄港地となるスービック湾にある韓進造船所の買収を最終的に決定する予定である。大手造船・防衛産業である Austal 社と、Cerberus Capital Management 社は、US Department of Defense (米国防総省) との強い関係を持っており、米海軍の艦艇を建造する Austal 社はフィリピン軍に最大 6 隻の外洋哨戒艦を提供する予定である。中国の国営企業は 2019 年に、韓国の韓進重工業が所有する 300 ヘクタールの造船所の購入に関心を示した。しかしながら、フィリピンの国防関係当局と米国、オーストラリア及び日本などの主要同盟国は、中国の入札を阻止するために迅速に手を打った。Austal 社の CEO は、「米国とオーストラリアの国旗を掲げることで、(南シナ海に) 展開する艦船に対するより多くの支援を提供できる、非常に友好的な拠点となる」と述べ、両国による共同買収の戦略的重要性を強調した。

記事参照：Anti-China alliance coalescing in South China Sea

### 5 月 8 日「Biden 政権の新たな対南シナ海政策—中国専門家論説」(China US Focus, May 8, 2021)

5 月 8 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、中国現代国際関係研究院海洋戦略研究所助理研究員である陳子楠の“Biden’s New Approach to South China Sea”と題する論説を掲載し、そこで陳は 3 月に起きた南沙諸島牛軋礁における中国漁船の大規模な活動に対する米国の反応に、Biden 政権に新しい南シナ海政策の特徴が 3

つ見いだせるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 3月20日のフィリピンメディアは、約220隻の中国漁船が南沙諸島の牛軛（ウィットサン）礁付近に3月7日以降集結し、停泊していると報じた。フィリピンの主張ではそこはフィリピンの排他的経済水域内に位置することであるが、中国はそれに対して、牛軛礁は中国の南沙諸島の一部として中国の主権が及ぶ範囲であり、中国漁船の活動は合法的であると主張した。
- (2) フィリピンの **Duterte** 大統領は、南シナ海をめぐる中比間の意見の違いが2国間関係に影響を与えることはないとし、事態の沈静化を望んでいる。しかし、牛軛礁の出来事は重要な争点ではないはずだが、それをことさらに大きく扱おうとする人々がいる。米国や西側諸国ないしフィリピンの対中強硬派による同環礁に関する言動は、南シナ海における個別の論争における米国の新しい介入のあり方がある程度反映しているように思われる。それは3つの特徴を持っている。
- (3) 第1に、中国への対抗における同盟国および提携国との連帯重視の姿勢である。**Biden** 政権は繰り返し同盟国や提携国の重要性を強調してきた。今回の事件においても、**Blinken** 国務長官ら米国関係者は、米比相互防衛条約が南シナ海に適用されると3度確認したほどである。またフィリピン駐在のカナダ、日本、オーストラリアその他各国の大使が、ツイッターでほぼ同時に、地域の状況の安定と国際秩序の維持に関する懸念を表明した。これは一見偶然に見えて、実際のところは米国の同盟国の協調した動きであったと思われる。ここには、**Biden** 政権が、単独で中国に対抗するという **Trump** 時代の戦略を変えたいという意図が反映されている。同盟国や提携国と連帯して中国に立ち向かうこと、それが **Biden** 政権の対中国政策の核心である。
- (4) 第2に、**Biden** 政権は「法に基づく秩序」という観点から、2016年の南シナ海仲裁裁定を重視している。米国政府によれば中国は地域の秩序と規則を脅かし、新たな国際規範を構築しようとする「修正主義勢力」である。米国は法に基づく秩序という原則を主張し、かつ中国が米国主導の法に「再統合」されることを望んでいる。このとき米国が重要視するのが2016年の仲裁裁定である。米国政府は、これが国連海洋法条約に従ったものであり、中国およびフィリピンにとって最後の、拘束力ある決定だという立場を採っている。米国にとってその裁定は、法に基づく秩序の原則をまさに体現したものであり、中国がそれを受け入れることを望んでいる。
- (5) 第3に、**Biden** 政権は中国のグレーゾーン戦術を注視している。米国は今回のケースにおいて、馬を鹿と呼ばせること、すなわち、中国漁船を「海上民兵」と呼び、漁船の通常の活動を「大規模な集結」と表現して、地域の緊張を焚き付けている。**U.S. Pacific Command** の **Joint Intelligence Center** の元作戦部長 **Carl Schuster** は、今回の中国の行動はアメリカの反応を試すものであると主張し、またフィリピン **Supreme Court** の元首席判事 **Antonio Carpino** ら反中国勢力は、海軍基地建造などの前触れであると言いつけている。米国らの過度な反応は、中国による合法的な海上での権利の行使に対し、自分たちが無力であるという恐怖感を反映している。
- (6) 米メディアも中国のグレーゾーン戦術への対応の必要性を訴えるものの、空母などを派遣するのはやりすぎだろうと主張している。しかしながら何もしなければアメリカの弱さを示すことになる。**Biden** 政権は難しい対応を迫られている。

記事参照：Biden's New Approach to South China Sea



5月12日「習近平、プーチン方式で台湾を奪取できるか—米専門家論説」(Asia Times, May 12, 2021)

5月12日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、日シンクタンク The Japan Forum for Strategic Studies Center for Security Policy 上席研究員 Grant Newsham 米海兵隊退役大佐、の“Could Xi take Taiwan like Putin took the Donbass?”と題する論説\*を掲載し、ここで Grant Newsham は Putin がウクライナ東部のドンバスを手中に収めたように、習近平は硫黄島スタイルの強襲ではなく、ドンバス方式によって台湾を占領できるかと問い、要旨以下のように述べている。

- (1) 昨今、中国による台湾への全面的な攻撃の可能性が取り沙汰されることが多い。例えば、US Indo-Pacific command 司令官は最近の議会証言で、こうした攻撃が 2027 年あるいはそれより早く行われるかもしれないと警告している。こうした警告は、ミサイル攻撃と空爆を伴った台湾に対する硫黄島型の水陸両用攻撃をイメージさせる。しかし、我々は、ロシアの Putin 大統領による 2014 年のウクライナ東部ドンバス地方（ドネツィク州とルハーンシク州）への侵略、占領方式に似た、あまり目立たない地味な侵略の可能性を考えてみよう。
- (2) Putin 自身は、ドンバス地方のウクライナ政府に対する反乱には関わっていない、むしろ政府の抑圧に不満を持ったのは地元の民兵や市民だと言明している。2001 年の国勢調査によれば、ウクライナ人はルハーンシク州の人口の 58%、ドネツィク州の 56.9%を占め、他方ロシア人は 2 つの州でそれぞれ 39%と 38.2%を占め、最大の少数民族となっている。ドンバス方式を見れば、Putin は幾つかの利点を持っていたことが分かる。第 1 に地理で、ロシアはウクライナと国境を接しており、攪乱、後方支援そして協調作戦が極めて容易である。第 2 に、地元民はロシアに対してある程度の親近感を持っていた。ドンバス地方では、ソ連時代に多額の補助金を受けた多くの鉱山労働者がソ連崩壊後、経済的に落ち込み、住民の多くは古き良き時代への復帰を夢見ていた。故に、Putin はドンバス地方で協働できる人的資産を持っていたし、明らかにウクライナの首都キエフにまで進撃することを計画していたし、キエフには親口派の言論人も多くいた。最大の驚きは、Putin が首都を占拠できなかったことであろう。それにもかかわらず、ウクライナ政府はもはやドンバス地方も、そして Putin が同様の方法で併合したクリミアも支配していない。
- (3) これに対して、台北が統治する領域は台湾本島と多くの島嶼から構成され、本島は中国沿岸から台湾海峡を挟んで約 180km の距離にあり、面積は約 3 万 6,000 平方 km である。台湾には、通常国民党に属する多くの親北京派の政治家がおり、その一部は統一賛成派だが、その他は北京を支持することに必ずしも反対ではないが、不必要な危険を冒すつもりもない人々である。実際、国民党の馬英九政権時代（2008 年～2016 年）は、馬政権が台湾を守ることに本当に関心を持っているかどうか疑問視された程、中華人民共和国に近すぎるように思われた。一方、「1 つの中国」原則に反対するのは、台湾独立支持派で、「台湾共和国」を実現し、別のアイデンティティを育みたいと願っている。
- (4) 親北京派の影響力は、馬政権時代にはトップレベルだけではなく、学界にも蔓延しており、現在でもそうである。さらに地域レベルでは宗教団体、共同体組織、そして様々な「統一戦線」組織でも見られた。しかも台湾の実業界の関心は、現在でも依然残っているが、大陸本土への投資とそこで利益を上げることであった。台湾のメディアには、多くの親北京派の新聞や放送局が含まれており、現在でもそうである。馬政権時代には経済が弱体で、見通しの暗い世相にあって、若者の間でさえ、台湾の将来は大陸とともにあるという感情が広がっていた。台湾の当局

者が言ったように、台湾は北京のスパイには事欠かなかったし、現在もそうである。台湾の対外防諜機関は定期的に、中国のスパイ容疑で、台湾人官吏や退役、現役軍人を検挙してきた。したがって、もし中国と習近平がここ数年、もっと巧妙な手を使っていたら、中国がドンバス方式のシナリオに着手できたかもしれない程度にまで台湾を懐柔できていたかもしれない。

- (5) しかし、習近平と中国共産党は自制できなかった。ある中国専門家は、要旨以下のように述べている。「習近平の前任者は正しい考え—善良な女性に悪い結婚を唆す—を持っていた。彼女を賞賛し、贅沢をさせ、親切にし、溺愛し、決して批判しない。彼女への贈り物を購入し、家族に会わせる（学生交流を奨励し、台湾人が中国に住み、働くことを容易にする）。共同投資で財政的に彼女を自分に結び付け、そして一緒に家を購入する。」それは長いプロセスであり、習近平は長い求愛の儀式にうんざりした。
- (6) 中国が既に台湾にかなりの第 5 列を擁していることは明らかである。長年にわたり、定期的な船便や航空便が利用可能であったので、人的移動だけでなく、武器、弾薬、装備品及びその他の物品などを動かすのは難しいことではなかった。台湾と大陸の間には確立された密輸ルートがあり、何年間も運営されてきた。台湾には、このビジネスに深く関わっている強力で広範な組織犯罪組織があり、一般的に親中国と見なされている。台湾の主要な港の 1 つは長い間、密輸品の出し入れを大目に見てきたと噂されている。したがって、暗殺を実行したり、全島内の主要な目標への攻撃を開始したりすることで、第 5 列が台湾に対する攻撃を支援する行動を起こすことが期待されている。北京は、こうした行動を、台北が中国にとって越えてはならない一線である独立に向かって動いていると主張することで、「分裂主義者の蜂起を抑圧する」行動と特徴づけることは間違いないであろう。あるいはまた、北京は、大陸本土との「愛国的な台湾人による統一要求」という「解放運動を支持している」と言うかもしれない。
- (7) 一般的に言えば、今やより若い世代の世論は台湾が中国の支配下に置かれるという考えに強く反対している。高齢者は反対が少ないと見られ、賛成する人々さえいるが、時間が経つにつれてその数が減少している。一方、親中派の政治家はもちろん存在するが、最近では台湾政界で比較的少数である。現在では、一般的に民主進歩党に代表される独立支持あるいは現状維持派、そして中国と関係を持ちたくない人の数が増えている。国民党内でさえも、統一問題に関して民進党との連携に向けた顕著な動きがあるが、一部の政治家は間違いなく自らの政治的策動の余地を維持することを狙いとしており、状況が変われば、北京に擦り寄るかもしれない。したがって、現時点では、ドンバス方式による長い時間をかけた、ゆっくりと忍び寄る台湾の占領、という事態は考えなくても良い。北京は、モスクワが持っていた地理的な利点や現地の支持という利点を持っていないのである。台湾政府の威令は全島に及んでいる。北京は、相当な努力で、やっと極めて狭小な地域（例えば、港湾あるいは何カ所かの飛行場）を、台湾全土へのより大規模な強襲の支援拠点として、限られた時間制圧できる程度である。
- (8) 台湾に対する中国の政治戦争に関する専門家は、匿名を条件に以下のように指摘している。
  - a. 台湾への侵略モデルとしてのドンバスは、今のところ、中国にとって援用するには極めて困難であろう。これは、もちろん地理的特性のためだが、「香港の崩壊」以後、台湾世論が反中国に急激に傾いているためでもある。
  - b. 親中国の台湾人が中華民国政府と戦うために準軍事組織を立ち上げたといわれ、また多くの統一戦線組織も台湾のスリーパー・エージェントと特殊作戦部隊細胞を支援している可能性があるが、彼らが多くの人々の支持を確保できるとは思われない。

記事参照 : Could Xi take Taiwan like Putin took the Donbass?

備考\* : 本稿は筆者 (Grant Newsham) によるダイジェスト版で、Full Report は 5 月 10 日付で Center for Security Policy から公表された以下を参照されたい。

Taiwan as Donbas? : Subversion and Insurrection vs. Full Scale Invasion

5 月 13 日「印仏関係の強まりと今後の展望—印安全保障問題専門家論説」(The Diplomat, May 23, 2021)

5 月 13 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドシンクタンク Observer Research Foundation の Centre for Security, Strategy & Technology のセンター長 Rajeswari Pillai Rajagopalan の “India-France Naval Exercise: Growing Strategic Synergy” と題する論説を掲載し、そこで Rajagopalan は、4 月末にインドとフランスが実施した海軍共同演習に言及し、印仏の戦略的協力が今後ますます深まっていくだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 25 日から 27 日にかけて、インドとフランスの両海軍が共同海軍演習ヴァルナ 2021 を実施した。この演習は、インド太平洋における法に基づく秩序の土台を固め、海洋安全保障を安定化させることを目的としたもので、今回で 19 度目の実施になる。フランスはインドの最も強力な戦略的提携国であり、インドが直面する安全保障上の脅威が増大していることを背景として、この関係のさらなる強化が模索されていくであろう。
- (2) この演習では種々の海上作戦が実施された。さらにこれに先立って、4 月初めには QUAD+フランスの海軍演習が実施されている。これはインド太平洋におけるフランスの存在の重要性を象徴するものであろう。実際にインド洋において、レユニオン島、マヨット島、そしてフランス領南方・南極地域を領有するフランスの軍事的展開は非常に大きなものである。2018 年にインドとフランスは軍事物流協定を締結したが、これによってインド海軍はその活動範囲を広げ、とりわけインド洋西部における行動能力を強化することになった。
- (3) ヴァルナ 2021 演習は、クレマンソー 21 と名付けられた空母「シャルル・ド・ゴール」を旗艦とする空母打撃群の配備作戦の一部である。同空母打撃群は 2 月から 6 月にかけて、東地中海から湾岸地域、インド洋を行動し、その目的はこれら戦略的地域の安定化することであった。
- (4) 駐印フランス大使はツイッターで、この演習が海上作戦のあらゆる面における高レベルの相互運用性を証明したとし、「この演習は、インド太平洋における海洋安全保障の促進に対し、両国が関心と強い決意を共有していることを強く示した」と述べている。演習に参加した INS Tarkash は、演習後も数日間、フランス空母打撃群との訓練を続けるとインド Ministry of Defense は発表した。これは明らかに、印仏軍の間で共同することに満足していることを示しており、また印仏両国間の戦略的協働が強まっていることの表れであった。
- (5) その傾向は 2020 年 3 月に、インドとフランスが初めて共同で、レユニオン島から出発する共同哨戒に従事した時に明らかとなっている。インドがこの種の哨戒活動を合同で行う相手はこれまで、バングラデシュやミャンマー、タイ、インドネシアなどの隣国とだけで、また米国が同種の提案をしたときにはそれを退けていた。その意味で、フランスとの共同哨戒活動の実施はきわめて意義深いものである。
- (6) インドとフランスのつながりは伝統的に緊密である。そしてそれは今後、インド太平洋における多くの 3 国関係ないし小国間関係へと発展していく可能性がある。たとえばフランスは、インドとオーストラリアの 2 国間演習 AUESINDEX への参加を望んでいるが、インドはフラン

スを積極的にこうした枠組みに関わらせていくことを模索すべきである。

記事参照：India-France Naval Exercise: Growing Strategic Synergy

### 5月13日「緊急提言：米国の国家防衛戦略を再策定すべし—英専門家論説」(The Royal United Services Institute, May 13, 2021)

5月13日付の英王立シンクタンク The Royal United Services Institute のウェブサイトは、米 National Defense University の Gregory D Foster 教授の“Urgent: Replacing the Inherited US National Defence ‘Strategy’”と題する論説を掲載し、Gregory D Foster は米国が新たな冷戦を否定し、国内を整え、責任ある国家運営のために、軍隊が適切に行うべきことを根本的に再定義するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の新しい国家安全保障戦略は、前政権の多くのことを疑問視するだけでなく、完全に否定する必要がある。Biden 政権は6月中旬までに新しい国家安全保障戦略（以下、NSS という）を発表するが、国家防衛戦略（以下、NDS という）については、いつ発表されるかは明らかではない。James Mattis が指揮して作成した2018年のNDSが不完全だったことを考えると、こちらの方が急務である。NDSは、2017年のTrump前政権のNSSに取って代わるものであり、米国の国家戦略体制を表している。
- (2) 3月上旬に Biden 国家安全保障チームが発表した「国家安全保障戦略の暫定的な指針」は、狭義の防衛よりも、環境や健康の安全保障を含むはるかに強固な安全保障の概念と、それに伴う軍事力を他の手段に従属させようとする意図を予見させるものだった。このことだけでも、今後の米軍の役割と意図を決定することが急務であることがわかる。法律上、米国防長官は4年ごとに新しいNDSを提出することになっているが、新大統領の選出後、新しく任命された国防長官は、できるだけ早くNDSを提出しなければならない。前政権のNDSに含まれる戦略的に逆効果となる数々の誤った内容を打ち消すためにも、NSSと併せて発表される必要がある。
- (3) 2018年のNDSは、未来を導き、形成するための首尾一貫した戦略ではない。体系的、先見的、大局的な考え方による戦略でもない。それは、冷戦時代の簡素で過剰な古き良き時代を復活させようとする根拠のない仮定と、主張に満ちた戦術指向のイデオロギー的なものである。その中でも最も偽りの多いものを次に示す。
  - a. 今日、米国が直面している中心的な課題は、テロリズムではなく、修正主義（revisionist）勢力の中国やロシアとの大国間対立である。
  - b. 米国は、軍事的競争力を低下させたブッシュ・オバマの対テロ戦争による戦略的萎縮の時代から脱却しつつある。空、陸、海、宇宙、サイバー空間などの戦域で、米国の優位性に対抗しようとする修正主義勢力やならず者国家と戦っている。
  - c. 修正主義勢力やならず者国家等により、第2次世界大戦後の自由主義的国際秩序は弱められ、確立されたルールが弱体化している。
  - d. 戦争の形態と方法というその性格は変化しているが、政治的目的のための組織化された暴力という本質的な戦争の性質は不変である。
  - e. Department of Defense（国防総省）の使命は、戦争を抑止し、抑止が失敗した場合に勝利するために、戦闘能力のある軍事力を提供すること。戦争を防ぐ最も確実な方法は、勝つための準備をしておくことであり、そのためには、より殺傷力の高い兵器を配備することである。
- (4) この中でも最も悪質な誤りは、Biden 政権の主要幹部の間でも根付いている大国間対立の主張

である。大国間対立という言葉は、扇情的で、冷戦時代の軍拡競争が再燃したかのように挑発し、事態の拡大を招くものである。大国間対立の主張は、一方が前進すると他方が損をし、その逆もまた然りという勝ち負けのない永続的な敵対関係を求めるものである。この世界観は、世界の主要地域や国境を越えた課題を無視し、すべてを単純化して、2 極または 3 極の世界的な上部構造に従属するとしている。軍隊の目的と役割に偏狭な考え方を永続させ、過剰な国防費を継続するための動機付けとなっている。

- (5) 米国、中国、ロシアは、地理的にも人口的にも非常に大きく、富を持ち、国連安全保障理事会の常任理事国であり、大量の核兵器と最先端の兵器を備えた巨大な軍事施設を持ち、海外に力を投じることができ、国境を越えてさまざまな影響力を持つという意味では、大国である。しかし、米国も含めて、他国から尊敬され、見習われ、敬意を払われるに値する規範的行動をとる「偉大さ」はない。
- (6) 他の重要な戦略的優先事項を犠牲にして、世界の他の国々よりもはるかに多くの国防費を費やし、海外の安定と平和を犠牲にする世界有数の国際的な武器商人でもある米国が、2001 年以降の戦争に支出した 5.4 兆ドルを多くの低所得者層の子供の教育や医療、そして COVID-19 ワクチンに充てたとしたら、米国は偉大となるのか。他の多くの国と異なり、国民皆保険制度がなく、3,300 万人の 65 歳以下の国民が健康保険に加入しておらず、50 万人以上の国民がホームレスとなり、5,000 万人が貧困状態にあり、6 人に 1 人が食料不安を抱えている米国は偉大な国なのか。一人当たりの GDP では世界 15 位、所得分配では 15 位、政治的権利と市民的自由では 58 位、政府が正しいことをすると信頼している米国市民はわずか 20%、そして世界最大でもっとも偉大と言われる米国政府の形態が完全に機能不全に陥っているとしたら？
- (7) 米国が戦略的に萎縮していると主張することは、「永遠の戦争」における度重なる失敗の原因が、状況に適した軍事力を保有していないとすることを否定する。そして逆に、能力ではなく状況そのものに問題があるとするものである。さらに、師団、航空機、空母機動部隊、機甲部隊、核兵器などの米国の軍事力と兵器が、時とともに変化していることを否定することでもある。
- (8) 確立された自由主義的な国際秩序が修正主義勢力やならず者等によって弱体化していると主張することは、米国がそのような弱体化の原因となっていることを無視していることである。
- (9) 戦争の性格だけが変わり、その基本的な性質は変わらないと主張することは、政治的な目的を追求する組織的な暴力だけでなく、死傷者、破壊、資源の消費と結びついた人間の合理的な方向性も、戦争の性質の決定的な特徴であるという事実を目をつぶることである。したがって、例えば、世界的感染拡大や自然災害の自然で不規則な性質、それによる大量の死傷者と対価を考慮すると、戦争の性質と、そのような戦争における軍隊の適切な役割についての新しい概念が正当化される。
- (10) 軍隊の主な役割は戦争の準備と遂行で、軍事的有効性の最優先の尺度は致死性で、戦争に備えることが平和への最良の道と主張することは、軍隊の究極の存在理由が平和の確保と維持であること、戦争をする軍隊と平和を作る軍隊は全く異なる事業であること、戦争に備えることはより多くの戦争を生み出す運命にあること、軍事的有効性と戦略的有効性は同義語でもなければ共同決定事項でもないという考え方を否定することになる。
- (11) Mattis の NDS の中で、受け入れ、維持、拡張する価値のある内容があるとすれば、それは、抑止力を発揮したり、断固として行動したりするために、同盟関係を強化し、新たな提携国の獲得を呼びかけていることである。これは、米国が今後も絶対に必要とする戦略的課題である。

また、相互尊重、責任、優先順位、説明責任の基盤を維持し、地域の協議機構と共同計画を拡大するという記載についての異議はない。しかし、NDS が相互運用性の深化を謳っている時点で、協力という仮面の裏に隠された下心が見え隠れする。そこに、「我々と一緒に行動し、我々のやり方で物事を見て、我々の機器を買えば大丈夫。自分のやり方で物事を見て、我々があなたに従うことを期待するならば、我々はそうではない」という本質的な内容が見える。このような利己的な主張を繰り返していると、アメリカの信頼性と正当性は損なわれていく。

- (12) Mattis らは、NDS を官僚組織に深く浸透させ、後継者が覆すことができないようにした。今のところ、これは成功している。したがって、Biden 政権と Lloyd Austin 国防長官は、国民の負託の上に、前任者から引き継いだ愚かな支配から米国を解放するために、断固とした早急な行動を取る必要がある。米国が、現在のポスト冷戦の世界で、自らの進むべき道を見つけ、その能力と信頼性を他国に確信させるためには、軍事力ではなく、実践の強さとアイデアで牽引しなければならない。戦略的には、新たな冷戦を否定し、優位性を求めることは他国に同じことをさせるだけと認識し、国内を整え、それを海外で実践、そして責任あるポストモダンの国家運営のために、軍隊が行うべきことを再定義することである。

記事参照 : Urgent: Replacing the Inherited US National Defence ‘Strategy’

#### 5 月 17 日「台湾に必要なのは警告ではなく保証—米対外政策専門家論説」(Taipei Times, May 17, 2021)

5 月 17 日付の「台湾時報」の英語版 Taipei Times 電子版は、Brookings Institution の上級研究員 Ryan Hass の“Taiwan needs assuredness, not alarm”と題する論説を掲載し、台湾情勢に関する不安な予測が多く出回るなかで、台湾が必要としているのは不安を煽る警告ではなく、安心させるための保証であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ここ数ヶ月の間、台湾の将来について、うんざりするほど多くの不吉な予測がなされてきた。ある者は中国による台湾の軍事行動を予測し、またある者は台湾をスエズやダンケルク、キューバ、クウェートなど過去の危機の中心と相似する事例としてきた。ある雑誌は台湾を「地球上で最も危険な場所」と描いた。
- (2) こうした不吉な予測がある中、台湾の日常は COVID-19 の世界的感染拡大が起きてから、他のどの国よりも早く日常に戻りつつある。蔡英文総統の体制は政治的に安定しており、経済的にも活発である。特に最近では、半導体が世界的に欠乏するなかで、台湾製のそれが世界中から注目を集めている。
- (3) 台湾の現実と、外から見える景色の溝はどう説明できるのか。不安の大部分は、中国の攻撃性を増す動向に由来する。中国は台湾周辺での威嚇を活発化させ、香港ではその自治を踏みにじり、印中国境では流血沙汰を起こした。さらに台湾侵攻に利用できるであろう軍事力を拡大させている。そして、西側の専門家が懸念するのは、そうした中国の軍備拡張について台湾の人々があまり注意を払っておらず、したがって台湾の防衛支出が全体として増えていないことである。しかし、これまでの防衛支出の傾向を見るに、ただ危険を言い募るだけではそれは変わらないだろう。
- (4) 台湾の将来的な不安や脆弱性を言い募る人々は、むしろ、台湾の人々の不安を煽ることで、中国に利する行動を採っている。中国が望むのは、台湾の人々が孤立感を持ち、安全と繁栄のための唯一の道が本土との統合、少なくとも本土との関係を近づけることだけだと考えるように

なることなのである。

- (5) 幸運にも、こうしたことを蔡英文総統も Biden 大統領もよく理解しているようである。この両者は、中国が突きつける脅威に対して、思慮深く、調整された適切な対応を採り、中国に対して軍事行動に訴える口実を与えることはないだろう。
- (6) 日本もまた重要な存在である。菅義偉首相が 4 月にホワイトハウスを訪問し、共同声明を発したが、それは台湾海峡周辺の平和と安定の重要性を強調し、存在する諸問題の平和的解決を主張した。1972 年の日中国交正常化以降、日米共同声明に初めて台湾が登場したのである。こうした動きは、台湾を孤立させようという試みに抵抗するものである。また米国は、米中「新冷戦」に突入するつもりはないとしながらも、台湾周辺の軍事力の展開を堅実に維持してきた。これは、中国を過度に刺激し過ぎることのないよう注意を払いながらも、提携国や同盟国の安全保障にコミットする米国の意図を示す動きである。
- (7) こうした対応が直接台湾問題を解決することはないだろう。しかしそれは、台湾が乗り越えねばならないいくつもの障害を克服するための余地を与えるであろう。Brookings Institution の同僚 Richard Bush が新刊 *Difficult Choices* で書いたように、台湾には、社会問題・安全保障関連の政府支出の増大、エネルギー改革、経済的競争力の強化、政治的連帯の強化など、多くの取り組むべき課題がある。また台湾は、グリーンテクノロジーや世界的感染拡大の準備体制の構築など、国際共同体が直面する課題に対して貢献できることがあるはずだ。中国の威嚇をはね除け、国際共同体に貢献できる台湾、そして台湾の人々が自分自身のことを決められるようになってほしいものである。

記事参照：Taiwan needs assuredness, not alarm

## 5 月 20 日「ウィットサン礁における対峙が米中比関係に今後もたらす影響—比研究者論説」(China US Focus, May 20, 2021)

5 月 20 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、フィリピン Polytechnic University 研究者 Richard Javad Heydarian の“Whitsun Reef Standoff: Implications for the U.S.-Philippine-China triangle in the South China Sea”と題する論説を掲載し、そこで Heydarian は、3 月末に南沙諸島のウィットサン礁（中国名：牛軋礁）をめぐる中比の対峙に言及し、中国・フィリピン・米国の間の関係の背景と、今回の対峙がもたらす可能性にある影響について、要旨以下のように述べている。

- (1) 3 月末からおよそ 1 ヶ月、南シナ海のウィットサン礁（牛軋礁）をめぐる中国とフィリピンの間で対峙が続いた。この問題についてフィリピンの Duterte 大統領は、「わたしは今、あまり漁業に興味はない」として、その出来事の重要性を過小評価しようとした。この発言は、彼が中国との友好関係の維持に熱心なことを反映している。Duterte 大統領のこの姿勢はたしかに、南シナ海における事態の拡大を回避するかもしれない。しかしこの対峙は、Duterte 大統領の任期が満了に近づく中、その任期を超えて長期的な戦略的含意を有するかもしれない。
- (2) 中国とフィリピン間の重大な対峙はこれが初めてではなく、4 度目のものである。冷戦期、この両国はそれぞれ東西陣営に位置づけられていながらも、むしろ直接的な対決を避けてきた。しかし 1990 年代初頭に米軍がフィリピンから撤退したことで、東アジアに力の空白が生じ、1995 年までには中国とフィリピンは南シナ海のスチーフ礁をめぐる対立状態に入っていた。時の大統領 Fidel Ramos（任期は 1992～1998 年）は、軍の近代化に乗り出し、訪問軍地位協定を結

ぶことでフィリピンでの米軍の活動を可能にするなどの対応をとった。それと同時に、いわゆる「カラオケ外交」を通じて、江沢民国家主席との間に良好な関係を維持しようとした。

- (3) **Joseph Estrada** 大統領（任期は 1998～2001 年）は概して南シナ海を無視する方針を採用していた。この間、中国はミスチーフ礁を埋め立て、民間および軍事施設を設営できるほどの大きな島へと変容させる土台を築いた。その後、**Gloria Macapagal Arroyo** 大統領（任期は 2001～2010 年）は中国との外交関係の「黄金時代」を築いた。彼女は中国による大規模な基幹施設計画を受け入れ、中国との間で「共同海洋地震探査事業（Joint Seismic Marine Undertaking）」という南シナ海の共同開発計画について合意した。
- (4) しかしその後、**Benigno Aquino III** 大統領（任期は 2010～2016 年）の下でフィリピンは中国との経済的・戦略的關係を転換し、米国との防衛協力を拡大させた。この間 2 度目の重大な対峙がスカボロー礁をめぐる 2012 年に起き、その後米国との間に防衛協力強化協定を締結した。南シナ海の領有権をめぐるフィリピンが常設仲裁裁判所に提訴したのも **Aquino** 大統領の時代である。それは、中比關係の事実上の決裂を意味した。
- (5) 歴史は繰り返すもので、**Duterte** が大統領に就任すると、再び、米国との關係を犠牲にして中国との關係修復を模索することになった。彼は **Arroyo** と同じように大規模な中国の投資を歓迎した（なお、**Arroyo** は **Duterte** 大統領の政策顧問を務めることになる）。2019 年にリード堆において 3 度目の対峙が起きると、**Duterte** は今回のようにそれを「海での小さな事故」と評した。これは実質的に中国の立場を代弁するものであった。2020 年には、COVID-19 の世界的感染拡大下における中国の支援を強調することで、關係修復をさらに追求した。そして起きたのが 2021 年 3 月の対峙である。フィリピン海軍は、数百にのぼる海上民兵部隊がウィットサン礁周辺に集結したと主張している。対して中国はそれらが普通の漁船であり、通常の活動を行っていただけだと反論した。
- (6) この論争に、米国が関わってきた。米国政府はフィリピンに対し、米比相互防衛条約の防衛義務について、南シナ海についても適用されると請け合ったのである。さらに米国は同じ時期に空母「セオドア・ルーズベルト」空母打撃群を南シナ海に配備した。4 月 12 日から 23 日にかけて、フィリピンと米国は第 36 回 **Balikatan** 演習を実施した。
- (7) こうした動きは、**Duterte** の親中国姿勢に疑問を覚え、米国との強力なつながりを維持したい者たちにとって望ましいものであった。こうした対中強硬派のなかには、**Delfin Lorenzana** 国防大臣や **Teodoro Locsin** 外務大臣などがある。後者は、中国船がすべてウィットサン礁を離れるまで毎日外交的抗議を行いつけると主張した。現在、その周辺からほとんどの中国船が立ち去り、危機は収まったように思われる。
- (8) 危機は去ったように思われるが、この出来事は今後長期的な影響を持つであろう。少なくとも短期的には、**Duterte** など親中国派に対し、**Lorenzana** や **Locsin** ら対中強硬派の立場を強化した。これは、訪問軍地位協定の継続をめぐる交渉が現在進行中であることを考えれば、きわめて重要なことだろう。地位協定は、フィリピン国内の人権問題をめぐって米国政府との間で論争が生じたときに一旦破棄が決定されていたものである。これは防衛に関する重要な取り決めであり、大統領選挙が近いなかで対中強硬派の立場が強まっていることは、より長期的な影響を持つことを意味するのである。

記事参照：Whitsun Reef Standoff: Implications for the U.S.-Philippine-China triangle in the South China Sea



## 5月22日「米中、危機時の意思疎通体制の強化—US National Defense University 研究員論説」 (PacNet, Pacific Forum, May 22, 2021)

5月22日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、US National Defense University の The Center for the Study of Chinese Military Affairs 上席研究員 Dr. Joel Wuthnow の “Improving US-China Crisis Communications—Thinking Beyond the Air and Sea” と題する論説を掲載し、ここで Joel Wuthnow は米中間の危機時における意思疎通体制の強化について、要旨以下のように述べている。

- (1) US Department of Defense の「中国タスクフォース (China Task Force)」が6月に Austin 国防長官に提出予定の最終報告書における重要な問題の1つは、米中間の危機時における意思疎通体制の強化である。その中心的課題は、中国の国境付近での航空及び海洋における遭遇時の安全性の向上と、もし生じた場合の危機対処になると見られる。2001年のEP-3事件のように米中両軍間で時折発生する「ニアミス」の再発が大惨事になりかねないことを考えれば、これは頷ける問題意識である。米中間には、1995年～96年の台湾海峡危機後の1998年に締結された軍事海上協議協定 (Military Maritime Consultative Agreement: 以下、MMCA と言う) があるが、これは、双方が海洋における事案について協議する場を提供するものであり、1972年に米ソ両国が締結した、海洋における事案処理に関する詳細な議定書に相当するものはなかった。その後、米中両国は、2014年に米中両国海軍の海洋における不慮の遭遇に関する同様の議定書に合意した。翌2015年には、航空事案を対象とする議定書が追加された。また中国は、2014年の西太平洋海軍シンポジウムにおいて、米国に強く促され、「海洋で不慮の遭遇をした場合の多国間の行動基準 (The multilateral Code for Unplanned Encounters at Sea)」に従うことに合意した。
- (2) したがって、米中双方にとって次の段階は事案が生じた場合における、より厳格な基準の執行と協議でなければならない。問題は、米中双方の思惑に相違があることである。ワシントンは、航空と海洋における安全な遭遇のための予測可能性と安定性を求めている。他方、米国が西太平洋で自由に活動したり、同盟国 (または台湾) のために介入したりすることを阻止しようとする中国の戦略にとって、たとえば、2018年9月に中国の駆逐艦が南シナ海で米駆逐艦に40m 余りにまで近接した事案のような危険な迎撃による「犠牲を厭わないとのメッセージ」発信の方が功を奏する。中国は2020年12月に予定されていた MMCA 協議への参加を拒否したが、一方の側が既存の議定書に従わなかったり、あるいは議論への参加を拒否したりするならば、危機時の意思疎通に関する協議はほとんど価値がない。既存の議定書を、長年にわたって米艦艇との幾つかの緊迫した事案に関与してきた中国海警総隊と海上民兵をも対象とするものに拡大するか、あるいは MMCA 協議にこれらの代表を含めるか、といった考えが時折議論される。しかし、中国の狙いは、戦争に訴えることなく、紛争海域の支配を徐々に拡大するグレーゾーン作戦に役立つ、これら海警総隊や海上民兵の最大限の柔軟性を維持することにある。したがって、北京は MMCA のような体制を拡大して、「白い船体」の船隊をも対象とする意志をほとんど持っていない。また、たとえば US Indo-Pacific Command と人民解放軍戦区司令部とを繋ぐ、海洋と航空のホットライン設置を求める声が定期的に上がってくる。米中間には、これまでに1998年の最高首脳間のリンク、2008年の国防省 (部) 間のリンク、そして2015年の宇宙ホットラインの3つのホットラインがある。しかしながら、中国は、現実の状況下でこれらのシステムを利用することに消極的であり、またたとえ北京がこれらのシステムをもつ

と活用しようとする意思があったとしても、人民解放軍のより集権的な意思決定構造を考えれば、実働部隊間の新しいホットラインなどほとんど価値がないであろう。

- (3) したがって、「中国タスクフォース」は、他の進展が見込まれる領域を追求すべきである。可能性のある領域の 1 つは、陸上における危機に関する議論である。航空と海洋領域とは異なり、陸上部隊が危機に当たってどのように意思の疎通を維持し、解決するかについては、詳細な議定書はない。確かに、米中双方は、それぞれ他方に対する陸上紛争に備えているわけではないが、朝鮮半島における不測の事態を考えれば、その必要性を理解できよう。意思疎通の欠如は、偶発的な紛争事態の要因とも、またそれぞれの意図に対する誤算の要因ともなり易い。
- (4) さらに、危機時の意思疎通は宇宙、サイバーそして核戦力という「戦略領域」においても強化できる可能性がある。陸上領域と同様に、米中間にはこれらの領域自体あるいは領域間における紛争の事態拡大を管理する詳細な議定書は存在しない。人民解放軍の戦略家が言う、米国の介入を阻止する「統合戦略抑止 (“integrated strategic deterrence”）」概念を実現するために、中国はこれらの分野における優位を追求する誘因を持っているが、一方で、北京は報復攻撃に対して脆弱である。「警報即発射 (a “launch on warning”）」システムへの移行や、核通常両用の長距離ミサイルの配備など、中国の核戦力態勢における幾つかの変化の兆候は、核関係の安定のための新たな課題を生み出している。故に、中国の代表的な危機管理の専門家姚雲竹退役少将が、核戦力領域における「戦略的安定」に関する新たな協議を提案したことは励みになる。
- (5) Biden 政権は、これらの領域における危機の意思疎通を具体化するために、幾つかの相互支援方式を検討すべきである。トラック 1.5 レベルでの詳細な討議は、特に人民解放軍の代表が含まれていれば、有益である。(2014 年から中断されている) 防衛協議などの高官級フォーラムにおける宇宙、サイバー、核問題に関する協議も有益である。さらに、ワシントンは、中国の戦略支援部隊やロケット軍など、現在外国とほとんど意思疎通を行っていない軍種を含めた協議を支持すべきである。これら不透明な部分にたとえわずかに光を当てただけだとしても、このような協議は有益であろう。
- (6) 要するに、新たな航空と海洋分野における協定への期待値は低い。米中両国の軍事関係は、紛争の結果に対する米国のメッセージを補強することで、初めて挑発的な人民解放軍の動きを制するのに役立つかもしれない。これらのメッセージは外交チャンネルで伝えることもできるが、持続的な軍事力の配備、新しい展開と運用概念、そして米国の同盟国や提携国との調整を通じて、より効果的に受け止められよう。危機が生じた場合、議定書に従い、既存のホットラインを使用するかどうかは中国次第である。そのため、米国の政策立案者は、ルールが未だ明確ではないが、共通の利益がある分野に焦点を当てる必要がある。相互不信と大国間抗争というより大きな文脈から見て、こうした合意に達することは、困難ではあるが、Biden 政権と習近平政権の支援を得て、航空と海洋領域を越えた危機を、より予測可能なものにするものでは有益かもしれない。

記事参照 : Improving US-China Crisis Communications—Thinking Beyond the Air and Sea

## 5 月 23 日「南シナ海における中国および ASEAN の協調のための枠組み構築を目指して—中国南海研究院院長論説」(South China Morning Post, May 23, 2021)

5 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院院長呉士存の“*How China and Asean can build the foundations for South China Sea cooperation*”と題する論説

を掲載し、そこで呉は南シナ海の安定と平和のためには地域間協調の枠組みを構築することがきわめて重要であり、海洋環境保護や人道支援分野における協力も模索していくべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021年4月、ボアオ（博鳌）アジアフォーラムの国際会議が2年ぶりに開催され、各国の参加者が中国の海南島に集まった。そこでは、協調に基づく地域の海洋秩序を新しく構築するためにはどうすれば良いかが議論された。
- (2) さしあたり、海に関する協力は以下の3つの領域に分けられるだろう。第1に、2国間対話や協議を通じて、関係各国は領土に関する係争や境界設定の問題を解決する。第2に、中国とベトナムやフィリピンなど東南アジア諸国は、2国間ないし多国間交渉・協議を通じて危機管理機構を構築する。第3に、南シナ海のすべての沿岸諸国は海洋環境保護や海の捜索救難活動に関連する協力を進める。
- (3) しかし現時点では、海に関する協調は伝統的な分野における2国間レベルのものに留まっている。たとえばほとんどの沿岸諸国は、南シナ海における関係各国の行動宣言のもとで、専門家による3つの技術委員会を設置するという中国の提案に対しあいまいな態度をとり続けている。
- (4) これには3つの理由がある。第1に、南シナ海で領有権を主張する国には協調の意思がないということである。第2に、協調するよりも単独行動に基づき自国の利益を拡大させることのほうが重要だと考えられているためである。第3に、米国など域外の国々が介入し、中国が長年提起してきた海洋の協調を妨害しているためである。
- (5) 南シナ海の現在の混乱を収めることができるのは地域の多国間協調主義的な協調であろう。上記した3つの領域における協調の可能性は、より具体的な、一連の恒久的かつ持続的な実践・調整を通じて達成できるであろう。現時点で可能な実践は以下の3つがある。
- (6) 第1に、沿岸諸国間の経済的協調の機構を構築することである。とりわけそれは海の連結性や観光資源の共有などに資源を当てるべきだろう。たとえばクルーズ観光などを初期段階の計画として考案できる。
- (7) 第2に、南シナ海沿岸諸国は他の地域で過去にうまくいった経験から学ぶことができる。1960年代後半以降、ヨーロッパ諸国は自分たちの言い分を抑制し、海洋環境保護などの問題における協調を模索し、多くの多国間協定を締結してきた。我々はそれに学び、かつ地域の状況を考慮に入れつつ、南シナ海の海洋環境保護のための多国間協調機構を構築すべきであろう。
- (8) 第3に、沿岸諸国は地域の人道支援の機構を構築し、地域の通行と海洋安全保障の維持に務める必要がある。南シナ海は世界で最も重要な航路のひとつであり、その安全保障の維持は、世界的なサプライチェーンにとっての安全となる。南シナ海は自然環境も厳しく、事故に対処するための捜索救難や人道支援のための枠組みをつくりあげることが重要であろう。
- (9) 南シナ海の状況は複雑で移ろい易いものである。地域の国々が採るべき選択肢は、上記の種々の協調的な実践を通じて、関係各国の共通の利益のパイを大きくし、不安定要因を極小化していくことである。

記事参照：How China and Asean can build the foundations for South China Sea cooperation

5月27日「インド太平洋における QUAD の意義—米日本専門家論説」（Council on Foreign Relations, May 27, 2021）

5月27日付で、シンクタンクを含む米超党派組織 Council on Foreign Relations（外交問題評議会）

のウェブサイトは、同評議会の上席研究員で日本専門家の Sheila A. Smith による“The QUAD in the Indo-Pacific: What to Know”と題する論説を掲載し、そこで Smith は日米豪印 4 カ国安全保障対話 (QUAD) が近年存在感を強めている背景、日本がそれに何を求めているか、そして中国の反応について、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 日米豪印 4 カ国安全保障対話 (以下、QUAD とする) は公式の同盟関係ではない。もともとこの 4 カ国の海洋に関する協力関係は、2004 年のスマトラ沖地震と津波のあとに始まったものだが、国によってそれに求めるものは違っていた。たとえば、日本は民主主義国間のつながりであることを強調する一方で、インドは価値観の共有というよりは機能的な協力関係を望み、オーストラリアはそれが公式の同盟であるという印象を与えることを嫌ってきた。
- (2) 年を経てそのつながりを強めたり弱めたりしつつ、近年、とりわけ安全保障や経済をめぐる協力関係が密接になってきている。その背景にあるのが中国の台頭である。2021 年 3 月には Biden 大統領がオンラインでの QUAD 首脳会談を開催した。
- (3) 米国にとって、これらの国々との協力を深めることは自然なことである。日豪はそれぞれ同盟国であり、インドも重要な戦略的提携国である。インド太平洋それ自体がきわめて重要な海域であり、今年、世界中でやりとりされる製品の約 4 割がその海域を通航するという試算がある。ただでさえ戦略的に重要な地域であるインド太平洋において、中国が現状変更を求めて攻勢に出ていることが、関係各国にとっての QUAD の重要性を高めている。ただし、QUAD が議論する問題がすべて中国に関わるものだというわけではない。先端技術とそのサプライチェーンなどの問題や、COVID-19 に関わる諸問題への対処についても重要な議題である。
- (4) 日本は QUAD に何を求めているのか。安倍晋三前首相は QUAD をかなり重要視し、Trump 前大統領を説得して、QUAD を通じた「自由で開かれたインド太平洋」の確保を目指した。日本にとって自由な海上交通路の確保はきわめて重要な課題である。自衛隊は関係各国との連携を深めている。地域内の基幹施設投資などにも日本は大きな役割を果たしている。日本は東シナ海において中国の挑発に直面しており、QUAD を構成する国々との戦略的協力を深めることはきわめて重要である。中国がインド太平洋の国々に支援と引き換えの種々の条件を課している中、日本はその代替的な支援の提供を模索し、中国の影響力拡大を阻止しようとしている。また、QUAD の協力を通じて半導体などのきわめて重要な製品のサプライチェーンを強力なものにすることも日本にとって重要な課題である。
- (5) QUAD の存在感が高まる中、これら 4 カ国と中国との関係は悪化し続けている。2021 年 3 月にアラスカで開催された米中外交トップによる会談では対立が表面化し、オーストラリアは、昨年 COVID-19 の起源の調査を WHO に提案したことで中国の制裁を受けている。中国は最近の QUAD 外交が「冷戦のメンタリティ」に基づく「完全に時代遅れ」なものだと痛烈に批判した。
- (6) QUAD の重要性は増しているが、しかしそれは中国の軍事的な封じ込めを模索するものではない。それは、利益の共有に基づく協調であり、インド太平洋における中国の台頭に対し、民主主義国が連携してその自信を深めることが目的である。中国との間の緊張が厳しいものである限り、QUAD のそうした役割が損なわれることはなく、今後も拡大していくだろう。

記事参照 : The QUAD in the Indo-Pacific: What to Know

## 6月1日「ドイツの対インド太平洋安全保障政策の意欲と現実—ドイツ専門家論説」(Center for International Maritime Security, June 1, 2021)

6月1日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、The German Institute for International and Security Affairs 客員研究員 Goeran Swistek 中佐の“MIND THE GAP: GERMAN SECURITY POLICY IN THE INDO-PACIFIC BETWEEN ASPIRATION AND REALITY”と題する論説を掲載し、Swistek 中佐は2020年8月に発表されたドイツのインド太平洋指針を受けて、ドイツが地域の秩序の維持と地域の安定化に一層の貢献を行うと地域の国々から期待されたが、その象徴として派遣されたフリゲート「バイエルン」の行動の詳細では、同艦は上海にも寄港し、一方で台湾海峡や尖閣諸島周辺海域を迂回し、英空母打撃群との接触も回避しており、より多くの責任を引き受ける等しばしば宣言されるドイツの意欲に対応するものでもないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2020年8月にインド太平洋指針を発出し、ドイツ政府は米国に主導される西側と中国の間の多方面にわたる対立で特徴付けられる地理的地域における明確な立ち位置を採るようになった。インド太平洋は世界的に接続され、相互依存の市場の動かす貿易と経済の推進役として正しく認識されている。インド太平洋におけるドイツの利益とこの利益を支援する将来の方策に沿って指針で概説されている安全保障政策は、提携国と環インド太平洋諸国から目に見える強力なドイツの誓約として期待されている。個々のドイツ政府の代表は、ドイツの立ち位置を検証する最初の試みとしてフリゲート「バイエルン」の派遣を発表してきた。ドイツ政府は、安全保障政策で中国と対立する明確な立ち位置を採ることを避けるようにしつつある。ベルリンは法に基づき国際秩序を提唱するよりもインド太平洋において最も異なる極の仲裁者あるいは均衡を取る国として対外政策で好感を得る役割を演じているようである。ドイツの提携国は、筋の通った批判を持ってこの溝を認識している。
- (2) インド太平洋指針の発出は、アジア及び東南アジア地域の多くの提携国の間で大きな注目を集めた。ドイツは「世界規模の行為者」として同国の経済的重要性に即して一層の存在感を示し、地域の秩序の維持と地域の安定化に一層の貢献を行うと認識され、期待されている。ドイツの個々の方策は、主として地元警察及び民間安全保障関連機関の支援と訓練や人道あるいは環境災害後の復興への貢献に向けられてきた。しかし、このインド太平洋はその問題点全てを含めて多くの国々にとって戦略地政学的に重要である。これにはドイツも含まれる。この圧倒的な海洋領域は最大の経済的拠点の1つであり、世界の海上交易の中で最大のシェアを誇っている。ドイツの生活様式及び経済的繁栄は安全な海上交通路に大きく依存しており、特にインド太平洋ではそうである。貨物に関し、ドイツの貿易全体に占めるインド太平洋の国々は約20%である。
- (3) 地域の潜在的脅威は重層的である。中国、インド、パキスタンという核保有国に加え、核を保有すると見られ、その意図が計算しにくい北朝鮮の存在、未解決の国境紛争、国内あるいは国家間紛争、地域的あるいは国際的テロ組織、海賊、組織犯罪、自然災害や人口移動の影響などである。特に未解決の国境紛争以下の脅威は非伝統的脅威として環インド太平洋諸国の安全保障政策に議題として優先して取り上げられている。広範な安全保障上の脅威は世界的な物資の流れにとってインド太平洋の重要性と明らかに矛盾している。この安全保障上の状況に対応し、指針の明確な実施として、ドイツは将来的にドイツのインド太平洋への関与を拡大し、状況に応じて、個々の国あるいはASEANのような組織、地域に関心を持つ行為者との安全保障上及び防衛上の協力を強化することを意図している。これらのことは、ドイツ単独であるいはEU、

NATO、UN といった枠組みの中で実施が可能である。ドイツは次のような領域に関わっていきたいと考えている。軍備管理、不拡散、サイバー安全保障、人道及び災害救援、海賊及びテロリストの戦い、法の支配による秩序の維持と国連海洋法条約などの国際的法の規範の執行を含む紛争管理と予防である。これらの目的を達成するため、ドイツ政府は地域における協力の拡大と深化から、民間外交あるいは軍事外交、演習という観点での部隊の展開、あるいは現地での部隊配備まで行おうとしている。

- (4) 今日までほぼ 2 年間をかけて、ドイツ海軍はインド太平洋へ艦艇を派遣する計画を検討してきた。フリゲート「バイエルン」の派遣は 2020 年に計画されていたが、突如中止となった。ドイツ海軍は、インド太平洋への部隊の展開を一時中止し、後方支援の配備も 2021 年 5 月にジブチから撤収することとした。派遣任務はドイツ議会によって当面、延期されたが、ドイツ海軍には常続的に配備できる部隊はなかった。ジブチは戦略地政学的に重要な位置にあるが、地域開発を支援できる後方基地あるいは拠点として利用することは最早できなくなった。ドイツ艦艇がインド太平洋の海域を航過するとき、一時的な参加は依然可能である。
- (5) 2020 年 11 月 17 日、ドイツ国防相は 2021 年にフリゲートを派遣する見通しについて発表し、インド太平洋指針の「ドイツは我々の価値、権益、提携国のためにその旗を翻す」という要求に結びつけた。2021 年 3 月始め、the Federal Foreign Office（ドイツ外務省）と the Federal Ministry of Defense（ドイツ国防省）は「バイエルン」の次の行動に関する詳細を発表した。「バイエルン」は 8 月に出港し、6 ヶ月間の行動に従事する。この間、アフリカの角、オーストラリア、日本の間で 12 ヶ所を公式訪問する。指針に従って、同艦の任務の第 1 は地域にドイツの存在を示し、公式の艦上レセプションを含む外交関係を深化させることである。したがって、ドイツ国防相は「バイエルン」の任務をインド太平洋においてドイツの連帯と関心を示す象徴と規定している。加えて日本などの受け入れ国の海軍部隊との演習・訓練を実施し、さらに（EU が主導するソマリア沖海賊対処の）アタランタ作戦に短期間の参加が計画されている。ドイツの「バイエルン」派遣の便利な理由は、インド太平洋における民主主義国家との協力を強調しており、インド太平洋に関する安全保障対話へのドイツの参加を示すことである。今回の派遣における最終的な段階は、北朝鮮に対する国連制裁への 3 週間の参加である。この点で、フリゲートの派遣は指針から直接導き出される使命を果たしている。
- (6) 対照的に、ドイツ政府と連邦軍は中国により以上の注意を払っている。ドイツ Ministry of Defense は、「バイエルン」の行動の詳細と航海計画を立案するに当たって、紛争の起こりそうな海域を避けている。「バイエルン」は台湾海峡を航過せず、台湾の東を大きく迂回する予定である。同様に、南シナ海、東シナ海でも中国が権利を主張している海域を迂回し、「バイエルン」は主要な国際的航路あるいは交易路に沿って行動するだろう。そして、英国の「クイーン・エリザベス」空母打撃群とは接触しない予定である。「バイエルン」の展開は、インド太平洋におけるドイツの関心を初めて目に見える象徴として示すものである。しかし、それはインド太平洋指針が求める航行の自由や自由で開かれた国際航路を適切に航行することで示される国際法への支持を支援するものではない。環太平洋のある国々が EU の価値基準の顕著な代表としてドイツに期待したのは、まさにこの国際法と地域の秩序への貢献であった。このことから、「バイエルン」の行動の一環として中国にも寄港するとドイツ側の発表に地域の政府は驚いている。北朝鮮に対する国連制裁への参加終了後、「バイエルン」は上海を公式に訪問する。
- (7) 2021 年 3 月に「バイエルン」の派遣の詳細が最初に発表されてから、ドイツ国防相は航行の自

由の側面と多国間協力への参画が今回の行動の鍵であると繰り返し述べてきた。英国の空母打撃群との協調の欠落が憶測を呼んでいる。ある理由があって無視あるいは排除したのか、それとも計画段階での単純なミスなのか。一部の専門家が最近指摘しているように、公に利用可能な情報、政府機関の公式の発表に基づけば、「クイーン・エリザベス」に随伴する艦艇と接触することを避けるために行動計画の詳細が意図的に変更されたことはない。より可能性があるのは、最初の段階から国防相は英空母打撃群との協力を考慮していなかった。そのような海軍の協同部隊では、インド太平洋にドイツが出現したことに込められるメッセージが強くなり過ぎるからである。ドイツは、対外経済政策では世界を牽引する行為者として自らを描いているが、対外政策、安全保障政策では中流国家として限られた能力の陰に隠れている。このことは、インド太平洋の提携国の助けにはならないし、より多くの責任を引き受ける等しばしば宣言される意欲に対応するものでもない。「バイエルン」の派遣は、ドイツの不本意が続く着実に慎重な道を指し示している。

記事参照：MIND THE GAP: GERMAN SECURITY POLICY IN THE INDO-PACIFIC BETWEEN ASPIRATION AND REALITY

#### 6月2日「訪問軍協定延長をめぐるフィリピンの綱渡り外交—比・中国問題研究者論説」(South China Morning Post, June 2, 2021)

6月2日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、比シンクタンク Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 Lucio Blaco Pitlo III の“US-China tensions put Philippines in a tight spot on renewing Visiting Forces Agreement”と題する論説を掲載し、そこで Lucio Blaco Pitlo III は米比訪問軍協定の延長をめぐる、フィリピンが米国と中国の間で綱渡り状態の外交を展開しているとして、その背景と展望について要旨以下のように述べている。

- (1) 米比間に訪問軍協定（以下、VFA と言う）が締結されて 20 年以上経過した。現在、それを延長するか否かをめぐりフィリピン政府が決定を先送りしている。これは、フィリピンが米中両国との間で綱渡り状態であることを示している。
- (2) 5月21日、中比二国間協議メカニズムの第6回会合がマニラで開催された。しかし第6回にして初めて、共同声明も共同記者発表も発せられなかった。このことは中比間の不和を示唆するものである。フィリピンは自国の排他的経済水域圏内における中国船の継続的な展開について強硬に抵抗してきたし、中国はフィリピンの態度が大げさすぎるとして不満を表明してきた。
- (3) 他方、フィリピンと米国の間では、VFA の期限が 2021 年 8 月に迫っているなかで、数ヶ月の交渉にもかかわらず結論は出ていない。VFA は米軍がフィリピンを訪問し、フィリピン軍と訓練を実施することを認めるものであるが、Duterte 大統領は昨年 2 月にその協定破棄を発表した。しかしその後、二度にわたって破棄の延期を表明していた。米国はさらなる議論の先延ばしにあまり熱意を持っていないようである。もしこの協定が更新されなければ、今年 6 月か 7 月に米軍は撤退することになるという。
- (4) 米比関係の悪化を示す兆候がいくつかある。Biden 政権は今年 3 月に暫定的な国防指針を発表したが、そこにはフィリピンおよび米比同盟に対する言及がなかった。また駐比米国大使が、2020 年 10 月に前任の Sung Kim が離任して以降空席状態が続いている。これだけ長い間同職が空席状態にあるのは、1980 年代初頭、当時の Marcos 大統領のもとで事実上の戒厳令が敷かれていたとき以降初めてであろう。

- (5) Kim は、米比戦争の際に米軍が戦利品として持ち去られたキリスト教会の鐘「バランギガの鐘」の返還に尽力したことで Duterte に気に入られていた。2014 年にトランスジェンダーの女性を殺害した罪に問われていた米海兵隊伍長に恩赦が与えられたのは、フィリピンを去り、ジャカルタへ赴任する Kim への惜別の土産と見られていた。
- (6) Duterte は、Obama 政権自体に米国が中比間の対峙や、中国による東シナ海の軍事化に対して何の行動も起こさなかったことを非難してきた。しかし、彼は米比の軍事的つながりの重要性も理解しており、2020 年には実施されなかった Balikatan 軍事演習の第 36 回目が 2021 年 4 月に実施されている。その一方で、中国との急速な経済的つながりの強化と「独立した対外政策」の希求ゆえに、Duterte は旧宗主国たる米国との関係を少しずつ弱めようとしている。米国との共同演習も、その多くはあくまで人道支援や災害救援などに焦点を当てたものに限定されてきた。
- (7) 米国との同盟を完全に断ち切ることはできないと理解しつつも、そうした態度を示す Duterte は、米国からできるだけ多くの譲歩を引き出そうとしているのかもしれない。その結果として、たとえば Blinken 国務長官や Pompeo 前国務長官による、米比同盟の防衛義務が適用される地理的範囲を明確化する声明などが発せられたし、2021 年 11 月には 1,800 億ドル相当の精密誘導ミサイルその他兵器の寄付が提供された。こうした米国の動きはフィリピンに対する軍事的支援の拡大を示しているが、米中対立の狭間で、それがフィリピンにもたらすリスクを Duterte がどう考えるかがより重要な問題であろう。

記事参照 : US-China tensions put Philippines in a tight spot on renewing Visiting Forces Agreement

### 6月3日「インドが NATO と協力する方法—ポーランド専門家論説」(The Diplomat, June 3, 2021)

6月3日付のデジタル誌 The Diplomat は、ポーランド War Studies University の The Asia Research Centre センター長で南アジアの専門家 Krzysztof Iwanek の “How Can India Cooperate With NATO?” と題する論説を掲載し、Krzysztof Iwanek はインドが将来的に NATO と提携はするが正式な加盟国にはならないという政策を採り、それが成功するかどうかは今後数十年でわかると、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近、インドと NATO の協力関係についての関心が高まっている。そのきっかけとなったのは、元米外交官の A. Wess Mitchell が 3 月に書いた記事である。その記事の中で彼は、NATO はインドに正式加盟ではない提携国の地位を与えるべきで、その場合にニューデリーにとっての主な利益は、中国に対抗するための協力関係と、中国に対する戦略的な合図になると主張している。米国と NATO は、ニューデリーに対してもっと密接になろうとする合図を送っているが、これらはすべて北京にもある種の合図を送ることになる。さらに Mitchell は、これが単なる仮定のシナリオではなく、具体的な解決策を提示していることを明らかにし、「NATO の首脳が 2021 年後半に会合を開く際には、(Mitchell が共同議長を務めた) 専門家グループの提言を議論し、とりわけインドに提携国の申し出をすべきと提唱するだろう」とも記している。
- (2) 2021 年 4 月、NATO の Jens Stoltenberg 事務総長は、ニューデリーで開催されたライシナ対話に出席した。Stoltenberg は、インドと NATO が対話を深める必要性を強調し、中国に対して厳しい言葉を投げかけた。さらに NATO がインドとさまざまな形で協力し、互いに学び、経験を共有することは、統合的な軍事協力の一環でなくても、大きな可能性を秘めていると提案



した。この提案に対する反応はさまざまで、米印関係の強化を主張するインドの外交政策専門家 C. Raja Mohan は、インドと NATO の持続的な対話と NATO の関与がもたらす利点について Indian-express に寄稿している。一方、インド人作家の A.G. Noorani は、パキスタンの日刊紙 Dawn に、この利点を大いに疑問視したコメントを掲載した。

- (3) インドが NATO に加盟することはないが、それは緊密な協力関係を排除するものではない。最も重要なことは、ニューデリーが戦略的自立性を維持したいと考えているが、NATO に正式加盟すれば、インドは西側に傾き、国際関係における均衡を失い、単一の同盟となることである。ニューデリーはそれを望んでいない。むしろ、ロシアとの良好な関係を維持し、第 3 国に対する独立した政策を継続し、米国や西欧に対する同盟義務に縛られず、北京からもワシントンの完全な同盟国とは見なされないことを望んでいる。それでも、NATO に加盟した場合には、ロシアとの関係が悪化する可能性がある。
- (4) パキスタンが NATO 加盟国ならば、インドの加盟はあり得ないであろう。しかし一方で、パキスタンは単なる提携国であり、ギリシャとトルコのように緊張関係にある両国が正式加盟国になっているという反論もある。たとえパキスタンが NATO と提携していることがインドを刺激しているとしても、それは禁止されていることではない。また両国は同時に、中国が主導的な役割を果たす上海協力機構に参加している。
- (5) パキスタンの NATO 提携国としての地位は、それほど長くは続かないかもしれない。パキスタンと米国及び NATO との関係は、主にソ連の影響に対抗するためユーラシア大陸に提携国や機構の連携を打ち立てるという方針に基づいていたが、2001 年以降はアフガニスタン戦争に関連した協力関係が中心となっている。この中で米国は、オサマ・ビンラディンの隠れ家がパキスタンにあるなど、イスラマバードが二枚舌であることを知った。米軍はアフガニスタンから完全に撤退する過程にあり、最終的に僅かな兵力が残るとしても、パキスタンと協力する必要性は大幅に減るだろう。その結果、パキスタンは NATO の提携国としての地位を失うかもしれないが、パキスタンにとってその地位は必須ではない。
- (6) パキスタン問題がなくなることで、インドと NATO の関係は主に中国及びロシアとのジレンマを抱えることになる。インドは、米国との協力関係を強化して中国に対抗する一方で、ロシアとの関係は維持したいと考えているからである。
- (7) 進むべき道は、非常に焦点を絞った、慎重に作られた協力関係を構築することである。その結果、インドと NATO が中国に対抗するための協力を進めることができ、かつニューデリーの外交官がモスクワで、その協力関係がロシアを対象にしていけないと説明できるだろう。したがって、Mitchell が NATO との提携を、「(NATO 及びインドの要求に) 高度に応じるように計画された取り決め」と強調し、ニューデリーの要望に合わせて調整することを示唆したのは、おそらく偶然ではない。そしてこれらには、合同軍事演習、海上での有事のための防衛計画、及び技術の共有なども含まれると示唆している。
- (8) Mitchell の主張は、NATO がインドに特化された選択肢を提示できるという点では正しい。NATO はかなり長い間、このような提携による関係を各国と構築してきた。NATO はこれらの提携国に対し、軍事、教育、協議、演習など約 40 の分野、1,500 の計画への参加を提供している。これは、提携国の個々の要望や安全保障上の利益に応じて協力を調整することを可能にしている。NATO との関わりは、加盟国、提携国としてだけでなく、さまざまな側面と深さがあり、さらにそれを実行するためのいくつかの異なる形もある。対象国に特化された関係と多

くの外交手段によって、インドがロシアとの関係を弱めることなく、また、一般的に米国の同盟国として認識されることもなくなるかもしれない。このシナリオは、インドが戦略的自立性を持っており、それを維持できるという前提で成り立っている。インドの意思決定者や外交専門家の多くは、それを望んでいる。

- (9) さらに Mitchell はこうも述べている。「中国とロシアへの傾倒を挟みながら、慎重に均衡を保つというインドの長年の戦略は実行不可能であり、必然的に、ニューデリーは中国の巨大な力に対抗するために、より慎重な努力をしなければならないだろう」しかしインドの外交専門家の中には、ニューデリーは協定の締結によって、米国との防衛協力をすでに制度化しているとの指摘もある。これは必ずしも同盟ではないが、インドにとって米国との防衛協力がロシアとのそれに匹敵する関係を上回り、その動機が中国への対抗であるならば、それは均衡を保っているのか疑問は残る。
- (10) ニューデリーが、中国に関わる危機に単独で立ち向かえない場合、米国に助けを求めざるを得なくなり、ある種の前条件を突然受け入れて、戦略的自立性を放棄するかもしれない。これは、多くの人々が望まないシナリオであるが、否定することはできない。このような場合、インドと NATO（およびインドと米国）の間で特別に構築された関係のためにしてきた努力は無駄になる。もしそれが最終的な結果であるならば、外交的な混乱を引き起こしたとしても、NATO への正式加盟と米国との完全な同盟を構築するのが、インドにとって最良の行動であろう。しかしインドは米国と同盟関係にありながら、米国と同盟国ではない。ニューデリーは、同盟ではないが同盟になるかもしれない 4 カ国安全保障対話 QUAD を利用してこれを行っている。そして将来的には、インドは同じ方針を NATO にも適用し、さまざまな問題で NATO と提携するが、正式な提携国にはならないであろう。それが成功するかどうかは、今後数十年でわかる。

記事参照：How Can India Cooperate With NATO?

## 6 月 7 日「南シナ海における『行動規範』協議の現状と展望—スウェーデン及び中国専門家論説」 (China US Focus, June 7, 2021)

6 月 7 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、スウェーデンの The Institute for Security & Development Policy 連携教授 Ramses Amer と、中国南海研究院海洋経済研究所所長李建偉の連名による“South China Sea Efforts Enhanced”と題する論説を掲載し、ここで筆者らは南シナ海における「行動規範 (COC)」の協議プロセスの現状と展望について、要旨以下のように述べている。

- (1) 南シナ海における「行動規範 (以下、COC と言う)」の協議過程は 2013 年に始まった。COC は、2002 年に中国と ASEAN 諸国が署名した南シナ海における「行動宣言 (以下、DOC と言う)」の刷新版と考えられている。COC の草案作成は、「南シナ海における行動宣言の履行に関する合同ワーキンググループ」が担当している。2017 年 5 月の COC の枠組み合意以降、COC 協議は COC の実質的な問題に関する交渉に入った。2019 年 5 月に第 1 読会が完了するまで、COC の地理的範囲とその位置づけ、協力義務、紛争解決、及び第三者の役割などが、協議における主な問題であった。今後の交渉で、新たな問題が現れる可能性がある。この 1 年で、1 つの新たな課題が明らかになった。2016 年南シナ海仲裁裁定に関連する派生的な動きとして、南シナ海の大陸棚の外縁に関して、マレーシアが国連の大陸棚限界委員会に申請書を提出したのに続いて、南シナ海の主な領有権主張国も国連に口上書を提出した。中国は仲裁裁判に参加せ

ず、この裁定を受け入れていないが、フィリピンは裁定を無視しないであろう。ベトナム、マレーシア及びインドネシアを含む、裁判の非当事国は明示的あるいは暗黙的にこの裁判を利用してきた。

- (2) コロナ禍と米国の対中政策の動向という 2 つの重要な問題がこれまで COC 協議過程に影響を及ぼしてきたし、今後もそうであろう。
  - a. コロナ禍によって対面協議が制約され、オンライン会議しか開催できないが、現在の協議段階は微妙な問題を扱う段階で、対面協議を必要としている。しかし、オンライン会議の度に、COC 協議の勢いを維持し、コロナ禍終息後の対面協議での進展への合意が繰り返されてきた。
  - b. もう 1 つの問題、米国の対中政策の動向は南シナ海の安全保障問題に強い影響を与える。南シナ海は、米国が中国に対して優位に立ち得る戦域になるかもしれない。戦略的に見て、南シナ海の SLOC は、世界中で活動する米軍にとって極めて重要である。米軍が南シナ海の SLOC に占める支配的な地位は、有事において米軍に理論的な利点をもたらすことになるかもしれない。したがって、中国の沿岸域と南シナ海の占拠海洋自然地形における軍事的展開は、米国の支配に対する挑戦と見なされている。このため、米軍は、「航行の自由」の名の下に、中国の近海域での情報監視偵察活動を強化してきた。
  - c. このような地政学的文脈では、中国とその近隣諸国との間に海洋紛争が存在することは、米国にとって、中国の海洋主張に反対することによって、他の領有権主張国と連携する絶好の機会をもたらす。米国は、自らの軍事的展開を強化する一方で、同盟国と提携国と連携して、南シナ海での軍事活動に参加するよう慫慂している。最近の南シナ海では、日本、オーストラリア、イギリス及びフランスの艦艇が活動し、軍事演習の数も増えている。米国の軍事行動と中国の対応は、誤解や誤判断の危険を高め、地域の安定と繁栄を損なう軍事的対立に繋がりがねない。
- (3) これら 2 つの問題は、域内諸国が COC 協議を含む、地域安全保障に影響を与える諸問題に対する政策や行動を検討する新たな動機付けとなった。南シナ海では 2 つの異なる趨勢が見られる。一方では、領有権主張国は自らの利益を最大化するために努力し、それが結果的に海洋資源などを巡る頻繁な対立をもたらしている。他方では、領有権主張国は地政学的状況、特に米国の高圧的な対中政策 (aggressive China policy) がもたらす潜在的な危険に対する意識の高まりに伴って、効率的な地域紛争管理機構として、南シナ海 COC を実現しようとする意欲を高めている。中国と ASEAN 諸国は、COC に関する継続的な接触を維持している。交渉草案に関する第 2 読会はコロナ禍のために中断されているが、2 国間の接触では交渉進展が確認されている。
- (4) 中国と ASEAN 諸国は、コロナ禍にもかかわらず、COC を実現することで南シナ海紛争を管理する決意を示してきた。南シナ海の長期的な平和と安定のためには、COC が関係当事国に自制を強い、信頼醸成措置を推進し、そして非紛争領域における協力活動を推進する上で有効であることが重要である。コロナ禍による COC 交渉の失速は、全ての当事国に対して、COC の実現が本当に必要か、そしていずれの問題について妥協する意志があるのかについて、真剣に考える機会を提供している。草案読会が進展すれば、主要当事者は COC を実現するために妥協する意志を示す用意がある。ナショナリズムの高揚が交渉過程を混乱させないように冷静になる必要がある。今が、COC 協議を加速させる時であり、創造的思考が必要とされる。依然、南シナ海仲裁裁判所の裁定は分割要因として残る。この問題が COC 協議過程で提起された場合、こ

の問題に対処するには政治的英知が求められる。ASEAN は、地域機構として COC 過程の早期締結を促進するために重要な役割を有している。

記事参照：South China Sea Efforts Enhanced

## 6 月 11 日「コロombo・ポートシティ計画（スリランカ）とインドの懸念—インド専門家論説」 (Vivekananda International Foundation, June 11, 2021, 2021)

6 月 11 日付の印シンクタンク Vivekananda International Foundation (VIF) のウェブサイトは、VIF 上席研究員 Dr. Sreeradha Datta の“Colombo Port City Project and Indian Concerns”と題する論説を掲載し、ここで Sreeradha Datta はスリランカが進めるコロombo・ポートシティ計画に対するインドの懸念について、要旨以下のように述べている。

- (1) インドとスリランカは、広範かつ持続的な 2 国間関係を長年にわたって享受してきた隣国である。しかし、中国がこの島国と関係を一層強固なものにしかねない最近のスリランカの決定は、インドとスリランカの 2 国間関係の将来に深刻かつ長期的な影響をもたらす。すなわち、5 月 24 日にスリランカ議会で可決された「コロombo・ポートシティ経済委員会法案 (the Colombo Port City Economic Commission Bill)」はスリランカだけでなく、インドや南アジア地域にとっても特に重要である。コロombo・ポートシティ計画は、中国の習近平主席が 2014 年にスリランカを訪問した際に開始され、経済特区（以下、SEZ という）も併設される。ポートシティは、インド洋に突き出た埋め立て地に 570 万平方メートル余の面積で建設され、地元企業はもとより、多国籍企業やその本社も誘致するよう計画されている。この計画は、Rajapakse 政権によって構想された海軍と金融ハブを受け入れる大規模な計画の一部で、スリランカ政府によれば最初の 5 年間で 20 万人近くの雇用を生み、今後 5 年間で少なくとも 150 億ドルの投資を集めると予想されている。
- (2) 南アジア最大の積み替え港、コロombo港に隣接するこのポートシティは中国に明らかな利点をもたらす。加えて現在建設中の SEZ（特別経済区、以下 SEZ という）計画を中国が支配することにも繋がる。SEZ は、中国にとって雇用を創出するとともに、スリランカ以外の他の中国の生産拠点の多くを支援することが可能になるであろう。スリランカの反対派は主権の侵害であり、「中国の飛び地」を造るに等しい措置であるとして懸念を高めてきた。スリランカ政府は、この法案がスリランカ経済の転換点になると述べ、こうした懸念を退けてきた。また、Cabral 財務相は、スリランカがこの計画に対する管轄権を有していると言明するとともに、この計画では、スリランカ政府は何らの資本支出なしに巨額の民間投資を誘致することができたと説明している。
- (3) しかし、このプロジェクトは明らかに、目に見えるもの以上のものを内包している。確かに、商業活動や事業活動は他の隣国に対する脅威と見なす多くの理由はないが、この地域に対する中国の関心は新しいものではなく、しかも中国は南アジアで基幹施設計画を構築しているだけではない。この地域における中国の持続的な 2 国間関係の多くは、当該諸国が必要とし、かつ戦略的価値を有する道路、橋梁、港湾、及びその他の物理的基幹施設の建設と開発支援を中核としてきた。スリランカは、中国のかかる政策の主要な受益国の 1 つである。特筆すべきは、中国がハンバントタに港を建設するなど、スリランカに 70 億ドルの融資を提供してきたことである。ハンバントタ港は、2017 年にコロomboが北京からの融資を返済できないという理由で、この港を 99 年間中国企業にリースせざるを得なかった、最も論議的となった計画の 1 つであ

る。それでもまだ、コロンボはハンバントタ港建設のために中国輸出入銀行から受けた 5 件の融資を返済しなければならない。その意味で、港のリースは、資産の株式と引き換えに債務を取り消す「債務の株式化 (a debt-equity swap)」ではない。興味深いことに、この経験はスリランカが中国と組む将来の計画を妨げることにはならず、その最新の事例の 1 つがポートシティである。しかも、スリランカは首都コロンボに主要高速道路を建設するためのもう 1 つの主要な計画について、ポートシティを担当する同じ中国企業に委託しているのである。さらに、中国は「海上シルクロード構想」の下、スリランカへの約 240 億ドル相当の投資も約束している。

- (4) 中国は、海洋と戦略的主導権を通じてインド洋を支配しようとする意図を隠していない。中国はより強力なプレゼンスを確保しようとしているが、インドもまた、インド洋での 2 国間あるいは多国間軍事演習を増やしてきた。しかし、中印両国間の緊張の歴史と、この地域に対する中国の持続的な関心とを考えれば、重要なことはこの地域における北京の計画の多くがインドを視野に入れたものであると主張することは場違いではないであろう。これらの計画の多くは、中国がこの地域に対するインドの利益を無視するとともに、南アジア地域諸国に対する自国の増大する影響力として活用しようとするものと指摘されてきた。このポートシティ計画はインド沿岸から 300km 未満の位置にあり、この海域は印中両国にとっても、また他の多くのインド洋沿岸諸国にとっても重要な海域である。日本、インド及びスリランカによる総額推定 5 億～7 億ドルの合同計画であったコロンボ港の東コンテナターミナルの開発に関する 3 国間協定をコロンボが廃棄したことによっても、インドの懸念は高まっている。また、既に指摘されてきたように、ニューデリーはこれが安全保障上の懸念に影響を及ぼすばかりでなく、スリランカとインドのいずれの側も自国の港湾を他方の安全保障などに影響を及ぼす活動のために使用しないと誓約した 1987 年の合意に違反していると感じている。
- (5) インドとスリランカは、経済貿易関係を進化させる手段を模索しており、いくつかの地域機構の加盟国として、2 国間および多国間の相互関係のレベルを改善することに、持続的な関心を持っている。しかしながら、この関係をより高いレベルに引き上げるには、コロンボがインドの安全保障利益に対する十分な感受性を欠いているとのインドの不安を理解した上で、それに適切に対処することが不可欠である。隣国同士は、レトリックを超えた実務関係を再考し、隣国関係を強化する方法を模索する必要がある。中核的な安全保障利益が危機に瀕している時には、単なる言葉による保証だけでは不十分である。根底にある緊張に対処するために、2 つの友好的な隣国間の明確な意思疎通が、当面の優先事項でなければならない。

記事参照：Colombo Port City Project and Indian Concerns

## 6 月 12 日「南シナ海で活発になるカナダの動き—カナダ専門家論説」(The Diplomat, June 12, 2021)

6 月 12 日付デジタル誌 The Diplomat は、カナダ University of Waterloo の Jacob Benjamin の“Look for an Increasingly Active Canada in the South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Benjamin は中国と「核心的利益」について衝突しているカナダは今後も南シナ海での争いに参入していくであろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2016 年、カナダの保守系上院議員 Thanh Hai Ngo は南シナ海における中国の冒険主義に対して、カナダが「原則的な立場」を取るよう求める動議を提出した。そして、2018 年 4 月に採択されたこの動議は拘束力がないが、その中心となる命題は政策として実現しつつある。第 1 に、

Trudeau 政権はすべての当事国に一律に国際法を遵守するように唱えるだけだった頃とは異なり、中国に具体的な非難を向ける姿勢へと変った。第 2 に、カナダ海軍（以下、RCN という）が南シナ海を航行したり、係争中の島々の近くを航過したりすることは、中国に立ち向かう決意を固めたカナダの姿を示している。

- (2) RCN はこれまでも、台湾海峡や南シナ海を通過し、北京を怒らせたことがある。最近では 2021 年 3 月 29 日から 30 日にかけて、フリゲート「カルガリー」が、ブルネイからベトナムに向かう際に南沙諸島付近を航過した。カナダが米国の「航行の自由作戦」（以下、FONOP という）に参加していないとしても、南シナ海における RCN の存在感は、高まっている。カナダ政府は、駆逐艦「オタワ」による 2020 年の南シナ海での航行について、最も親密な提携国や同盟国、地域の安全保障、法に基づく国際秩序に対するカナダの態度を示したと公表した。
- (3) カナダは、南シナ海を管轄する国や地域との連携も強化している。2020 年 11 月初旬、ハノイで開催された第 12 回南シナ海国際会議で、Harjit Sajjan カナダ国防相が発表し、「カナダは、地域の緊張を拡大させ、南シナ海の安定性を損なう一方的な行動に反対し、武力による威嚇や使用、大規模な埋め立て、紛争地に前哨基地を建設し、軍事目的に使用することに反対する」と述べている。彼は翌 12 月の拡大 ASEAN 国防相会議にも出席している。
- (4) 2016 年、Trudeau 首相は日本の安倍晋三首相と会談し、日加共同の人道的取り組みを公に強調したが、報道陣との対話では南シナ海問題を完全に避けていると批判された。また、フィリピンで開催された 2015 年の APEC 首脳会議で報道陣に語った際にも、紛争の犯人を特定しないようにしていた。しかし、オタワの態度は変化し、2021 年 4 月、Sajjan 国防相は英連邦議会の中国特別委員会で、カナダは軍事目的での紛争地域の土地埋め立て計画や前哨基地の建設に反対すると述べた。そして、駐フィリピンのカナダ大使 Peter MacArthur は、3 月 24 日のツイートで、カナダは フィリピン沖を含む南シナ海での最近の中国の行動に反対すると述べている。
- (5) 現在、カナダは米国主導の南シナ海での FONOP に参加すべきかどうかという大きな問題を抱えている。カナダが沈黙を保っているのは、米国が国際的な航路であると主張しているカナダ領の北極諸島を通る北西航路をめぐるカナダと米国の紛争に影響するとの懸念からである。カナダの北極圏主権への関心が南シナ海への引き金にもなっている。心配なのは、Ngo が強調したように 2016 年、中国海事安全機構は北西航路の詳細な海運ガイドブックを発行し、2017 年の 9 月、新華社通信が砕氷船「雪龍」が北西航路を通る中国船のために豊富なデータ収集をしたと報じたことである。中国がすでに、カナダが内海と主張する水路を航行するのであれば、なぜカナダは何兆ドルもの国際貿易が行われている外洋（南シナ海を指していると思われる：記者注）を航行することを躊躇するのだろうか。
- (6) 他の分野での加中関係の悪化も、カナダが南シナ海への関与を強める要因となっている。現在進行中の Huawei の孟晩舟問題とその報復として中国による 2 人のカナダ人の拘束は、中国に対する Trudeau 政権の積極的な政策のきっかけとなっている。その上、他の多くの西洋諸国と同様に、カナダは中国と「核心的利益」について衝突している。オタワは国連で香港の国家安全保障法に反対し、米国主導の世界保健機関における台湾のオブザーバー資格を求める運動を支持し、中国が新疆で行っているウイグル人への虐待を非難し続けている。2020 年夏の世論調査では、カナダ人の 36%が中国を「やや好ましくない」、37%が「非常に好ましくない」と回答している。このような状況下で、カナダは今後も南シナ海での争いに参入していくことが予想される。

記事参照 : Look for an Increasingly Active Canada in the South China Sea

## 6 月 12 日「米国は中国に台湾の軍事的解放の夢を見続けさせよ—香港紙報道」(South China Morning Post, June 12, 2021)

6 月 12 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“US may have to keep China guessing over Taiwan, says former Nato commander”と題する記事を掲載し、米国では対台湾政策に関し、「戦略的曖昧性」の政策を転換すべしとする意見と維持すべきとする意見に分かれているが、台湾の研究者はこの動きは最近の政策に目的がないことによると指摘しており、その台湾は防衛戦略について、非対称戦を念頭に「**整體防衛構想 (Overall Defense Concept)**」に転換しつつある。このような状況を踏まえ元 NATO 連合軍最高司令官 James Stavridis は「戦略的曖昧性」からの転換は問題で、米国民の反応も定かではないと指摘した上で、中国が武力による再統一を行わない可能性はあるとする一方、米国は全ての状況に対応できる準備が必要としているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国は長い間、曖昧性が北京を慎重な姿勢に留まらせ、台北を独立宣言のやる気を失わせることを期待して中台間で生起しそうな戦争への対応についてその概要を繰り返してきた。元 NATO 欧州連合軍最高司令官 James Stavridis 米海軍退役大將は、「戦略的明確さ」へ移行するか否かの疑問は複雑であるとして、「台湾防衛のために米国が軍事行動を採ることを知っていれば、『賛成派』は中国の計算に対しさらなる抑止力を加えるだろう。『反対派』はそのような強い約束について米国民がどのように感じるかは明らかではない」とした上で、現時点では Biden 政権は戦略的曖昧性の政策を継続するようであると付け加えている。3 月、US Indo-Pacific Command 司令官 Philip Davidson (当時) は、上院公聴会で戦略的曖昧性の政策は再度評価し直すべきであると述べている。Davidson はまた、中台間の戦争は今後 6 年以内に生起すると警告しており、この見方は後任者 John Aquilino も共有している。
- (2) 台湾シンクタンク The Global Taiwan Institute アジア安全保障問題専門家 Shirley Kan は、同じような議論が 1995 年-1996 年の台湾海峡危機の後にも行われていたと言う。米国が「戦略的曖昧性」から Kan が言うところの「戦略的成功」へ移行する理由は最近の政策に目的が欠落しているからであると Kan は言う。「我々の戦略には目的が必要である。政策立案者は平和的解決を求めて、明らかに立ち止まっている。戦略目的は強力で民主的な台湾でなければならない。それによって人民解放軍を抑止し、世界の勢力均衡において自由のための勢力であり続け、国際社会における正統な構成員として生存できるのである」と Kan は The Global Taiwan Institute の研究ノートに記している。
- (3) Stavridis は、中国が世界の超大国となることを推進しているため、中台間の紛争の危険性を警告している。「米国は明らかにより台湾寄りになりつつある。それは、増加する高性能兵器の売却、情報及び情報資料の一層の利用、追加のサイバーセキュリティ、訓練及び演習、高官級の訪問及び交流に明確に現れている」と Stavridis は言う。中国軍が兵員数、兵器開発において圧倒的進歩を遂げているとの認識から、台湾はその軍事戦略を「非対称戦」に備えるよう再構築しつつある。事実、胡錦濤、習近平を含む中国指導部は人民解放軍を近代化し、2049 年までに「世界レベル」の軍にすべく推進してきている。
- (4) 「焦点は、台湾が海峡支配をめぐる戦いがある程度可能にすることからイエメンにおいて反政府勢力フーシが採ったような取り組みに移行してきている。フーシは UAV や巡航ミサイルでは

かに有力なサウジアラビア連合の生活をかなり厳しいものにしていく」と英安全保障シンクタンク **Royal United Services Institute** の海洋安全保障専門家 **Sidharth Kaushal** は言う。**Kaushal** によれば、ある研究は侵攻してくる水陸両用戦部隊の比較的小さなパーセントでも排除すれば、台湾への海上からの侵攻は不可能ではないにしても困難なものになると推測している。非対称戦に対する台北の戦略は、李喜明元参謀総長が 11 月に **The Diplomat Magazine** で「多くの小さなもの」と表現した「**整體防衛構想 (Overall Defense Concept)**」（李喜明によれば、**整體防衛構想**は台湾の既存の自然優位性、民間施設、非対称戦闘能力に焦点を当て、台湾の軍隊の統合と共同作戦を支配する戦略的概念とされている：訳者注）である。李喜明はより安価で、可搬式の **UAV** やハーブーンミサイル防衛システムのような兵器やゲリラ戦を戦う能力を強化するその他のものの調達を優先すべきであると主張している。

- (5) **Stavridis** は、中国が武力をもって再統一を試みないという望みがある一方、米国は依然として全ての可能性のある事態に備える必要があるとして、「中国が近い将来に再統一を優先しないことを期待している。しかし、期待は決して良い戦略ではない。この 5 年間に起こるかもしれない動きに米国は備えなければならない」と述べている。

記事参照：US may have to keep China guessing over Taiwan, says former Nato commander

## 6 月 15 日「ヨーロッパとアジアの架橋を模索する Biden 大統領の対外政策—米アジア太平洋専門家論説」(The National Interest, June 15, 2021)

6 月 15 日付の米隔月刊誌 **The National Interest** 電子版は、米保守系シンクタンク **Hudson Institute** のアジア太平洋安全保障議長 **Patrick M. Cronin** の“**Joe Biden’s Transatlantic Bridge to the Indo-Pacific Region**”と題する論説を掲載し、そこで **Cronin** は **Biden** 大統領のヨーロッパ外遊について言及し、中国の世界的影響力が高まる中、**Biden** 大統領の対外方針がヨーロッパとアジアを結びつけることであること、**Trump** 前政権との間に連続性がありつつも大きな相違があることについて、要旨以下のとおり述べた。

- (1) 米国の **Biden** 大統領がヨーロッパへの外遊を行った。目的地は英国のカービス・ベイ、ベルギーのブリュッセル、スイスのジュネーブである。その目的は、欧州諸国とアジア政策について議論し、中国への対抗のために民主主義諸国の連帯を強めることである。**Trump** の「アメリカ・ファースト」外交における米国の指導力の欠如が批判されてきた中で、積極的に同盟国を結集することは、**Biden** 政権の大戦略の核心である。
- (2) ちょうど 80 年前、米国の **Roosevelt** 大統領と英国の **Churchill** 首相の間で大西洋憲章が発表された時のように、カービス・ベイでは米英首脳の間で「新大西洋憲章」が発表された。それは「民主主義と開かれた社会の原則、価値、制度を擁護」し、「法に基づく国際秩序」の維持を強く決意するものである。こうした原則を支持する、同じ志を持つ国々を結集させることが米国の目的であるが、それは簡単なことではない。
- (3) 新大西洋憲章の発表の翌日からインド、韓国、オーストラリア、南アフリカ、EU 代表も参加した **G7** 首脳会談が実施された。発表された共同声明は、新大西洋憲章における原則をより具体化したものであった。それによれば、「信念の共有と責任の共有こそが指導力と繁栄の基盤」である。そして、彼らは「自由で公正な貿易」とグリーン革命の推進、「自由、平等、法の支配、人権の尊重」という価値観の促進を誓った。
- (4) 将来の気候変動の影響を抑制しつつ、**COVID-19** に打ち勝つという構想において、**G7+** の首脳



らが暗黙裡に合意したのは、中国との競合が決定的に重要だということだ。そのうえで彼らは新型コロナウイルスの起源に関する科学研究を呼びかけ、また「あらゆる形態の労働力」に対する懸念を表明し、「台湾海峡を跨いだ平和と安定の重要性」を強調した。共同声明で中国が名指しされることはほとんどなかったが、駐英中国大使は、そのサミットが米国らの「邪悪な意図をあからさまにしている」と批判した。

- (5) 次の訪問先のブリュッセルで **Biden** は **NATO** の首脳と会合した。ここでは、ロシアだけでなく中国の悪意ある行動を食い止めることが重要であるという合意がなされた。**NATO** 首脳会談の共同声明では、現在 **NATO** が直面している「多面的な脅威」は、「中国のますます増大する影響力とその国際的方針」であり、「同盟の安全保障上の利益を守るという観点から、中国に関与していく」べきであるとされた。さらに、中国の「威圧的な方針は……ワシントン条約（北大西洋条約）が標榜する根本的価値と対照的なものだ」とすら述べられている。これに対して中国側は、台湾の防空識別圏に 20 機を超える戦闘機・爆撃機の編隊を派遣するという形で応えた。
- (6) **Biden** 大統領のヨーロッパ外遊の最大の目的は、ヨーロッパとアジアを結びつけることだ。習近平の一带一路構想によって、近年ヨーロッパにおける中国の影響力が増大するなか、**Biden** は同盟の再構築を目指すのである。その具体的な手段のひとつが基幹施設開発の促進であり、たとえば「世界をより良く元に戻す（Build Back Better World）」構想は、第 4 次産業革命にとって重要なテレコミュニケーション開発のための投資を促すものである。
- (7) 日本をはじめとするインド太平洋地域における米国の同盟国・提携国パートナーが、ヨーロッパで脚光を浴びた。日米同盟は米国にとってきわめて重要な同盟のひとつであり、「自由で開かれたインド太平洋」という考え方は、日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、**QUAD** とする）をきっかけに日本が唱導したものである。**G7** サミットに **QUAD** の他の参加国が招待されたのもそれが背景である。また、米国の同盟国で朝鮮半島および周辺地域の安全保障にとって重要な存在である韓国が招待されたのも同様である。こうして、ヨーロッパの指導者とアジア太平洋地域の主要な民主主義国の指導者は、ともに、法に基づく国際秩序の維持のために緊密に連携する意図を表明したのであった。
- (8) 法に基づく国際秩序に対抗するのは、中国だけでなく、ロシアもそうである。ロシアによる挑戦としては、サイバー攻撃やイランへの先進的衛星システムの供給の準備、米潜水艦による即応演習を追跡するための演習の実施などがある。ただしロシアは、自由主義的な国際秩序への対抗のために、必ずしも協調しているわけではない。**Biden** はロシアとの間で何らかの暫定協定に合意する必要があると考えている。最後の訪問地ジュネーブではロシアの **Putin** 大統領と首脳会談が行われたが、中立国スイスの首都は米ロの首脳会談を実施するのにふさわしい場所だったのであろう。
- (9) ヨーロッパ諸国とアジア諸国の民主的連帯を強化することで、**Biden** はロシアとの交渉やおそらく 2021 年の後半に習近平との会談が実施される中国との交渉において有利な立場に立つことができる。中国専門家の中には、**Biden** が **Trump** 政権の強硬な方針を採用し、最大の貿易相手国との対決姿勢を採っていることを批判する者もいる。しかし大統領が目指しているのは、より有利な立場から中国との「協調」を模索することである。
- (10) こうした **Biden** の姿勢には、**Trump** との間に少なくとも 5 つの違いがある。第 1 に **Biden** は同盟との協働に重きを置き、第 2 に多国間交渉を約束しているという点がある。これによって前政権の単独行動主義や、それに由来する予測不可能性が和らげられることとなる。今後米国

がその方針を維持し続けるかどうかはわからないが、少なくとも Biden の今の方針は、決定的に重要な問題に対処するためには米国の指導力が必要不可欠であることを世界に知らしめることとなる。

- (11) 3つ目の違いとして、Biden が人権問題を心から気にかけていることである。米国の対外政策が、新疆ウイグル自治区や香港における中国のやり方を変えられるかどうかはわからないが、人間の尊厳こそが重要であり、民主主義こそが個人の自由を保障するという立場を米国ははっきりさせている。それは NATO の共同声明においても示されたものである。
- (12) 4つ目の違いは、Biden 政権は米国の行動能力を向上させることにより、調整可能な対立・競争の争点と、そうではない脅威を区別しようとしていることである。たとえば、Biden 政権はサプライチェーンの安全に関する 100 日レビューにおいて、Huawei など 59 の中国のテクノロジー企業に対する投資を禁ずるという方針を継続したが、一方で、TikTok や WeChat などに科していた制裁を撤回したのである。それは人気のあるコミュニケーション・ツールであり、ビッグデータ収集など、ほとんど直接的な脅威を持たないという判断からだと言える。
- (13) 最後の違いとして、Biden は今後おそらく、中国を戦略的な対話に招くだろうということである。気候変動問題や貿易が重要な議題となるであろう。解決は容易ではない複雑な議題ではあるが、議論が前向きに進む可能性は高い。核兵器や極超音速ミサイル、無人兵器などに関する議論、そして協調を中国が望んでいるかははっきりしないが、それでもなお、海や空、宇宙、サイバー空間などにおける危険な遭遇を回避することが重要であるという考えを共有することはできよう。
- (14) 結局のところ、米中対立でどちらが勝利するにせよ、それは覇権に基づく秩序に過ぎないという皮肉な意見もあるだろう。しかし習近平の展望と Biden 大統領の展望は決定的に異なるものである。中国の速やかな COVID-19 世界的感染拡大からの復活は、専制主義的な体制の有利な点を見せつけているかもしれない。しかし米国もまた国内の感染拡大を抑制しつつ、世界中にワクチンを打つ計画に着手している。もし志を同じくする国々がこの計画を実施できるようであれば、民主的な価値観および、大西洋と太平洋をまたぐ民主主義国による連帯がいかに意義あるものであるかを世界に示すことができるだろう。

記事参照 : Joe Biden's Transatlantic Bridge to the Indo-Pacific Region

## 6月21日「台湾海峡問題へのEUの関与のあり方—フランス政治学者論説」(The Diplomat, June 21, 2021)

6月21日付のデジタル誌 The Diplomat は、フランス Sciences Po (パリ政治学院) の Centre for International Studies 講師 Earl Wang の“The EU's Stake in the Taiwan Strait Issue”と題する論説を掲載し、そこで Wang は台湾海峡問題が近年ヨーロッパ諸国にとって重要な争点になっていることを指摘し、その現状と背景、意義について要旨以下のように述べている。

- (1) 6月13日に発表された G7 首脳会談の共同声明において、初めて台湾海峡の平和と安定の重要性を強調する 1 節が挿入された。2 日後には EU・米国首脳会談声明でも、同様の内容が含まれたが、これも初めてのことであった。このように台湾海峡の平和は、ヨーロッパにとって急速に重要な争点となっている。
- (2) 2021 年の G7 首脳会談で注目されたのは、米国の新政権と提携国が共有する議題に何を含めるかであった。そして、その 1 つに台湾海峡問題が含まれたのだが、台湾海峡問題を採り上げる

ことはこの 7 カ国にとって簡単な決定ではなかった。日本や米国が台湾海峡問題を探り上げる必要があると主張した一方、ドイツやフランスは中国を刺激しないようためらっていた。最終的に Macron 大統領と Merkel 首相が、台湾海峡問題を共同声明に含めることに合意したのは、首脳会談の最終日の朝になってのことであった。

- (3) EU と米国における安全保障に対する認識や中国に対する取り組みが、必ずしも常に同じではないのは当然であろう。しかし、台湾海峡における平和と安定は、間違いなく EU の利益に直接つながるものである。その認識は、ここ数年の間に EU が発表してきた対中国戦略において示されてきた。
- (4) 最近では、2021 年 4 月末に発表された EU の新たな対中国戦略に関する欧州議会の草案には、「台湾における自由民主主義の擁護」に関して、「志向を同じくするパートナーと EU の行動を調整」し、中国に対し論争の平和的解決を目指すよう促すことが提案されていた。また 2020 年 10 月に欧州評議会が EU 全体の公式の立場として承認した「EU と中国：戦略的概観」によると、EU の方針次第では中国が提携相手にも競合相手にも敵対関係にもなりえるとし、EU が台湾海峡の平和と安定を求めることによってより具体的に対中国戦略を遂行すべきだとされた。この文書で示された方針は、2020 年 12 月に発表された「変容する世界に向けた EU と米国の新たな議題 (A New EU-US Agenda for Global Change)」においても確認された。台湾海峡の問題は、EU と米国が共有する民主的価値を支持し、インド太平洋における平和と安定を促進し、中国の攻勢に共同して対応するまたとない機会を提供するのである。
- (5) 2016 年の「EU 世界戦略 (EU Global Strategy)」は、「ヨーロッパの繁栄とアジアの安全保障には直接的なつながりがある」と述べており、また同年の「EU の新たな対中戦略における要素 (Elements for a new EU strategy on China)」は、アジア太平洋地域全体の平和を維持するために、台湾海峡をめぐる問題に関する建設的な展開を支持するという誓約を表明した。以上の戦略や方針に示された台湾海峡の平和と安定への強い誓約は、必ずしも中国への対抗のためにアメリカ側についたことを意味するのではない。それは民主的価値観と EU の利益を擁護することの表明であり、EU 自身の対中国戦略と一致するものである。

記事参照：The EU's Stake in the Taiwan Strait Issue

## 6 月 27 日「米、東南アジアにおける中国の影響力増大に如何に対応できるか—米専門家論説」(Lawfare Blog, June 27, 2021)

6 月 27 日付のオーストラリア Lawfare Institute の Blog は、米 The University of Denver の Collin Meisel 調査員ら 5 名による連名で、“How the United States Can Compete with Chinese Influence in Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで筆者らは最近の研究報告書を基に、東南アジアに焦点を当て、中国の影響力の増大と米国の影響力の相対的な低下の状況を解説し、米国がこの相対的な低下に対処する処方箋を提示し、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は世界的な影響力競争に勝利しつつあるか。このような質問に答えることは困難である。何故なら、この種の主題に関する記事や詳細な研究は、より広範な趨勢を分析するよりも、特定の国や問題領域に焦点を当てたものが多いからである。本稿の筆者ら (Collin Meisel 他) は、The Formal Bilateral Influence Capacity (FBIC) Index\*\* (以下、FBIC 指数) を使用して、The Atlantic Council と The University of Denver による最近の報告書\*から米中間の競争を分析した。FBIC 指数とは、国際システムにおいて他国に影響を与える特定国家の能力を測定する

ために、当該国が経済、政治そして安全保障の領域に及ぶ他国に対する依存度とともに、2 国間の相互関係の規模を把握するものである。FBIC 指数では、影響力とは、2 つの主要な要素から構築される。即ち、1 つは「bandwidth（帯域幅）」、あるいは 2 国間の相互関係の規模。もう 1 つは「dependence（依存度）」、あるいは特定の国が他国に依存しているか。例えば、米国と中国について見れば、特に両国間の膨大な貿易量を考えれば、互いに大きな「帯域幅」を持っているが、いずれの国も他方に経済全体や安全保障関係において一意に依存しているわけではない。対照的に、ツバルのような多くの小さな海洋諸国は、多くの場合、その規模のために他国との「帯域幅」が小さいが、一方で、援助、貿易、安全保障関係面で、主要な大国に大きく依存しているのが一般的である。

- (2) 世界的に見て、中国の影響力の高まりは長年にわたる米国の地域的優位を侵食してきた。以前は米国の影響力の牙城であった東南アジアでは、過去数十年に及ぶ変化は劇的なものであった。たとえば、FBIC 指数ではインドネシアとマレーシアでの米国の影響力は 1992 年の時点で中国のそれより約 10 倍大きかったが、今では中国の影響力が米国のそれを上回った。現在、ASEAN 加盟国間の中国の影響力の総計は、域内全体における米国の影響力を上回っている。したがって、米国は同盟国と提携国の影響力を集团的にまとめ、これを梃子に中国に対抗すべきである。たとえば、米国は、米国、オーストラリア、インド、日本および韓国で構成される「QUAD プラス」、あるいは米国、日本、台湾及び韓国で構成される「Semi-QUAD」などの実現を目指せば、状況は米国にとってより好ましいものになるであろう。さらに、米国の政策立案者は「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」などの多国間貿易パートナーシップへの更なる統合を通じて実現することのできる影響力の増大を検討すべきである。また、米国は米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド及び英国の 5 カ国による情報共有パートナーシップ、“Five Eyes”に、日本を a “sixth eye”として加えることによって、多国間主義をさらに受け入れ、日本との関係を強化することができよう。
- (3) ASEAN などの地域機構やその加盟国に対する支援を通じて地域的影響力高めることも、米国にとってもう 1 つの重要な政策の優先課題となり得る。ASEAN 加盟国の影響力の総計は、米国や中国が個々の加盟国に対して及ぼす影響力の総計を大幅に上回っている。ASEAN が集团的に行動する能力を強化することができれば、域内の安全保障と経済の接続を支配しようとする外部勢力の努力に対してより効果的に抵抗することができよう。米国は、ASEAN のほとんどの加盟国でその影響力が中国より劣勢と見られることから、中国の影響力と直接競おうとするのではなく、影響力のある同盟国——特に日本と韓国との協力を目指すことで、この地域における独自の強力な内部相互依存関係の発展を促すべきである。とは言え、この取り組みには、中国がそれぞれの国家の国益とその関連対価に及ぼす課題の程度と深刻さに対する国家間の認識の差異を埋めるという難題が付きまとう。たとえば、韓国にとって、近接する中国に楯突くことに伴う対価は、米国にとってよりもはるかに高く、報復の脅威も深刻なものとなる。日本の指導部も、輸出入ともに中国に対する依存度が大きいので、中国に対するより厳しい姿勢に伴う対価を慎重に検討しなければならない。中国の影響力を相殺するための集团的行動による長期的利益が如何に大きいかを、日本政府に示す責任は Biden 政権にある。
- (4) 本稿での我々の勧告は東南アジアに焦点を当てているが、我々の研究は事実上、世界の全ての地域においても中国の急速かつ実質的な影響力の増大は、絶対的とは必ずしも言えないが、米国の影響力の相対的な低下をもたらしているという同じ趨勢を示している。米国の政策立案者

は、米国が依然優位を維持している影響力の特定の要素を梃子に外交政策を調整することで、こうした変化する趨勢に対応することができる。この戦略における核心は、提携国の影響力を梃子とすること、あるいは単にそれに依存することである。対照的に、米国による一方的な取り組みは失敗する可能性が高い。一国主義が長年に亘って米国の標準的な戦略であった中東と北アフリカでは、世論の動向は中国に大きく傾いている。ロシアの復活とイランの影響力の増大と相まって、中東における「米国の時代」は終わった。もし米国が東南アジアでも一国主義を貫くならば、次は東南アジアとなろう。

記事参照 : How the United States Can Compete with Chinese Influence in Southeast Asia

備考\* : China-US Competition: Measuring Global Influence

備考\*\* : FBIC | International Studies (du.edu)

## 6 月 28 日「国内および国境を越えた犯罪に対抗するインドネシアの海洋訓練センターに米国が資金提供—香港紙報道」(South China Morning Post, June 28, 2021)

6 月 28 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US funds Indonesian maritime training centre at edge of South China Sea to counter ‘domestic and transnational crime’” と題する記事を掲載し、インドネシアのように米中両国との良好な関係を維持しようとする試みは、地域全体に波及しており、その結果はおおむね成功しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) インドネシアと米国は、南シナ海とマラッカ海峡の戦略的な接点に 350 万ドル規模の海上訓練センターの建設を開始した。これは、東南アジアにおける影響力をめぐって中国との争いが続く中で、米国がインドネシアにとって最高の防衛提携国であることを再確認させるものである。この訓練センターは、インドネシアの広大な領海と排他的経済水域を監督する機関のひとつ Coordinating Ministry for Political, Legal, and Security Affairs (政治・法務・治安調整省) を母体とする Maritime Security Agency (インドネシア語の略語で Bakamla : 以下、Bakamla と言う) の所管で運用される。
- (2) The Indonesian military’s International Cooperation Centre の Tatit Eko Witjaksono 海軍少将によると、Bakamla は海上での安全と安心の確保という課題に対応する人材の育成にこの訓練センターを活用する。訓練センターには、教室、事務室、vessel launch ramp (搭載艇の発進台) があり、最大で 50 人の学生と 12 人の教官を収容できる。
- (3) Sung Y Kim 駐ジャカルタ米大使は、US Indo-Pacific Command のウェブサイトに必要な声明を発表した。
  - a. インドネシアの友好国、提携国として米国は、インドネシア国内および国境を越えた犯罪に対抗することで、地域の平和と安全を推進するインドネシアの主導的役割を支援することに引き続き尽力する。
  - b. 2014 年に Bakamla が設立されて以来、米国は国境を越えた犯罪と戦うためにインドネシアと継続的な提携の一環として、Bakamla に機材、援助、訓練及び技術支援を提供してきた。
- (4) インドネシア Centre for Strategic and International Studies の研究者 Gilang Kembara は、この訓練センターについて、次のように述べている。
  - a. 訓練センター設立は、米国がインドネシアにとって防衛および安全保障の提携国であるという長年の地位を明確に示すものである。

- b. 米国による援助は金銭的なものだけでなく、訓練センターの建設、武装部隊の訓練、Bakamla の海上における法執行の支援などの実質的な援助もある。
  - c. この訓練センターは、Bakamla の将来性を高めるものである。
  - d. インドネシア海軍は、国家の主要な海上における法執行機関である Bakamla に権限が与えられることで、これを通じて自らの警察機能を強化している。新しい政府機関 Bakamla は、その主な任務を遂行するために、より多くの訓練を受け、より多くの資産を獲得する必要がある。
- (5) US Department of State (米務省) によると、米国は 2020 年にインドネシアに対して軍事教育・訓練のほか、軍事資金や安全保障などに 3,900 万米ドル弱を支援した。さらにインドネシアは 2016 年から 2020 年の間に、海洋安全保障の強化を含む防衛機関の能力構築支援として 500 万米ドル以上を得ている。
- (6) シンガポールの Institute of Defence and Strategic Studies 研究員 Collin Koh は、次のように述べている。
- a. この新しい訓練センターは、資金、訓練、及び基幹施設整備などについての、さまざまな外国の援助をインドネシアが歓迎していることを表している。
  - b. ジャカルタの意図は、このような外部からの能力開発支援の恩恵を受けようとしている以上のものではない。
- (7) 東南アジアの近隣諸国と同様に、インドネシアもここ数年、米中競争激化の渦中にあり、インドネシアは中立・非同盟の立場を貫く自由で積極的な外交政策を放棄することなく、両大国との良好な二国間関係を維持することに成功している。
- (8) さらに Koh は、次のように述べている。
- a. インドネシアは経済的には中国への依存度が高いが、防衛・安全保障分野では米国への依存度が高い。最近ではインドネシアと米海兵隊による共同訓練が相次いで行われている。
  - b. 中国はインドネシアとの防衛・安全保障関係を強化しようとしており、最近では中国海軍が、沈没したインドネシアの潜水艦の回収作業を支援するなどしているが、これらの取り組みは米国に比べて遅れている。
  - c. 中国は防衛援助が少ない分、投資と貿易で補っている。中国は昨年 48 億ドルの投資をインドネシアに対して行い、シンガポールに次いで、インドネシア第 2 位の外国人投資家となった。さらに中国は 2020 年、インドネシアにとって最大の貿易相手国となり、貿易総額は 714 億米ドルで、インドネシアが米国との間に計上した 272 億米ドルの貿易額を大きく上回っている。
  - d. 米中両国との良好な関係を維持しようとする試みは、地域全体に波及し、ASEAN 諸国は、その規模の大小にかかわらず、一貫して自国の権限を行使し、戦略的自律性を主張することを求め、それは概ね成功している。例えば、シンガポールは中国との経済的な結びつきが強く、米国との安全保障上の緊密なパートナーシップを維持している。

記事参照 : US funds Indonesian maritime training centre at edge of South China Sea to counter 'domestic and transnational crime

## 6 月 30 日「米国とオーストラリアがインド太平洋のグレーゾーンで真の提携国になるには — 米専門家論説」(The Strategist, June 30, 2021)

6 月 30 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Japan Forum for Strategic Studies 等の上級研究員 Grant Newsham の“[How the US and Australia can be](#)

real partners in the Indo-Pacific grey zone.”と題する論説を掲載し、そこで Newsham は、グレーゾーンへの攻撃は 1 対 1 で行うべきではなく、できるところに力をかけ、米国とオーストラリアが一緒に活動をすべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は、自らを「太平洋の国」と考えている。米国の西海岸はグアムまで続いている。現在、米国はこの地域の安全保障に不可欠な存在で、それを取り除いたならば、中国の支配に耐えられる国はない。また、米国の存在は、他の国がお互いの首を絞めることを防いでいる。
- (2) 中国海軍には約 350 隻の艦船があるが、中国海警や海上民兵を含めると 700 隻以上になる。米海軍が全世界をカバーするために保有するのは 300 隻弱であるが、中国は米海軍が 1 隻建造するごとに 4 隻の船を進水させている。この状況を 10 年（あるいはそれ以下）続けると、何か変化がない限り、中国軍は第 1 列島線をはるかに超えて力を発揮することになる。
- (3) 米国は、多くの場所で活動するために、多くの艦船や航空機を必要としており、中国の巨大なロケット部隊に対抗するために、多くのミサイルを必要としている。しかし、米国が単独で中国に対処することはできない。数を増やすだけでは十分ではない。米国が必要としているのは、一緒に行動し、必要に応じて戦うことができる真の提携国である。そのため、中国市場と深く結びつき、北京を恐れているこの地域の国々は、苦渋の選択を強いられる。
- (4) 米国の戦略的意思疎通は非常に悪く、外交的展開は重要な場所の多くで限られているか、もしくは存在していない。米国は基盤となるものがあるとはいえ、本気で太平洋の国、少なくとも太平洋の力であり続けようとするならば、適切な資金、規模、能力、場所を備えた軍隊を整備し、経済力と商業力を結集して展開し、戦略的意思疎通を学び直し、自分自身とその影響力を売り込む必要がある。そして、これらすべてを真の提携国と一緒に行う必要がある。
- (5) 互いの領域を政治的・経済的に強化するために、米国とオーストラリアは並行して、以下のことを行うべきである。
  - a. 戦略的意思疎通を再学習する。
  - b. NATO の「あるメンバーへの攻撃はすべてのメンバーへの攻撃である」という規定に似た、経済上の取り決めを導入する。
  - c. 中国市場への依存をなくす。
- (6) 北京の計画を阻止するために、米国とオーストラリアは以下のことができる。
  - a. かつての Coordinating Committee for Multilateral Export Controls（多国間輸出管理調整委員会）のような、本格的な輸出管理の取り組みを導入する。
  - b. 自由貿易協定、渉外担当者の交流、人道支援や災害救助のための共同訓練などを手始めに、台湾を支援する。台湾が北京に落ちれば、米国はインド太平洋での地位を維持することが困難になる。
  - c. 中部および南太平洋地域の官民一体となった本格的な基幹施設整備計画を策定する。この取り組みは、日本や必要に応じてインドも参加することで、4 カ国安全保障対話（QUAD）を強化できる。2019 年にソロモン諸島とキリバスが台湾から中国よりに政策を変えたことからわかるように、現在の取り組みはうまくいっていない。
  - d. インドと防衛・経済面での協力を実施する。
  - e. 責任を回避することなく、インド太平洋の全体を検索し、関与できる場所を探す。働きかけを重複させることで、脆弱性や機会を見落とさないようにすることができる。
- (7) 軍事的な取り組みにあっては、米国とオーストラリアはオーストラリア大陸北方のダーウィン

に多国籍の水陸両用統合任務部隊を設置することができる。それは、その場しのぎや一時的なものではなく、常設部隊となる必要がある。そして、日本と自衛隊にも特別な注意を払う必要がある。今はまだないが、自衛隊としっかりと結びついていなければ、我々の将来は暗いものになる。オーストラリアは、日本に空軍の飛行隊を配置すべきであり、場所はおそらく米海兵隊の岩国航空基地になるであろう。そして日本の海上自衛隊と陸上自衛隊をこの水陸両用統合任務部隊に参加させるべきである。

- (8) 中国は、政治・経済の領域と軍事の領域が、グレーゾーンの活動、軍事及び準軍事と融合している。さらに、敵対国を犠牲にして自国の利益を押し付ける経済的、政治的、外交的、心理的な活動のすべてがある。中国が台湾から外国を引き離し、パプアニューギニア南部に漁港を計画し、ニューカレドニアで独立運動に拍車をかけているのは、すべてグレーゾーンの作戦である。これらは、すべて中国により計算されたものである。中国がグレーゾーンで大きな成功を収めているのは、それに対抗する挑戦がないからである。これに対抗するには、中国の漁船団が中国国家の一部ではないと主張する法的詭弁や、海上民兵が想像の産物であると主張する法的詭弁を無視しなければならない。
- (9) たとえば、米国やオーストラリア（および日本）の戦闘機を台湾空軍機に同行させ、台湾周辺を飛行する中国軍の航空機を迎撃する。そのためには、北京の怒りを心配するよりも、リスクを負うことを厭わない姿勢が必要となる。中国が強くなればなるほど、リスクは大きくなり、早く反撃すれば勝率は上がる。また、グレーゾーンへの攻撃は 1 対 1 で行うべきではない。中国の漁船 500 隻がトレス海峡（オーストラリア最北端とニューギニア島間の海峡：訳者注）に現れたとしても、オーストラリアの漁船 500 隻を送り込んで、彼らに対抗させる必要はない。それよりも反撃は、できるところに圧力をかけた方が効果的である。
- (10) 中国銀行の米ドルの扱いを一時的に停止させ、中国指導者の親族の居住許可を取り消し、銀行口座に先取特権を与え、中国共産党の腐敗に加担した人々を暴露して公表する手段もある。
- (11) 米国とオーストラリアは、一緒にグレーゾーンの活動をすべきである。Antony Blinken 米国務長官は、中部太平洋諸国の代表者を前に、中国の強引な貸し付け行為を批判したが、代替案は示さなかった。これは、中国のグレーゾーン問題や、その一部である戦略的意思疎通への我々の対応状況をよく表している。10 年後に米国がインド太平洋の役割を維持している確率はおそらく五分五分である。しかし、ワシントンが腹をくくり、知恵を絞り、日豪印を真の提携国として協力すれば、その確率は大幅に向上する。

記事参照：How the US and Australia can be real partners in the Indo-Pacific grey zone.

### 1-3 漁業、海運、造船、環境等

4月9日「インドとアフガニスタンの貿易に関するイランの港—印紙報道」(Business Standard, April 9, 2021)

4月9日付のインドの英字紙 Business Standard のウェブサイトは、“Iran’s Chabahar port likely ready by May as India speeds up work: US report” と題する記事を掲載し、インドとアフガニスタンの貿易とそれに関するインドとイランの関係について、要旨以下のように報じている。



- (1) 戦略的プロジェクトによって、インドはパキスタンによって邪魔されずにアフガニスタンとの貿易ができるようになると、米 Congressional Research Service（米議会調査局、以下 CRS とする）が発表した。一時的に中断した後、インドは 2021 年初めにチャバハール港に関する作業を加速させ、このイランの戦略的な港は 5 月までに運営される見込みであることが、米議会への報告書で述べられている。2015 年、インドはパキスタンに邪魔されずにアフガニスタンと貿易できるようにするため、チャバハール港とアフガニスタン国境近くを結ぶ鉄道の開発を支援することに合意したと CRS は述べている。
- (2) この報告書によると、2016 年 5 月にインドの Narendra Modi 首相がイランを訪問し、同港と関連インフラの開発に 5 億米ドルを投資する合意に署名したという。Trump 政権が、インドにその懲罰的なイラン制裁の例外として「アフガニスタン復興」を認めたにもかかわらず、インドは 2020 年後半までこの事業の作業の大部分を停止した。CRS による報告書によると、「2021 年初頭に作業を加速させ、遅くとも 2021 年 5 月にはこの港の運用が公表される見込みである」という。
- (3) イランの経済は、南アジアの近隣諸国の経済と高度に統合されているとし、インドは対イラン政策の指針として国連安全保障理事会の決議を挙げていると述べている。国連の対イラン制裁が発動されていた 2011 年から 2016 年にかけて、インドの中央銀行はイランとの取引を行うためのテヘランに拠点を置く地域機関 Asian Clearing Union（ACU：アジア決済同盟）の利用を中止し、両国はインドのイランからの原油購入量の半分以上をインドの通貨で決済することに合意した。
- (4) インドは 2011 年以降、イランの原油の輸入量を大幅に減らしたが、2016 年に制裁が緩和された後、インドのイランからの原油輸入量は、2018 年 7 月には 2011 年の水準を大きく上回る 80 万 BPD（1 日当たりの石油生産量）にまで増加した。インドは、2012 年から 2016 年の間に購入した石油に対して負っていた 65 億米ドルをイランに支払った。インドは 2019 年 5 月以降、イランの石油を輸入していない。CRS は、イランのパキスタンとの経済関係は、インドとの経済関係に比べてあまり広くないと述べている。

記事参照：Iran's Chabahar port likely ready by May as India speeds up work: US report

#### 4 月 9 日「中国の科学者が南シナ海で堆積物コアを採取—香港紙報道」（South China Morning Post, April 9, 2021）

4 月 9 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Chinese scientists drill in contested South China Sea amid rising tensions” と題する記事を掲載し、4 月 7 日に中国が、南シナ海の海底から堆積物コアを回収したが、中国の資源探査技術の進歩とその活動に対して周辺国は警戒を強めているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の科学者たちが、堆積物コアを採取するために、紛争中の南シナ海で深海の掘削を行ったと、中国の国営メディアが報じた。これは、この地域の緊張を高めることが予想される動きである。4 月 7 日に中国の科学者たちは、中国製の掘削システム「海牛 II 号」を運用して、全長 231 メートルの堆積物コアを回収した。国営新華社の 4 月 8 日の報道によると、このコアは、この水路の水深 2,060m の未知の場所で採取されたものである。この掘削システムは、海底の天然ガスハイドレート資源の探査に使用される可能性があるというと報じられている。
- (2) 大連海事大学の黄海・渤海研究所の張燕強所長は、今回の活動は中国の深海石油・ガス探査技

術が大きく進歩したことを示しているとした上で、「中国は、天然ガスや石油を含むエネルギー資源が豊富に埋蔵されている南シナ海の広大な地域をめぐって、他の複数の権利主張国と主権争いをしていることを考えると、これらの能力はこの地域の他の国々を警戒させ、日本や米国のような国々もこの件について騒ぎ立てる可能性が高い」と述べている。北京は資源の豊富な南シナ海の大部分の権利を主張しているが、フィリピン、ベトナム及びマレーシアを含む近隣諸国はその主張に異議を唱えている。フィリピンの排他的経済水域である牛軋礁に中国船舶が集結していることをめぐって、マニラとの深まっている争いがここ数日でエスカレートしている。米海軍も4月の第2週の段階で、この紛争海域での部隊の展開を強化している。

- (3) 南シナ海のエネルギー埋蔵量については、明確な信頼できる推定値はないが、**The US Energy Information Administration**（米国エネルギー情報局）は、石油約110億バレル、天然ガス約190兆立方フィートと見積もっており、そのほとんどが紛争中の島々の下ではなく、その縁に沿って位置している。この海域での中国のエネルギー探査については、2014年に国営企業である中国海洋石油集团有限公司（以下、**CNOOC**と云う）が紛争中の西沙諸島付近に掘削装置を配備したため、ベトナムで反中国の抗議行動を引き起こしており、この石油掘削装置はその後、立ち去っている。米国は1月、**CNOOC**が中国による南シナ海での近隣諸国に対する威嚇を支援したと述べ、それを経済に関するブラックリストに加えた。

記事参照：Chinese scientists drill in contested South China Sea amid rising tensions

#### 6月4日「中国による海外港湾開発の現実—米国防問題専門家論説」(The Diplomat, June 4, 2021)

6月4日付のデジタル誌 **The Diplomat** は、米シンクタンク **Stimson Center** の国防問題研究者 **Jocelyn Wang** の“The Realities of China’s Overseas Port Push”と題する論説を掲載し、そこで **Wang** は中国が近年進めている海外での港湾開発支援と、それが軍事利用されることへの懸念の高まりを指摘しつつ、軍事利用までにはまだかなりの時間がかかるとだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 5月、サモアの次期首相 **Fiaame Naomi Mata’afa** は、中国が支援しているヴァイウス湾における1億ドル規模の開発計画の停止を約束した。**Fiaame Naomi Mata’afa** は中国に対するサモア政府の債務が増加していることに懸念を表明した。それに対し、中国外交部報道官の趙立堅は、現在サモア政府とともに上記計画の実現可能性について議論しているところであり、中国の狙いが「政治的な付帯条件を何もつけることなく、力の限り支援を提供することにある」と述べている。
- (2) サモアの場合のように、世界各地の商業港の開発を中国が支援していることについて、中国はそれを将来軍事的に利用するのではないかという懸念が高まっている。しかしながら、それが意味のある段階に至るまでにはかなりの時間がかかるとだろう。したがって中国は現在、商業港の「軍民融合」に向けてまだ土台作りを行っているにすぎない。
- (3) 2016年、中国では国防交通法が制定され、同法は海外でのインフラ開発事業などを行う際には、中国の国益のために、軍事的な水準を満たすような計画が立案されねばならないと規定する。これは中国が海外の商業港の開発を通じて、中国人民解放軍海軍の海外配備を進める意図を持っていることを示唆するものである。しかし、海外の商業港を中国軍が遠征を行う際の後方支援の重要な結節点として、そのネットワークを樹立するというのはかなり先の話になるであろう。
- (4) パキスタンのグワダル港が、中国が直面している課題をよく示している。グワダル開発は2015

年、中国・パキスタン経済回廊の基幹計画となり、2017年には同港は中国海外港口控股有限公司に40年間の期限付きで譲渡された。中国およびパキスタン両政府は、この計画に軍事的目的は一切ないと主張している。しかし国防交通法の規定に従えば、同港は商業目的だけでなく戦略的価値をも持つ軍民融合の港湾として開発される可能性がある。

- (5) しかし軍民融合の港湾に向けて、グワダル港の開発はまだ土台づくりの段階にあり、したがって、その港湾が中国海軍によって早晚利用されるようになると予測するのは妥当ではない。追加ターミナルの建設、そして巨大艦船が利用するのに必要な基幹施設建設はまだ準備段階にある。
- (6) 商業港の軍民融合利用に関しては、中国とそれら商業港が位置する国との関係にも左右されるのであり、経済的・政治的・安全保障に関する健全な関係の構築が、軍民融合利用の成功の前提条件である。そのためには巧妙な外交手腕が必要である。そして、堅実にその商業港の開発を進め、受け入れ国との関係を維持し、国際共同体の不信感を高めないように物事を進めていくことが重要である。中国人民解放軍軍事科学院のある研究者はこの点を強調し、中国が軍事外交を進める場合、結果を急ぎ過ぎてはならず、相手国との交渉と漸進的な進展を目指し、海外からの過度の注目を避ける必要性を主張した。
- (7) 中国は海外の商業港の開発、獲得を進めている。それは中国が海外での軍事行動能力を高める未来を予測させるものである。しかし、港湾の獲得から軍民融合施設へと発展させるまでにはいくつもの段階が必要であり、まだ中国はその初期段階にいるに過ぎない。中国の行動範囲の広がりに対して関心を高め、かつその範囲を制約するための時間は十分にある。

記事参照：The Realities of China's Overseas Port Push

## 6月18日「太平洋深海底開発に対する関心の高まりとその危険性—オーストラリア・ジャーナリスト論説」(The Diplomat, June 18, 2021)

6月18日付のデジタル誌 The Diplomat は、メルボルンを拠点に活動するジャーナリスト Joshua McDonald の“Pacific Island Nations Consider Deep-sea Mining, Despite Risks”と題する論説を掲載し、そこで McDonald は COVID-19 による経済的打撃に直面した太平洋島嶼諸国の一部が太平洋の深海底における鉱物資源開発に強い関心を持っていることについて、資源開発が環境にもたらすかもしれない影響と合わせて、要旨以下のようにのべている。

- (1) 太平洋島嶼部の国々は、ごく限られた面積の土地と人口しか持たない小さな国々である。しかし、太平洋島嶼諸国は広大な排他的経済水域を持ち、その合計は地球の表面積の15%にも及ぶ。太平洋島嶼諸国は、「ブルー・パシフィック」と呼ばれる集合的なアイデンティティを形成してきた。
- (2) その太平洋島嶼諸国の一部の国が、現在、COVID-19によって誘発された経済的停滞に対処するため、太平洋の海底の資源に目を向けている。いわゆる「クラリオン・クリップトン海域(以下、CCZとと言う)」の海底には、昨今全世界で需要が高まっているマンガンを中心とした豊富な鉱物資源が眠っている。海底鉱物資源開発を管理する International Seabed Authority (国際海底機構：以下、ISAとと言う)は、太平洋島嶼諸国のうち、クック諸島、キリバス、ナウル、トンガがそれぞれ出資する採掘企業に対して、ISAが設定する「保存地域(reserved areas)への調査のための出入りを認めた。
- (3) その海底に豊富な鉱物資源があることが明らかになってから約半世紀経つが、海底の採掘はほとんど行われておらず、また海底採掘が本格的に実施された場合にどのような影響があるかに

ついでの研究もほとんど終わっていない。しかし近年、採鉱企業は海底採掘のための技術開発に投資を行ってきたことに加え、COVID-19 による経済の落ち込みが、太平洋島嶼諸国の海底採掘を産業化することへの期待を高めてきた。しかし本格的な採掘を進めるためには、どこか 1 つの国が排他的に利用できるものではない資源の採掘に関して、それを共有し、環境破壊を防ぐための何らかの規制について合意しなければならない。

- (4) 168 カ国が加盟する ISA の総会が 2020 年に開かれ、その問題について何らかの合意に達する予定であったが、COVID-19 のために会合は延期されている。上記保存海域への調査契約が終了する現在、採鉱企業は受け入れ国とともに資源開発契約の締結を求めることになるであろう。もし合意が結ばれ、契約が締結されれば、多くの採掘作業が CCZ で行われるであろう。ISA が結んだ調査契約のうち 19 は CCZ におけるものである。
- (5) しかしながら、クック諸島などの太平洋島嶼国は CCZ における調査については前向きであったが、本格的な採掘についてはためらう可能性がある。というのも、海底採掘が環境に大きな影響を与える可能性が懸念されている、あるいはどのような影響を与えるかがまだはっきりしていないためである。環境学者の Hjalmar Thiel によれば、30 年におよぶ海底の実験的採掘による結論はいまだ出ていないという。ただし、実験のために掘り返された海底がまだ元に戻っていないことがわかっており、その影響は「われわれがこれまで考えてきたよりもはるかに規模が大きく、長期的なものである」とのことである。
- (6) 海底採掘と環境の関係に関する 250 以上の査読付き論文を分析したある報告書は、深海の採掘の影響はきわめて深刻なものであり、何世代にもわたって継続するもので、多くの生物の喪失につながると警告している。さらなる研究のための中断を設定することが最良の手段だと同報告は言う。グリーンピースの報告は、採鉱企業は熱心に海底採掘を推し進めようとしているが、開発の影響を一身に引き受けることになるのは、太平洋の国々だと指摘する。以上のように、環境への影響という観点から、海底の掘削を拙速に進めるべきではないという意見もある。

記事参照 : Pacific Island Nations Consider Deep-sea Mining, Despite Risks

## 2. 欧州、中近東、米州

### 2-1 軍事動向

#### 4月20日「アフリカ大陸で拡張される中国の軍事施設—The U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, April 20, 2021)

4月20日付の The U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、“AFRICOM: Chinese Naval Base in Africa Set to Support Aircraft Carriers” と題する記事を掲載し、中国が行っているアフリカ大陸での軍事施設の拡張について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米下院軍事委員会で証言した US Africa Command 司令官 Stephen Townsend 陸軍大將は、ジブチの中国海軍基地に言及し、中国軍は中国が所有する商業深水港に隣接する既存の海軍基地を拡張しており、同海軍基地に最近完成した埠頭は空母を支援するのに十分な大きさであると指摘し、また、この大陸の別の場所にも他の軍事基地使用の選択肢を求めていると述べている。
- (2) アフリカ大陸にある中国唯一のこの基地は、アデン湾での対海賊任務を支援するために開発され、2017年に正式に開設されたが、新しい Type075 強襲揚陸艦や国内で設計された Type002 空母のような、外洋海軍としての中国海軍の主力艦のための兵站補給ハブとしての機能を含めて拡張されたと分析されている。最近10月に、商業衛星画像によってジブチの軍事基地の埠頭建設が確認された。USNI News の寄稿者 H I Sutton の5月のレポートでは、1,120ft の新しい埠頭は、「中国の新しい空母、強襲揚陸艦、又はその他の大型艦艇を収容できる長さである。必要であれば、中国の攻撃型原子力潜水艦4隻を容易に収容できる可能性がある」と述べている。この基地は、アデン湾から紅海への入り口であり、スエズ運河や地中海へ向かう海上交通の主要なチョークポイントであるバブ・エル・マンデブ海峡の近くにある。中国の基地の周辺には、米国とフランスの軍事施設がある。
- (3) Townsend は、この委員会に対し、中国は「海軍基地と空軍基地を建設する意図」を持って、アフリカの他の場所を検討していると述べている。ジブチの基地は、中国がアフリカ大陸に進出していることを示す最も明白な兆候のひとつだが、Townsend は中国が民間のルートを通じてアフリカで存在感を高めていると述べており、「彼らは、多くの重要な基幹施設を建設中である」と述べている。

記事参照：AFRICOM: Chinese Naval Base in Africa Set to Support Aircraft Carriers

#### 4月30日「地中海・アフリカ沿岸におけるロシア海軍の存在感拡大—米軍事専門家論説」(USNI News, April 30, 2021)

4月30日付の The U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、米海軍関連雑誌 Navy Times の元編集長 John Grady の“Panel: Russian Navy Expanding Presence in the Mediterranean Sea, Africa” と題する論説を掲載し、そこで Grady は29日に開催されたフォーラムをまとめつつ、ロシアが地中海とアフリカ沿岸において海軍の存在感を拡大させている背景と意味、それに対する米国の対応について、要旨以下のように述べている。

- (1) 4月29日、Atlantic Council が主催した “Putin’s Mediterranean gambit: Endgame unclear” の討議では、最近のロシアによる東地中海およびアフリカ沿岸における海軍の展開と活動の増

大について議論され、米 **National Intelligence Council** のロシア・ユーラシア専門家 **Christopher Bort** は、地中海におけるロシアの動きが「世界の大国になるには強大な海軍が必要である」という **Putin** の大戦略の一部であると述べている。ロシアは地中海における影響力の増大を狙っており、たとえばシリアやリビアにおける内戦に介入したり、兵器売却を推進したり、インフラ計画への関与を深めたりしている。しかし、ロシアの厳しい経済状況は、世界の大国として必要な強大な海軍を建設し、維持するという目標を現実のものとするには「言うは易く、行うは難し」を意味する。また、歴史的に対立してきたトルコやイラン、イスラエル、湾岸諸国間の、そしてロシアを含めた種々の取引を通じて東地中海でのさらなる影響力拡大を模索していると **Bort** は指摘している。

- (2) ロシア・ウクライナ・ユーラシア問題担当国防次官補 **Laura Cooper** は、ロシア政府が、地中海沿岸での活動や投資を宣伝に利用してきたと主張する。ただし、自分たちは平和の推進者だというロシアの宣伝は誰も騙せていないと言う。ロシアがイランやイスラエル、湾岸諸国との関係強化を深めていることについて、シリアは必ずしもよく思っていない。
- (3) **Cooper** はロシアが推進しようとしているのは、何らかの価値ではなく利益だと指摘している。その動きの一環として、ロシアは敵対国であるトルコに **S-400** や **S-300** 防空ミサイルシステムを売却した。この結果、トルコは **F-35 Lightning II** 戦闘機計画から排除され、なお経済制裁の可能性も残されている。
- (4) ロシアがシリア内戦においてどの程度長い間 **Assad** 大統領を支援できるかについて、**Bort** はロシアがさほど無理しているわけではないと指摘している。しかし、それが過剰な介入かどうかは見る人によって異なるとしており、シリア問題について特に関心を持たないロシア市民にとっては見方が違う可能性を示唆した。またロシアの介入が結局のところ平和的解決につながっておらず、難民問題が悪化していると付け加えている。
- (5) 以上の諸問題を受けて、米国は同盟国や提携国と連携を深めつつ、地中海に対する関心を強めていると **Cooper** は指摘した。**Lloyd Austin** 国防長官が最初に公式の電話会談を行った相手は **NATO** 事務総長 **Jens Stoltenberg** であり、そこで **Austin** 長官は同盟への米国の誓約を改めて保証したのである。また、スペインのロタ海軍基地に現在 4 隻配備されているイージス駆逐艦を 2 隻追加配備すると予想されている。**Cooper** は、米国は今後も地中海地域において強力な展開を維持し続けるだろうと述べている。

記事参照：Panel: Russian Navy Expanding Presence in the Mediterranean Sea, Africa

## 5月12日「スーダンのロシア海軍基地の現状と今後—ロシア専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, May 12, 2021)

5月12日付の米シンクタンク **The Jamestown Foundation** のデジタル誌 **Eurasia Daily Monitor** のウェブサイトは **Jamestown Foundation** の上席研究員 **Dr. Sergey Sukhankin** の“**Russian Naval Base in Sudan Stays for Now: What Happens Next?**”と題する論説を掲載し、ロシアはスーダンに関与し当面海軍基地を維持し続け、スーダンの現政権もロシアとの軍事的経済的合意を支持しているとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2021年4月下旬から5月上旬にかけて、アル・アラビヤ放送や地元のスーダンの情報源などのいくつかの信頼できる情報提供者は、スーダン政府がロシアとの軍事技術協力に関する2国間協定を事実上無効にしたと主張している。報道によると、スーダン当局はロシア政府に対し紅

海に軍事基地を設置するために派遣したすべての装備をポートスーダンから撤収するよう要請したという。この情報は、スーダン政府によって正式に確認されたことはない。スーダンのロシア大使館は、この話を「間違った情報の一例」と呼び、無視している。それ以来、この問題に関する情報がないことを考えると、スーダンのロシア海軍基地はこのまま残る可能性が高いようである。さらに、ロシア政府は明らかに現地の資源採掘への関与を拡大するための口実として、ロシアの軍事的展開を利用することを考えている。この点で特に興味深かったのは、2021年3月のスーダンのロシア商工会議所代表 Nikolai Everstov とのインタビューであった。彼は、ロシアが関与しているスーダンは最も急速に発展しており、ロシアのスーダンへの関与は、主に次の5つの分野で行われるであろうと述べた。

- a. 電気通信について。ロシアはスーダン政府のデジタル化サービスを提供し、最新の情報技術の獲得を支援している。ロシアは、ロシアのサービスを利用することによりスーダンは「国家インターネット」の実現を含む情報技術空間の管理を強化できるだけでなく、近隣諸国へのインターネットサービスの源泉になるだろうとスーダン当局を説得しようとしている。
  - b. 航空・航空機について。スーダン政府は技術基盤の欠如によりこの分野では圧倒的に輸入に依存している。ロシアはスーダンの商用航空部門の開発に戦略的に関心を持っている。ロシアはスーダンにスホーイスーパージェット 100、Il-114、イルクート MC-21 旅客機を売る準備ができています。さらに、ロシアは修理や後方支援を含む追加のサービスを提供する意思がある。
  - c. 農業について。スーダンの気象条件を考え、ロシアは穀物貯蔵と加工サービスだけでなく、ロシアの大学やアカデミーでスーダンの農業専門家のための訓練を提供している。
  - d. エネルギー関連について。ロシアは、スーダンでの発電所やその他の重要インフラの建設に戦略的に関心を持っている。
  - e. 金の採掘について。スーダンはアフリカで最も金に恵まれた国の1つであったにもかかわらず、去年は100トン余りの金しか採掘されなかった。スーダンは地質探査と高度な掘削技術に関する専門知識を欠いている。それらはロシアが容易に貢献できる分野である。さらに、スーダンに対する国際的な制裁の緩やかな解除は、関連する金融取引の分野における協力について拡大される見通しを開くものである。
- (2) ロシア商工会議所代表 Nikolai Everstov は触れなかったが、特別な注意を払うに値する重要な分野の1つは、軍事・技術協力の分野である。スーダンはアルジェリアやアンゴラとともに、アフリカにおけるロシア製兵器システムの主要な購入者である。2016年だけでも、スーダン軍は、T-72 主力戦車を含むロシア製兵器を相当な数を取得した。さらに、スーダンにはまだ修理を必要とするロシア/ソ連の武器の大規模な備蓄がある。したがって、ロシアのスーダンへの関与の拡大は、海軍基地を口実として、軍事技術の領域をはるかに超えた効果を持つ可能性が高い。ポートスーダンの海軍基地の費用対効果に関しては、ロシアの主要な軍事専門家の中でもさまざまな意見がある。2017年にこの問題について、ロシアを代表する最も権威のある軍事専門家の1人で、雑誌 *Arsenal Otechestva* の編集長 Viktor Murakhovsky はスーダンに海軍基地を開設することは、危険かつ無駄であると述べている。軍事・戦略の観点からは、ロシアは紅海への入り口と紅海全体の両方を支配することが可能なイエメンのアデン、ソマリアのベルベラ、エチオピアのナクラというはるかに良い位置にある基地を獲得するべきである、スーダンの軍事基地は同じ役割を果たすことはできないであろうと主張した。さらに Murakhovsky

は、ロシアが直面する可能性のある他の 2 つのリスクを強調した。第 1 は、スーダン軍のかなり劣悪な状態である。ロシアが訓練してやらなければならない。第 2 は、スーダンは隣国の南スーダンと紛争状態にあり、ロシアがその対立に引きずりこまれる可能性である。彼は、湾岸諸国が自国の内戦を乗り越えた後、10 年から 15 年以内に、将来イエメンに基地を設立することがより賢明であると主張している。もう 1 人の著名なロシアの専門家である Victor Litovkin 退役大佐は正反対の話をしている。スーダンの基地は「紅海の真ん中」に位置しており、その地理的位置が実際には非常に良いものであることを Litovkin 退役大佐は示している。同時に、スーダンの海軍基地の建設はロシアにとってもスーダンにとっても有益であり、高いレベルの失業率に苦しむ両国の人々が施設に関連する建設計画、サービス、消費財の供給の面で雇用を見出すことができると主張している。

- (3) 最終的な分析において、2 つの側面を強調する必要がある。第 1 に、ロシアはスーダンにおける新たな海軍基地を維持し続けるであろうが、今のところは目立たないようにしているであろう。しかし、ロシアは、経済取引を含むスーダンとの他の非軍事分野での協力を追求することによって、その存在を示そうとするだろう。第 2 に、スーダンで Omar al-Bashir が政権を握っていた時に、ロシアと海軍基地の建設を含む軍事・技術協力に関する合意が締結されたが、2019 年に彼が失脚したことが自動的にスーダンの対ロシア外交政策の抜本的な変化とはならないであろう。両国の合意は、スーダン市民の抑圧にも関与したと言われていた悪名高いロシアの民間軍事会社 Wagner Group からの安全保障支援を含めて、Omar al-Bashir だけでなく最終的に彼を倒したスーダンの軍事エリートによっても支持されている。

記事参照：Russian Naval Base in Sudan Stays for Now: What Happens Next?

## 5 月 21 日「NATO による Steadfast Defender 演習が強調する対口抑止力強化—米海軍関連雑誌元編集長論説」(USNI News, May 21, 2021)

5 月 21 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、米海軍関連雑誌 Navy Times の元編集長 John Grady の“NATO’s Steadfast Defender Exercise Highlights Allied Deterrence as Russian Aggression Grows”と題する論説を掲載し、そこで Grady は、5 月 6 日から 6 月 1 日にかけて実施された NATO の Steadfast Defender 2021 演習に言及し、ロシアの攻勢が強まる中、米国およびヨーロッパの抑止力強化のために同演習の重要度が高まっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) NATO が主導する大規模演習 Steadfast Defender 2021 が 5 月 6 日から 6 月 1 日まで行われた。同演習は、ロシアが軍備増強を続けてその攻撃的姿勢を強めるなかで、NATO 諸国が直面する「切迫感」を刺激し、参加各国を「抑止志向」に回帰させることに寄与するものであった。
- (2) US Second Fleet 司令官と NATO の Joint Force Command Norfolk 司令官を兼任する Andrew Lewis 米海軍中将は、第 2 次世界大戦時と比較すると現在の大西洋をめぐる争いは「海底から外宇宙に至る」あらゆる領域に跨がる「きわめて繊細な戦い」と言う。インターネット通信の 95% が大西洋の海底ケーブルを経由しているなどが、その一例である。
- (3) Steadfast Defender 2021 は 3 段階に分かれている。US Second Fleet は、5 月 20 日にポルトガルで開始された第 1 段における海上演習の中核をなす司令部であり、実動部隊として参加するのは US Sixth Fleet 旗艦「マウント・ホイットニー」に US Second Fleet の参謀らが乗り組むこととなっている。その演習には、「イオージマ」両用戦即応群、英海軍の「クイーン・エリ



ザベス」空母打撃群の他、11 カ国の艦艇、航空機が参加した。

- (4) Joint Force Command Norfolk 副司令官 Andrew Benton 英海軍少将によれば、演習は英国にとって極めて重要であり、特に F-35B を装備する U.S. Marine Fighter Attack Squadron 211 が「クイーン・エリザベス」に搭載され、緊密に連携して行動したことは重要で、固定翼の搭載能力を再構築する上でも良い機会であった。また「イオージマ」両用戦即応群の参加によって、演習に「多用途性」が提供されたとも指摘される。
- (5) US Second Fleet 副司令官 Steve Waddell カナダ海軍少将は、この演習の目的をさまざまな領域の部隊をともに訓練させ、戦術や技術、手順など標準化することにあると説明している。それによって、この危機の時代において戦争に備えてヨーロッパを速やかに強化することが目標である。
- (6) Lewis 中將によれば、NATO 欧州連合軍最高司令官兼 US European Command 司令官の Tod Wolters 空軍大將が重要視してきたのは、ヨーロッパと米大陸、さらに北極海を含む領域における「安全保障の一貫した取り組み」である。これは特に、ロシアがクリミアを占領した 2014 年以降に強調されているという。Benton 英海軍少将も、Steadfast Defender 2021 演習およびその他演習は 2 つの大陸が密接につながっているという明確なメッセージを伝達するのだと主張している。
- (7) 演習の第 2 段は、欧州連合軍最高司令官の責任範囲の使用可能性、軍隊の機動性、NATO 即応部隊の配備に焦点を当て、第 3 段では、NATO 軍および提携国軍は黒海地域でいくつかの他の演習を実施する予定であり、母国の基地への再展開も演習の第 3 段に含まれている。

記事参照：NATO's Steadfast Defender Exercise Highlights Allied Deterrence as Russian Aggression Grows

## 6 月 14 日「イエメンのフーシ派が紅海に大量の機雷を敷設—イスラエルフリーライター論説」 (Breaking Defense, June 14, 2021)

6 月 14 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、イスラエルのフリーライター Arie Egozi による“Houthi Lay Sea Mines In Red Sea; Coalition Boasts Few Minesweepers”と題する論説を掲載し、イエメンの反政府勢力フーシ派が紅海に敷設した機雷について、要旨以下のように述べている。

- (1) イエメンの反政府勢力フーシ派が、米海軍や他の同盟国の船舶が航行する紅海の南部に機雷を敷設しており、船舶輸送に重大な脅威を与える可能性がある。サウジアラビア主導の連合軍はこの問題に取り組もうとしたが、有用な方法がほとんどない。サウジアラビアの国営テレビが報じたところによると、アラブ連合は 6 月 11 日、紅海南部でフーシ派民兵組織が敷設した機雷を発見し、破壊した。連合によると、それはイラン製の「サダフ」機雷だったという。これで 171 個の機雷が発見され、破壊されたことになるという。推定では、フーシ派は紅海とアラビア海に「数百個の機雷」を敷設している。専門家によれば、地雷のほとんどは浮遊型であり、海軍の艦艇や貨物船が発見して報告したものである。
- (2) 中東の情報筋によれば、機雷のほとんどはフーシ派が外洋に放出した浮遊機雷である。そして、これを補完する水深 16m に敷設された機雷原がある。これらの機雷は、その上を船舶が通過することで作動する。連合軍は 6 月の第 2 週、バブ・エル・マンデブに近い、紅海のハニシュ諸島の南で、このようないくつかの機雷原をやつとのことで発見した。米国は、機雷掃海の手段

も不足している。米海軍は、老朽化した掃海部隊を運用しており、機雷への強固な対応力を欠いている。2017 年以降、フーシ派の機雷が原因で、サウジアラビアとイエメンの船舶で死者やそれらの船体に損害が出ている。

- (3) 情報筋によると、イランは膨大な数の機雷を保有しており、イエメンの反政府勢力であるフーシ派に多くの種類の機雷を譲渡している。情報筋曰く、イランが貯蔵する兵器には、音響感应式、磁気感应式及び触発式の機雷があるという。一部には、イラン製のものもあれば、ロシアや中国から供給されたものもある。
- (4) イランの Mohammad Javad Zarif 外相は、重要な商業航路であるホルムズ海峡を閉鎖すると警告した後、「我々には、それを確実に実行する能力がある。しかし、ホルムズ海峡とペルシャ湾は我々の生命線なので、それを実行したいとは思わない」と述べている。イランの政府関係者が、このようなことを率直に語るのは珍しいことである。

記事参照：Houthi Lay Sea Mines In Red Sea: Coalition Boasts Few Minesweepers

## 6 月 2 日「NATO とノルウェーによる軍事演習—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, June 2, 2021)

6 月 2 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、“NATO ships with missile defence drill off northern Norway” と題する記事を掲載し、NATO がノルウェー北方海域で行った軍事演習とそれに対するロシアの対応について、要旨以下のように報じている。

- (1) NATO もノルウェーも、ロシアが海軍や空軍、陸軍の機動部隊のために北極圏に配備した新型の様々な長距離型巡航ミサイルと関係があるとは言いたがらないが、5 月下旬から 6 月上旬にかけての週に実施される米第 6 艦隊が主導する NATO の) Exercise Formidable Shield では、実施海域をノルウェー海北部のアンドーヤ沖の戦略的に重要な海域に北上させている。この区域は、ロシアの新型巡航ミサイルの射程内にある。NATO は声明の中で、この演習はヨーロッパで最大かつ最も複雑な防空及びミサイル防衛の演習であり、「様々なミサイルから防御する」ものであると述べている。5 月 15 日の開始以来、ドイツ、ベルギー、ノルウェー、フランス、米国、デンマーク、イタリア、オランダ、英国及びスペインから 16 隻の艦艇と 10 機の航空機が参加している。ノルウェー海軍は、フリゲート「フリチョフ・ナンセン」から地対空ミサイルを初めて発射し、命中させたことを強調している。標的は、超音速で飛行するミサイルだった。James Morley 米海軍少将は、電話による記者会見で、この演習が北方でのロシアによってもたらされる懸念によってますます高まる課題を目的としたものであるということは認めようとしなかった。
- (2) Barents Observer 紙が最近報じたように、ロシア北方艦隊司令官の Aleksandr Moiseyev 海軍大将は、NATO が北方で展開を高めていることを「挑発的」とし、北極圏における「安全保障を脅かす」と述べている。同司令官は、特にノルウェーの立場を強く非難した。「最近、米国はノルウェーを北極圏の主要な橋頭堡とみなし、軍の前方展開、偵察・監視装置の配備、そして軍民両用の基幹施設の開発に利用するための領域とみなしている」と Moiseyev は述べている。5 月下旬から 6 月上旬にかけての週に、北方艦隊自身も、原子力巡洋戦艦（巡洋戦艦は、西側観測筋が使用する通称でロシア海軍の艦級は重原子力ミサイル巡洋艦：訳者注）「ピョートル・ヴェリーキイ」やミサイル巡洋艦「マーシャル・ウスチノフ」など、最も強力な（攻撃力を持つ）艦艇が参加して、コラ半島沖のバレンツ海で演習を行っている。

記事参照 : NATO ships with missile defence drill off northern Norway

## 2-2 国際政治

### 4月6日「カスピ海の戦略的競合：石油・ガス問題以外の重要争点—ユーラシア問題専門家論説」 (Eurasia Daily Monitor, April 6, 2021)

4月6日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウェブサイトは、ユーラシアにおける民族・宗教問題の専門家 Paul Goble の“Geopolitical Competition in Caspian Region About More Than Gas and Oil”と題する論説を掲載し、そこで Goble は近年、カスピ海における天然資源をめぐる戦略的競合の高まりに言及し、それとは直接関わりのないように見える3つの争点を検討することの重要性を指摘して、要旨以下のように述べている。

- (1) 近年、カスピ海周辺における石油・ガス資源およびそれを運搬するためのパイプラインに対する地政学的競合に関心が集まっている。この事業に投じられた資金の多さを考慮すれば、それは驚くことではないだろう。しかし、それとは別の争点をめぐる競合も注目に値する。その諸争点はそれぞれ独立したものである一方、石油・ガス生産とその流れにも影響を与える可能性があるものだ。以下3つの問題について見ていこう。
- (2) 第1の問題は、イランは2021年3月末に中国との間に25年間の包括的連携協定を締結したが、そのイランがカスピ海に人工島を建設する計画があると発表したことである。これは、同様の港湾施設を作ろうとしている別の沿岸諸国との競合を強めるきっかけとなる可能性がある。その種の競合は、東西間のコンテナ貿易推進に対する中国の関心の高まり故に既に拡大しつつあるものであった。専門家は、カスピ海沿岸の港湾施設の能力が限定的であり続けるだろうと想定していたが、イランの動きはこうした予測を覆しかねないものである。
- (3) 第2の争点は、カザフスタンがカスピ海東岸のアクタウ港を中央アジアとイランおよび西側諸国との間のコンテナ貿易のハブにすることを模索していることである。この動きは港湾の近代化と商船の通航量の拡大を伴うものだが、それは以前からこの貿易で優位に立ってきたロシアや、関与の深化を模索するその他沿岸諸国との対立を深める可能性がある。さらにこれは、カザフスタンと西側諸国との関係を複雑にするかもしれない。なぜなら、カスピ海を介した貿易が、イランに制裁逃れの手段を与える可能性があるからである。カザフスタンはこれまでカスピ海沿岸の国としては特に注目されてこなかったが、ここにきてイランや中国の関心を集めることになった。
- (4) 第3の争点は、カスピ海における環境破壊の問題である。カスピ海のチョウザメから採れるキャビアは世界最高のもので珍重されており、環境破壊がそのチョウザメを含めた生物多様性に与える影響について、沿岸諸国は関心を共有させている。しかしながら、環境問題に対して誰に責任があり、何をすべきかなどについて意見が一致しているわけではない。4月末にモスクワでこの問題について議論するための国際会議が開かれるが、ここではおそらく、各国がそれぞれの立場を主張することで論争が過熱し、分裂が深まる可能性がある。
- (5) これら3つの争点は、石油・ガスをめぐる競合と関連づけられることはめったになかったが、今後は影響を与えていくだろう。カスピ海においてハイドロカーボン資源が発見されるペース

はきわめて早く、その資源の利用に地域外部の国々が関心を向けるのは避けがたいであろう。実際に中国は、イランとの間の 25 年協定によってそのように動いているし、サウジアラビアとトルクメニスタンが交渉中である。巨大石油企業を有するロシアや西側諸国がそれに続くのは確実であろう。石油・ガス問題とは直接関係のない上記 3 つの問題が、今後、カスピ海が平和的発展の場所となるか、それとも新たな闘争の舞台となるかを決定づける可能性があるのである。

記事参照 : Geopolitical Competition in Caspian Region About More Than Gas and Oil

#### 4 月 27 日「イランの武器密輸を支援するロシア艦隊—イスラエル・ジャーナリスト論説」 (Breaking Defense, April 27, 2021)

4 月 27 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense はイスラエルを拠点とするフリージャーナリスト Arie Egozi の“Russian Fleet Protects Iranian Ships Smuggling Arms, Israelis Say”と題する論説を掲載し、そこで Egozi は、4 月 24 日にイランの石油タンカーがドローン攻撃を受けたことに言及し、イランからシリアやレバノンへの石油および武器輸出をめぐるロシアの関与について、要旨以下のように述べている。

- (1) 4 月 24 日、シリアに向かっていたイランのタンカーがドローンによる攻撃を受けたと報じられた。報道は錯綜しているが、タンカーでは火災が起き、死者が出たという報告もある。イスラエルの情報源によれば、こうした船舶は積み荷が石油だけだったと主張するが、「石油だけが唯一の積荷ではない」ことを示唆する証拠もある。
- (2) イランは、シリアやレバノンへの兵器の輸送を陸路から海路を通じて行う方針にシフトしているようである。陸路での輸送についてはイスラエルが定期的に追跡し、破壊してきたが、海路に関してはロシア艦船の保護を受けられるかもしれない。イスラエルは、こうした新たな輸送ルートに対し、自国ができることが限られていると感じている。
- (3) イラン専門家 Uzi Rabi によれば、シリアへの物資輸送を防護するロシアの大きな目標は、中東において米国はさほど自由に動けないというメッセージを米国に送ることと、新たな核合意交渉についてイランを後押しすることだという。Rabi はまた、イランからシリアへの海路での輸送に対してイスラエルがほとんど対応できていないと指摘する。ロシアの報道機関 Sputnik によれば、ロシア・イラン・シリアの 3 カ国は、米国や欧州諸国による経済制裁を打開するための作戦司令室を設置し、物資の安全な輸送態勢を強化していると言われており、この動きによって、深刻な石油不足に直面しているシリアへの安全な石油輸送の実現を目指している。
- (4) イスラエルの対応は抑制されてはいるが、イスラエルの情報筋によると変化は起きていると言う。イスラエルは空からの攻撃を激化させている。イランからレバノンのヒズボラへの兵器システム輸送への大規模攻撃を実施し、それを成功させている。また、イラン製兵器が最終的に移送される前に集積地点への攻撃を実施している。
- (5) 今回のイランのタンカーへのドローン攻撃がイスラエルによるものかどうかははっきりしていない。またイスラエルは、ロシア・イラン・シリアの 3 カ国による交渉について、公式にコメントしていない。

記事参照 : Russian Fleet Protects Iranian Ships Smuggling Arms, Israelis Say

## 6 月 22 日「米中の中に挟まれるポルトガル—東ティモール外交官論説」(RSIS Commentaries, June 22, 2021)

6 月 22 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は、東ティモール民主共和国の外交官 Loro Horta の“Portugal: Stuck Between Two Giants”と題する論説を掲載し、そこで Horta は近年ポルトガルで中国が経済の面で存在感を高めていることに対して米国が警戒しつつ、ポルトガルに圧力をかけていることについて、そのやり方は効果的ではないとして要旨以下のように述べている。

- (1) ポルトガルは 1557 年にマカオを建設し、ヨーロッパ史上初めて中国に恒久的な交易拠点を持った国となった。マカオは 1999 年に返還され、そのときポルトガルは「中国に最初にやってきて、そして最後にここを去る」と述べている。
- (2) しかしここ 10 年ほどの間、中国がポルトガルに経済面での存在感を高めている。2008 年にポルトガル経済が危機的状況に陥ったとき、同国への大規模な投資を行ったのが中国だった。それは電力や金融などの重要部門に振り向けられた。2011 年、中国長江三峡集団がポルトガル国営電力会社 EDP の株式 21%を 27 億ユーロで取得、翌年 3.59 億ドルで EDP 子会社 EDP Renewables の株式 49%を取得した。さらに復星国際はポルトガル最大の銀行 Millennium Bank の株式 27%を 12 億ユーロで取得し、2014 年には同国最大の保険会社 Fidelidade を 10 億ユーロで買収した。2018 年、中国はポルトガルに 100 億ドルを投資し、最大の投資国となった。
- (3) しかし米国はその関係に満足していない。ポルトガルは古くからの米国の同盟国である。NATO 創設時の加盟国であり、米国の空軍基地も置かれている。中国がポルトガルに投資し始めた当初、米国はさほど気にしていなかったようだが、Trump 政権になってから、中国との経済的な関係を深めるポルトガルに対する批判的姿勢が強まった。
- (4) 問題が大きくなったのは、2020 年にポルトガルが最大の貿易港シネスを 6.4 億ユーロかけて近代化・拡張しようという中国の提案を受け入れたときである。これに対し駐ポルトガル米大使 George Glass は、はっきりと中国との関係を再考する必要があるとポルトガル政府に抗議した。さらに彼は、もし Huawei がポルトガルの 5G 市場に参入する事になった場合、それがもたらす安全保障上の重大な帰結について警告した。Glass はポルトガルに、「米国か中国かを選ばねばならない」と迫った。
- (5) シネス港自体もまた米国にとって重要度が高まっている。同港は米国に最も近いヨーロッパの港であり、アメリカはそこに天然ガスターミナルを建設し、パイプラインを通じてヨーロッパの同盟国への天然ガス供給を計画している。ポルトガルとしては米中双方の提案を受け入れたいと考えており、中国も米国の参加を拒絶しているのではなさそうである。しかし米国は Biden 新政権になっても、米中のどちらかを選ばなければならないとする姿勢を変えることはないだろう。
- (6) 米国のこうした強硬な姿勢にポルトガルは不快感を示しており。実際のところ、中国の投資に対する米国の非難に 5G 問題は別にしてはっきりとした正当性はない。中国がポルトガルに投資したのは、どこもそうしなかったときのことだった。最近のポルトガルの事例が示しているのは、米中間の緊張が高まっている中、経済的な領域での競合が難しいときにはアメリカは躊躇なく圧力を加えてくるということである。しかしこうした「棍棒外交」はうまくいかないだろう。米国は棍棒を振るうだけではなく、より多くの人参をぶら下げる必要がある。

記事参照 : Portugal: Stuck Between Two Giants

## 2-3 漁業、海運、造船、環境等

### 6 月 15 日「新しいトルコのドックでもロシアの根深い造船問題は解決しない—ロシア専門家論説」(Eurasia Daily Monitor, June 15, 2021)

6 月 15 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト Eurasia Daily Monitor は、ユーラシアの民族問題及び宗教問題の専門家 Paul Goble の“New Turkish-Built Dry Dock Will Not Solve Russia’s Deeper Shipbuilding Problems”と題する論説を掲載し、Paul Goble はロシアが新たにトルコから浮ドックを購入するという契約を結んだが、これはロシアの造船業界の根深い問題を解決することにはならないとして要旨以下のように述べている。

- (1) 軍民両方のロシアの造船部門を悩ませている問題は極めて深く、しかも広範囲に及んでいる。ロシア政府がロシア北部に巨大な浮ドックを建設する契約をトルコと結ぶという決定でさえ、それらの問題を克服することはできない。この契約は、7 年間に及ぶロシアの造船の衰退の原因となったロシアへの制裁の破綻を示すものである。ロシア政府が外国に頼るといふこの決定は、近年建造される船舶の数が毎年減少しているというロシア国内の造船産業の欠陥を表している。ロシアの造船業界は船が立入禁止の埠頭で沈没したり、造船所の中で転覆したり、新造された船に欠点がすぐに発見されるなどの恥ずべき事故の増加に苦しんでいる。ロシアだけの数社が入札に失敗した後で、トルコの KuzeyStar 造船所が契約を獲得した。ロシアの造船所はロシア政府の条件と価格を満たすことができず、ロシア占領下のクリミアの新しい造船所が契約を獲得するという希望は崩壊した。トルコは、ロシア政府が北極圏に使用される予定の新世代の砕氷船を建設するのに十分な大きさの 30,000 トンの容量を持つ浮ドライドックを建設する。ロシア北部で現在利用可能な唯一の既存のドックは、新しい北極圏対応の船舶を建造するには規模が小さすぎる。そのようなドックの必要性は 2015 年以来ロシアで議論されてきたが、ロシアはそれを建造することができなかった。トルコの作る新しい浮きドックが、3 年前に沈没した古いロシアの浮きドックの代替となる。ロシアの巨大な PD-50 浮きドックが沈んだことは、砕氷船の建造とその他の大型海軍艦艇の改修を不可能にした。トルコの造船会社にはロシアからこの浮きドック建造のために約 7,000 万ドルが支払われ、2022 年の夏までにロシア側に納入することになっている。
- (2) トルコの建造する浮きドックは、ロシアの造船能力に少しは助けとなるかもしれないが、ロシア造船部門の慢性的で根本的な問題を解決はしない。3 年前、ロシア当局はロシアの造船所が大洋をめざす大型の海軍艦艇の建造を行うことはできず、代わりに沿岸防衛と捜索救助のための小型艦艇の造船に集中することを認めた。同時に、ロシアの造船会社は、Putin 大統領にさえも直接嘘をつくことにより、造船業界の悪い出来事を隠そうとしてきた。しかし、モスクワの The Higher School of Economics (高等経済学院) は国内造船部門内の困難の程度の一部を明らかにした。その調査によると、ロシアの造船所は 2014 年に 20,000 トンを超える 252 隻の船を生産したが、その数は 2018 年にはわずか 108 隻に減少し、2019 年には 79 隻となった。コロナ感染拡大の見られた 2020 年の生産は、ほぼ確実にそれよりも小さかった。コロナ感染拡大が収まれば、その数は増えるかもしれないが、トルコの作るドライドックを使用しても、すぐには 2014 年のレベルに到達する可能性は低い。The Higher School of Economics の調査によると、民間船の数は軍艦よりもさらに急速に減少している。北極海航路を横断するすべての船舶はロシア国内で建造され、ロシア国旗を掲げて運航されなければならないという Putin の最

近の大統領令に関して、それは深刻な問題となっている。少なくとも今のところ、その法令が施行される可能性は低いと思われ、専門家はすでに例外が確実に認められるであろうと指摘している。しかし、これらの例外が段階的に廃止された場合、多くのロシア国産船舶が突然に必要なとなることは 3 隻の新たな空母の建造などのいくつかの公表された軍事プロジェクトを含む造船計画を延期しなければならないことを意味する。The Center for the Analysis of Strategy and Technology の Konstantin Makiyenko のようなロシアの専門家は、ロシアの海軍造船所は大きな問題があり予算は増え続けるが、何も出てこないと言う。(原子力潜水艦は、崩壊していない唯一の部門であると彼は言う)。Makiyenko はすべての造船を単一の企業に統一し、そこに腐敗した無能な責任者を配置したクレムリンの決定を非難している。現在、Makiyenko は「実質的にすべての」造船計画は予定より遅れ、建造費は予算をはるかに超えており、船舶の就役がいつになるか、完成した船の費用がどうなるかは誰も知らないと言う。ロシア政府にとって良くないことに、船が大きくなり、重要なほど、これらの問題が大きくなっている。クレムリンが設立した持株会社でもあるこの統一された造船会社は、銀行に対する債務を抱え続けており、政府は企業を救済せざるを得ない。それでも、新しい資金のほとんどは何か新しいものを建設するのではなく、古い借金を返すために消えていっている。Makiyenko は、政府の保護の下で「様々な国営工場」がほとんど監督されておらず、今日の状況は多かれ少なかれ 10-15 年前から続いており、すべての政府と企業は改革に反対していると述べている。Makiyenko は、The Unified Shipbuilding Corporation は「ロシアの軍事産業部門に対する政府の保持取り決めの結果として作成されたものの中で、最も効果のない政府企業である可能性が高い。ロシア政府が今トルコに目を向けなければならなかったことは、その悲しい現実を強調するだけである」と結論付けている。

- (3) トルコがロシア北部に新しいドライドックを建造することは、これらの根本的な問題の解決にはならない。それはロシアの造船所がしばらくの間、改革されずに停滞していることを可能にするかもしれない。しかし、ロシア政府がここで根本的な変更を加えない限り、ロシアの造船部門の衰退は続き、ロシア政府は政策を変更したり、他国で建造された船を買うことを余儀なくされたりするであろう。他国で建造された船を買うことは、財政的にも政治的にも高くつく。それは Putin のロシアが望んでいることでもないのである。

記事参照 : New Turkish-Built Dry Dock Will Not Solve Russia's Deeper Shipbuilding Problems

### 3. 北極

#### 3-1 軍事動向

#### 4 月 11 日「新しい戦略と多くの能力試験によるロシアの北極地域での軍事活動拡大—米国防関連誌報道」(Defense News, April 11, 2021)

4 月 11 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは“Russia’s Arctic activity to increase with fresh strategy and more capability tests”と題する記事を掲載し、ロシアの北極地域における軍事活動は、新しい戦略の下で原子力潜水艦の北極氷原浮上などのさまざまな能力試験によって増強されていくであろうとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ロシア政府は、北極地域における経済的及び軍事的側面を組み合わせた北極開発に関する統一文書を間もなく Putin 大統領に提出する。同大統領が 2021 年 3 月初めに作成を命じたこの文書は、ロシアが 2021-2023 年に議長を務める北極評議会の中で、ロシアの軍事・経済計画の議題として提示される予定である。The Stockholm International Peace Research Institute (以下、SIPRI という) の 2021 年 3 月の報告書によると、ロシアの天然ガスの 80%と石油の 17%は北極で産出されている。この地域全体は競合国間の軍事的競争と経済競争の両方の将来の戦場として見られている。Putin は、2014 年に北極地域に関するロシア安全保障理事会の会合で「この地域には伝統的に、我々の特別な権益がある。実質的に国家安全保障のすべての側面(軍事、政治、経済、技術、環境、資源の面)がここに集中している」と語っている。また、初めてロシアの軍事ドクトリンに「北極におけるロシアの権益を守る」という文言が含まれた年であった。「北極での軍事活動は地域の確実な管理と権益の保護のために必要である。北極におけるロシアの軍事力強化は経済戦略の一部である。」とロシアシンクタンク The Institute of World Economy and International Relations (IMEMO) の若手研究員 Ilya Kramnik は Defense News に語っている。2021 年 3 月の演習では、ロシアの原子力潜水艦 3 隻が同時に北極の氷原に浮上した。報告を受けた Putin は、この訓練を「ソ連時代とロシア連邦の近代史の歴史の中で」前例のないものであると呼んだ。一方、The Defense Ministry は、Su-34 と Su-35 戦闘機だけでなく、B-200 水陸両用機を含む多様な機種 of 軍用機を間もなく北極圏で試験すると語っている。B-200 水陸両用機はしばしば消火のために使用されるが、北極での主な任務は捜索・救助活動となる。
- (2) 2021 年 3 月 23 日、元軍テストパイロットであった Igor Malikov はロシアの日報 Izvestia に、この地域において航空機を運用する場合の主な問題は低温のためコンピュータ機器が作動不良になることであると語った。海軍の水陸両用戦部隊は最近、伝統的に狩猟のためにトナカイそりや犬ぞりを使用する地元の人々と連携し、犬ぞり等の操法の演練を行っており、「海兵隊員は長い間、北極の地元の部族の生存経験を研究してきた」とロシアの日報 Nezavisimaya Gazeta の軍事担当上級編集者 Dmitry Litovkin は Defense News に語っている。北極地域に必要な装備を軍隊に供給するために、軍は北極で軍の貨物を輸送する業者の応札を求めると発表した。約 4 億 6,400 万ルーブル (600 万米ドル) の価値がある入札は非公開のもので、国防省から招聘された者だけが入札できることを意味する。国防当局は 2020 年、船に燃料を供給するために 6 隻のタンカーを建造する計画を発表した。日報イズベスチアによると、タンカーは



2028年までに就役すると国防省は語っている。

- (3) 北極地域におけるロシアの軍事力の展開は近年、より目に見えるようになってきた。ロシアは、北極地域のロシア軍を監督する北洋艦隊統合戦略司令部を設立した。2019年、国防当局は、この地域において19の飛行場が建設され、また近代化への改修が行われたと報じている。最大の飛行場はフランツヨシフ諸島にある。その飛行場はIl-76空輸機を含む異なる機種の航空機を配備することができる。それでも、この地域での軍事力増強はソ連の下で見られるものよりは少ない。Gazeta.Ruの主任軍事アナリスト Mikhail Khodaryonok 元大佐は「ソ連時代の北極への展開ははるかに強かった。現在のロシアの展開はソ連時代のレベルには達してはいない。しかし、ロシアは経済的利益を守るためにこの地域の軍事力を強化し続けるだろう。他国と交渉することは必要である。しかしそのためには、軍事力が必要だ」と語っている。彼はSIPRIの3月の報告書と同じように「この地域での軍事活動は冷戦に比べて低いが増加している」と述べている。他のロシアの専門家と同様に、Khodaryonok 元大佐もロシアの排他的経済水域を通過する北極海航路（以下、NSRと言う）を注意深く見守っている。ロシア政府はNSRを世界で最も使用されている航路の1つであるスエズ運河と同等の商業通商路にしたいと考えている。しかし、ロシアがNSRに対する完全な主権支配権を持つ試みは、米国による挑戦を受けている。Khodaryonok 元大佐は「ロシアの立場には誰の何の支援もない。米国が航行の自由を行使するために空母グループを派遣するならば、我々は何ができれば」と言った。NSRの支配に対するロシアの関心は、2021年3月下旬にスエズ海峡を通るタンカーの動きを麻痺させたEver Givenのコンテナ船の座礁事案の後で、さらにかきたてられた。しかし、モスクワのThe HSE University 上級研究員 Marcel Salikhov は、国際的な貨物事業者の大半はロシアが「戦略的管理の理由からNSRへの容易なアクセスを提供する」準備ができていないので、NSRを「危険」と考えるだろうとDefense Newsに語っている。

記事参照：Russia's Arctic activity to increase with fresh strategy and more capability tests

### 5月3日「利用しやすくなった北極圏は軍事競争の場となっている—香港紙報道」（South China Morning Post, May 3, 2021）

5月3日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“A more accessible Arctic becomes proving ground for US-China military jockeying”と題する記事を掲載し、地球温暖化により出入りしやすくなった北極圏は米中ロの軍事的競争の場となっており、地政学的に米国アラスカ州の重要性が増大しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 5月3日から14日にかけて、米軍はアラスカ州で演習を行う。北極とインド太平洋地域を脅かす中国、ロシア、その他の潜在的な敵に対抗することを目的としたこのノーザンエッジ演習には、陸海空軍、海兵隊から約10,000人の兵員が参加する。この演習は、地球温暖化により出入りしやすくなり、新しい航路が開かれた結果として、軍事的競争が激しさを増し、中国がますます活発な競争相手になってきたことに伴って行われるものである。Alaska Command 兼アラスカ軍及びThe Eleventh Air Forces 司令官 David Krumm 中將は「中国は南シナ海において国際社会に認められないような領土主張を続けている。我々は、中国が自分の領土主張を正当化しようとして一連の脅迫や経済的な強制手段を使用していると考えている。北極でも、そのようなことが繰り返されないようにする必要がある」と述べている。元アラスカ州副知事であり、2011年から2021年までThe US Arctic Research Commission 議長であった Fran Ulmer

は、「やっとアラスカが重要な場所だと考えられるようになってきた。少なくとも米国政府は多くの注意を払い始めている」と述べている。

- (2) 北極圏国は、約 930 マイル離れているにもかかわらず 2018 年に中国が自国のことを「近北極国家」と宣言したことにひどく驚いた。中国が北極圏の領土をあからさまに獲得しようとしていると考える人はほとんどいない。しかし、中国政府は資金、貿易、物流、6 つの研究所、積極的な砕氷船建造計画、疑わしい「軍民両用」の研究計画、北極関連計画の長期的な道程表などの面で北極圏に関する野望を隠していない。中国が北極を「国際公共財」と呼んでいるとしても、内部文書ではもっと戦略的な見通しを示している。2018 年、中国の北極白書は北極を理解し、保護し、発展させるという 3 つの目的を述べており、2021 年 3 月、中国政府は「一帯一路構想」に「氷上シルクロード」を追加することを約束した。2021 年 3 月に貨物船の座礁によりスエズ運河が閉鎖されたことで、北極海航路の重要性が強調された。米 University of Alaska, Fairbanks の Homeland Security and Emergency Management programme の責任者 Cameron Carlson は、「中国は長期的な戦略を推進することに非常に優れている。中国はアラスカや北極の他の地域であろうと自分たちを食い込ませていくことが巧みである」と言っている。これには中国が北極関連の主要組織に要員を送り込み、2000 年以來 33 人の高官をこの地域に派遣し、科学探査を利用して足場を得て、北極の海底を中国で建造した砕氷船「雪龍 2」で調査することが含まれる。The US Naval War College の海洋法学教授 James Kraska は「彼らは気候変動に関する海洋研究を行っている。しかし、これは海中の戦争だと思う」と言った。中国は潜在的な軍事使用で基幹設備の整備を追求しており、大規模な港灣を開発し、スウェーデンの潜水艦基地を取得しようとしている。グリーンランドでは古い海軍基地と 3 つの空港を購入した。そして「ゴルフができない地域で」滑走路とゴルフコースのために、アイスランドから 250 平方キロメートルを取得するであろうと The Brookings Institute 発表している。University of Alaska, Fairbanks のアジア研究の責任者 Walter Skya は「中国政府は経済的な力を使って政治的優位を獲得し、数十億ドルを小さな北極諸国に投資し、分割統治の戦術を採用してきた。彼らは、一度商業的、外交的、秘密裏の支払いを相手に受け取らせると、支持層を構築する。施設を作ったあとでは、地域の人々はそれを中国に渡さなければならないようにしている。彼らは粘り強くしつこい。中国政府の自信と野心の高まりは中国の巨大な経済の発展と世界的な重要性の増大に伴うものである。しかし、それはビュッフェの太った男のように、必要以上に食べ過ぎる傾向がある。そして時間が経つにつれて、人々は『中国人は素晴らしい』とは言わなくなる。憤りが増してくる」と言った。しかし、中国だけが露骨な土地のつかみ取りを試みているわけではない。2019 年に当時の Donald Trump 米大統領は、ジェット戦闘機から携帯電話バッテリーまであらゆるものに使用されるレアアースの供給源であるグリーンランドを奇妙にも「購入」することを申し出た。2021 年 4 月にグリーンランドの環境を重視する左派野党が議会で多数を確保し、議会は採掘停止を約束した。そのため、グリーンランドの豊かな資源を利用しようとする中国の試みは後退した。アラスカ副知事であった Fran Ulmer は「中国政府は多くの点で西側諸国が長い間行ってきたことを行って資源と貿易ルートを確認しているだけだ。中国を悪魔と見ることは米国の利益を損なう可能性がある。彼らは金持ちであるが資源については貧乏である。米国が中国との関係を望まなければ、中国はロシアと北極圏開発を行うだろう」と述べた。
- (3) ノーザンエッジ演習の司令部は Elmendorf-Richardson 基地である。アラスカ世界問題評議会

理事で元米空軍情報部員の Laura Sturdevant は、十字に交差した滑走路を指さしながら「この大きな基地は敵の攻撃の範囲外である。中国、ロシア、米国のアラスカはすべての中心である。2年ごとに開催されるノーザンエッジ演習は2021年5月3日から14日までの間、太平洋周辺の米軍部隊から最大300機の航空機と人員が参加する。詳細は公開されていない。しかし、過去のシナリオは、水中侵入者を検出するための訓練を受けたイルカを含む演習であり、極端な天候、通信不良、飛行場使用不可、軍事基地間の協力が限られている場合などに直面したときに、参加者が創意工夫して創造的に考えることを訓練しようとした」と言った。米国防総省は、北極圏「パトロール」のため、オーバーホライズンレーダー、低軌道衛星、固定海底監視装置などの無人技術をアラスカの広大な範囲に採用しようとしている。また、レーダーに関して言えば、中国は2021年3月にフィリピンの Whitsun Reef で南シナ海の領土主張に異議を唱える他の国々に嫌がらせや抑止するために沿岸警備隊や漁船を使用するなどの準民間のグレーゾーン戦術を取ったので、これに対抗する防御手段を訓練する。指揮官の David Krumm 中將は「米国は絶対に他国の経済水域で他国を妨害するために我々の漁船を使用したりはしない。しかし、我々は中国がそのようなことを行っているのを見ている。我々は、中国が北極に来てそのようなことをするのを望まない。また、ワシントンは北京とモスクワが協力することを恐れている。中国とロシアには秘密警察の伝統がある。彼らは、独裁的なシステムを脅かす人権重視、市場経済、法の支配などの民主的な価値観に反対して一致するかもしれない」と述べた。ロシアは習近平国家主席の最も頻繁に訪問する外国であり、中国の対外貿易に占めるシェアは2013年の10%から2020年には18%に上昇した。ロシアの北極のインフラ建設計画(Zarubino 港、Arkhangelsk の喫水の深い港、Yamal LNG プロジェクトを含む)に対する中国への依存度は、ロシアが2014年にクリミア攻撃し西側がロシアへの資金調達を抑制した後、大幅に増加した。ロシアと中国はまた、バレンツ海、北海、シベリア東部で合同軍事演習を行った。ロシアは戦闘機、ミサイルシステム、中国への早期警戒対ミサイルシステムの輸出を強化している。2020年12月には日本海と東シナ海上空で爆撃機の共同哨戒を行った。とはいえ、中ロ間には大きな亀裂も存在する。中国は「北極に近い」国として多国間の支配を提唱しているが、ロシアは北極に関し最も長い海岸線と海路を管理しており自国を「北極超大国」と考えている。

- (4) 2020年に米軍のジェット機は、ロシア航空機に対応するため14回スクランブル発進した。それは通常のレベルの2倍であり、ほぼ10年間で最も多い。米国が冷戦時代に建造した砕氷船2隻は、故障や火災を起こし続けている。ロシアは砕氷船を約48隻保有しており、そのうち9隻が原子力船であり、北極は最近米国の戦略的計画に組み込まれたが、米国防総省はまだ中央の北極調整を行う事務所を持っていないとアナリストは言う。2020年、Karl Schultz 米沿岸警備隊司令官は、この状況を「我々が主導的な力でなければならない地域において恐ろしく容認できないレベルの配備しか持っていない」と述べた。これまでのところ、Biden 政権は主に Trump 前政権の北極政策を維持しており、2020年6月には2029年までに3隻の大型砕氷船、4つの支援基地により中国の北極の野望を妨げることに焦点を当てるように求めた。2019年に当時の Mike Pompeo 国務長官は北極評議会においてロシアと中国に「攻撃的な」行動について警告した。
- (5) 米国が Biden 政権になってからの一つの変化は、環境問題に焦点を当てていることである。Antony Blinken 国務長官は、2021年5月19日から20日にアイスランドで行われる次の北極評議会閣僚会議に出席する予定である。アナリストは同盟国とのより緊密な関係を推奨してい

る。弁護士で元アラスカ州知事の Bill Walker は「年間 2,000 隻もの貨物船が活動している。最悪の事態が発生した場合の対応能力が必要である」と述べた。アナリストはまた、米国政府がロシアと中国の間にくさびを打ち込むことを勧めている。新アメリカ安全保障センターは、最近の報告書で「中国は北極関係国家ではない。中国の影響力を制限することは国益となる。時間を無駄にしてはならない」と述べた。ワシントンの遅いスタートは、モスクワの着実な前進と比較される。ロシアは近年アラスカの海岸から数百マイルの場所にある Wrangel 島の飛行場を強化し、冷戦時代にあった北極軍のポストを復活させ、2020 年には新しい原子力砕氷船を北極に派遣した。経済的及び軍事的な関与が深まるにつれて、北極における競争は激化するだけである。北米航空宇宙防衛軍と米北方軍の Meg Harper 少佐は「アラスカが戦略的に重要であることは明白である。ロシアの活動の強化と中国の野心的行動は、北極の戦略的重要性が増す一方であることを示している」と述べた。

記事参照：A more accessible Arctic becomes proving ground for US-China military jockeying

## 6 月 29 日「北極圏における米沿岸警備隊の重要性—米軍ウェブサイト報道」(Military, June 29, 2021)

6 月 29 日付の米軍コミュニティウェブサイト Military は、“Coast Guard Considers Arctic FONOPs As Russian Activity Increases in Region” と題する記事を掲載し、北極圏をめぐる国際秩序や米露関係における、米沿岸警備隊の重要性について、要旨以下のように述べている。

- (1) 6 月 28 日、北極圏は米国が「航行の自由作戦」を実施する次の地域になる可能性がある」と米沿岸警備隊のトップが語っている。米沿岸警備隊司令官 Karl Schultz 大將は、米シンクタンク Brookings Institution が主催するオンライン・ディスカッションで、北極圏には推定 1 兆ドル相当の希少鉱物、世界供給量の 3 分の 1 を占める液化天然ガス、そして回遊魚種が存在し、特に国内総生産の 20% から 24% をこの地域から得ているロシアからの貨物輸送が増加していると述べている。ロシアはこの地域の「正当な利用と権利」を有しているが、ロシアや中国のように北極圏に関心をもつ別の国が北極で「責任ある行為者」として振る舞わない場合、米国は「法に基づく国際秩序」を守る義務があると Schultz は語っている。
- (2) その一方で、米沿岸警備隊は北極圏を哨戒するのに必要な資源を持っておらず、運用されているのは大型砕氷船「ポーラー・スター」1 隻のみだと Schultz は述べている。彼は、「北極圏では存在感は影響力に等しいが、現時点において、我々はひどく不足している」と述べた。US Department of the Navy は 1 月に「Strategic Blueprint for the Arctic」を発表し、「米海軍は日々の競争に勝つために、北極圏でより積極的に活動しなければならない」と指摘した。
- (3) 海軍の任務と法執行機関としての権限をもつ米沿岸警備隊は、この地域における米国の代表として特異な立場にあると Schultz は言う。「我々が懸念しているのは、(ロシアが) この地域でどのように行動するかということである。これは、法に基づく国際秩序とその遵守、近代的な海洋ガバナンスについての我々の懸念と同じである。沿岸警備隊は、多くの『信用』(street cred) をもたらしてくれる。つまり我々は、これらの行動を遵守し、模範としていると世界中で認識されている」と Schultz は述べている。
- (4) 一部の北極圏の専門家たちは、ロシアが、(ある程度中国と連携して) 北極圏での活動を活発化させているのは、「大国」として認識されるための計画というよりも、実際には、冷戦時代よりもはるかに優れた装備を持つ敵対者たちと直面しているにもかかわらず、冷戦時代の活動を再

開させているのだと考えている。Carnegie Endowment for International Peace のロシア・ユーラシアプログラムの責任者である Eugene Rume と、同シンクタンクの非常勤上級研究員である Richard Sokolosky は、現在の状況を「両当事者間の利益の衝突」(clash of the two parties' interests) と表現している。彼らは、3 月に発表されたレポートで、外交及び抑止力によってこの問題に対処するよう提言している。

- (5) 6 月 18 日の Joe Biden 米大統領と Vladimir Putin 露大統領による会談では、Biden によると「北極を紛争ではなく協力の地域にする」方法について話し合われ、Putin はこの地域を「相互理解のための地域」(zone of understanding) と表現した。Schultz によると、米沿岸警備隊は、この地域での協力関係を改善するための役割を果たしているが、同時にロシアの行動も見張っている。

記事参照 : Coast Guard Considers Arctic FONOPs As Russian Activity Increases in Region

### 6 月 30 日「NATO、極北で対潜訓練実施—ノルウェー紙報道」(High North News, June 30, 2021)

6 月 30 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS の電子版は、“NATO Practicing Submarine Tracking in the High North: ‘Requires Advanced Training’” と題する記事を掲載し、6 月 28 日から開始された NATO 年次対潜訓練「ダイナミック・マングース」の意義について、主催国ノルウェー海軍司令官の発言を軸に以下のように報じている。

- (1) 6 月 28 日に開始された NATO 年次対潜訓練「ダイナミック・マングース」では、NATO 加盟国海軍はノルウェー沖の水深の深い海域で潜水艦の探知、追尾訓練を実施する。2021 年は、潜水艦の運用に関する NATO の能力向上を図る本訓練をノルウェーが主催する。「10 年前、加盟国海軍の多くはより南の海域で海賊を追いかけ、あちこちの海域で安全保障のための行動に忙しかった。しかし近年、NATO の集団防衛が再活性化してきている。対潜戦は優先事項の 1 つである」とノルウェー海軍司令官 Rune Andersen 少将はいう。
- (2) 「対潜戦は自然によって能力が試される。海空部隊で極めて高度な訓練と調整が求められる。センサーを作動させようとするとき、異なる海域ではしばしば異なる特性を有している」と Andersen 司令官は述べている。水深、水温、海底の形状など海域の特性は音波伝搬とどのようにセンサーを使用するかに影響を与える。「海域特性の変化は、我々が異なる海域で演習、訓練を実施することを求めている。各海域の特性を知ることは我々にとって死活的に重要である」と Andersen 司令官は付け加える。
- (3) 「ダイナミック・マングース」は NATO、ロシア双方にとって戦略的に重要な海域で実施されている。6 月 28 日に NATO Allied Maritime Command (以下、MARCOM とする) が実施した記者会見で、Andersen 司令官はダイナミック・マングースのような演習の重要性は北大西洋において増大する軍事活動のためにますます高まってくると説明している。NATO 加盟国がノルウェー沖で共同して作戦を実施できることは、ノルウェーにとって重要であると Andersen 司令官は述べており、連合海上部隊の北大西洋への展開は通常の状態であると考えていると付け加えている。
- (4) High North News の演習は対ロシアを念頭に置いたものかとの質問に対し、MARCOM 副司令官 Didier Piaton フランス海軍中將は、演習は特定の国を対象としたものではないと述べ、「我々の普段の任務は抑止である。我々は乗組員を訓練し、抑止に信頼性を加えるためにここにいる」

と付け加えている。Andersen 司令官は、この演習は何年も実施されてきており、西側とロシアの関係に直接、関係するものではないと指摘した上で、「この演習は NATO の通常の演習の 1 つであり、NATO が実施すべきことの 1 つ、集団防衛の演練である。演習は他を挑発するような方法では行われておらず、明確に防衛的性格のもので、ノルウェーの排他的経済水域内で行われ、ロシアからは遠く離れている」と締めくくっている。

記事参照：NATO Practicing Submarine Tracking in the High North: “Requires Advanced Training”

### 3-2 国際政治

#### 4 月 4 日「ロシア、北極海の海底に関する主張を拡大—環北極メディア協力組織報道」(Arctic Today, April 4, 2021)

4 月 4 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウェブサイト Arctic Today は “Russia extends its claim to the Arctic Ocean seabed” と題する記事を掲載し、ロシアの北極海の海底に関する領土拡大の主張は現在の北極海の中央部海底の約 70%を包摂し、カナダとグリーンランドの排他的経済水域にも達しているとして要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアは、カナダとグリーンランドの排他的経済水域までに広がる北極海の海底について領土の主張を正式に拡大した。この主張は、北極付近の地点からグリーンランドとカナダの排他的経済水域まで、2021 年 3 月 31 日に提出された 2 つの追加の主張によって拡大されるものである。ロシア船舶が 2020 年にアラスカ北部の海域の海底に関するデータを収集したことは明らかではあるが、ロシアは米国の利益圏の一部として知られているアラスカ北部の海域にはその主張を拡大していない。政治地理学教授であり英国の The Centre for Border Research at the University of Durham 所長 Philip Steinberg は 2021 年 4 月 3 日、ロシアは約 70 万 5 千平方 km もの拡大を主張していると見積もっており、ロシアの主張は現在、北極沿岸諸国の EEZ の外にある北極海中央部の海底の約 70%を包摂していると Steinberg は説明している。ロシアの主張拡大は、北極海底に対するロシアの主張とカナダとデンマークが提出した領土主張との重複部分を大幅に増加させる。これらの 3 カ国の主張は既に既北極で重複しており、デンマークの専門家によるとロシアの主張は現在約 80 万平方 km もデンマークの主張と重複していると語っている。ロシアは、UN Commission on the Limits of the Continental Shelf (以下、CLCS とする) に拡大の主張を提出しており、国連海洋法条約 (以下、UNCLOS とする) の規則によると、2 つの文書によって記述されたロシアの拡大の主張は、ロシアの既存の主張の一部として処理され、処理過程を遅らせることは期待できない。
- (2) 公開されたロシアの 2 つの文書の要約によると、拡大の主張は 2015 年以降に収集された新しいデータに基づいている。直近では、2020 年 8 月から 10 月にかけて、ロシアの原子力砕氷船「50 Let Pobedy」が北極とグリーンランドとカナダの間を砕氷し、マルチビーム測深器を装備した科学調査船「アカデミック・フョードロフ」のために航路を啓開した。この海域の氷はまだ数メートルの厚さがある可能性がある。この調査船は以前、北極海の海底に関するデータを収集するためにロシアによって運用されている。2 隻は、デンマーク・グリーンランドとカナ

ダでのデータ収集時にも見られた特徴的なジグザグパターンで行動し、同じ海域でデータを収集した。2 隻の船は、ロシア、グリーンランド、カナダの間の北極を横切る海底山脈であるロモノソフ海嶺の一部を探索した。この尾根といずれかの端の大陸との間を接続する地質学的性質は、潜在的な海底資源に対する権利を持つ国を決定するのに役立つ。2020 年 11 月、2 隻の船がロシアに戻った後、ロシア国防省は、ガッケル海嶺だけでなくロモノソフ海嶺と、そのはるか西にあるアラスカ北部のチュクチ高原の北部にも 3 か月の調査で行ってきたと発表した。

- (3) ロシアの領土拡大の主張が通れば、海底下の石油・ガス、鉱物、その他すべての資源に関し、独占的な権利をもたらすであろう。海底上の資源に対する権利には、海底上の富を保護するために、地域の交通を規制する一定の権利がともなう。ほとんどの専門家は、関係国が国連の規則に従うことを決意しているように見えるので、プロセスが平和的に続くことを期待している。ロシアの 2 つの文書は、確立された手順に厳密に従って書かれており、カナダ、デンマーク、グリーンランドからのコメントは 3 月 31 日以降出ていない。これらの手続きには、通常迅速な対応はほとんどなされない。2015 年、他の北極沿岸諸国はロシアによる新たな主張を正式に認めたがそれからかなり長い時間が経過している。グリーンランドの情報筋は、グリーンランドの自治当局はロシアの拡大された主張について知らされたことを ARCTIC TODAY に確認するだけである。（グリーンランドはデンマークを通じてプロセスの当事者である）。筆者が 2021 年 1 月に様々な専門家と話をしたとき、拡大の主張の手順が UNCLOS の規則の下で行われ続ける限り、ロシアと他の北極諸国間の緊張を引き起こすことはないことを示唆している。デンマーク議会の The Foreign Policy Committee（外交政策委員会）委員長であり、デンマークとグリーンランドが 2014 年に彼らの主張を国連に提出した際にデンマークの外務大臣だった Martin Lidegaard は、2021 年 1 月に「ロシアが新しい科学的根拠に基づいて提出を拡大するならば、これは安全保障上の影響を及ぼす必要があるとは思えない。デンマーク王国自体も大きな要求を出しており、あらゆる状況下で難しい交渉に向かっていると思う」と述べている。カナダ、デンマーク、ノルウェー、ロシア、米国の北極沿岸 5 カ国は長い間、海底に対する未確定の主張をめぐって意見の相違を認めており、専門家や外交官は誤解を防ぐために定期的に会合を開いている。ロシアは 2001 年に Commission on the Limits of the Continental Shelf（大陸棚限界委員会：以下、CLCS と言う）に最初の請求を提出し、2015 年に請求をさらに拡大した。この段階では、主張はロシアの EEZ から北極への海底を包摂している。ロシアが拡大を提出する少し前、デンマークとグリーンランドは 2014 年に共同請求を行い、カナダは 2019 年に請求を提出した。デンマーク・グリーンランドの主張は、グリーンランドの EEZ から北極を横切り、ロシアの EEZ まで広がっている。カナダの主張は北極を包摂しているが、ロシアの EEZ には届かない。UNCLOS によると、主張は新しいデータが利用可能になった場合に延長することができる。主張に基づいて、CLCS は北極海の大陸棚が関係する国の岩盤の自然な延長である程度を決定する。CLCS は海底部分が複数の状態にしっかりと接続されていることを発見するかもしれない。そうなった場合、関係する政府は、海底に最終的な引き継ぎラインを引くために交渉する。
- (4) 北極海底に対するロシアの関心は長い間明らかであった。2007 年、2 隻の小型ロシア潜水艦が北極の北極海の底まで潜航し、水深 4,300m の海底にロシア国旗を掲げた。ロシアの外相 Sergey Lavrov は関係各国に冷静さを求めた。月面に立てられた米国旗は月面への米国の所有権の主張につながるものではなかったと彼は言い、ロシアはその後 UNCLOS の規則を慎重に

遵守している。最近では、ロシアは CLCS が最終的にロシアに有利に決定するであろうという自信を示している。2019 年、The Russian Ministry of Natural Resources は、2019 年 8 月の CLCS 第 50 回セッションでロシアが提出した重要なポイントが承認されたことを示す声明を発表した。専門紙 The Barents Observer によると、The Russian Ministry of Natural Resources は CLCS がロモノソフ海嶺、メンデレーエフ尾根、プロボドニコフ盆地が水中の高原であり、ロシアの大陸棚の自然延長であることに同意したと述べている。

記事参照：Russia extends its claim to the Arctic Ocean seabed

## 5 月 6 日「北極圏における中国の影響力増大を懸念するロシア—ユーラシア問題専門家論説」 (Eurasia Dairy Monitor, May 6, 2021)

5 月 6 日付の米 The Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Daily Monitor は、ユーラシアにおける民族・宗教問題の専門家である Paul Goble の“China Helping Russia on Northern Sea Route Now but Ready to Push Moscow Aside Later”と題する論説を掲載し、そこで Goble は北極圏において近年ロシアと中国が協力関係を深めつつも、そこでの中国の影響力拡大をロシアは懸念しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 近年、北極圏においてロシアと中国の協力関係が強まっている。しかしロシアは、それが短期的にロシアに利益をもたらすかもしれないが、長期的には北極圏における中国の役割を支配的なものに押し上げ、ロシアを従属的な地位に追いやるかもしれないと恐れている。こうした懸念はロシアだけではなく西側諸国の間でも強まっている。
- (2) 北極圏における中国の役割の増大および自国のその低下に関するロシアの懸念は、中国がロシアにおける砕氷船の修復契約を支配しようとしているというメディア報道によってもさらに裏付けられている。ある報道は、北極海航路（以下、NSR という）沿いで必要な設備の建設などにロシアがあまり資金を投じる能力がない中で、中国の野心がいかに大きなものであるかを強調し、またある報道は北極圏においてロシアの行動が強く制約されていることを指摘している。外国政府や企業の支援なしに、必要なインフラ建設もできなければ、NSR で活動可能な船舶をつくることできないというのは、深刻な懸案である。
- (3) 2020 年の中国の動向は、そうしたロシアの不安をさらに強化するものであった。中国は 2020 年、自国設計の近代的砕氷船 2 隻を進水させ、3 隻目および多くの補助船を建造中であるという。これによって中国は北極海海域の航行においてロシアの砕氷船に依存する必要がなくなっていく。また中国政府は、ムルマンスクやサベッタ、アルハンゲリスクなどロシアの港湾に中国のドックを建造すると発表した。それらの港湾は現状、コンテナ船などの大型船を多数管理するにはまだ十分開発がされていない場所である。
- (4) NSR に対する中国の関心の高まりは、その利用が単に安価というだけでなく、不安定な国々によって囲まれているスエズ運河よりも安全であると考えを反映している。現在 NSR は、ロシアが排他的に利用しているが、より多くのコンテナ船が通航するようになるであろう将来、上記した港湾開発が進めば、それを支配するのは自分たちになるはずだと中国は考えている。軍事アナリストの Vladimir Volgayev は、中国の脅威の高まりは大部分が将来のことであり、ロシアにはまだ時間があるはずだが、ロシアの造船業に対する中国の関わりの深まりを見ると、中国がロシアの砕氷船建設を支配、つまりそれを遅らせることで自国を支配的な地位に置くのは、そう遠くないかもしれないと懸念を表明した。



- (5) 原子力砕氷船の建造計画を統括する国営企業 Rosatom は、昨年夏、その建設計画を支援するための新しい浮き桟橋施設の建造契約について入札を実施すると発表したが、ロシア造船業者は誰も手を挙げなかった。そのため Rosatom は外国の企業にも入札のチャンスを与えざるをえず、当初トルコの企業に契約を与えたが、最近ある中国企業が、自分たちのほうが好条件を提示したはずであるとしてその決定に異議を唱えた。ロシアの Anti-Monopoly Service (反独占庁) は調査すると発表したが、中国の言い分が通れば、ロシア造船業界における中国の役割はますます増大するだろう。
- (6) 北極圏における中国の役割増大を懸念しているのはロシアだけでなく、米国も同様である。ロシアと中国の協力関係の緊密化によって米国がどちらかに接近するのは難しくなっているが、将来、ロシアは中国以外の同盟を求めるかもしれない。

記事参照 : China Helping Russia on Northern Sea Route Now but Ready to Push Moscow Aside Later

### 5月25日「北極海は南シナ海ではない—ノルウェー専門家論説」(South China Morning Post, May 25, 2021)

5月25日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、The Arctic University of Norway 政治学准教授 Marc Lanteigne の“The Arctic is not the South China Sea”と題する論説を掲載し、Marc Lanteigne は中国の北極における利益を理解するためには、北極海と南シナ海の2つの海域は戦略的に類似しているという間違っただけの物語を排除する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 気候変動が北極に影響を及ぼし続け、この地域が新たな経済的重要事項の1つとして広く見られ始めるにつれて、北極海は大国のライバル関係の新たな衝突の場所として近年、多くの国に注目されている。中国は、北極における独自の政治的、科学的、経済的利益をさらに発展させようとしている。中国は北極の利害関係者として地域の対話への参加を目指しているけれども、米中関係の悪化は今やこれらの野望に大きな課題を提示している。中国が北極への展開を強化し続けるなか、中国の北極政策の解説や研究の中で、中国の北極での利益を修正主義的に描くのがより一般的になっている。非常に多くの場合、中国の南シナ海における政策と北極に関する政策を直接比較することにより、北極における中国の戦略的能力を定義しようとしている。「南シナ海」は、北極での中国の脅威を実証しようとする人々のためのずさんな前例となっている。中国の利益の観点から、政治的、法律的、地理的、歴史的にさまざまな角度から、2つの海域は大きく異なる。「北極は南シナ海に等しい」というデマは、2つの理由で消えるべき時である。まず第1に、その比較は「中国が南シナ海で不適切な振る舞いをしている、それゆえ中国は北極でも不適切な振る舞いをするに違いない」という根拠のあやふやな議論に基づいているからである。北極における中国の能力の限界と北極という条件を検討していない。第2に、この関連付けに過度に注目することは、気候変動と地域の人々に対する社会経済的影響を含む、北極の実際の差し迫った安全保障上の課題という現実と議論の乖離を生み出すからである。
- (2) 2021年5月下旬にレイキャビクで開催される隔年の北極評議会閣僚会合では、地域開発、教育、COVID-19の世界的感染拡大後の医療問題に加えて、これらの安全保障の課題への取り組みに多くの期待があった。米政府は、Trump前政権時代には北極の最も差し迫った安全保障上の脅威を再定義しようとし、気候変動と人間の安全保障の影響を軽視し、ロシアと中国を大きな権

力の脅威として指摘した。多くの場合、南シナ海での紛争が中国の壮大な地域戦略と北極の規則と規範を覆す意図の反論できない証拠として取り上げられた。例えば、フィンランドのロヴァニエミで開かれた北極評議会閣僚会合で当時の Mike Pompeo 米国務長官は、2019 年の悪名高い演説の中で「我々は北極海を軍事化と競合する領土主張に満ちた新しい南シナ海に変えていいのか？」と述べた。これは後に、2020 年 6 月に「中国は南シナ海の国際的な海域で間違った主張をする独自の先例を持っており、北極でも彼らに有利となるようにルールを曲げようとする可能性がある」と指摘した米海軍の James Foggo 大将の発言にもつながった。しかし、取得可能な資源を持つ地域を含む地域の多くは、北極周辺国の領海と排他的経済水域（EEZ）の中にある。他の大きな水域と同様に、北極海は、中国も批准している国連海洋法条約（UNCLOS）を含む国際法によって守られている。南シナ海の主権に対する中国政府の姿勢は、領土主張と歴史的海域の概念に基づいている。これが北極と南シナ海との比較の中で第 1 の相違点である。これらの点は北極海には存在しておらず、それは変わらない可能性が高い。それは、中国の 2018 年の北極に関する政府白書でも認められている。非北極諸国は科学的経済的活動に関与する権利を有するものの、「北極圏外の国家は北極圏に領土主権を持たない」と述べられている。中国は北極周辺国ではなく、北極周辺国の主権に異議を唱えるものではない。北極評議会などの組織を弱体化させる努力もしていない。中国の政策立案者は実際には、環境分野を含む地域の新興分野における非北極諸国によるより大きな関与を提唱してきた。

- (3) 中国は、非北極諸国に属している。ドイツと日本はこの地域の将来について議論する中で、非北極諸国のための余地があるべきだと述べている。中国もまた 2017 年の極地法の策定や北極中央での漁業モラトリアムなど、北極の他の最近の政策決定活動にも積極的に取り組んでいる。中国は、地域情勢の相対的な後発者として、多くの点で地域について学んでいる。研究協力、現在および潜在的な合弁事業、新興の北極海航路の使用を含む中国の北極関連の利益の大半は、8 つの北極周辺国政府との親善に大きく依存している。この状況は、ロシアの場合、シベリアでの中露経済協力の緊密化にもかかわらず、ロシアの政策立案者は北極周辺と非北極の国の権利に大きな違いがあることを明確に指摘している。ロシアの北極周辺への野心的な経済計画への重要性の高まりを考えると、その指摘が変わる可能性は小さい。これは北極と南シナ海を関連付けようとする際の第二の相違点となっている。
- (4) ロシアは様々な北極における提携を中国に求めているが、中国を含む外国に安全保障上の利益に開放することはないという兆候を示している。現在の中国の政治的な工作はロシアに対する以外には縮小しつつあり、増加していない。中国とカナダ、スウェーデンという 2 大北極周辺国との関係は依然として低調である。北欧とバルト地域における極地シルクロード関連のインフラ計画の計画は各地で広範な反対に陥っており、デンマークはグリーンランドにおける中国の経済的利益を警戒しつつある。2021 年 4 月のヌークの議会選挙で中国企業が支援した計画的な採掘計画が中止されたとき、オランダと米国では多くの安堵のため息が出た。中国の過去 10 年間の北極関連活動の多くは、受け入れた地域提携国の地位を達成することを視野に入れてきたが、この目標は地政学的現実と頻りに衝突し始めている。これは、北極と南シナ海を比較する第三の大きな相違点である。
- (5) 近年、中国政府は、中国海警の「白い船体」の船舶や最近、南沙諸島のユニオン堆の中で最大の環礁である牛軋礁の付近で活動している「青い船体」の行動の不規則な民兵船など、南シナ海に新たな種類の戦略的資産を追加しようとしている。そのようなシナリオは、北極海では、

中国が一方的に軍事的な行動を行おうとしたならば重大な制限に直面することと、そのような行動のコストが中国に有利になることは確実ではないため、不可能である。中国は、自国を即座に不利な立場に置き、すでに行われたすべての地域的利益を迅速に失うので、北極のさらなる軍事化を引き起こすのを避けようとするだろう。今から 10 年前に、化石燃料の価格高騰をきっかけに北極資源の争奪戦が頻繁に行われた際、北極海の資源を北極周辺国のみ割り当てようという議論が起きた。中国はそのような結果を避けたいため、北極海を単に寒い南シナ海として扱う可能性を抑制している。中国は北極に戦略的利益を持たないと主張するのは間違っているだろうし、実際に中国は北極を「新しい戦略的最前線」としている。また、中国の 2 隻の砕氷船による航海や、戦略的使用のためにデータが蓄積される可能性のある北極海運交通を監視するための衛星を配備する計画などの民間計画に関しては、深刻な疑念が生じている。中国が北極関連で行う事業や北極の安全保障全般の全体を検討する際には、中国の目標と能力、現実と仮説を明確に区別することが重要である。南シナ海モデルを北極に適用することは北極の安全保障全般を検討する上では不適切な方法である。北極は南シナ海ではなく北極である。中国の北極に関する利益を理解するためには、2 つの海域は戦略的に類似しているという間違った物語を排除する必要がある。

記事参照：The Arctic is not the South China Sea

### 3-3 漁業、海運、造船、環境等

#### 6 月 10 日「中国と中央北極海無規制公海漁業防止協定 (CAOFA) —オーストラリア専門家論説」(The Diplomat, June 10, 2021)

6 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は、オーストラリア Macquarie University の The Centre for Environmental Law センター長 Nengye Liu 准教授の “China and the Agreement to Prevent Unregulated High Seas Fisheries in the Central Arctic Ocean” と題する論説を掲載し、Nengye Liu は中央北極海無規制公海漁業防止協定の採用には全ての関係国が合意したものの、今後さらなる漁業管理組織を設立するかは中国と西側諸国の間大きな緊張点になる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 5 月 9 日、中国政府は「中央北極海無規制公海漁業防止協定」(以下、CAOFA と言う) を最終的に承認した。そしてカナダ政府に批准書を寄託する。CAOFA は、カナダ、デンマーク (グリーンランドとフェロー諸島を代表)、ノルウェー、ロシア、米国の北極海沿岸 5 カ国が、中国、欧州連合 (EU)、アイスランド、日本、韓国とともに、2018 年 10 月 3 日に署名したいいわゆる「北極海 5+5」である。CAOFA の第 11 条 (1) によると、協定はすべての署名国がオタワに批准書を提出してから 30 日後に発効する。中国は、北極圏 5+5 の中で最後に CAOFA を批准した国であり、これで 2021 年 6 月中には発効する見込みとなる。CAOFA は北極圏の漁業管理の空白を埋め、国際法に基づく北極圏の環境保護にとって画期的なものである。
- (2) 北極海沿岸 5 カ国は長年にわたり、北極圏における管理者の役割を自認してきた。しかし、国連海洋法条約では公海上での漁業の自由が定められ、北極点周辺の中央北極海 (以下、CAO と言う) は北極圏の公海部分であるので、非北極圏諸国であっても一定の漁業権を有している。

かつて CAO は氷に覆われており、商業的な漁業活動も行われていなかったもので規制の対象ではなかったが、気候変動により温暖化した北極圏に魚が北上してくるため、近い将来、CAO で商業漁業が行われる可能性が出てきた。

- (3) 米国が主導して CAOFA を採択したのは 2007 年のことである。しかし、北極圏の国々は、CAO で効果的な漁業管理を実現するには主要な漁業国の協力が必要であると考え、2015 年 7 月 16 日、北極圏 5 ヶ国によりオスロ宣言として知られる「CAO における無規制公海漁業の防止に関する宣言」が採択された。そして中国、EU、アイスランド、日本、韓国は、CAO における潜在的な漁業規制のための交渉に参加するよう招かれた。
- (4) 中国は現在、世界最大の遠洋漁業船団を持っており、169 の企業が 2,654 隻の漁船を太平洋、インド洋、大西洋、南洋の公海上、および 42 ヶ国の排他的経済水域で操業させている。中国の「国家遠洋漁業発展第 13 次 5 ヶ年（2016-2020）計画」には、「中国は北極の漁業に関する問題に注意を払い、他の締約国と一緒に北極の漁業の調査と管理に参加する」と明記されている。
- (5) CAO ではまだ商業漁業が開かれていないことが主な理由であるが、中国代表団は、ワシントン D.C.（2015 年 12 月と 2016 年 4 月）、ヌナブト（2016 年 7 月）、トロムソ（2016 年 9 月）、トースハウン（2016 年 11 月/12 月）、レイキャビク（2017 年 3 月）、オタワ（2017 年 10 月）、そしてワシントン D.C.（2017 年 11 月）で行われた CAOFA の会議すべてに出席した。目立たない存在ではあったが、この会談では非北極圏の国である中国が、北極圏の国々と対等に座って、この地域のための条約を交渉するという初めての試みが行われた。中国が特に注目したのは、科学的研究とモニタリングのプログラム（第 4 条 2 項）、CAO の地域漁業管理組織の設立に向けた段階的な活動、政治的な妥協点として 16 年間とされた商業漁業禁止協定の期間（第 13 条）などである。
- (6) 中国は CAOFA の採択を支持し、他の 9 ヶ国とともに署名したが、中国政府がこの協定を承認するまでには 3 年近くかかった。中国の「条約締結の手続きに関する法律」によると、条約または重要な協定の批准は全国人民代表大会の常務委員会が決定することになっており、これに該当しない協定等は国务院の承認となる。CAOFA は国务院でしか承認されていないので、中国政府にとって CAOFA は重要な協定には分類されていない。また、既に真剣な交渉によって合意された国際協定を、中国がこのような長い過程で承認するのは異例のことであるが、それは Trump 時代の米中の地政学的緊張の高まりが中国の CAOFA 承認の遅れに大きく影響したのであろう。
- (7) Biden 政権発足以降も、米中 2 国間関係は緊迫した状態が続いているが、気候変動など共通の関心分野での協力には明るい兆しがある。2021 年 4 月に気候問題担当の大統領特使 John Kerry が上海を訪問した際には、「気候危機に対処する米中共同声明」が発表された。今回の CAOFA の承認は、中国が北極圏をはじめとする特定の問題で欧米と協力する意思があることを示す最新の兆候である。さらに、2021 年 5 月のロシアの北極評議会議長国就任当初に、中国が CAOFA を承認したという事実を無視してはならない。2019 年、中国とロシアは 2 国間関係を包括的戦略提携に格上げすることで合意した。提携には、北極協力が具体的に含まれている。
- (8) CAOFA の発効は、変化する北極圏における漁業管理の新たな始まりを意味する。近年、中国は極地を含む広範囲な海洋ガバナンスに対して、「環境保護と合理的利用の均衡」というシナリオを推し進めている。例えば、中国の 2018 年北極政策白書では、「科学的な方法での保全と合理的な利用」が北極公海における海洋生物資源のガバナンスに関する中国の姿勢であるとして

- いる。CAOFA では「合理的利用」について全く触れられていないにもかかわらず、2021 年 3 月末にロシアが発表した「北極評議会議長国としての優先事項」ではこの言葉が使われている。
- (9) CAOFA 前文には、「近い将来、CAO の公海部分で商業漁業が成り立つとは考えにくい。したがって、現在の状況下では CAO の公海部分に更なる海域または小海域の漁業管理組織や取極を設立するのは時期尚早である」と記載されている。今後、中国は、CAO における 16 年間の商業漁業禁止期間中に、CAO における潜在的な漁業機会を理解することに細心の注意を払い、科学的調査とモニタリングの共同プログラムに積極的に参加し、試験的操業を行うことが期待されている。しかし、CAOFA の採用には全ての関係国が合意したものの、次の段階、すなわち商業漁業禁止を継続するか、もしくは持続的に管理するための漁業管理組織を設立するかは、当面、中国と西側諸国の間の大きな緊張点になる可能性がある。

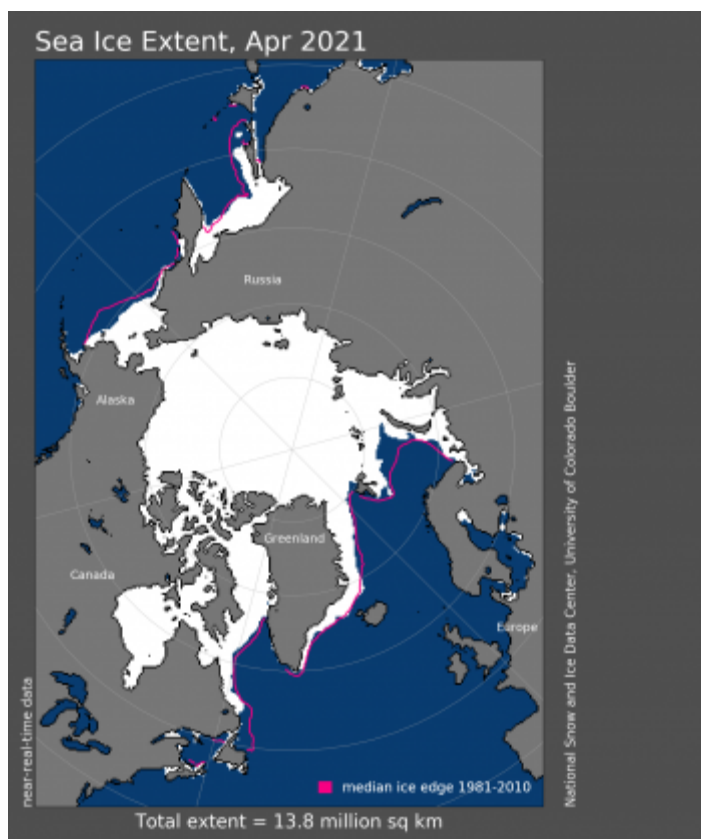
記事参照: China and the Agreement to Prevent Unregulated High Seas Fisheries in the Central Arctic Ocean

### 3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）の要旨である。

#### 4月の海水状況

2021 年 4 月の状況 : A step in our spring



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2021/05/a-step-in-our-spring/>

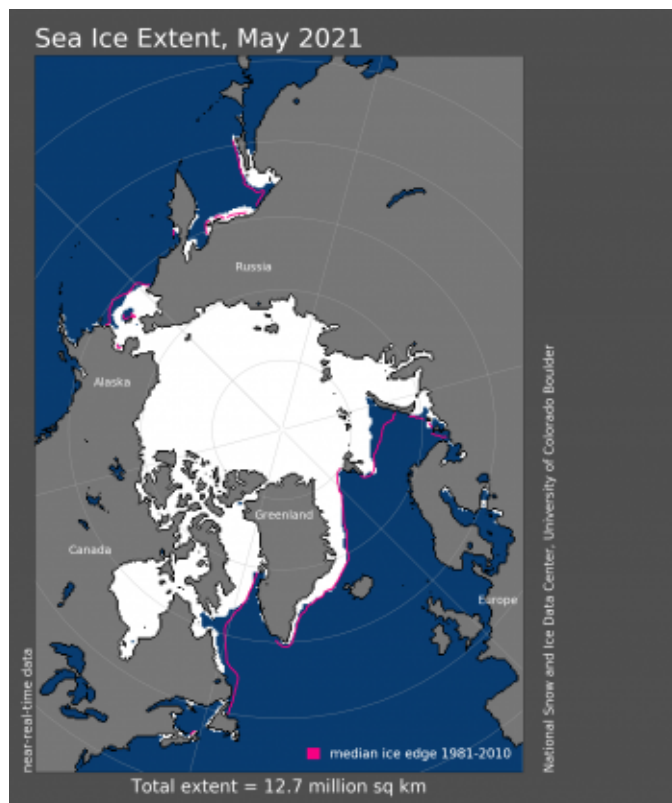
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における4月の平均的な海氷域を示す。

2021年4月の海氷面積の月間平均値は1,384万平方kmで、2019年4月に記録した月間最小面積を41万平方km上回ったが、1981年～2010年の期間における4月の平均値を85万平方km下回った。4月の平均値としては、衛星観測史上6番目に小さかった。特にバレンツ海、ベーリング海そしてラブラドル海では、海氷面積が縮小した。他の海域では、海氷面積が平均値に近いが、やや下回った。4月の海氷面積の縮小は平均値を下回って推移したが、4月14日～19日の間、わずかながら増大した。これは主として、バレンツ海北部、特にノヴァヤゼムリャ島北西海岸沖で海氷面積が増大したためである。この一時的な海氷面積の増大は、主としてラプテフ海の海面低気圧によるものとみられる。

4月の海面気圧のパターンは、スカンジナビア沿岸の北にあるバレンツ海を中心とした低気圧が特徴で、南から暖かい風をもたらし、北極海の多くの地域で4月の平均温度を押し上げた。北極海の他の海域では、925hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）での4月の大気温度は、平均値を摂氏1度～3度上回った。

## 5月の海水状況

2021年5月の状況：Storms were the norm



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2021/06/storms-were-the-norm/>

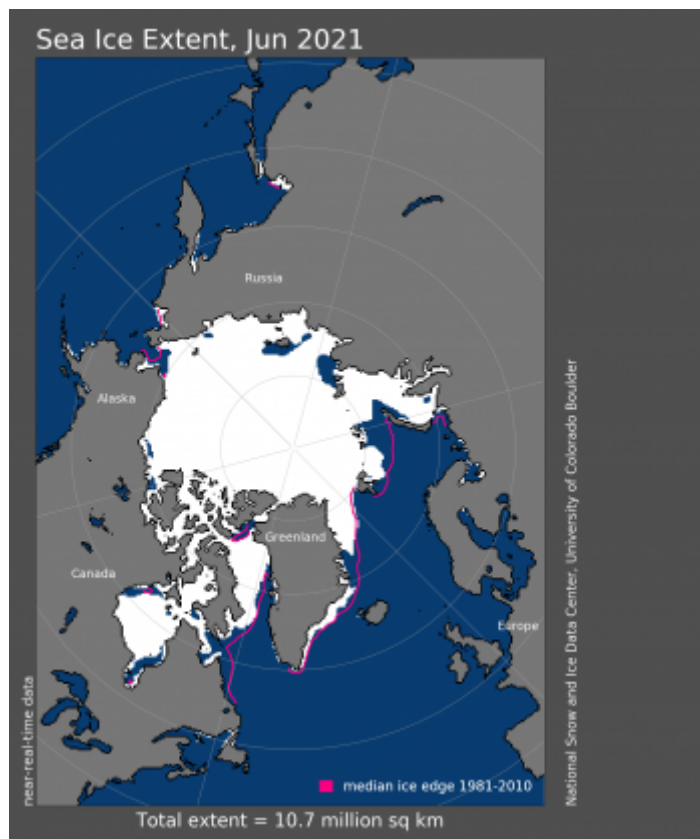
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における5月の平均的な海水域を示す。

5月の海水面積の月間平均値は1,266万平方kmで、これは、2016年5月に記録した月間最小面積を74万平方km上回ったが、1981年～2010年の期間における5月の平均値を63万平方km下回った。5月の平均値としては、衛星観測史上9番目に小さかった。海水面の先端は、ラブラドル海とノヴァヤゼムリヤ島東部を除いて、北極海の他の海域ではいずれも5月の平均的位置に近かった。それでも、特にノヴォシビルスク諸島の北方とセーヴェルナヤゼムリヤ諸島の東方に大きなポリニヤ（海水面に囲まれた解氷面あるいは薄氷域）が形成されている。また、解氷面は、ボーフォート海南部沿岸域付近と米アラスカ州ウトキアグヴィク（アラスカ州最北部の都市、旧名称バロー）西方沿岸域付近でも出現した。全体として、5月の海水面の縮小は、主としてベーリング海、バレンツ海、オホーツク海及びラプテフ海で見られた。フランツヨーゼフランド諸島、ノヴォシビルスク諸島及びボーフォート海南部では、解氷面が出現した。

5月の嵐の結果、海面気圧は平均値より低く、極点付近の経度約90度周辺では6hPa低かった。一方、グリーンランドとカナダ北極諸島からボーフォート海北部とチュクチ海に広がる海域では、海面気圧は平均値を6hPa～8hPa上回った。この2つの海面気圧パターンの結果、北極海から北大西洋への冷たい空気の流出と、ロシア東部上空への南から暖かい空気の流入が促進され、925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での北極海の大部分の海域におけるこの時期の大気温度は平均値より摂氏1度～4度上回った。一方で、ラプテフ海と東シベリア海沿岸域では、平均値を摂氏6度程度上回った。対照的に、グリーンランド東部とスヴァールバル諸島周辺では、平均値を下回った。

**6月の海水状況**

2021年6月の状況：Keeping pace with the record holder

<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2021/07/keeping-pace-with-the-record-holder/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における6月の平均的な海水域を示す。

6月の海水面積の月間平均値は1,071万平方kmで、これは、2016年6月に記録した月間最小面積を30万平方km上回ったが、1981年～2010年の期間における6月の平均値を105万平方km下回った。6月の平均値としては、衛星観測史上6番目に小さかった。6月の海水面の縮小は特にラプテフ海と東シベリア海で見られたが、縮小面積は平均値を下回った。北極海の他の海域では、海水面の縮小は平均値に近いが、やや下回った。6月19日以降、ラプテフ海の海水面の縮小はこの時期としては記録的な小ささであった。

北極海のほとんどの海域における925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）での6月の大気温度は、平均値を摂氏1度～3度上回った。ラプテフ海東部のシベリア沿岸域では、平均値を摂氏8度上回った。



## 4. その他

### 4 月 12 日「米国の対ヨーロッパ・対アジア戦略に関して地図が何を教えてくれるか—米 Naval War College 教授論説」(19FortyFive, April 12, 2021)

4 月 12 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米 Naval War College 海洋戦略教授 James Holmes の “What Maps Can Tell Us About U.S. Strategy For Europe And Asia” と題する論説を掲載し、そこで Holmes は客観的に思われる地理・空間の認識がいかに主観的なものである場合があるかについて、要旨以下のとおり述べた。

- (1) Darrell Huff は 1950 年代に『統計でウソをつく法』という著作を発表した。彼によれば数字は中立であるが、それを人々がどう利用するかは主観的かもしれないとして、読者に警告を与えた。同じことが視覚的イメージにも言える。地図のような一見客観的な視覚イメージでさえ、事実だけでなく政治的メッセージを伝達するものでもある。
- (2) 2012 年に Obama 政権がアジアへの「回帰」を宣言したときの大騒ぎを振り返ってみよう。ヨーロッパ最頂の人々は即座に、この方針がヨーロッパに背を向けるものであり、重大な過ちであると抗議した。しかし、それは米大陸を中心としてユーラシア大陸を左右に分断して描写する、メルカトル図法の世界地図に基づく誤った認識である。
- (3) その地図は、米国は大西洋をまたいでヨーロッパに向き合うか、太平洋をまたいでアジアに向き合うかのどちらかしか選択できないという印象を与えている。しかし米大陸中心でない地図を見ればその印象が間違っていることはすぐ理解できるし、北極点から見下ろしてみれば、海の交通がユーラシア大陸の両側から太平洋やインド洋へとたくさん向かっていることが理解できよう。
- (4) つまり、米国から西の方角に日本、台湾、中国に向かうことができるのと同様に、東の方角にアジア、特に南アジアへ向かうこともできるのである。実際に米国の遠征部隊は東海岸の港湾を出発して大西洋を横断し、ジブラルタル海峡を通過して地中海に入り、スエズ運河、紅海、バブ・エル・マンデブ海峡を経てインド洋へと向かうルートを定期的に通航している。したがって、アジアへの「回帰」は必ずしもヨーロッパに背を向けたことを意味するのではなかったのである。
- (5) こうした見方は、1970 年代に「メンタルマップ」の概念を提唱した、米 Tufts University The Fletcher School 名誉教授 Alan K. Henrikson にとっては何も新しいことではない。それは、客観的な地理・空間に関する認識上の地図であり、世界に関する「アイデア」だと Henrikson は言う。それは時間や速度などに影響を受けて変化するものでもある。たとえば、私の家からロードアイランド州ニューポートにある Naval War College までの距離は 23 マイルで、そこにいくまで 1 時間ほどかかる。他方コネティカット州ミスティックまでの距離は 75 マイルだが、かかる時間は同じく 1 時間程度だ。したがって、私の主観ではニューポートとミスティックまでの距離は同じようなものである。このようにメンタルマップは客観的認識に一致する必要もなければ、しばしば実際に一致していない。
- (6) メンタルマップという概念が重要であることを理解するために、一枚の政治的地図を取り上げてみよう。これは 1940 年代後半に書かれたと思いきもので、米国の脅威が具体的になっていたときのソ連の世界観を描写したと言われているものだ。地平線の向こう側からのしかかるよう

にして姿を見せる巨人のアンクルサムが、ユーラシア大陸の中心に座っている小さなテディベア（ソ連）をにらみつけている絵だ。この絵が描いているのは、ソ連がいかにも米国を巨大な脅威として認識していたかであろう。

- (7) この絵がさらに示しているのは、米国の「封じ込め戦略」に対するソ連側の主観的な認識である。「封じ込め」は、米外交官 **George Kennan** によって提唱され、大なり小なり米国の政治・軍事指導者に支持されていた戦略である。**Kennan** によれば、自由諸国がソ連の地理的膨張を長期にわたって食い止め、封じ込めることができれば、ソ連のイデオロギー的熱情は冷めるか、あるいは共産主義は崩壊するだろうと考えた。**Kennan** は「封じ込め」を、共産主義による転覆工作に直面する友好国に政治的・経済的支援を与え、それに耐えさせるためのものと考えた。しかし、米政府は 1940 年代以降、NATO や SEATO、日米同盟に代表されるような軍事同盟の構築に躍起になった。
- (8) 件の地図は、ユーラシア周辺の米国の同盟国がソ連を包囲している状況を描いており、それ自体は「封じ込め」の妥当な解釈であろう。しかしながらそれは、米国の同盟国および米国が大西洋を超えて、ソ連の内側に向かっていく矢印を描いている。このようなソ連を「押し返そう」という描写は、米国の戦略の客観的評価とは言えない。確かに米国は何十年と続く冷戦の間に、ときとしてソ連を押し返そうという考えを思いついたことがあるが、公式の方針となったことはないのである。また上述した軍事同盟もまた、概して防衛的なものである。すなわち、もしもこの政治地図が冷戦初期ソ連の世界観を正確に表しているのだとしたら、モスクワは常に最悪のケースを恐れていたということを意味するのである。
- (9) **Henrikson** のメンタルマップの概念は、こうしてその説得力をなお維持している。第 2 次世界大戦中、**Roosevelt** 大統領は米国民に地図を開き、戦略的地理について考えるよう求めた。われわれも地図を開き、それを批判的な目で見てみようではないか。

記事参照：What Maps Can Tell Us About U.S. Strategy For Europe And Asia

## 5 月 14 日「南極の氷床の減少によって不安定になる世界の気候—米シンクタンク報道」(Eurasia Review, May 14, 2021)

5 月 14 日付の米シンクタンク **Eurasia Review** のウェブサイトは、“Antarctic Ice Sheet Retreat Could Trigger Chain Reaction” と題する記事を掲載し、過去との比較による研究から南極大陸の氷床の面積が大きく変動すると、気候が不安定になるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 最近の研究によって明らかになったことは、より温暖な気候の下で、南極の氷床が後退することによって氷床の下土地が露出すると、南極大陸の降雨量が増加し、それがさらなる氷の減少を加速させるプロセスの引き金になるという懸念があることである。この研究は、いくつかの大学と機関によって共同で行われ、大気中の二酸化炭素と地球の温度が今世紀末までに予想されるレベルに達していた 1,300~1,700 万年前の中期中新世の気候モデルとデータの比較に基づいている。
- (2) 筆頭著者である英 **Met Office** と英 **University of Exeter** にある **The Global Systems Institute** の **Catherine Bradshaw** 博士は、「氷床が溶けると、新たに露出した下にあった地面によって照り返しの比率が低下し、この地域の気温が上昇する。これは、気象パターンを劇的に変える可能性がある。現在のように南極大陸に大きな氷床がある場合、南極の風は通常、大陸から海に向かって吹く。しかし、もし南極大陸が温暖化すれば、これが逆転し、世界中のモンスーンで

見られるように、より冷たい海からより暖かい陸地へと風が吹くことになる。そうなると、南極大陸に余計な雨が降り、より多くの淡水が海に流れ込むことになる」「淡水は塩水よりも密度が小さいため、塩水のように沈んで循環するのではなく、海面に留まる可能性がある。これにより、深海と表層の海の間が事実上断たれ、より暖かい水が深部に蓄積されることになる。本質的には、南極でより多くの土地が露出すると大きな氷床が再形成されにくくなり、中期中新世の好ましい軌道位置が影響を及ぼしていなければ、おそらくその時点で氷床は崩壊していただろう」と Bradshaw 博士は述べている。

- (3) 暖かいこの中期中新世では、深海の温度が異常なほど大幅に変動したことが記録されている。今回の研究では、氷床で覆われた面積の変動が深海の温度が大きく変化した主な要因であることが分かった。また、氷の容積の変動はそれほど重要ではないことがわかった。太陽に対する地球の位置の変化によって氷床が前進したり後退したりすることで、気象パターンが変わり、氷の減少や増加を加速させる過程が引き起こされる。氷床に降った雨は、氷床の破壊、表面の融解、そして大陸からの余分な淡水の流出を引き起こし、次に深海の温度を上昇させ、南極の氷に下から影響を与える可能性がある。今回の新しい研究の結果は、南極の氷床が中期中新世に大きく後退し、その後、温暖な時代が終わると安定したことを示唆している。
- (4) このプロジェクトを最初に考案した Cardiff University の Carrie Lear 教授は、次のように結論づけている。「この研究は、約 1,500 万年前の温暖な時期に、中新世の南極氷床が大陸全体で大きな前進と後退を繰り返していたことを示唆している。これは憂慮すべきことだが、現代の南極氷床の長期的な未来にどのような意味があるのかを正確に見極めるためには、さらなる研究が必要である」。Bradshaw 博士は、現在の状況は中期中新世と同一ではなく、この研究に使用されたモデルには、炭素循環や氷床自体からのフィードバックの影響は含まれていないと強調している。

記事参照：Antarctic Ice Sheet Retreat Could Trigger Chain Reaction

## 6月22日「南極条約の60周年、今後の展望と課題—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, June 22, 2021)

6月22日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、オーストラリアの国際法と極地の法律の専門家 Donald R Rothwell の “A Cold War deal on ice: The Antarctic Treaty at 60” と題する論評を掲載し、Donald R Rothwell は今まで有効に機能してきたと言える南極条約は 60 周年という節目を迎えており、条約自体にもともと基礎的な条項の見直しを可能とすることが定められているため、一部の国、特に中国の動向に注意する必要があるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 南極条約は 60 周年という重要な記念日を迎えた。この条約は 1961 年 6 月 23 日に発効した。条約締結後の最初の会合は、1961 年 7 月 10 日にキャンベラの旧国会議事堂で開催された。当初は、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、チリ、フランス、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、南アフリカ、米国、ソ連、英国の 13 カ国しか加盟していなかった。現在そのリストは、中国、ドイツ、インドなどの強力な「新しい」加盟国を含む 54 カ国に増えた。この条約は、1972 年の南極のあざらしの保存に関する条約、1980 年の南極の海洋生物資源の保存に関する条約、1991 年の環境保護に関する南極条約議定書（以下、マドリード議定書と言う）などの追加手段を含む一般に南極条約システム（以下、ATS と言う）と一般に呼ばれ

るものとして長年にわたって進化してきた。南極条約に関するマドリード議定書は、大陸と隣接する南洋におけるすべての鉱物採掘活動を禁止し、全面的な環境保護体制を導入した。

- (2) 南極条約は ATS を生み出した。しかし、驚くべきことに、この条約自体は 60 年間、正式な改正を受けていない。条約の重要な特徴は、30 年後にいつでも「見直し会議」を招集できるという規定であった。見直し会議の結果に応じ、当事国が条約を脱退する可能性があり、条約の将来を妨げる可能性もある。1991 年に「見直し会議」は招集されなかったが、その選択肢は今日も可能である。同様に、マドリード議定書は 2048 年に審査を受ける可能性もあり、鉱物資源採掘禁止が覆る可能性もある。オーストラリアを含むすべての主要な南極条約当事国の支援なしにそれが起こる可能性は、現時点ではかなり小さい。しかし、これらのプロセスの結果に不満を持つ当事国が条約から脱退する可能性はある。現在、ATS を批判し、地政学と資源の緊張の組み合わせのために ATC が存続するかどうか、そして各国政府が最初に交渉されたときのもっと大きく変わった時に、条約が「目的に合う」ものであるかどうかを検討することが流行っている。この議論の多くは、中国の南極と ATS への関与の増加とともに、中国の世界的な台頭によって引き起こされているものである。また、これまで明確に明らかにされていない中国の南極への野望に対する疑惑によっても促進されている。しかし、ATS に対する中国の関与は、2017 年の南極条約協議会議の開催と、中国の参加する現在進行中のハイレベルの科学研究プログラムを通じて実証されている。中国が近い将来に ATS を離れようとするかどうかは推測できる。この点で、中国は現在、北極評議会のオブザーバーである北極よりも、ATS の地位を通じて南極のガバナンスにおいてはるかに大きな役割を主張することができる。
- (3) それにもかかわらず、中国または他の当事国が 2048 年マドリード議定書見直し会議を開始しようとするかどうかについて議論が続いている。2048 年は、1991 年と同様に ATS にとって重要な「里程標」であることが証明されるかもしれない。各国政府は、ATS が多くの課題に直面していることを示しており、それらの課題に積極的に取り組んできた。その結果、ATS は過去 60 年間に大きな回復力を発揮することができた。この回復力を、過小評価すべきではない。ATS にはまだ国連加盟国の約 4 分の 1 しか参加していないが、国連安全保障理事会の常任理事国 5 カ国、すべての G7 加盟国、3 カ国を除くすべての G20 加盟国が含まれている。ATS は大きな成功を収めている。世界の国際秩序は現在、国際法や制度のいくつかの側面に対する反発を経験しているが、それは一部の国からの懸念によって引き起こされている。いくつかのケースでは、一部の国は一方的な目標を追求したり、新しい体制を支援するために、長い間確立された国際的な法的枠組みや制度を放棄したりした。したがって、ATS とそれが直面する課題について、自己満足することは不適切である。過去に南極条約の見直し会議の見直しにかなりの注目が集まり、ますますマドリード議定書の見直し会議についても議論が行われているが、各国はどちらかの条約からでも脱退することができる追加の法的メカニズムを持っている。さらに、南極条約審査会議は不満を持つ国によっても招集される可能性がある。ATS は現在安定した法的な体制として提示されているが、現実として南極条約とマドリード議定書の両方が、基礎的な条項の見直しを可能にしている。このようなことから生じる可能性のある国際法の問題やグローバル・ガバナンスの問題は、過小評価されるべきではない。

記事参照 : A Cold War deal on ice: The Antarctic Treaty at 60

## 5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

### 2021 年 4 月

#### 1. Rep Luria Letter to President Biden on Maritime-centric National Defense Strategy

<https://news.usni.org/2021/04/01/rep-luria-letter-to-president-biden-on-maritime-centric-national-defense-strategy>

USNI News, April 1, 2021

3月26日付のThe U.S. Naval InstituteのウェブサイトUSNI Newsは、米民主党下院議員で元米海軍将校であるElaine LuriaからJoe Biden米大統領への書簡を“Rep Luria Letter to President Biden on Maritime-centric National Defense Strategy”と題する記事として掲載した。その中で、①新時代の競争に参加している大国は、それぞれ戦略核兵器を装備しているため、これらの競争的相互作用の焦点は世界の海など開かれた国際公共財に移っている、②Biden政権が現在の戦略環境での海洋の性質を認識し優先する、国家防衛戦略を策定することを要請する、③我々は、歴史の中で自由貿易や船員の権利を守り、それらの権利が踏みにじられたときには何度も宣戦布告してきた、④冷戦後の30年間、我々は対テロ作戦に参加することで母国である米国を戦略的に混乱させ、海軍力の縮小、即応性の低下、産業基盤の錆びつきを許し、その間中国とロシアは南シナ海、東シナ海、北極海に対して広範な領海権の主張を展開している、⑤このような主張が認められれば、相互に連結された世界貿易システムの「連鎖的な不具合」(cascade failure)を引き起こす可能性がある、⑥太平洋で迫り来る海軍の危機は、総力を挙げての取り組みが必要となり、米海軍の展開に対する要求は、1980年代と同様、あるいはそれ以上に高まっている、⑦明確に線引きされた越えてはならない一線が破られた場合、我々は、同盟国、利益、そして最終的には彼らの価値観を超える我々の価値観を守るために行動することを中国とロシアは理解しなければならない、といった主張が展開されている。

#### 2. China's Maritime Militia and Fishing Fleets: A Primer for Operational Staffs and Tactical Leaders, Pt. 2

<https://cimsec.org/chinas-maritime-militia-and-fishing-fleets-a-primer-for-operational-staffs-and-tactical-leaders-pt-2/>

Center for International Maritime Security, April 6, 2021

By Shuxian Luo (駱舒嫻), a PhD candidate in international relations at the School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University

Jonathan G. Panter, a PhD candidate in political science at Columbia University

2021年4月6日、米Johns Hopkins University博士課程学生の駱舒嫻と米Columbia University博士課程学生のJonathan G. Panterは、米シンクタンクCenter for International Maritime Security (CIMSEC)のウェブサイトに、“China's Maritime Militia and Fishing Fleets: A Primer for Operational Staffs and Tactical Leaders, Pt. 2”と題する論説を発表した。その中で両名は、海上民兵が中国海軍や海警局に次ぐ第三の兵力として機能するかどうかという点については議論の余地があり、主に①海上民兵は各地に分散しているため陸上兵力に比べ統制という課題があること、②組織

化された海上民兵が中国海軍のいかなる部隊のいかなる指揮下にあるのかという不透明性があること、③海上民兵がどのような種類の海洋権益の保護に任ずるのかという点が明確ではなく、④その海上民兵の活動の権限を正式に誰が決裁しうるのか、などといった問題を指摘している。その上で両名は、今後の米中関係のポイントとして、①南シナ海では、米軍にとって最大の脅威は事故と事態の拡大であること、②東アジア以外の地域では、米国は中国の遠洋漁船団を中国の伝統的な安全保障手段と解釈してはならず、なぜなら、これらの船舶は法的には非戦闘員であり実際には軍事的有用性は存在しないこと、などを挙げている。

### 3. China's Shifting Attitude on the Indo-Pacific QUAD

<https://warontherocks.com/2021/04/chinas-shifting-attitude-on-the-indo-pacific-QUAD/>

War on the Rocks, April 7, 2021

By Joel Wuthnow, a senior research fellow in the Center for the Study of Chinese Military Affairs at the U.S. National Defense University

2021年4月7日、The U.S. National Defense Universityの中国軍事問題専門家である Joel Wuthnow 主任研究員は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“China's Shifting Attitude on the Indo-Pacific QUAD” と題する論説を発表した。その中で Wuthnow は、中国は 4 カ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）について「海の泡のごとし」と表現し、一蹴したが、それとは逆に、近年の中国の動向を背景として、日米豪印の 4 カ国は QUAD をより真剣に考えるようになってきていると指摘した上で、2018 年から 2021 年の間に中国の主要な学者や政府関連のアナリストたちが発表した数十本の論文を検討したところ、その内容は、日米豪印の 4 カ国の協力関係にくさびを打ち込むべきという主張から、影響力の均衡を獲得するためには中国に有利に働く地域機関に焦点を当てるべきだという主張に変化していることが明らかになったと述べている。そして Wuthnow は、中国指導部は現時点では QUAD を現実的な脅威とは見ていないため、今後、この 4 カ国は、インド太平洋地域の他の国々の国益を増進させ、QUAD の具体的な成果を示す必要があると主張している。

### 4. THE UNITED STATES CONSIDERS REINFORCING ITS 'PACIFIC SANCTUARY'

<https://warontherocks.com/2021/04/the-united-states-considers-its-pacific-sanctuary/>

War on the Rocks, April 12, 2021

Lt. Gen. (ret.) Wallace C. Gregson, Jr., a former commander of III Marine Expeditionary Force in Japan, and former assistant secretary of defense for Asian and Pacific security affairs

Jeffrey W. Hornung, a political scientist at the nonprofit, nonpartisan RAND Corporation

2021年4月12日、沖縄県に駐留する米 III Marine Expeditionary Force (海兵隊第3海兵遠征軍)の司令官を務めた Wallace C. Gregson, Jr. 退役中将与米シンクタンク RAND Corporation の Jeffrey W. Hornung は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“THE UNITED STATES CONSIDERS REINFORCING ITS 'PACIFIC SANCTUARY'” と題する論説を発表した。その中で Gregson と Hornung は、Lloyd Austin 国防長官が就任直後に米国の国家戦略を支えるのに適切な規模となる、世界規模の兵力展開を確保するための態勢の見直しを命じたことを取り上げている。その中で、両名はこの見直しの一環として、米国は条約上の同盟国と協議し、同盟への誓約を検討することになると指摘した上で、インド太平洋地域では、米国の展開は日本に集中しており、約

56,000 人の現役軍人と 4 つの軍種のすべてが展開しているが、米国は沖縄に駐留する米海兵隊の数を徐々に減少させるなどその展開を低下させてきたにもかかわらず、日本の米国の国家戦略に対する継続的な誓約と日本政府の安全保障分野に対する一層積極的な姿勢の高まりによって、Lloyd Austin 国防長官が命じた態勢見直しが完了した後、日本が米国の艦船、兵力、さらには長距離攻撃ミサイルといった軍事力の配備を増大させる役割を果たす可能性がある」と主張している。そして最後に、「日米関係は極東の安定の要であり、世界の安定の礎であった」との故 Mansfield 上院議員の言葉を紹介し、日米同盟の重要性を強調している。

## 5. ASEAN Navigates between Indo-Pacific Polemics and Potentials

<https://www.iseas.edu.sg/articles-commentaries/iseas-perspective/2021-49-asean-navigates-between-indo-pacific-polemics-and-potentials-by-hoang-thi-ha/>

ISEAS Perspective, April 20, 2021

Hoang Thi Ha, Fellow and Lead Researcher (Political-Security) at the ASEAN Studies Centre, ISEAS –Yusof Ishak Institute

2021 年 4 月 20 日、シンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute の Hoang Thi Ha 主任研究員は、同シンクタンクのウェブサイト“ASEAN Navigates between Indo-Pacific Polemics and Potentials”と題する論説を発表した。その中で Hoang はインド太平洋地域の安全保障に関する ASEAN の動向を考察し、その結論として①ASEAN 諸国は 2019 年に「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」を公表したにもかかわらず、インド太平洋地域の安全に関する一致した見解を得られていない、②ASEAN 諸国は、中国やロシアからの外圧を要因として程度の差はあれど反目し合う関係になっている、③Biden 政権は、特に第 1 回日米豪印 4 カ国安全保障対話首脳会談を通じて、米国のインド太平洋戦略を強化しようとする積極的な動きを見せており、より広範、かつより積極的な協議事項によって、インド太平洋の対話にさらなる活力を吹き込んでいる、④ASEAN およびその加盟国は、インド太平洋という概念を引き続き活用して、自らの利益を促進し、守るべきであるなどと主張している。

## 6. Northern expedition: China's Arctic activities and ambitions

<https://www.brookings.edu/research/northern-expedition-chinas-arctic-activities-and-ambitions/?utm>

The Brookings Institution, April 2021

Rush Doshi, Former Brookings Expert, currently serving in the Biden administration

Alexis Dale-Huang, Research Assistant at The Brookings Institution

Gaoqi Zhang, Fellow at The Brookings Institution

4 月に、米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイト Brookings は、同シンクタンクの専門家で、現在 Biden 政権で勤務する Rush Doshi、同シンクタンクの研究助手 Alexis Dale-Huang、同シンクタンクの研究員 Gaoqi Zhang の“Northern expedition: China's Arctic activities and ambitions”と題する中国の北極圏政策に関する報告書の要約を掲載した。その中で、①中国は、「極地大国」(polar great power) になることを目指しているが、中国の対外的な文書ではこの目標について言及されることはほとんどない、②中国は、北極圏を統治されていない空間と見なし、対外的な言説の中には競争の抑制の必要性を強調するものと競争に備える必要性を強調するものがある、③対

外的な中国の文章の中には、北極圏での軍事的競争のリスクを軽視するものがあるが、軍事的な文章では逆の見方をしている、④対外的には、中国が自国の利益と世界の幸福のために科学研究を追求すると述べているが、中国の科学者と共産党の幹部は北極圏での影響力と戦略的地位を強化するという目的を明確にしている、⑤中国は、既存の北極圏統治メカニズムを公には支持しているが、非公式には不満を抱き、この地域の資源から排除されることへの懸念を示している、⑥ノルウェーやスウェーデンのように、中国の北極圏での野心に便宜を図っても、持続的な好意が得られることはほとんどない、⑦北極圏における対中貿易の依存度は誇張されることが多く、貿易の流れは他の大国と比べて小さい、⑧中国は過去 20 年、地位の高い人物を米ロ以外の北極圏の国々に派遣し、北極評議会のオブザーバーになるよう強く働きかけ、他の多くのトラック 2 のフォーラムで存在感を示している、⑨中国の北極圏での軍事的な注目度が高まっており、そして、砕氷船の開発といった科学的な取り組みも戦略的な利点をもたらしている、⑩北極圏における中国の科学・衛星施設の設立や新しい科学技術の実験場としての利用は、中国に運用経験と北極圏への出入りをもたらしている、⑪中国による北極圏における経済的利益がほとんどない基幹施設計画のいくつかは、戦略的動機や軍民両用能力に関する懸念を引き起こしている、⑫中国の北極圏における商品投資は実績があるが、いくつかの重要な成功例にもかかわらず、多数の投資が失敗しているといった主張が述べられている。

## 7. An Off-the-Shelf Guide to Extended Continental Shelves and the Arctic

<https://www.lawfareblog.com/shelf-guide-extended-continental-shelves-and-arctic>

Lawfare Blog, April 21, 2021

By Cornell Overfield, an analyst at the Center for Naval Analyses, the Navy's federally funded research and development center

2021 年 4 月 21 日、米 The Center of Naval Analyses（海軍分析センター）の分析官 Cornell Overfield は、豪 Lawfare Institute のブログに “An Off-the-Shelf Guide to Extended Continental Shelves and the Arctic” と題する論説を発表した。その中で Overfield は、3 月 31 日に行われたロシアによる北極海の「大陸棚延長」申請書の一部改訂を取り上げ、これによりカナダやデンマークの同申請と重複する部分が生じたことや、北極海の大陸棚延長問題は、同海域の石油やガスの豊富な埋蔵量だけでなく、コバルト、ニッケル、マンガン、その他の近代経済にとって重要な金属など、さまざまな鉱物資源の独占権がかかっているため、北極海では特に重要であると指摘している。その上で Overfield は、大陸棚延長請求の解決には多国間交渉が必要となるため、この状況は地域を破壊するのではなく、地域の協力と多国間主義という冷戦後の伝統を強化する可能性があるとし、複数の国家の競合する北極海の大陸棚延長申請がいつどのように解決されるかにかかわらず、それらは平和的に解決される可能性が高いとし、その理由としてロシアの今回の申請書改訂は大陸棚延長に係る事務的過程への信頼を示すものであり、この過程の基盤には秩序と国際法が存在しているからだと主張している。

## 8. Why is Germany sending a frigate through the South China Sea?

<https://www.scmp.com/week-asia/opinion/article/3130854/why-germany-sending-frigate-through-south-china-sea>

South China Morning Post, April 25, 2021

By Arnaud Boehmann is a sinologist from Hamburg, Germany. Currently he is specialising in



### East Asian security policy at S. Rajaratnam School for International Studies in Singapore

4月25日、ドイツの中国研究家 Arnaud Boehmann は、香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版に、“Why is Germany sending a frigate through the South China Sea?” と題する論説を寄稿した。その中で、①ドイツ海軍のフリゲート「バイエルン」がインド太平洋に向けて出港するが、これはベルリンが北京を威嚇しようとしているのではなく、地域の同盟国に対するメッセージである、②ドイツ政府関係者は、同艦の派遣について、中国に占領された島礁、人工島の12海里以内の通過は意図していないと述べて印象を和らげた、③ドイツの中国政策は常に経済的なものが中心であったが、その効果が期待外れであることが徐々に認識されてきた、④「バイエルン」は、南シナ海に関する中国の過敏な反応から逃れることはできない、⑤これが1回限りの通過なのか、それとも繰り返し海外に部隊を派遣したり、それらを維持したりすることが可能かどうか問題である、⑥ドイツは他のヨーロッパの大国とは一線を画し、インド太平洋における提携に沿って独自の優先順位を設定することにした、⑦ドイツは、ルールに基づく秩序を支援すると述べているが、それに反する中国の強引な行動に立ち向かうことに躊躇している、⑧9月の(2021年ドイツ連邦議会)選挙後には多様な連立政権が誕生する可能性があり、各主要政党の中国に対する姿勢のほとんどは Merkel の経済を基盤とした非対立主義とは異なる、⑨ドイツがインド太平洋地域における重要な海軍国家となることを目指すのであれば、過剰な拡大を避けるために、野心と資源の均衡を慎重に取らなければならないだろう、といった主張を述べている。

### 9. What Comes After the Forever Wars

<https://foreignpolicy.com/2021/04/28/what-comes-after-the-forever-wars/?utm>

Foreign Policy, April 28, 2021

By Stephen M. Walt, the Robert and Renée Belfer professor of international relations at Harvard University.

2021年4月28日、米 Harvard University の Stephen M. Walt 教授は米ニュース誌 Foreign Policy のウェブサイトにて、“What Comes After the Forever Wars” と題する論説を発表した。その中で、冒頭で「米国の大戦略の時代は終わりつつある」と指摘し、アフガニスタンでの無意味な軍事作戦を終結させることによって、Biden 米大統領は「永遠の戦争 (forever wars)」を終わらせたいという願いをかなえたが、その考えは米国一極集中時代の傲慢さと不安の奇妙な組み合わせの結果でしかないと述べている。そして Walt は、自由民主主義は素晴らしい未来をもたらす波であり、米国の比類なき軍事力はそれを推進する強力な手段であると米国のエリートは信じていたが、彼らは米国の優位性を米国人とそのほかのほとんどすべての人にとって素晴らしい条件だと見なしていたため、他の国々も自由主義的な世界秩序を拡大しようとする米国政府の取り組みを支持するだろうと考えていたと指摘した上で、今後米国は他国に自由主義的な価値観を押し付けようとするのではなく、自国の伝統や状況に合わせて適切に調整された形で、他国の社会が見習おうとする模範を示すべきであるとし、最後に、要するに米国は現在の「永遠の戦争」を終わらせるだけでは十分ではなく、それらを過去のものとするためにも、それらがどのようにして生じ、なぜ失敗したのかを理解し、これらの教訓を内部化し、米国の力が何を達成でき、何を達成できないかを十分に検討した上で、米国外交政策のための前向きな議題を策定する必要があると主張している。

## 2021 年 5 月

### 1. Is the U.S.-Japan Alliance Still the ‘Cornerstone’ of Stability in Asia?

<https://nationalinterest.org/feature/us-japan-alliance-still-%E2%80%99cornerstone%E2%80%99-stability-asia-184039>

The National Interest, May 1, 2021

Evan Sankey, a Junior Fellow in Asia Studies at the Center for the National Interest

2021 年 5 月 1 日、米 Center for the National Interest のジュニアフェローである Evan Sankey は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、“Is the U.S.-Japan Alliance Still the ‘Cornerstone’ of Stability in Asia?” と題する論説を公表した。その中で Sankey は、冒頭で日本はついに現実的なアクティビスト国家、つまり時には無慈悲な国益擁護者となる国家として「普通の」国になりつつあり、米国もそのように認識する必要があるなどと話題を切り出し、東アジアにおける米国の地政学的地位の基礎になったという日米安全保障条約の果たしてきた役割の大きさや、固く結ばれた日米同盟の米国側の利益などを概観した上で、最近の動向として、中国の経済力や軍事力の増大、米国の相対的な衰退、そして日本の様々な問題への対応姿勢などが、この日米関係を土台とする様々な米国が思い描いてきた物語の重要な側面を損ない始めていると指摘している。そして Sankey は、①日本の軍事的制約は米国にとって価値があるのか、②日米同盟は東アジアの安定要因か、③在日米軍基地は米国にとっての資産なのか、などといった疑問に対して 1990 年当時の米国の指導者らは明確にポジティブな回答を示したであろうが、今日の答えは、完全にネガティブへと逆転してはいないまでも従来ほど明確なものにはならないと主張している。

### 2. ENVISIONING A DYSTOPIAN FUTURE IN THE SOUTH CHINA SEA

<https://cimsec.org/envisioning-a-dystopian-future-in-the-south-china-sea/>

Center for International Maritime Security, May 10, 2021

By Capt. Tuan N. Pham, USN

2021 年 5 月 10 日、米海軍の Tuan N. Pham 大佐は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトにて“ENVISIONING A DYSTOPIAN FUTURE IN THE SOUTH CHINA SEA”と題する論説を公表した。その中で Pham 大佐は、いわゆる南シナ海問題に対して、中国がフィリピン、マレーシア、そしてインドネシアといった沿岸国との関係を共同開発などを通じて有利に進めていると指摘した上で、現在はまだ憶測の域を出ないが、中国の南シナ海を事実上の中国の国土とするという計画は数年のうちに実現されるかもしれないと悲観的な見方を示している。そして、もしそうであれば、このディストピア的な未来は、国連海洋法条約（UNCLOS）のあからさまな違反であり、70 年以上にわたって世界に繁栄と安全をもたらしてきた、ルールに基づいたリベラルな国際秩序への打撃であると述べた上で、こうしたリスクはあまりにも高く、行動を先延ばしにしたり、中国の善意の対処に希望を抱いたりすることはすべきではないとし、今こそ行動すべき時だと主張している。

### 3. What the United States Wants from Japan in Taiwan

<https://foreignpolicy.com/2021/05/10/what-the-united-states-wants-from-japan-in-taiwan/>

Foreign Policy, May 10, 2021

By Jeffrey W. Hornung is a political scientist at the RAND Corporation

5月10日、米シンクタンク RAND Corporation の政治学者 Jeffrey W. Hornung は、米ニュース誌 *Foreign Policy* のウェブサイトにて、“What the United States Wants from Japan in Taiwan” と題する論説を寄稿した。その中で、①4月、日本の菅義偉首相が Joe Biden 米大統領を訪問した際の共同声明は注目を集め、1969年以來、両国首脳は初めて「台湾海峡の平和と安定の重要性」と「兩岸問題の平和的解決」という共通の関心事に言及した、②しかし、菅は国会審議で台湾を声明に盛り込むことは、台湾で紛争が発生した場合に日本の自衛隊が関与することを示唆していないと述べている、③台湾紛争が勃発した場合、少なくとも米国は日本にあるその基地の利用を要求し、そこから台湾の上空や周辺で戦闘活動を行うことになるだろう、④基地の利用は作戦上必要なことだが、自衛隊の支援は米軍主導の作戦にとって戦力増強につながるため、米国が日本の参加を要請することはほぼ確実である、⑤日本が攻撃を受けた、または東京が日本の生存を脅かす状況にあると判断した場合、米国は自衛隊が 2015 年の安全保障関連法で定められた武力行使を含むあらゆる活動を行うことを期待するだろう、⑥日本のように行政的な障壁を乗り越えていく取り組み方では、急速に変化する作戦環境には対応できないため、日本は戦時中に米国が何を要求するかを今知る必要がある、⑦平和の維持に対する支持を表明した日米両国は、その言葉を行動に移すための現実的な計画を必要としている、といった主張を行っている。

#### 4. THE U.S. NAVY IN THE INDIAN OCEAN: INDIA'S 'GOLDILOCKS' DILEMMA

<https://warontherocks.com/2021/05/the-u-s-navy-in-the-indian-ocean-indias-goldilocks-dilemma/>

War on the Rocks, May 11, 2021

By Abhijit Singh, a retired Indian naval officer and a senior fellow at the Observer Research Foundation

2021年5月11日、インドシンクタンク Observer Research Foundation の主任研究員 Abhijit Singh 退役インド海軍将校は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “THE U.S. NAVY IN THE INDIAN OCEAN: INDIA'S 'GOLDILOCKS' DILEMMA” と題する論説を発表した。その中で Singh 主任研究員は、先月、米駆逐艦「ジョン・ポール・ジョーンズ」がインドのラクシャドウィープ諸島近くで航行の自由作戦を実施したことでインド当局は混乱したが、それは同作戦が「インドの事前同意を得ずに」インドの排他的経済水域で実行されたためであると話題を切り出し、米国はインド太平洋地域において、一律的な防衛問題への関与を追求するのではなく、提携国支援のモデルを採用することが望ましいとし、米国はインド当局との間で、包括的な安全保障の協議事項を追求しなければならないが、それはインド軍を強化し、インド海軍の危機対応能力を向上させる方法で行わなければならないと主張している。そして最後に、米国にとって最善の道はインド および他のインド洋諸国との間で強固な安全保障上の相互作用を維持することであるが、その活動はよほどの必要性に迫られない限り、正式な合同演習、情報共有、能力構築を主導することに限定することであり、米印間の海洋における提携は、インド洋における覇権の複占ではなく、安定と安心の象徴となることを目指すべきであると述べ、米国に対しインドへの配慮を暗に要求している。

#### 5. REALISING THE GREAT CHANGE: BEIJING'S SOUTH CHINA SEA LAWFARE STRATEGY

<https://www.9dashline.com/article/realising-the-great-change-beijings-south-china-sea-lawfare-strategy>

The 9dashline, May 13, 2021

By Ryan Lucas, a Research Assistant with the Defence Strategy and Planning Program at the Stimson Center, where his research focuses on the use of the armed forces in Chinese foreign policy

5月13日、米シンクタンク Stimson Center の研究助手 Ryan Lucas は、“REALISING THE GREAT CHANGE: BEIJING’S SOUTH CHINA SEA LAWFARE STRATEGY” と題する論説を、欧州を基盤とするインド太平洋関連シンクタンク The 9dashline に寄稿した。その中で、①2018年6月、中国の習近平国家主席は中国共産党中央外事工作会議で演説し、世界は現在「100年に1度の大きな変化」を経験していると述べたが、それは、現在の米国主導の国際システムから、中国やその他の発展途上国をよりよく受け入れる多極システムへの移行に言及したと理解されている、②中国の政策立案者や学者は、このような地政学的傾向を利用するためには、より強力な国内及び国際的な法制度の構築が不可欠であると考えている、③国際的な法的統治に対する中国の懸念は、おそらく南シナ海において最もよく表れている、④3月の全国人民代表大会で可決された「第14次5カ年計画」は、中国の海警法の成立を受けたものであり、南シナ海における中国の海洋権益の主張の実施をより厳しく法的に裏付けるものとなっている、⑤中国南海研究院の呉士存によれば、短期的に緊張が緩和されることはないため、中国は優位性を確保するために「海洋のハードパワーとソフトパワーの両面的な発展」を継続的に推進しなければならないという、⑥中国の政治家や専門家が、外交における法律尊重主義的なアプローチの必要性をますます強調しているため、地域の政策立案者たちは、ソフトパワー戦略を強化する準備をすべきである、といった主張を展開している。

## 6. Why America Must Be a Seapower

<https://www.nationalreview.com/magazine/2021/06/01/why-america-must-be-a-sea-power/#slide-1>

National Review, May 13, 2021

By Jerry Hendrix, a vice president of the Telemus Group and a retired U.S. Navy captain

2021年5月11日、米防衛問題コンサルティング企業 Telemus Group の副社長である Jerry Hendrix 退役米海軍大佐は、米隔週誌 National Review 電子版に、“Why America Must Be a Seapower” と題する論説を公表した。その中で Hendrix は、海軍中心の戦略は自由を守ると同時に国際公共財を自由にし、そして地上戦での任務を同盟国に移行させるものであると指摘した上で、米国が世界的な安全保障システムの中で主導的な地位を維持するためには、空軍、宇宙軍、サイバー軍にもっと投資する必要があることは認めるとしても、中国からの圧力と財政的制約という2つの要因が支配的な時代においては、優先順位付けは必須であり、現下の情勢を鑑みれば、米国は意識的にシーパワー国家に戻る決断をしなければならないと主張している。

## 7. Japan’s Backwards Island Defense Strategy Against China Is A Mistake

<https://www.19fortyfive.com/2021/05/japans-backwards-island-defense-strategy-against-china-is-a-mistake/>

19FortyFive, May 22, 2021

By James Holmes, the J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College

5月22日、米国の Naval War College の教授 James Holmes は米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイト“Japan’s Backwards Island Defense Strategy Against China Is A

Mistake”と題する論説を寄稿した。その中で、①中国の東シナ海での威圧的な行為は、強い平和主義的傾向を持つ日本を刺激し、防衛費の上限を突破させたが、日本は、南西諸島の防衛問題に後ろ向きに取り組んでいるのかもしれない、②日本の元防衛副大臣は、自衛隊の水陸機動団の最大の目的を「離島が不法に占拠された場合に、迅速な上陸、奪還、及び確保のための本格的な上陸作戦を行うこと」と発表している、③しかし、「奪還」という言葉が忠実に戦略に反映されているのであれば、あまりにも消極的である、④日本の指揮官は、中国軍が攻撃を仕掛ける前に、軍隊を島に急行させ、島を要塞化する計画を立てなければならない、⑤プロシア陸軍元帥 Helmuth von Moltke は、Clausewitz が書いた『戦争論』をもじって、「戦術的な防勢はより強い」戦争の形態であり、戦略的な攻勢は「より効果的な形態であり、目標に導く唯一のものである」としている、⑥ある場所や目標を占領し、それを戦術的に守る部隊は、戦略的な成功のために自軍を配置すれば、敵に多大なコストと危険を冒して奪い返すことを強いる、⑦これは海軍史家 Julian S. Corbett が主張するように、海でも同様である。⑧東京は、水陸機動団が中国の敵対者よりも先に争奪戦の場に到着し、できる限りの粘り強さでそれを守るといふ、戦術的防勢の優位性を主張すべきである、といった主張を述べている。

## 8. Why a Taiwan Invasion Would Look Nothing Like D-Day

<https://thediplomat.com/2021/05/why-a-taiwan-invasion-would-look-nothing-like-d-day/>

The diplomat, May 26, 2021

By Ian Easton, a senior director at the Project 2049 Institute

2021年5月26日、米シンクタンク Project 2049 Institute のシニアディレクターである Ian Easton は、デジタル誌 The Diplomat に“Why a Taiwan Invasion Would Look Nothing Like D-Day”と題する論説を発表した。その中で Easton は、毎年6月6日に米国と NATO は、ナチズムを打倒し、西欧を解放する一助となったフランスのノルマンディー地方への果敢な水陸両用戦の記念日 (D-Day) を祝う習慣があるが、今日、評論家はしばしば、この D-Day と中国の台湾侵攻のイメージとの類似性を指摘すると述べた上で、このような比較は間違っていると指摘し、その理由として主に①第2次世界大戦で最も壮大な水陸両用作戦であったノルマンディー上陸作戦は、実際のところ、戦域という点では、シンプルな地形や周辺居住住民の少なさなどもあり、比較的単純な作戦であったこと、②台湾の兵力に関しては不透明な部分があり、かつ、中台紛争は数百 km 離れたところから正確に海上や陸上の目標を破壊することができる近代的な長距離ミサイルを用いた最初の全面戦争になるだろうが、このような戦いがどのようなものになるかは誰にもわからないこと、③有事の際には、中国では、兵士、水兵、空軍兵、ロケット砲兵、海兵隊、サイバー戦士、武装警察、予備役、地上民兵、海上民兵など、数百万人の制服を着た軍隊が動員されることになるが、台湾海峡は、最も狭い部分で 128 km、最も広い部分で 410 km の幅があり、実際には 200 万人以上の戦闘部隊が台湾海峡を通過しなければならない可能性が高く、それは容易ではないことなどを挙げている。

## 9. US Navy FY22 budget request prioritizes readiness over procurement

<https://www.defensenews.com/congress/budget/2021/05/28/us-navy-fy22-budget-request-prioritizes-readiness-recovery-over-procurement-buys-4-warships/>

Defense news, May 28, 2021

2021年5月28日、米国防関連誌 Defense News のウェブサイト Defense news は、“US Navy FY22 budget request prioritizes readiness over procurement”と題する記事を掲載した。その中では、5

月 28 日に発表された 2022 会計年度予算要求を取り上げ、The Department of the Navy が全体で 2,117 億ドルの支出を要求したが、これは、前年度の 2021 年度の要求と比較して 1.8%の増加であったものの、海軍の占める割合は 1,639 億ドルで、2021 年度と比較して 0.6%増に過ぎず、海兵隊は 479 億ドルを要求したが、これは、より機敏になり、沿岸作戦に対応できるように短期間で部隊をオーバーホールするために必要な経費ということで 6.2%の増加となっていると報じている。その上で、予算の詳細を細かく検証し、結論として、米海軍は、艦船と航空機の整備に投資することで戦闘準備態勢を短期間で強化するが、新規調達や組織構成を縮小する予算を要求し、艦隊の拡大計画を再び中止したと論じている。

## 2021 年 6 月

### 1. NORTH KOREA STILL OBTAINING NEW OIL TANKERS, DESPITE SANCTIONS

<https://amti.csis.org/north-korea-still-obtaining-new-oil-tankers-despite-sanctions/#:~:text=UN%20resolutions%20and%20a%20global,to%20its%20oil%20smuggling%20fleet.>

Asia Maritime Transparency Initiative, June 1, 2021

By Leo Byrne is an expert on North Korea's maritime sanctions evasion practices and the former data and analytic director at Korea Risk Group.

6 月 1 日、米国の分析会社 Korea Risk Group の北朝鮮専門家 Leo Byrne は、米シンクタンク CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative に、“NORTH KOREA STILL OBTAINING NEW OIL TANKERS, DESPITE SANCTIONS” と題する論説を寄稿した。その中で、①北朝鮮は、2019 年に 1 隻、2020 年に 2 隻のタンカーを入手しており、石油密輸能力を強化し続けている、②この 3 隻のうち 2 隻は韓国企業が所有していたが、残りの 1 隻は北朝鮮の確立された制裁回避網からのもので、外国で活動する平壤の信頼できる第 3 者の回避者が果たす多面的な役割を示すものである、③北朝鮮は、入念な仕事をするとは思えない地元ブローカーの援助で一見すると合法的なルートで新造船を入手するか、国連制裁を回避している組織に指定され、×印が付けられていない制裁回避者から新造船を調達している、④最近の 3 隻の船の移行に共通しているのは、中国で活動するエージェントだが、これが、国連の制限の執行が強化される前兆となる可能性は低い、⑤北朝鮮に対する決議に対する北京の関心は、ワシントンとの関係に相関しており、米国の新政権とパンデミックの影響が相まって、平壤の拡大し続ける制裁回避手段の核心から目が逸れる状態のままという可能性がある、⑥北朝鮮は、2019 年と 2020 年にタンカーを苦勞せずに入ることができたならば、2021 年にはより容易に手に入れることができるだろう、といった主張を述べている。

### 2. THE AMBIGUITY OF STRATEGIC CLARITY

<https://warontherocks.com/2021/06/the-ambiguity-of-strategic-clarity/>

War on the Rocks, June 9, 2021

By Alastair Iain Johnston, a professor in the government department at Harvard University  
Tsai Chia-hung, the director of the Election Study Center at National Chengchi University in Taiwan  
George Yin, a visiting assistant professor of political science at Swarthmore College and a research associate at the Harvard Fairbank Center for Chinese Studies

Steven Goldstein, the Sophia Smith Professor of Government at Smith College Emeritus, an associate of the Fairbank Center, and the director of the Taiwan Studies Workshop at Harvard University

2021年6月9日、米 Harvard University の Alastair Iain Johnston、National Chengchi University in Taiwan の蔡佳泓、米 Harvard Fairbank Center for Chinese Studies の George Yin、そして米 Taiwan Studies Workshop at Harvard University のディレクターである Steven Goldstein の4名は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“THE AMBIGUITY OF STRATEGIC CLARITY”と題する論説を発表した。その中で彼らは、最近、中国海軍と空軍が台湾周辺で活動する頻度が増えていることを取り上げ、米国の政治家、官僚、評論家、専門家らは台湾をめぐる軍事衝突の可能性が高まると推測しているとした上で、彼らのほとんどが中国の台湾攻撃に対する抑止力を強化することの必要性を主張するが、一方でそれがどのように行われるべきかについての合意はないとし、中国からの攻撃があった場合の台湾に対する米国の軍事的、外交的支援の範囲や規模が不明確であるため、米国は台湾との関係において「戦略的曖昧性」を維持すべきであると主張する声もあると指摘している。そして彼らは、こうした不確実性は米国が台湾の独立を支持していないことを北京と台北に示唆することになるかもしれないが、戦略の明確化が中国の武力行使に対する抑止力を高める可能性があるかどうかを示す体系的な証拠はほとんどないとした上で、戦略を明確にすることは、台湾の人々の戦闘意欲を高めることによって中国による台湾攻撃の抑止力を強化するのに役立つ可能性があるが、同時に、独立に対する国民の支持を高めることによって逆に抑止力を弱める可能性があり、結果として、米国が台湾の独立を支持しないという中国の信頼が損なわれるかもしれないと述べている。そして最後に、米国が中国の台湾攻撃を抑止する能力を最大限に発揮するためには、台湾の防衛における武力行使の決意と台湾独立の阻止を明確に伝えることが必要ではないかと主張している。

### 3. Countering China's Intimidation of Taiwan

<https://www.afsa.org/countering-chinas-intimidation-taiwan>

The Foreign Service Journal, June, 2021

Robert S. Wang, a retired Foreign Service officer, is a senior associate with the Center for Strategic and International Studies and an adjunct professor at the Georgetown University School of Foreign Service

2021年6月、元外交官で米 Georgetown University 客員教授の Alastair Iain Johnston は、米外交問題月刊誌 The Foreign Service Journal に、“THE AMBIGUITY OF STRATEGIC CLARITY”と題する論説を発表した。その中で Johnston は、Biden 大統領就任後の最初の週末に、台湾国防省が台湾南西部の防空識別圏に対する中国軍機による大規模な侵入を発表したが、以後、中国軍はこうした行動を繰り返しているとし、こうした行動に対して米国がどのような態度で対応していくのかに関する米国有識者の論評を引用する形で、米国はこれまで長期間にわたり「曖昧戦略」を維持し、この戦略が两岸関係の安定を支えてきたことは認めつつも、この曖昧さが軍事力を増強し、ますます強硬な姿勢を採る中国を抑止する可能性は低いと考えられていることを紹介している。そして Johnston は、米国は将来的に想定され得る中国の武力行使に米国が対応しなければ、日韓などの同盟国の信頼を損なうことになるとし、今後も米国が曖昧戦略を維持していくことに対し、①この戦略は、中国の台湾と周辺地域に対する自己主張の増大を抑えるものではないこと、②台湾の人々は米国の関与が相対的に弱まっていると

感じているため、中国の圧力に屈し、自分たちの価値観や利益ではなく、自分たちの恐れを反映した中台間の妥協を求める人が増える可能性があること、③中国は米国側の不確実性と弱さを感知すると軍事的圧力を高め続けるため曖昧戦略は誤算を生じる可能性があることの 3 点を指摘し、中国の台湾に対する軍事的脅威と威圧、そして台湾の民主主義に米国がどのように立ち向かうかが、米国が国際公約を実行できるかどうかの重要な試金石になると主張している。

#### 4. COUNTERING CHINA'S MARITIME INSURGENCY WITH COAST GUARD DEPLOYABLE SPECIALIZED FORCES

<https://cimsec.org/countering-chinas-maritime-insurgency-with-coast-guard-deployable-specialized-forces/>

Center for International Maritime Security, June 15, 2021

By Lawrence Hajek is the Director of Future Operations at Metris Global, an Arizona based defense contractor focused on Special Operations training and support.

2021 年 6 月 15 日、米 Metris Global の Lawrence Hajek は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトにて、“COUNTERING CHINA'S MARITIME INSURGENCY WITH COAST GUARD DEPLOYABLE SPECIALIZED FORCES” と題する論説を発表した。その中で Hajek は、米国と中国との間で緊張が高まり続ける中、米国は台湾海峡、南シナ海、インド太平洋での海軍活動を活発化させていると話題を切り出し、その背景には、中国が一带一路構想という野心的な戦略目標の達成のため、それら重要海域での暴力・挑発行為を頻発させており、南シナ海諸国は中国の強制や説得に屈し易くなっていることが挙げられるとした上で、南シナ海及びインド太平洋諸国との協力・協調は、域内の海洋安全保障を確保し、海上における法の支配を維持し、地域が中国の影響や支配に影響されないことを確保するために重要であると指摘している。その上で Hajek は、南シナ海やインド太平洋地域の国々に焦点を当て、その経済的、政治的な能力を確保することは、中国の権威主義体制の世界レベルでの台頭に対する米国の抵抗にとって不可欠であり、現地の国々が自国のために立ち上がる能力を構築することは、中国の野望を地方レベルで抑えることになると同時に、世界的な法の支配を維持するという米国の誓約を示すことになると主張している。

#### 5. Will the Taiwan Strait issue be internationalised under Biden?

<https://www.thinkchina.sg/will-taiwan-strait-issue-be-internationalised-under-biden>

Think China, June 16, 2021

6 月 16 日付のシンガポールの中国問題英字オンライン誌 Think China は、“Will the Taiwan Strait issue be internationalised under Biden?” と題する記事を掲載した。その中で、①中国は 6 月 15 日、28 機の航空機を台湾に接近させており、台湾海峡の状況が荒れるのではないかと懸念されているが、米国主導の行動によって問題が国際化する可能性もある、②6 月 6 日、米国の上院議員 3 名が米空軍の C-17 輸送機で台湾に向かうという異例の行動に出て、台湾海峡の緊張感が高まり、その 1 週間後には、G7 サミットの共同声明で、台湾海峡の平和と安定の重要性が強調された、③75 万回分のコロナウイルスのワクチンとともに、この米軍用機が台湾に直接着陸したのは、台湾海峡で戦闘が発生した場合に物資や機動部隊を送り、現地の人々を避難させるための軍事訓練であったという意見もある、④4 月には日本の菅義偉首相が訪米し、日米首脳会談後の共同声明で 50 年ぶりに台湾に言及して、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、その約 1 カ月後にも韓国の文在寅大統領が訪米した際、



米国に導かれるようにして、共同声明の中で台湾が言及された、⑤越えてはならない一線を踏んで強気の姿勢を示すワシントンに対して、北京は反撃しなければならないが、「一つの中国」政策が損なわれていない限り、台湾問題の解決は当面、北京の上層部の最優先課題にはならないだろう、⑥現時点では、各方面が一時的に交渉の余地を残しているとはいえ、この「地球上で最も危険な場所」の危険要素は、明らかに高まっている、などの主張を展開している。

## 6. Military Political Work at the CCP's Centennial

<https://jamestown.org/program/military-political-work-at-the-ccps-centennial/>

China Brief, the Jamestown Foundation, June 18, 2021

Maryanne Kivlehan-Wise, director of the China Studies Program at Center for Naval Analyses (CAN)

2021年6月18日、米 Center for Naval Analyses (CAN) の中国問題専門家 Maryanne Kivlehan-Wise は、米 The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に、“Military Political Work at the CCP's Centennial” と題する論説を発表した。その中で Kivlehan-Wise は、人民解放軍の military political work (軍事政治研究：以下、MPW という) は、制度としての人民解放軍の人的側面、戦争の人的側面、および中国における民軍関係に焦点を当てているとし、その概要として、①党と人民解放軍との関係強化に資する党の機能として、人民解放軍における党組織の設置・指導、全人民解放軍の政治的価値観や倫理教育の実施、党の規律の強化など、②人民解放軍を戦闘員として支援する作戦機能(軍事行政の処理、情報作戦の実施と支援、敵の情報活動や心理戦作戦に対する防衛)など、③人事管理、将校の選抜、専門的な軍事教育、日常業務に必要な管理機能など、を指摘している。その上で Kivlehan-Wise は、人民解放軍の MPW への取り組みは、中国内外の政治的・軍事的発展に対応して、時とともに変化してきたが、中国共産党の創立 100 周年を振り返り、政治活動の本質と重要性が時間とともにどのように進化してきたか、そして、中国共産党の思考がどのように変化してきたかを考察することは、新たな大国間競争の時代において中国がどのように変化し続けるのか考察するために有用であると述べている。

## 7. Time to End the Gamesmanship

<https://www.chinausfocus.com/foreign-policy/time-to-end-the-gamesmanship>

China US Focus, June 21, 2021

By He Yafei (何亚非), former vice minister of foreign affairs and senior research fellow at the Chongyang Institute for Financial Studies at Renmin University of China (中国人民大学重慶金融研究院高級研究員)

6月21日、中国人民大学重慶金融研究院高級研究員である何亚非が、香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus に“Time to End the Gamesmanship” と題する論説を寄稿した。その中で、①現在、世界は大きな変化を目の当たりにしており、主要国の関係は緊張しているが、特に、深みにはまっている米中、中印の関係を憂慮すべきである、②これらの関係において競争が激化しているにもかかわらず、協力の余地はあるが、反対や対立の視点で見ている人たちが、中国の発展に対して深い疑念と不安を抱いている、③この状況を打開する方法は以下になる：a. 最低限の戦略的相互信頼性を再構築するため、意見の相違を認め、ゼロサム・ゲームのような悪質な戦略的競争をやめ、対話と交渉を通じた協力を追及する、b. 相互尊重に基づいて、真摯で実務

的な対話と交渉を行い、気候変動、サイバーセキュリティ、世界的感染拡大などの分野で協力し、戦略的相互信頼性の再構築への道を開く、c. 相互尊重とは、まず、両国が偏見なく相手を見ることであり、相手を尊重し、不一致については、対等な立場で解決策を話し合うことが肝要である、d. 中国とインドは、「開発の機会は脅威にはならない」という基本的な判断に基づき、互いの目的を正しく分析し、互いの核心的利益と重大な関心事を尊重し、配慮すべきである、e. 米中印は、競争を客観的かつ現実的な視点から捉え、2 国間の関係において、競争関係が悪意のあるものではなく、良識的なものであることを保証するよう努める、④最後に、米中及び中印関係がどのように悪化しても、対話と時宜にかなった意思疎通を強化することが常に必要である、といった主張を行っている。

## 8. To deter the PRC

[https://s3-ap-southeast-2.amazonaws.com/ad-aspi/2021-06/To%20deter%20the%20PRC\\_0.pdf?VersionId=xJRull.lDIaj25r2eU41bJ0MY18XgebL](https://s3-ap-southeast-2.amazonaws.com/ad-aspi/2021-06/To%20deter%20the%20PRC_0.pdf?VersionId=xJRull.lDIaj25r2eU41bJ0MY18XgebL)

Strategic Insights, June 24, 2021

By Lieutenant Colonel (P) Kyle Marcrum, a U.S. Army Foreign Area Officer specialising in China, and currently serves as the Senior Country Director for China at the Office of the Secretary of Defense, China Policy

Dr Brendan S. Mulvaney, the Director of the China Aerospace Studies Institute

2021 年 6 月 24 日、米陸軍の中国問題専門家 Kyle Marcrum 中佐と米シンクタンク China Aerospace Studies Institute (CASI) の Brendan S. Mulvaney は、Australian Strategic Policy Institute (APSI) の Strategic Insights に、“To deter the PRC” と題する論説を発表した。その中で両名は、この報告書は CASI と ASPI との共同研究の成果であるとし、今後数カ月の間に、我々の研究協力者と共に、抑止の概念や、民主主義国家と中華人民共和国の双方がどのように抑止にアプローチしているか、自由民主主義国が中国を抑止するために何をしているか、そして、中国がそれをさらに抑止するために何をしているかを検討し、その取り組みの影響を評価するものであるなどと報告書の性質を述べた上で、米ソ冷戦当時、両国は相手が「レッドライン」を越えることをどのように阻止するかについてかなり明確に理解していたが、現在はそれとは異なり、中国の世界観、ひいては世界に対する取り組みは、西側の見方とは大きく異なるものであり、それは正しいことでも間違っていることでもなく、西洋の自由民主主義国では一般的ではない見方であると指摘している。そして、そうした違いを乗り越え、米国とその同盟国・友好国が、中国との紛争回避に成功することを望むのであれば、中国共産党と中国政府が世界をどのように見ているのかについてのより深い理解を共有する必要があるが、それには数年間にわたる継続的な努力だけでなく、必要不可欠な専門的知識を持つ協力者や同盟国との提携が欠かせないと主張している。最後に、Marcrum と Mulvaney は、本報告書が示す最大の含意は、「攻撃的抑止 (offensive deterrence)」の概念と、それが中国の抑止の試みにどのように現れるかにあるとし、中国は、米国、オーストラリア、あるいはその同盟国を抑止するために、われわれの資産への攻撃—極端な言い方をすれば、アメリカ人やオーストラリア人への攻撃—を行うかもしれないが、それは、中国が求めたり期待したりする抑止効果を持たず、そのような行為から拡大するリスクは極めて高いなどと主張している。

## 9. GRADUALLY AND THEN SUDDENLY : EXPLAINING THE NAVY'S STRATEGIC BANKRUPTCY

<https://warontherocks.com/2021/06/gradually-and-then-suddenly-explaining-the-navys-strategic-bankruptcy/>

The War on the Rocks, June 30, 2021

By Chris Dougherty, a senior fellow in the Defense Program and co-lead of the Gaming Lab at the Center for a New American Security.

2021年6月30日、米シンクタンク Center for a New American Security の Chris Dougherty は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に、“GRADUALLY AND THEN SUDDENLY : EXPLAINING THE NAVY'S STRATEGIC BANKRUPTCY” と題する論説を発表した。その中で Dougherty は、米海軍は現在戦略的な破産の危機に瀕していると述べ、その理由として、米海軍では艦艇の新規導入と従来の艦艇の保守・整備の実施が頻繁に繰り返されているため、運用可能な艦隊の規模が、世界に展開する米海軍の日々の需要を満たすには十分ではなく、緊急時の増強にも対応できない状態にあるからだと指摘している。そして、米海軍の予算は、中国の軍事的挑戦に対応するためには「大規模かつ緊急の変更」が必要であるにもかかわらず、最近の予算要求では中規模な変更しか行われていないと懸念を示した上で、中国の脅威に対する見積もりや対処の仕方については米国内でも様々な見立てがあるため、米海軍の戦略や必要となる予算などに関する合意を達成するのは容易ではないが、しかし、米政権内での協調的な努力がなければ、米海軍は戦略的な破産に向かって徐々に下降を続け、債務の期限が突然到来するリスクが高まるだろうと警鐘を鳴らしている。

## II. 論説・解説

### 気候変動への対応を志向した新たな海洋安全保障に関する一研究 —「陸地中心主義」からの脱却を目指して—

笹川平和財団海洋政策研究所  
研究員 小森 雄太

#### 1. はじめに

これまでの海洋安全保障における主たる対象あるいは目的は、冷戦崩壊以前であればアメリカ合衆国（以下「米国」とする）の600隻海軍に代表されるマハン（A. T. Mahan）を提唱した海軍戦略の具現化、冷戦崩壊以後であれば海賊・海上テロ対策の実施、そして、これらの前提となるシーパワーの確立であった<sup>1</sup>。これは換言すると、これまでの海洋安全保障の対象がヒトに由来するものがほとんどであったことを意味している。一方、昨今急速に注目を集めつつある気候変動は単なる環境問題の域を超えて、経済発展や安全保障にも影響を与え得る問題となりつつあり、その懸念を示した専門書も刊行されるなど<sup>2</sup>、気候変動が与える影響は社会一般に共有されつつある。そして、この潮流は「開発」—「環境」—「平和」のグローバルなトリレンマを克服することを目指す海洋ガバナンス<sup>3</sup>の確立に向けた新たな視座の構築を迫るものである。

本稿においては、このような問題意識を踏まえ、気候変動をテコとして海洋安全保障を検討する上で新たな視点を提示することを目指す。

#### 2. 海洋ガバナンスと気候変動の繋がり

「海洋の総合的管理」とも称される海洋ガバナンスは、「海洋の管理を目指す法秩序の構築、並びに海洋の総合的管理および持続可能な開発に関する政策・行動計画の策定・実施の二つを基盤とした概念<sup>4</sup>」とされる。これを具体化したものとして、法秩序としては1982年に採択された海洋法に関する国際連合条約（国連海洋法条約）（United Nations Convention on the Law of the Sea : UNCLOS）であり、政策あるいは行動計画としては1992年に採択された環境と開発に関するリオ宣言（Rio Declaration on Environment and Development）およびアジェンダ21（Agenda 21）、2000年に採択された国連ミレニアム宣言（United Nations Millennium Declaration）およびミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）、2002年に採択された持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言（The Johannesburg Declaration on Sustainable Development）、2012年に採択された我々の望む未来（The Future We Want）、2015年に採択された持続可能な開発のための2030アジェンダ（The 2030 Agenda for Sustainable Development）および持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）などの一連の取り組みがそれぞれ挙げられる。また、これらの国際的な動向や取り組みに呼応する形で我が国を含む主要国においては、海洋ガバナンスの確立に資する政策の基本方針を法令等の形で取りまとめられている<sup>5</sup>。このように国際的な取り組みと各国における取り組みが並行的あるいは補完的に進行している「海洋ガバナンス」をめぐる取り組み

であるが、現実にはこれらの諸課題は個別的に取り扱われ、特に軍事安全保障をはじめとする海洋安全保障は国益に直結することもあり、その度合いがより強かった<sup>6</sup>。

一方、気候変動が与える影響や求められる方策を鑑みると包括的な観点からのアプローチが求められるが、これは正しく海洋ガバナンスのあり方と同様の課題を抱えているとも考えられる。即ち、海洋ガバナンスのあり方を検討することによって、気候変動への対応を考える手がかりを得ることが期待されるということである。このような状況に対応すべく、笹川平和財団海洋政策研究所は国連経済社会理事会特別協議資格を有する国際 NGO としてその前身である海洋政策研究財団（正式名称はシップ・アンド・オーシャン財団）の頃から約四半世紀にわたって、海洋ガバナンスに関連するあらゆる分野の発展に資する取り組みを国内外において進めてきたが、これは気候変動への対応も例外ではない【表1】<sup>7</sup>。

【表1】 笹川平和財団海洋政策研究所による気候変動問題への主な取り組み

開催日	取り組み内容	共催者等
2014年9月3日	島と周辺海域のより良い保全と管理に向けて（第3回小島嶼開発途上国国際会議（SIDS2014）サイドイベント）開催	ウーロンゴン大学オーストラリア国立資源安全保障センター（ANCORS）
2015年12月4日	オーシャンズ・デイ（Oceans Day）（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（UNFCCC-COP21）サイドイベント）開催	グローバル・オーシャン・フォーラム（GOF）、国連教育科学文化機関政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）、国連環境計画（UNEP）等
2015年5月25-26日	「島と海のネット」第1回総会	オーストラリア国立海洋資源安全保障センター（ANCORS）、東京大学海洋アライアンス
2016年11月12日	オーシャンズ・アクション・イベント@COP22（Oceans Action Event at COP22）開催	モロッコ政府、国連食糧農業機関（FAO）、グローバル・オーシャン・フォーラム（GOF）、国連教育科学文化機関政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）、世界銀行等
2016年12月6-7日	「島と海のネット」第2回総会開催	ウーロンゴン大学オーストラリア国立資源安全保障センター（ANCORS）、日本財団（特別協力）
2017年11月11日	オーシャンズ・アクション・デー（Oceans Action Day）（国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（UNFCCC-COP23）サイドイベント）開催	グローバル・オーシャン・フォーラム（米国）、国連教育科学文化機関政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）等
2018年12月8日	オーシャンズ・アクション・デー（Oceans Action Day）（国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（UNFCCC-COP24）サイドイベント）開催	グローバル・オーシャン・フォーラム（米国）、オセアノ・アズール財団（ポルトガル）、国連教育科学文化機関政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）等
2019年6月25日	海洋と気候の連関に関するIPCC 1.5℃特別報告書の知見（Addressing the IPCC Findings Relevant to the Ocean and Climate Nexus）（国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第50回補助機関会合（SB50）サイドイベント）開催	モルディブ政府、グローバル・オーシャン・フォーラム（米国）等
2019年12月6-7日	オーシャンズ・アクション・デー（Oceans Action Day）（国連気候変動枠組条約第25回締約国会議（UNFCCC-COP25）サイドイベント）開催	グローバル・オーシャン・フォーラム（米国）、オセアノ・アズール財団（ポルトガル）、国連教育科学文化機関政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）等
2019年10月15日	「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）海洋・雪氷圏特別報告書（SROCC）を受けた10の提言」発表	
2019年10月15日	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）海洋・雪氷圏特別報告書（SROCC）公表記念シンポジウム開催	環境省
2019年10月17-18日	2019年第2回東アジア気候変動適応と災害管理法・政策フォーラム開催	国立高雄大学法学院、国立高雄大学国際関係研究センター（NUK-IRRC）、台湾海洋委員会（OAC）等
2020年1月22日	「気候変動に伴う移住とその脆弱性」に関する国際セミナー（Journal of Disaster Research 特別号公開記念イベント）開催	
2020年11月20日	バーチャル・オーシャンズ・アクション・デー（Virtual Oceans Action Day 2020）	グローバル・オーシャン・フォーラム（米国）、国連教育科学文化機関政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）、オセアノ・アズール財団（ポルトガル）、海洋と気候のプラットフォーム、コンサベーション・インターナショナル（CI）（米国）、国際自然保護連合（IUCN）（スイス）、プリンスアルバート2世・オブ・モナコ財団（モナコ）、世界的な気候行動のためのマラケシュパートナーシップ（MPGCA）
2021年11月4日（予定）	流れを止める：沿岸都市の適応を支援し、回復力を高めるための革新的な方策と行動（Stemming the Tide: Innovative Tools and Actions to Aid Coastal City Adaption and Improve Resilience）（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（UNFCCC-COP26）サイドイベント）開催	スティムソン・センター（米国）等
2021年11月4日（予定）	海洋からの解決策：海洋に依拠する緩和と適応のための調整と協力（Ocean solutions: Coordination and collaboration for ocean-based mitigation and adaptation）（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（UNFCCC-COP26）サイドイベント）開催	ブリマス海洋研究所（英国）、World Ocean Network（仏国）等
2021年11月5日（予定）	オーシャンズ・アクション・デー（Oceans Action Day）（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（UNFCCC-COP26）サイドイベント）開催	世界的な気候行動のためのマラケシュパートナーシップ（MPGCA）等
2021年11月6日（予定）	国連海洋科学の10年：アジア太平洋地域における気候変動対策の促進（The Ocean Decade: Catalysing Climate Action in Asia and the Pacific）（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（UNFCCC-COP26）サイドイベント）開催	国連教育科学文化機関政府間海洋学委員会（UNESCO-IOC）

出典：笹川平和財団海洋政策研究所編2021および笹川平和財団海洋政策研究所ウェブサイトをもとに筆者作成

加えて、2016 年のパリ協定（Paris Agreement）の発効に先駆けて、気候変動が海洋政策、特に海洋安全保障の分野に大きく影響を与え、既存の軍事力のあり方を問い得る状況であることを日本国内にいち早く紹介するなど<sup>8</sup>、先駆的な取り組みを進めてきた<sup>9</sup>。

これらの取り組みを通じて、気候変動対策を推進するための前提となる世論の喚起に寄与するとともに、気候変動への対応が「海洋ガバナンス」の確立において重要な政策課題であるという認識の共有に貢献したと考えられる。その一方で、気候変動の影響があらゆる分野におよぶことを踏まえると、一部の研究機関や NGO による取り組みのみでは限界があることも自明である。そのため、国家や国際機関、あるいは国際条約に代表される多国間枠組みなどの公的セクターによる取り組みが重要となってくる。そこで、以下では国際的な取り組みという視点から気候変動への対応を検討し、効果的な気候変動対策、そしてあるべき海洋ガバナンスのあり方を考察する。

### 3. 国際情勢における気候変動

#### (1) 米中対立と気候変動

本稿冒頭でも指摘したように、気候変動はヒトを由来とするこれまでの安全保障上の脅威とは大きく異なるものである。これについて、冷戦期から警鐘が鳴らされており、例えば、冷戦構造を形成した外交政策である「封じ込め政策（Containment）」の理論的根拠とされる X 論文で著名なケナン（George Frost Kennan）は、「国際的な科学コミュニティだけでなく、世界の一般市民も、この暗黒の時代に、より有望な新しい関心事を必要としている。特に共産圏と西欧の大国は、冷戦の衰退しつつある固定観念に代わる、共通して追求することが可能で、全ての人々の利益になるような関心事を必要としている。世界中の若者にとって、希望と創造性の新たな扉を開くことは、精神的にも緊急の課題となっている。このようなニーズに応え、現在の国際社会を覆っている不安と根強い敵意の大変動を緩和するために、人間が存在する自然環境の希望、美しさ、健全さを取り戻すための大規模な国際的努力以上に適した事業があるだろうか。」と指摘し<sup>10</sup>、環境変化が外交・安全保障に与える影響についての警鐘を鳴らしている。また、後にグルジア大統領となるシェワルナゼ（Eduard Amvrosievich Shevardnadze）もソビエト連邦外相時代の 1988 年に開催された第 43 回国連総会において行った演説で「たぶん現在は、われわれの環境に対する脅威が確実に迫っている、初めての時であろう。この第二の戦線は、核と宇宙における脅威と同じ程度に、その緊急性を高めている。現在は、何らかの地球レベルのコントロールなしには、平和的・創造的といわれている人類の活動が、地上のすべての生活の基礎に対する地球時限での攻撃に転化してしまうことに、明確に気がついた、初めての時であろう。現在は、通常の軍事手段を用いた防衛を基本とする国レベルや世界レベルの安全保障という伝統的な考え方が、いまや完全に過去のものとなり、早急に改められなければならない、という主張の何たるかを、明確に理解しうようになった、初めての時であろう。環境カタストロフの脅威という前にあっては、二極化したイデオロギー的世界という対立図式は、却下される。生命圏（Biosphere）には、政治ブロック・同盟・体制という区切りなど一切存在しない。すべての人が、同じ気象体系を共有しており、誰一人として、環境防衛という自分だけの孤立した地位に立てるわけではない。人工の第二の自然、つまり技術圏（technosphere）は、きわめて脆弱なものであることがはっきりした。多くの場合、その破綻はたちまちのうちに国際的で地球レベルのものとなる…」と警鐘を鳴らしている<sup>11</sup>。

その後、冷戦が崩壊し、米国が唯一の超大国となる一方で、民族対立や多極化とも言われる不安定化、そして新たな大国としての中華人民共和国（以下「中国」とする）の台頭といった国際関係の大きな変化が続いたが、1988 年に国連環境計画（United Nations Environmental Programme : UNEP）と国

連の専門機関である世界気象機関（World Meteorological Organization : WMO）が共同で設立した気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change : IPCC）が数次にわたって公開している報告書において<sup>12</sup>、一貫して気候変動の危険性を主張していながらも地球温暖化の状況は悪化の一途を辿っており<sup>13</sup>、国際的な取り組みあるいは多国間連携が急務となっている。

そして、現在の国際関係における重要なアクターである米国と中国の対立構造と言い得る米中対立の淵源をどこに求めるのかという議論は、さまざまな視点から検討が行われている。たとえば、第2次世界大戦後の国際秩序の形成および維持を一貫して中心的に担ってきた米国国内における国際協調主義への批判と中国国内における無視できない格差が共産党による統治への批判に繋がることへの懸念の結果という両国の国内事情の結果という指摘もあれば、西欧の自由民主主義という政治体制と中国が千年かけて形成してきた皇帝独裁制という2つの政治体制が21世紀型のテクノロジーを用いて競争している図式という指摘もある<sup>14</sup>。また、特に東アジアにおける海洋ガバナンスをテコとして関係改善の可能性を指摘するものもあれば<sup>15</sup>、トランプ（Donald Trump）政権からバイデン（Joe Biden）政権へ交代したとしても米中関係は改善しないという指摘もある<sup>16</sup>。いずれにしても、確かなことは米中対立が一朝一夕に改善するものではなく、かつての米ソ冷戦のようにある程度長期的な国際構造となることは避けられないということであり、国際的な取り組みを進める際にはこの構造を前提とすることが求められるということである。

一方で、海難救助（search and rescue : SAR）に代表されるように、外交・安全保障上の対立を形成している関係国が例外的に積極的な連携を進めることもある<sup>17</sup>。そのため、地球規模の問題となっている気候変動についても、米中両国が連携して対応する余地はある。その具体的な機運としては、2021年4月に開催されたアメリカ主催の気候変動に関する首脳会合（気候変動サミット）（Leaders' Summit on Climate）が挙げられる。同サミットは主要経済国による今後10年間の取組、途上国支援、クリーンエネルギーへの移行、イノベーション、地方自治体、自然に基づく解決策等を議題として、世界の40の国・地域の首脳を招待され、オンライン形式で一般公開（生中継）されたが、同サミットは2009年に当時のオバマ（Barack Obama）大統領が主導し、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の主要排出国17か国・地域（日本、アメリカ、中国、ロシア、インド、ドイツ、カナダ、イギリス、イタリア、韓国、フランス、メキシコ、オーストラリア、南アフリカ、フィリピン、インドネシアおよび欧州連合（EU））が参加したエネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム（Major Economies Forum on Energy and Climate Change : MEF）の再開という位置づけでもある<sup>18</sup>。

同サミットについて、直前の4月17日に行われた気候変動を担当するバイデン政権のケリー（John Kerry）特使と中国の解振華（Zhenhua Xie）事務特使の会談では、気候変動で「米中が互いに協力していく」とする共同声明を発表されるなど、米中は安全保障や人権問題などで激しく対立しているが、利害が重なる分野では協調する姿勢を鮮明にしている<sup>19</sup>。一方で、再生可能エネルギーの拡大を通じた国内雇用の創出や経済成長を目指す米国とパリ協定から一時離脱したアメリカを牽制しつつも、経済成長の足かせとなる過度な規制に対する警戒感を示す中国の気候変動への対応の主導権を巡る米中の対立が早くも顕在化しつつある<sup>20</sup>。これらの動きを踏まえると、予断はまったく許さないものの、気候変動を米中対立解消のテコとして、そして海洋ガバナンスの構築するためのきっかけとして位置づけることは十分可能である。

## (2) 国家間取り組みにおけるマニュアル：どこまで具体化できるのか？

このような呉越同舟あるいは同床異夢とも言い得る状況ではあるものの、気候変動への対応につい

て、米中両国はまずは手を結んだと評し得る。しかし、平均気温の上昇を抑制したり、食糧問題を改善したりといった成果に至るまではもちろん、気候変動への対応として求められる取り組みを具体化するだけでも、多くの関門が存在している。

気候変動への対応においては、前述のように経済成長と環境保全の両立を担保することが求められるが、経済成長に影響を与えるという点において、国家の持続可能性、すなわち国家安全保障に直結するということである。たとえば、第 2 次世界大戦後の冷戦構造においては、アメリカや西ヨーロッパ諸国を中心とする北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization : NATO）とソ連を中心とする友好協力相互援助条約機構（ワルシャワ条約機構）（Warsaw Treaty Organization : Warsaw Pact）という軍事同盟が有名であるが、米国が主導したマーシャル・プラン（Marshall Plan）と称される欧州復興計画（European Recovery Program : ERP）やソ連が主導した経済相互援助会議（Council for Mutual Economic Assistance : COMECON）という経済協力システムも存在した。これらの国際機関は軍事面と経済面で関係国を支援することとなったが、これは経済成長が国家安全保障に大きな影響を与えることが明らかであったからである<sup>21</sup>。そのため、気候変動においても、環境保全へ過度に重きを置いてしまうと、経済成長を阻害するのみならず、国家安全保障への重大な支障を来すことが懸念される。従って、国家安全保障にある程度配慮した形で各国が取り組み得る行動計画を策定することが重要となる。

国家安全保障を前提とした国際的な取り組みとしては、①覇権（hegemony）モデルや②勢力均衡（balance of power）モデル、③集団安全保障（collective security）モデル、④集団防衛（collective defense）モデル、⑤協調的安全保障（cooperative security）モデル、⑥共通の安全保障（common security）モデルなどが挙げられる<sup>22</sup>。これらのモデルにはいずれも常設の事務局をはじめとして、ある程度実効性のある体制が構築されることが前提となるが、これまでの検討を通じて、気候安全保障においても、同様の取り組みを進めることは十分可能である。また、これらの言わば広義の軍事同盟以外の安全保障に係る国際的な取り組みとしては、古くはワシントン海軍軍縮条約（1922 年）やロンドン海軍軍縮条約（1930 年）、現行のものとしては戦略兵器削減条約（Strategic Arms Reduction Treaty : START）や核兵器の不拡散に関する条約（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons : NPT）などの軍縮あるいは軍備管理<sup>23</sup>、そしてそれを取りまとめた国際約束である軍縮条約が挙げられる。これらについても、常設の事務局が設置されたり、強い権限を有する検査体制が構築されたりするなど、ある程度の実効性を伴った体制が構築されている。そのため、これらの取り組みも気候安全保障に関する国際的な取り組みの参考になり得る。

もちろん、気候変動に関する国際的な取り組みとしては、前述のパリ協定や IPCC をはじめとする国際約束やそれに基づく常設機関が存在し、一部の取り組みは着実な成果を上げている。しかし、人道支援や災害復旧（HA/DR）を含む安全保障分野を包含したものとは言い難いのも事実である。また、前述の気候変動サミットにおいて各国が発表した CO<sub>2</sub> 排出量の削減目標が基準年も目標値もばらばらであったことを鑑みると、ある程度統一的な基準を設定することも重要である。

#### 4. 海軍収集海象データの提供：気候安全保障に関わる MDA 構想の必要性

前節において、気候安全保障を進めるために必要となる国際的な取り組みを推進する際に、ある程度統一的な基準が求められると指摘した。その切掛けとなり得るのが海洋状況把握（Maritime Domain Awareness : MDA）である。

MDA は 2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件を契機にアメリカではじまった取り組みであり、



国家レベルの問題（防衛、安全、経済等）に影響を与え得る海洋情報を関係政府機関で効果的に共有するための仕組みである<sup>24</sup>。と定義され、2018年5月に閣議決定された我が国の第3期海洋基本計画においても、第2部（海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策）において、「4. 海洋状況把握（MDA）の能力強化」という項目が設けられ、MDAの重要性を踏まえた情報収集体制や情報の集約・共有体制の整備、国際連携・国際協力の推進が規定されている。そして、我が国における安全保障政策の基本的指針である「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について（30大綱）」においても、「グローバルな課題への対応」という文脈においてMDAの重要性は指摘されており、MDAを実施するための体制の整備は安全保障上の喫緊の課題である。これらの取り組みを具体化させるべく、MDAを実施する上で欠かせない海洋情報の集約・整理に関する取り組みも進められており、海上保安庁は様々な海洋情報を集約し、地図上で重ね合わせて表示できる情報サービスとして、「海洋状況表示システム（海しる）」の運用を2019年4月から開始している<sup>25</sup>。

海洋情報に限らず、情報を一元的に管理・運用することが有益であることは言うまでもなく、MDAにおいても統一的な基準による取り組みが求められる。しかし、安全保障に直結し得る取り組みであるため、各国の利害が一致しないことが想定される。そのため、たとえば、「自由で開かれたインド太平洋」構想（“Free and Open Indo-Pacific” vision : FOIP）に代表されるように<sup>26</sup>、安全保障への貢献を視野に入れてMDAに関する取り組みを進めている我が国やアメリカとは異なり、船舶監視のみならず、海洋観測全般に関する国際協力体制の構築を目指す欧州の取り組みが参考になる<sup>27</sup>。

いずれにしても、これまでの安全保障を前提としたMDAから一步踏み込んで海洋に係るあらゆる分野を対象としたMDAに拡大することにより、気候変動への対応のみならず、国際的な海洋政策全体への貢献を期待することが可能となる。本書で示した気候安全保障を証拠に基づく政策（evidence-based policy : EBP）へと昇華させるためにも、外交・安全保障分野での連携促進に加え、統一的な基準に基づくMDAなどの取り組みを通じた科学的知見の集積や分析・評価が重要になる。これらの取り組みは容易ではないものの、国益に直結する外交・安全保障からのアプローチを先行するものとして期待できる<sup>28</sup>。

## 5. おわりに

本稿は気候変動をテコとして海洋安全保障を検討する上で新たな視点を提示することを目指し、検討を進めてきた。そして、米中対立を踏まえた国家間連携の重要性を指摘した上で、科学的調査を前提とした国際的なMDAの整備がEBPとしての気候変動対策、そして、気候変動に対応する海洋安全保障を推進するためには必須であることを明らかにした。これらの知見を踏まえ、以下において、気候変動対策および海洋安全保障の今後に関する若干の私見を述べたい。

これまで繰り返し述べてきたように、気候変動は地球規模の変化である。そのため、日々の日常においては夏の台風や冬の大雪といった目に見える形にならないとその影響を実感することは難しい。また、仮に実感したとしても、それが地球規模でどのように連関しているのかを理解することはより難しいのが正直なところである。加えて、気候変動による影響が雪氷圏や太平洋島嶼国など、地球上のさまざまな地域で発生することを踏まえると、その被害が一律ではないことは自明である。そして、MDAをはじめとして、気候変動の影響を低減させたり、生じ得る被害から復旧させたりといった技術や取り組みはすでに幾つか存在しており<sup>29</sup>、その普及を待つのみといった状況でもある。そのため、我々に課された課題はハード的な取り組み以上に、ソフト的な取り組みであり、その1つとして気候変動に関する価値観を形成あるいは共有し、かつあるべき方向へ進むことである。

この言わば「価値観の共有」が最も重要であり、かつ最も困難なものであることを我々はこれまでの歴史を通じて体感している<sup>30</sup>。しかしながら、少なくとも先進国においては、経済成長と環境保全の両立は強く意識されており<sup>31</sup>、単なる負担 (cost) としての気候変動を含む環境保全から、環境保全を推進することによって経済成長の基盤維持および発展による得られる利益 (benefit) を意識していると考えられる。これは換言すると、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) が達成されることを意味している。そして、この基盤となるのが海洋ガバナンスの構築であり、地球温暖化の抑制を目指す「攻めの方策」に加えて、気候変動により生じる被害に対応する「守りの方策」を織り込んだ新たな海洋安全保障のあり方を示すことが求められている。

この取り組みを諦めることは、気候変動への対応のみならず、持続可能な開発、そして人類の持続可能性を否定することにも繋がり得る。このような事態へと至らないためにも、我々はこれまでの「陸地中心主義」から「海洋中心主義」への発展を志向することが重要である<sup>32</sup>。本稿で提示した知見が「価値観の共有」に資することを期待して、筆を擱きたい。

※本稿は笹川平和財団海洋政策研究所編／阪口秀監修『気候安全保障：地球温暖化と自由で開かれたインド太平洋』に寄稿した論説（総合的気候安全保障を目指して）を加筆・修正したものである。

- 
- 1 山崎眞 (2008) 「二一世紀における海洋安全保障—海洋の安全と強制力の役割—」『国際政治』第 154 号 145-160 頁。
  - 2 笹川平和財団海洋政策研究所編／阪口秀監修 (2021) 『気候安全保障：地球温暖化と自由で開かれたインド太平洋』東海教育研究所。
  - 3 小森雄太 (2021) 「海洋安全保障試論—マルチレベルからのアプローチに注目して—」公益財団法人日本国際フォーラム『海洋秩序構築の多面的展開—海洋「世論」の創成と拡大に向けて— (外務省外交・安全保障調査研究事業費補助金 (調査研究事業) 分野 D (海洋をめぐる問題))』プロジェクト年次報告書 (コメンタリー) 総 5 頁 ([https://www.jfir.or.jp/studygroup\\_article/5746/](https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/5746/)) (2021 年 10 月 15 日検索)。
  - 4 寺島紘士 (2016) 「海洋ガバナンスの課題と展望—海洋の秩序形成と持続可能な開発—」『政策オピニオン』第 45 号 1-8 頁。
  - 5 我が国が 2007 年に「海洋基本法」を、韓国が 2002 年に「海洋水産発展基本法」をそれぞれ制定しているのをはじめとして、中国も「第 13 次 5 年計画 (2016-2020)」の草案に「海洋基本法」を 2020 年までに制定することが明記するなどの取り組みを進めている。また、気候変動の影響を大きく受ける太平洋島嶼国においては、国際的な海洋ガバナンスの確立の取り組みに先行し、排他的経済水域 (EEZ) の領域を憲法や法律で規定するなどの取り組みを進めている。笹川平和財団海洋政策研究所編 (2019) 『2018 年度総合的海洋政策の策定と推進に関する調査研究各国および国際社会の海洋政策の動向報告書』10-16 頁。
  - 6 この状況について、海洋問題世界委員会 (Independent World Commission on the Oceans : IWCO) 副会長を務めたエリザベス M. ボルゲーゼ (Elisabeth Mann Borgese) は「国連海洋法条約と海軍は離婚した状態にある。健全な海軍力による貢献なくして海洋の平和はあり得ない」と海洋安全保障の重要性を指摘している。高井晋他 (1998) 「海上防衛力の意義と新たな役割—オーシャンピース・キーピングとの関連で—」『防衛研究所紀要』第 1 巻第 1 号 106-129 頁。
  - 7 寺島紘士・古川恵太・ウィルフ＝スワーツ・前川美湖・藤井麻衣・高原聡子・ジョン＝ドーラン (2017) 「国連海洋会議からの速報—海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用—」第 143 回海洋フォーラム講演資料、古川恵太・ウィルフ＝スワーツ (2017) 「海洋と海洋資源の保全と持続可能な開発の実現に向けて—国連海洋会議準備会合からの速報—」第 139 回海洋フォーラム講演資料、笹川平和財団海洋政策研究所ウェブサイト (<https://www.spf.org/opri/>) (2021 年 10 月 15 日検索)。
  - 8 秋元一峰・犬塚勤・吉川祐子 (2014) 「気候変動・変化が及ぼす海洋の安全保障への影響と海軍の役割—その 1—オーストラリア国立海洋資源・安全保障センターの報告書から」『海洋情報季報』第 7 号 108-129 頁。

- 9 最近では笹川平和財団安全保障研究グループでも下記論説を発表するなど、笹川平和財団全体としても気候安全保障に関するさまざまな調査研究を進めている。長島純 (2021) 「安全保障の脅威としての気候変動—軍隊のレジリエンス強化の観点から—」 国際情報ネットワーク分析 IINA (笹川平和財団安全保障研究グループ) ([https://www.spf.org/iina/articles/nagashima\\_07.html](https://www.spf.org/iina/articles/nagashima_07.html)) (2021 年 10 月 15 日検索)。
- 10 George F. Kennan (1970), “To Prevent a World Wasteland,” *Foreign Affairs*. (<https://www.foreignaffairs.com/articles/1970-04-01/prevent-world-wasteland>) (15/10/2021 last accessed).
- 11 米本昌平 (1994) 『地球環境問題とは何か』 52-53 頁。
- 12 IPCC はこれまでに、1990 年、1995 年、2001 年、2007 年および 2014 年に評価報告書 (Assessment Report) を発表し、現在第 6 次評価報告書 (AR6) の取りまとめが進められている。「気候変動の科学的知見」 環境省ウェブサイト (<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/knowledge.html>) (2021 年 10 月 15 日検索)。
- 13 「IPCC 評価報告書の概要」 環境省ウェブサイト (<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ipccinfo/IPCCgaiyo/IPCCChyoukaihoukokusho.html>) (2021 年 10 月 15 日検索)、「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」 気象庁ウェブサイト (<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/>) (2021 年 10 月 15 日検索)。
- 14 待鳥聡史 (2019) 「米中対立は国内事情の帰結」 『NIRA わたしの構想』 第 41 号 10-11 頁、中西寛 (2019) 「西側諸国はリベラル・デモクラシーの魅力を高めよ」 『NIRA わたしの構想』 第 41 号 12-13 頁。
- 15 倉持一 (2020) 「米大統領選挙後の東アジア海洋安全保障を展望する—地政学と地経学の視点から—」 『海洋安全保障情報季報』 第 29 号 132-142 頁。
- 16 関志雄 (2020) 「バイデン政権の誕生は米中関係の改善のきっかけになるか—協力的競争関係に向けて—」 実事求是 (独立行政法人経済産業研究所ウェブサイト) (<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/201210ssqs.html>) (2021 年 10 月 15 日検索)。
- 17 小森雄太 (2020) 「日本における SAR の現状と展望：海洋ガバナンスの視点から」 角南篤・呉士存監修 『東アジア海洋問題研究：日本の中国の新たな協調に向けて』 東海大学出版部 215-227 頁。
- 18 「菅総理大臣の米国主催気候サミットへの出席について (結果概要)」 外務省ウェブサイト ([https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page6\\_000548.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page6_000548.html)) (2021 年 10 月 15 日検索)、「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム (MEF)」 外務省ウェブサイト ([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kiko/mef\\_index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kiko/mef_index.html)) (2021 年 10 月 15 日検索)。
- 19 朝日新聞 (電子版) 「気候変動サミット、中国が参加に前向き米中が共同声明」 (2021 年 4 月 18 日 12 時 56 分)。
- 20 産経新聞 (電子版) 「気候変動サミット米中が主導権争いへ欧州は削減目標で先行」 (2021 年 4 月 20 日 21 時 16 分)、日本経済新聞 (電子版) 「中国・習氏、石炭消費量削減を表明 2026 年から 5 年間で、米気候変動サミット」 (2021 年 4 月 22 日 22 時 10 分)。
- 21 大芝亮 (2008) 「主要先進国の動向 (2) アメリカ、カナダ、オーストラリア」 ODA 研究会 『主要先進国における海外援助の制度と動向に関する調査』 49-65 頁、清水聡 (2021) 「「ソ連・東欧圏」における経済改革と政治危機 1960 年代のドイツ政治外交と「プラハの春」」 『開智国際大学紀要』 第 20 号 5-16 頁。
- 22 防衛大学校安全保障学研究会編著 (2009) 『新訂第四版安全保障学入門』 亜紀書房 57-86 頁。
- 23 本稿における「軍縮」や「軍備管理」の理解については、下記を参照されたい。防衛大学校安全保障学研究会編著 (2009) 『新訂第四版安全保障学入門』 亜紀書房 133-160 頁。
- 24 古庄幸一 (2017) 「海洋立国としての海洋状況把握 (MDA) について」 『Ocean Newsletter』 第 407 号 6-7 頁。なお、欧州においても、海洋環境保全を目的に加える形で広がり、現在では、「海洋からの様々な人為的または自然の脅威に対応するための情報共有基盤・枠組み」として深化している。
- 25 角田智彦 (2019) 「日本の海洋情報管理の新たな展開」 『OPRI Perspectives』 第 1 号 1-6 頁。
- 26 相澤輝昭 (2020) 「それぞれの「インド太平洋政策」と FOIP を巡る最近の動向」 『海洋安全保障情報季報』 第 30 号 189-215 頁、鮎田英一 (2020) 「自由で開かれたインド太平洋」における安全保障協力～海洋秩序維持・強化の観点から」 日本国際問題研究所 『安全保障政策のボトムアップレビュー』 39-49 頁。
- 27 日本宇宙フォーラム (2017) 『欧州における宇宙を用いた海洋状況認識 (MDA) の現状と国際協力に関する調査』 4 頁。ただし、欧州においても、海軍や沿岸警備隊が MDA の中核的な実施主体であることは我が国や米国と同様である。
- 28 環境保全を通じて利害関係にある各国が協調した取り組みとしては、国連環境計画 (United Nations Environment Programme) が世界の 18 海域で実施している地域海プログラムが挙げられる。長谷川香菜子 (2017) 「国連環境計画地域海プログラムとは」 『Ocean Newsletter』 第 417 号 6-7 頁。
- 29 本書で紹介したもの以外にも、笹川平和財団海洋政策研究所では、「デジタル化時代の海洋宇宙連携」事業の一環として、次世代型の自動船舶識別装置 (Automatic Identification System : AIS) としての運用が期待されている人工衛星を用いた VHF データ交換システム (VHF Data Exchange System : VDES) の運用を担う国際機関の立ち上げに関する政策研究を進めている。渡辺忠一 (2020) 「海洋における宇宙利用の現状・未来予測と海洋宇宙連携活動の紹介」 内閣府宇宙利用の現在と未来に関する懇談会第 3 回会合資料 3。

- <sup>30</sup> 阪口秀（2021）「海洋政策研究所所長に就任して」『Ocean Newsletter』第 500 号 6-7 頁。
- <sup>31</sup> 香坂玲（2011）「環境保全と南北問題の相克—熱帯雨林・生物多様性の映像受容にみる日本とインドネシアの差」『社会と倫理』第 25 号 71-85 頁、黒田昌裕（1995）「地球環境保全対策と南北問題」GISPRI ニュースレター (<https://www.gispri.or.jp/newsletter/199502-1>)（2021 年 10 月 15 日検索）。
- <sup>32</sup> 小森 2020 は気候変動による生じつつある北極海航路を含む新たな海上交通路（Sea Lines of Communication : SLOCs）をブルーインフィニティループ（Blue Infinity Loop : BIL）基盤とした分析モデルの構築を試みているが、これも陸地中心主義からの脱却を目指した試みである。小森雄太（2020）「新たな海洋ガバナンス構築に関する基礎的研究—ブルーインフィニティループの視点から—」『海洋政策研究』第 14 号 49-71 頁。



 笹川平和財団

 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団

〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル  
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230